第Ⅱ部

産　業　編

第１章　東京の産業構造

１　全国の１割強を占める東京の事業所数

（１）　増加に転じた東京の事業所数

東京の事業所数は減少傾向にありましたが、2014年は2012年と比べて約４％増加し、約65万４千所となりました。経営組織別の内訳をみると、2014年の「個人」は2012年と比べて約４％減少した一方、「会社」は約７％増加しています。従業者数についても、2014年は2012年と比べて約６％増加し、約918万５千人となりました。**（図１）**（図１の2006年と2009年の非連続性については目次ivページの３参照）

（２）「卸売業,小売業」が最も多い東京の事業所数、従業者数

東京における事業所数と従業者数を産業別にみると、ともに「卸売業,小売業」が最も多く、事業所数では「宿泊業,飲食サービス業」が続き、従業者数では廃棄物処理業や自動車整備業、職業紹介･労働者派遣業といった「サービス業（他に分類されないもの）」が続いています。経営組織別の内訳をみると、事業所数、従業者数とも、ほとんどの産業で「個人」よりも「会社」が多くなっており、その中で「会社」の割合が最も低いのは「医療,福祉」となっています。また、全国比をみると、事業所数、従業者数ともに「情報通信業」が突出して高く、さらにほとんどの産業で１割を超えています。**（図２）**

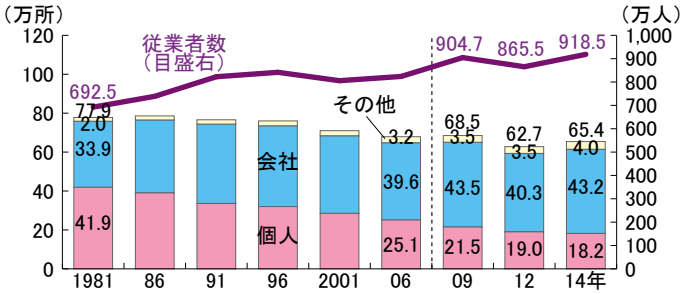
（３）　増加する「医療,福祉」

東京における2012年から2014年にかけての事業所数、従業者数の増減率を産業別にみると、多くの産業で増加しました。特に「医療,福祉」では事業所数、従業者数ともに約２割と大幅に増加し、「教育,学習支援業」でもそれぞれ１割以上増加しました。一方、「建設業」では事業所数、従業者数とも、わずかに減少しており、「運輸業,郵便業」では事業所数が２％減少し、「金融業,保険業」では従業者数が2.5％減少しました。**（図３）**

（４）　従業者数９人以下の事業所が多い東京

東京の事業所数を従業者規模別にみると、従業者数９人以下の小規模な事業所が全体の約４分の３を占めており、産業別にみると、「不動産業,物品賃貸業」では９割超、「生活関連サービス業,娯楽業」及び「学術研究,専門･技術サービス業」では８割超となっています。一方、「金融業,保険業」では５割弱、「情報通信業」、「運輸業,郵便業」では６割弱にとどまり、比較的大規模な事業所が多くなっています。**（図４）**

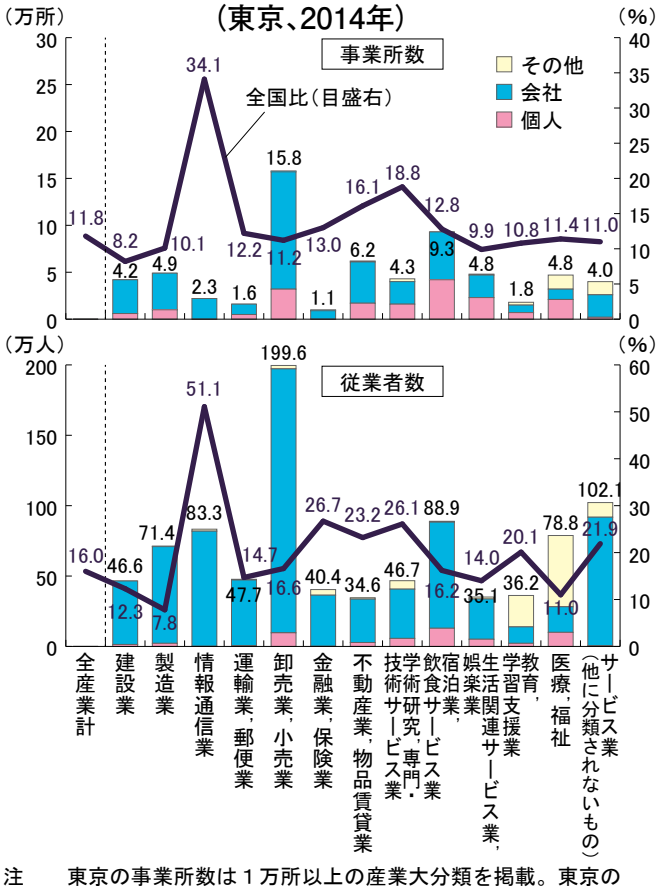
図１　経営組織別事業所数･従業者数の推移（東京）



注　2006年以前は５年おき、2009年以降は調査年は必ず更新を行っている。

資料　総務省「事業所･企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省･経済産業省「経済センサス-活動調査」

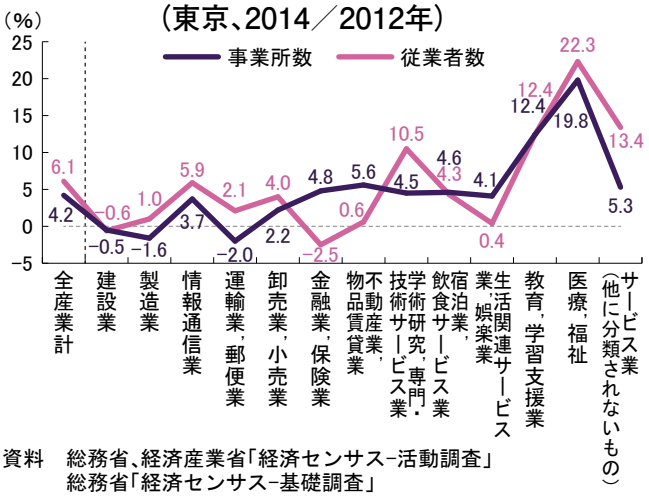
図２　産業別事業所数･従業者数、全国比（東京、2014年）



注　東京の事業所数は１万所以上の産業大分類を掲載。東京の従業者数は10万人以上の産業大分類を掲載。

資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図３　産業別事業所数･従業者数増減率（東京、2014／2012年）



資料　総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」
総務省「経済センサス-基礎調査」

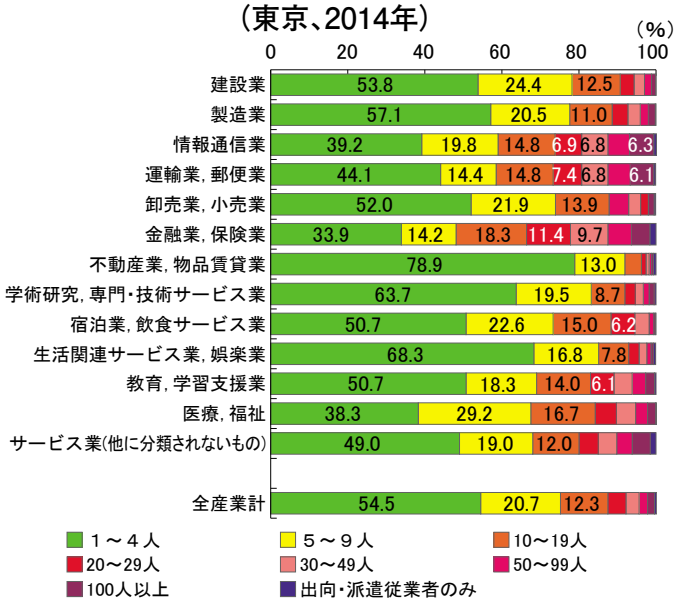
（５）「パート」や「アルバイト」等の割合が高い「宿泊業,飲食サービス業」

東京の15歳以上有業者数を従業上の地位別の構成比でみると、「正規の職員・従業員」の割合は５割強、「パート」、「アルバイト」、「派遣社員」、「契約社員」といった非正規雇用者の割合は４分の１以上となっています。産業別にみると、「情報通信業」、「金融業,保険業」では「正規の職員・従業員」の割合が７割超と高い一方、「宿泊業,飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「生活関連サービス業,娯楽業」などでは非正規雇用者の割合が高くなっています。（図５）

（６）　業種によって特徴がある事業所の立地

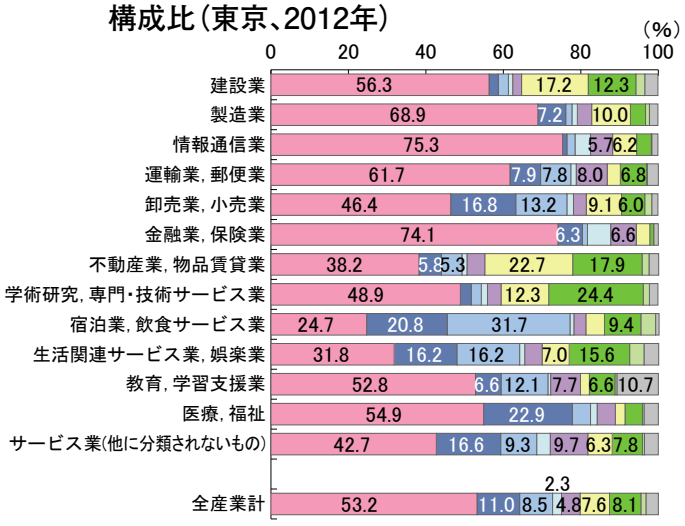
東京の事業所数の地域別構成比をみると、全産業計では城東が20.6％、多摩が20.0％、都心が17.0％を占めています。産業別にみると、「情報通信業」、「金融業,保険業」、「学術研究,専門・技術サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では都心・副都心、「製造業」、「運輸業,郵便業」では城東、「建設業」、「生活関連サービス業,娯楽業」、「教育,学習支援業」、「医療,福祉」では多摩の割合が高くなっています。事業所数上位３区をみると、都心、副都心、城東の区が多くなっていますが、「製造業」、「運輸業,郵便業」では城南の大田区、「生活関連サービス業,娯楽業」、「教育,学習支援業」、「医療,福祉」では城西の世田谷区が１位となっています。（図６）

図４　産業別・従業者規模別事業所数構成比（東京、2014年）



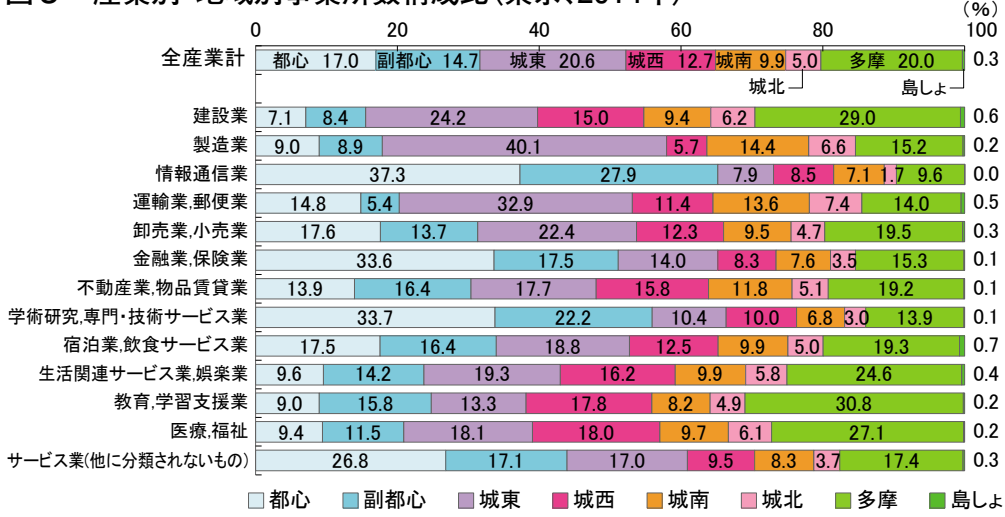
注　東京の事業所数は１万所以上の産業大分類を掲載。東京の従業者数は10万人以上の産業大分類を掲載。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図５　産業別・従業上の地位別15歳以上有業者数構成比（東京、2012年）



注　有業者数10万人未満の産業分類と公務、分類不能の産業を除く。
資料　総務省「就業構造基本調査」

図６　産業別・地域別事業所数構成比（東京、2014年）



事業所数上位3区

1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
港	6.0	中央	5.8	千代田	5.2
足立	6.4	練馬	5.6	大田	5.4
大田	9.5	墨田	7.0	足立	6.9
港	14.1	千代田	12.7	中央	10.5
大田	9.3	足立	9.1	江戸川	8.1
中央	7.1	台東	5.3	千代田	5.2
千代田	13.1	中央	11.6	港	8.9
新宿	6.2	港	5.4	大田	5.2
千代田	12.2	港	11.6	中央	10.0
港	6.8	新宿	6.6	中央	6.2
世田谷	5.8	渋谷	5.0	大田	4.5
世田谷	6.6	新宿	4.9	練馬	4.6
世田谷	6.4	練馬	4.9	大田	4.6
港	9.9	千代田	9.1	中央	7.8

地域別区域
都心（千代田、中央、港）　副都心（新宿、文京、渋谷、豊島）　城東（台東、墨田、江東、荒川、足立、葛飾、江戸川）
城西（世田谷、中野、杉並、練馬）　城南（品川、目黒、大田）　城北（北、板橋）　多摩（市部、郡部）　島しょ

注　事業所数１万所以上の産業大分類を掲載。構成比は境界未定地域を除いた事業所数に占める割合。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

２　中小企業が大きな比重を占める東京の企業

（１）　全国に比べ「情報通信業」の割合が高い東京

会社企業数の産業別構成比をみると、「情報通信業」、「不動産業,物品賃貸業」、「学術研究,専門・技術サービス業」などで東京の割合が全国よりも高くなっています。一方、「建設業」、「製造業」などでは、逆に東京の割合が全国よりも低くなっています。**（図１）**

（２）　全国の５割弱を占める東京の企業等の売上

東京の企業等の売上（収入）金額は、約666兆円で、全国の約５割弱を占めています。産業別構成比をみると、東京、全国とも「卸売業,小売業」の割合が約３割と最も高く、次いで「製造業」の割合が２割強を占めています。**（図２）**

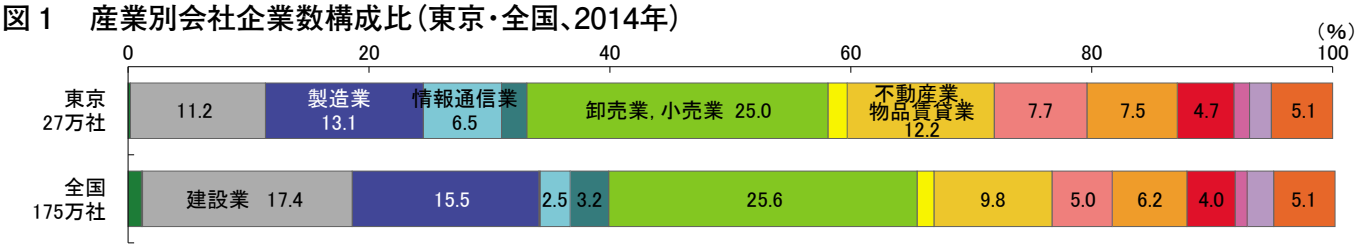
（３）　資本金3,000万円未満の会社企業がおよそ９割

東京における資本金規模別の会社企業数の構成比をみると、資本金が「1,000 ～ 3,000万円未満」の割合が約４割と最も高く、次いで「300 ～ 500万円未満」の割合が３割強となっており、これらを含む資本金3,000万円未満の会社企業数の割合が全体の９割弱を占めています。また、資本金3,000万円以上の会社企業の割合は約14％で、全国よりも高くなっています。**（図３）**

（４）　都心に集積する会社企業

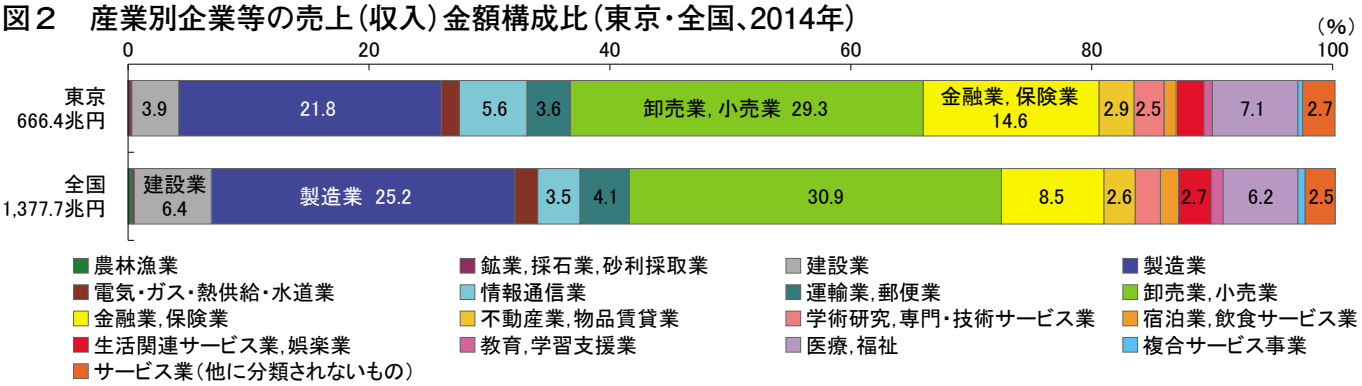
東京における会社企業数の地域別構成比をみると、８割以上を区部が占めており、千代田区、中央区、港区の都心３区で全体の約２割を占めています。また、従業者数の地域別構成比をみると、９割以上を区部が占めており、都心３区で全体の半数近くを占めています。**（図４）**

図１　産業別会社企業数構成比（東京・全国、2014年）



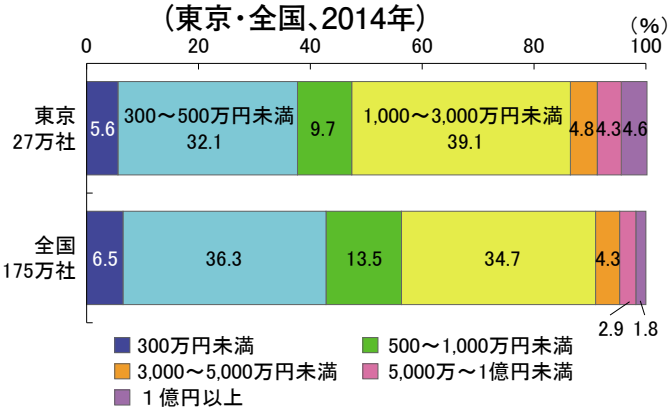
資料　総務省「経済センサス−基礎調査」

図２　産業別企業等の売上（収入）金額構成比（東京・全国、2014年）



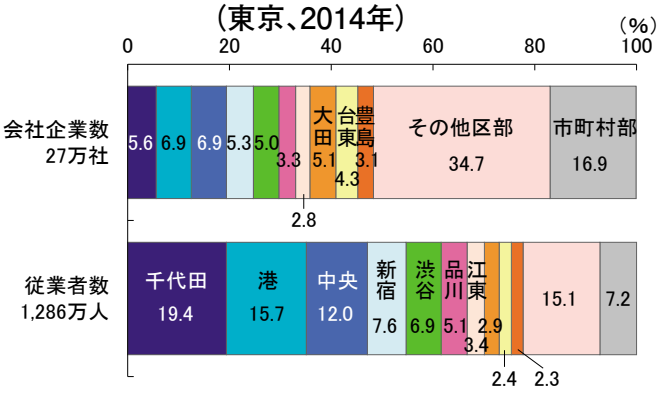
注　東京に本社等が所在する企業等については、企業単位で集計しているため、東京都外に所在する支所等の売上（収入）金額を含む。
「企業等」（「会社企業」、「会社以外の法人」及び「個人経営」を含むもの。）のうち、必要な事項が得られた企業等を対象として集計。
資料　総務省「経済センサス−基礎調査」

図３　資本金規模別会社企業数構成比（東京・全国、2014年）



注　不詳を除く。
資料　総務省「経済センサス−基礎調査」

図４　地域別会社企業数・従業者数構成比（東京、2014年）



注　会社企業における従業者数が30万人以上の区市町村を記載。
資料　総務省「経済センサス−基礎調査」

（５）　東京の企業数の98.9％が中小企業

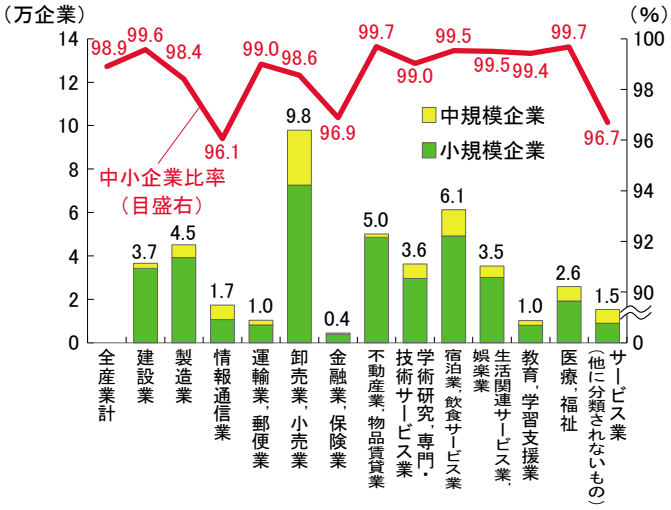
東京の企業数は約45万２千社で、そのうち98.9％が中小企業です。中小企業比率を産業別にみると、「情報通信業」、「金融業,保険業」、「サービス業（他に分類されないもの）」ではやや低いものの、すべての産業で95％を超えています。また、中小企業を中規模企業と小規模企業に分類すると、すべての産業で小規模企業の割合が５割を超えており、特に「建設業」と「不動産業,物品賃貸業」では９割を超えています。（図５）

個人経営と会社企業に分類した中小企業数を産業別にみると、「情報通信業」、「金融業,保険業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では「会社企業」の割合が大半を占めるのに対し、「医療,福祉」、「宿泊業,飲食サービス業」、「教育,学習支援業」、「生活関連サービス業,娯楽業」などは「個人経営」の割合が高くなっています。（図６）

（６）　すべての区市町村で95％を超える中小企業比率

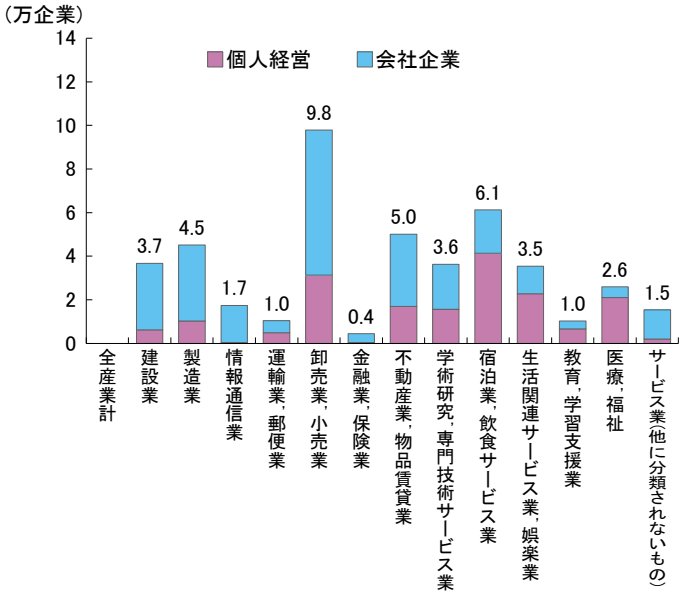
中小企業比率を区市町村別にみると、大企業が集積する都心３区ではやや低いものの、すべての区市町村で95％を超えています。また、中小企業数に占める個人経営の割合は、都心３区では25％前後とやや低くなっている一方、城東地域や城西地域、城北地域では50％前後の区が多くなっています。なお、市町村部で中小企業数が最も多いのは八王子市で、次いで町田市となっています。（図７）

図５　産業別・[中規模企業・小規模企業]別中小企業数・中小企業比率（東京、2014年）



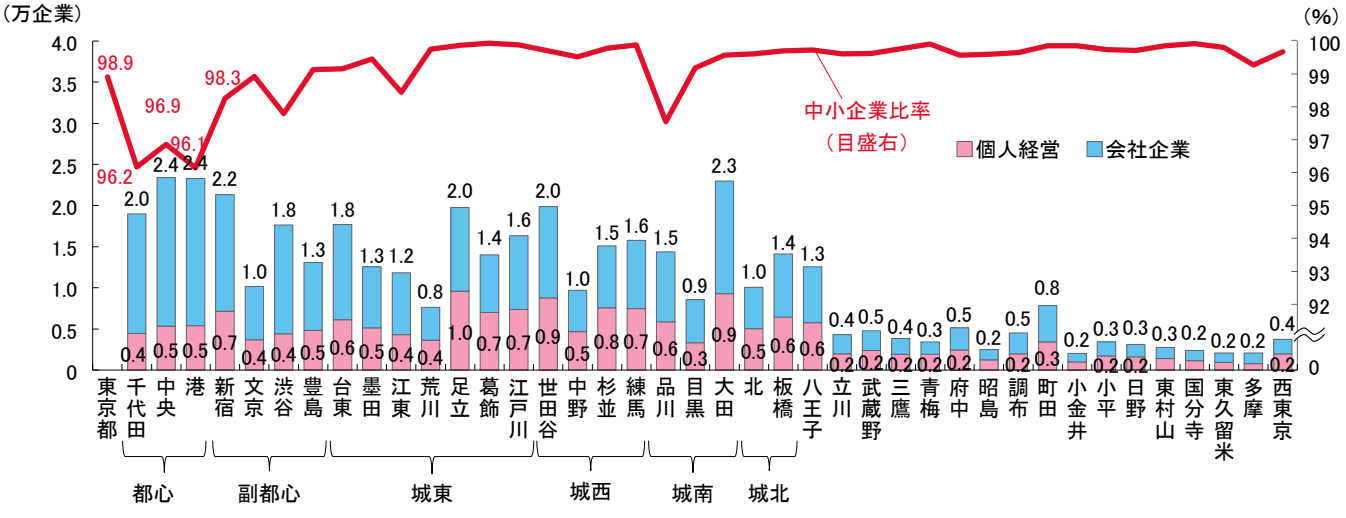
注　　中小企業数1,000以上の産業大分類を記載。中小企業及び小規模企業は中小企業基本法の定義による。詳細は157ページを参照。企業産業分類、常用雇用者数の不詳及び資本金階級の不詳により、中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」を産業労働局で再編加工

図６　産業別・[個人経営・会社企業]別中小企業数（東京、2014年）



注　　中小企業数1,000企業以上の産業大分類を記載。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」を産業労働局で再編加工

図７　区市町村別・[個人経営・会社企業]別中小企業数・中小企業比率（東京、2014年）



注　　中小企業数2,000以上の区市町村を掲載。中小企業は中小企業基本法の定義による。詳細は157ページを参照。企業産業分類、常用雇用者数の不詳及び資本金階級の不詳により、中小企業か大企業か判別できない値を除く。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」を産業労働局で再編加工

第２章　ものづくり

１　小規模な事業所が大半を占める東京の製造業

（１）　縮小が続く東京の製造業

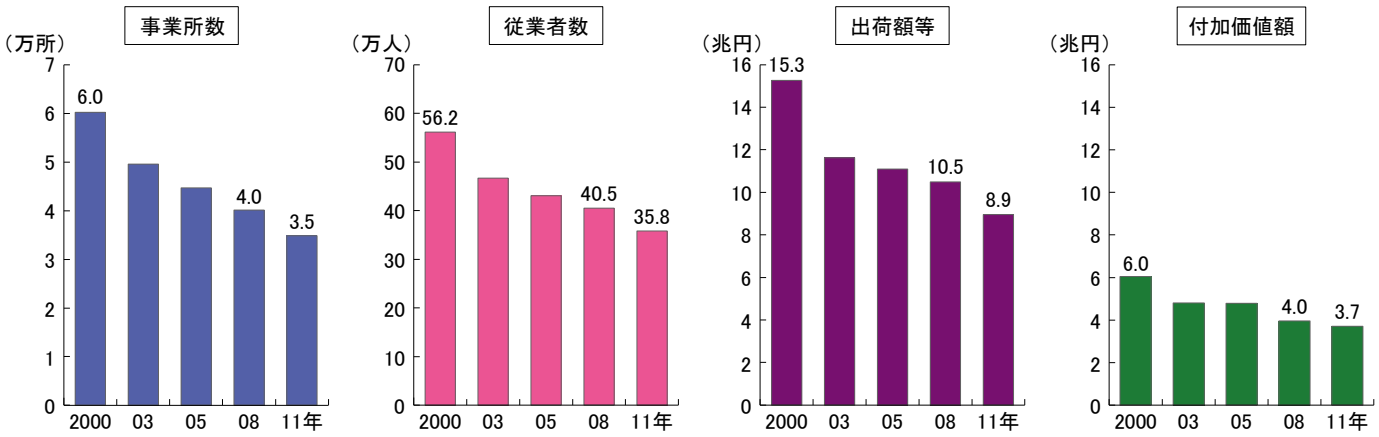
日本の製造業は、情報技術の革新によるデジタル化･ネットワーク化の進展や生産年齢人口減少による技能人材等の不足など、事業を取り巻く環境が大きく変化しています。これに加え、都内の製造業は、地価、物価、人件費等の事業コストの高さや、住工混在や事業スペースの狭さといった立地面の課題などを抱えています。

こうした中、東京の製造業では、事業所数、従業者数、出荷額等、付加価値額が減少しており、いずれも2011年は2000年の６割程度となっています。（図１）

出荷額等が全国でも上位にある都府県について事業所数と従業者数との関係をみると、東京は、事業所数は２番目に多いものの、従業者数は７番目、出荷額等は10番目となっており、事業所数の多さに対して従業者数、出荷額等が少なく、小規模な事業所が多いという特徴があります。事業所数が東京と同程度の愛知や大阪との比較では、東京の出荷額等は愛知の約４分の１、大阪の約半分となっています。（図２）

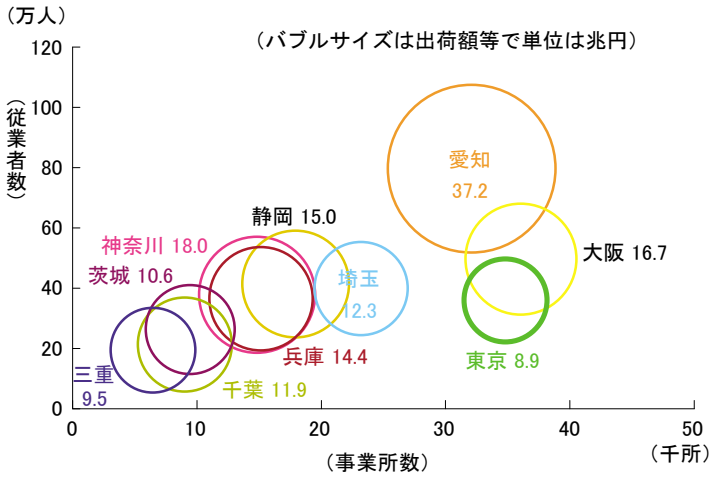
次に、2000年から2011年にかけての事業所数、出荷額等の増減率を都道府県別にみると、東京は、事業所数、出荷額等ともに他府県と比べて大きく減少しています。（図３）

図１　事業所数・従業者数・出荷額等・付加価値額の推移（東京）



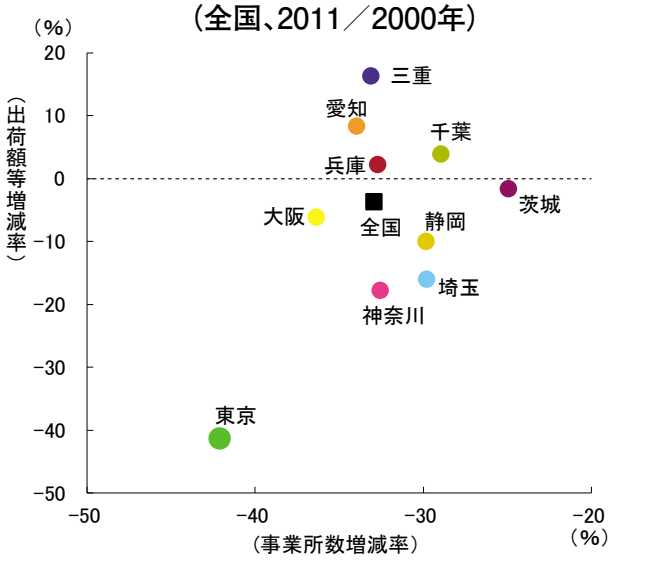
注　　2011年における数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」を基に集計している。工業統計は、調査時点が12月31日であるのに対し、「平成24年経済センサス-活動調査」は、2012年２月１日であること等、違いがあるため、2011年における値は、2008年以前の値と接続しない部分がある。
資料　東京都「工業統計調査」

図２　都道府県別事業所数･従業者数･出荷額等（全国、2011年）



注　　出荷額等上位10都府県を記載。
資料　総務省･経済産業省「経済センサス-活動調査　製造業（産業編）」

図３　都道府県別事業所数･出荷額等増減率（全国、2011／2000年）



注　　2011年の出荷額等上位10都府県を記載。
資料　総務省･経済産業省「経済センサス-活動調査　製造業（産業編）」、経済産業省「工業統計調査」

（２）　全国に比べて小規模な事業所が多い製造業

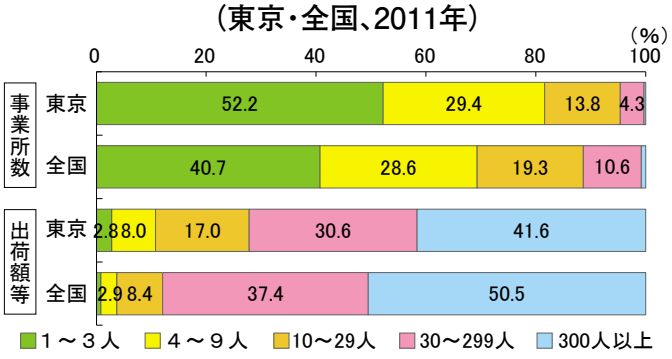
東京と全国における事業所数の従業者規模別の構成比をみると、東京では「１～３人」が５割強、「４～９人」が約３割となっており、９人以下の事業所数が全体の８割以上を占めています。一方、全国では、９人以下の事業所数が全体の約７割となっており、東京は全国に比べて小規模な事業所の割合が高くなっています。同じく出荷額等の従業者規模別の構成比をみると、東京、全国とも事業所数とは逆に、大規模な事業所の占める割合が高く、東京では「30～299人」が約３割、「300人以上」が約４割を占めています。**（図４）**

従業者３人以下の都内事業所について、事業所数、従業者数、出荷額等の全国比をみると、いずれも１割を超えています。事業所数、従業者数では全国１位、出荷額等でも２位になっており、従業者３人以下の小規模な事業所が東京に集積していることがうかがえます。**（図５）**

事業所数の従業者規模別構成比をみると、「化学工業」や「情報通信機械」では10人以上の事業所の割合が高い一方、「家具・装備品」や「繊維工業」、「皮革・同製品」では９人以下の事業所の割合が高く、９割を超えています。**（図６）**

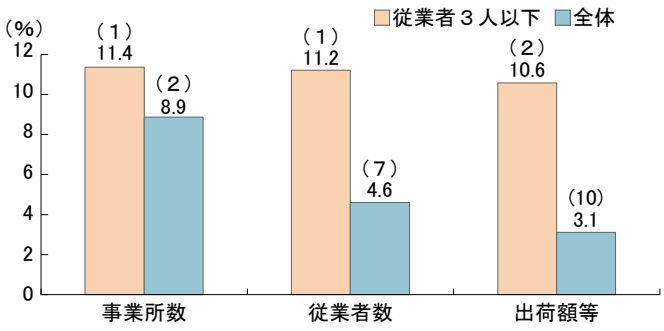
就業形態別の従業者数構成比をみると、製造業全体では総従業者数のうち約４分の３が「正社員・正職員等」になっています。中でも、「鉄鋼業」、「情報通信機械」、「生産用機械」等では、「正社員・正職員等」の占める割合が８割超と高くなっています。一方、パン・菓子や水産食料品などの製造を行う「食料品」では、「パート・アルバイト等」が過半数を占めています。また、「皮革・同製品」や「繊維工業」では、「個人事業主及び無給家族従業者」の割合が２割弱を占めています。**（図７）**

図４　従業者規模別事業所数・出荷額等構成比（東京・全国、2011年）



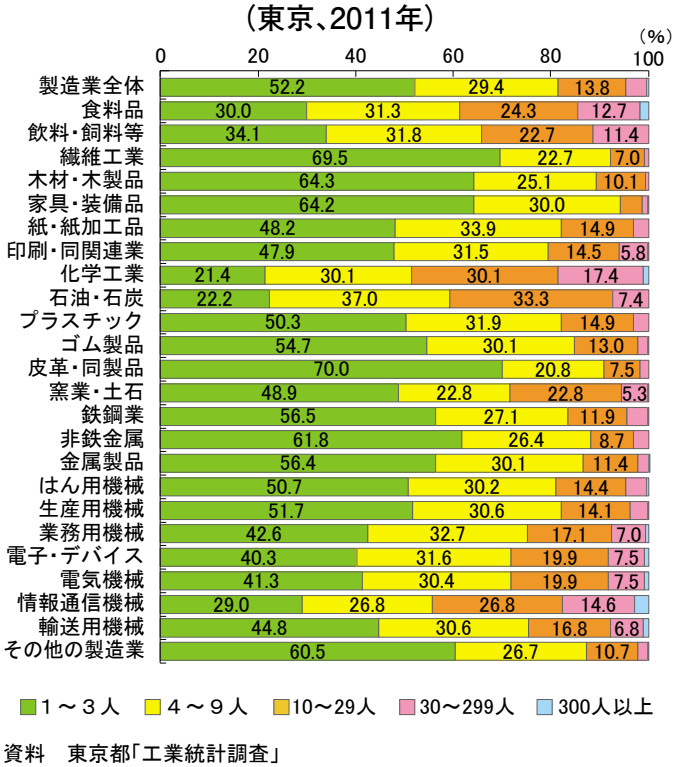
資料　総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査　製造業（産業編）」

図５　事業所数・従業者数・出荷額等の全国比（東京、2011年）



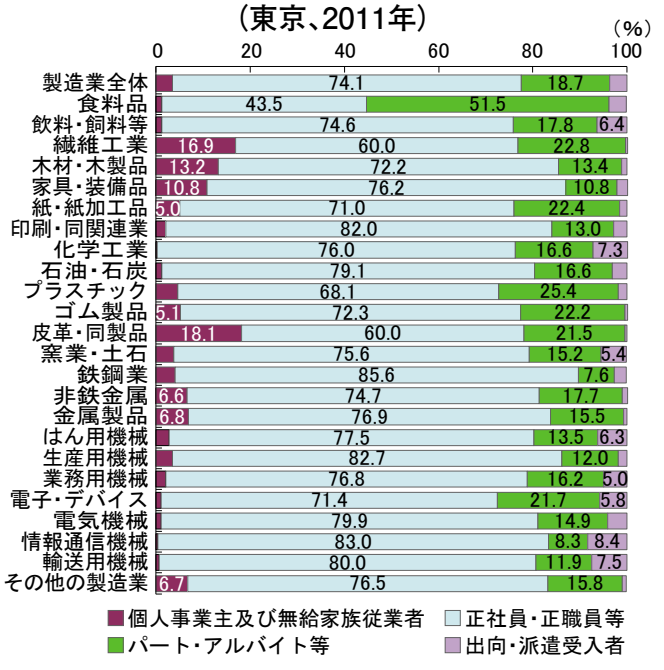
注　（　）内の数字は全国順位。
資料　総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査　製造業（産業編）」

図６　中分類別従業者規模別事業所数構成比（東京、2011年）



資料　東京都「工業統計調査」

図７　中分類別・就業形態別従業者数構成比（東京、2011年）



注　臨時雇用者を除く。「パート・アルバイト等」とは、「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。
資料　東京都「工業統計調査」

２　様々な製品を出荷している東京の製造業

（１）　東京の製造業の中で大きな比重を占める「印刷・同関連業」

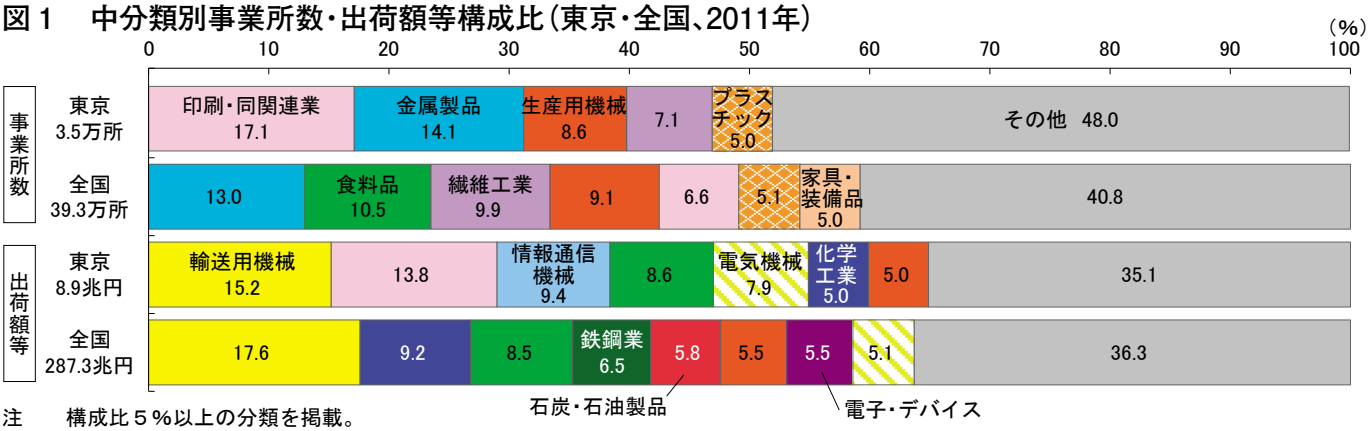
東京と全国における製造業の事業所数構成比を中分類別にみると、東京は「印刷・同関連業」が最も高い割合を占めており、次いで全国で最も高い割合を占める「金属製品」が続いています。一方で、全国で２番目に高い割合を占める「食料品」は、東京は全国に比べ低い割合となっています。同じく出荷額等構成比をみると、東京は全国と同様、「輸送用機械」が最も高い割合を占めており、次いで事業所数でも高い割合を占める「印刷・同関連業」が続いています。**（図１）**

（２）　事業所数、出荷額等ともに全国１位の「印刷・同関連業」と「皮革・同製品」

東京における製造業の事業所数とその全国比、全国順位を中分類別にみると、事業所数が最も多い「印刷・同関連業」では、全国比が２割強で、全国順位も１位となっています。また、「皮革・同製品」では、全国の３分の１以上の事業所が東京に集積しています。その他、「業務用機械」、「ゴム製品」、「パルプ・紙・紙加工品」、「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も、全国１位となっています。**（図２）**

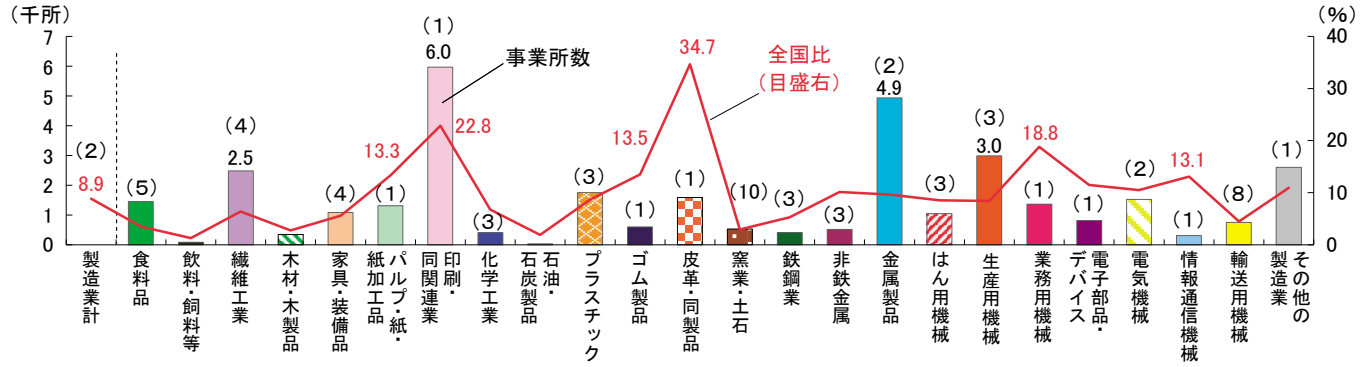
同じく出荷額等をみると、「輸送用機械」が約１兆４千億円と最も高いものの、全国順位では10位となっています。一方、出荷額等が２番目に高い「印刷・同関連業」や事業所数の全国比が最も高い「皮革・同製品」では、ともに出荷額等の全国比が２割以上で、全国順位も１位となっています。**（図３）**

図１　中分類別事業所数・出荷額等構成比（東京・全国、2011年）



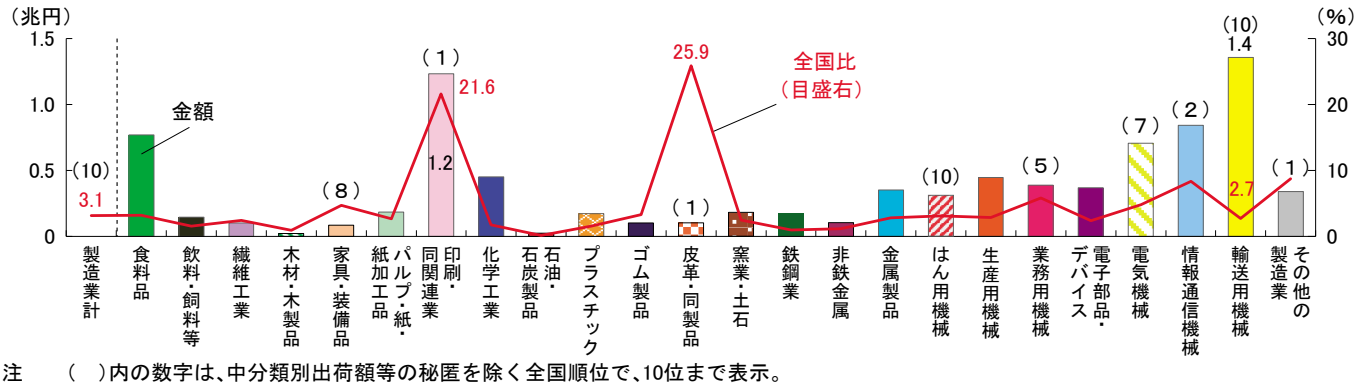
注　　構成比５%以上の分類を掲載。
資料　総務省・経済産業省「経済センサス−活動調査　製造業（産業編）」、東京都「工業統計調査」

図２　中分類別事業所数・全国比・全国順位（東京、2011年）



注　　（　）内の数字は、中分類別事業所数の全国順位で、10位まで表示。
資料　総務省・経済産業省「経済センサス−活動調査　製造業（産業編）」、東京都「工業統計調査」

図３　中分類別出荷額等・全国比・全国順位（東京、2011年）



注　　（　）内の数字は、中分類別出荷額等の秘匿を除く全国順位で、10位まで表示。
資料　総務省・経済産業省「経済センサス−活動調査　製造業（産業編）」、東京都「工業統計調査」

（３）　出荷額等の全国比が高い「航空機用原動機製造業」

東京の製造業の出荷額等を細分類別にみると、「自動車製造業（二輪自動車を含む）」と「オフセット印刷物（紙に対するもの）」が約９千４百億円と高くなっています。（図４）

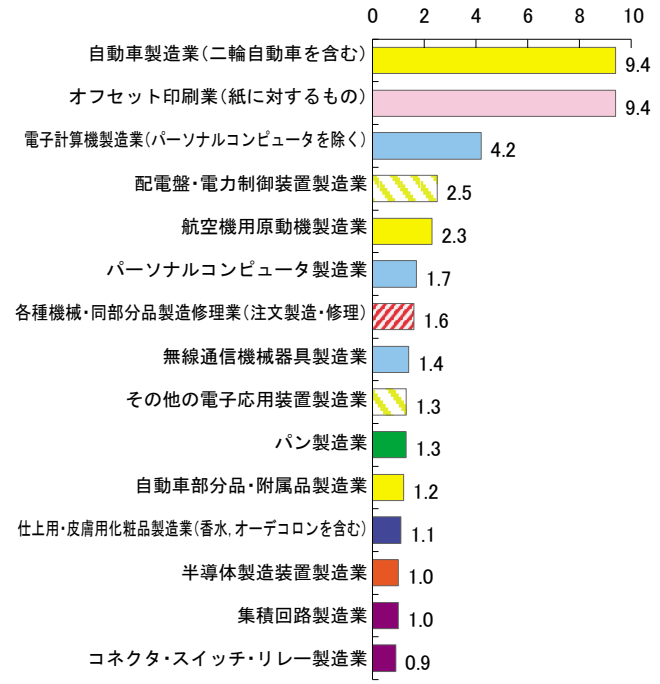
出荷額等の全国比を細分類別にみると、「航空機用原動機製造業」が８割強と最も高く、「電子計算機製造業（パーソナルコンピュータを除く）」、「測量機械器具製造業」が約６割、「ハンドバッグ製造業」が５割弱で続いています。（図５）

３　事業所数の５割弱を占める城東地域、出荷額等の５割強を占める多摩地域

（１）　事業所数、従業者数が最も多い大田区

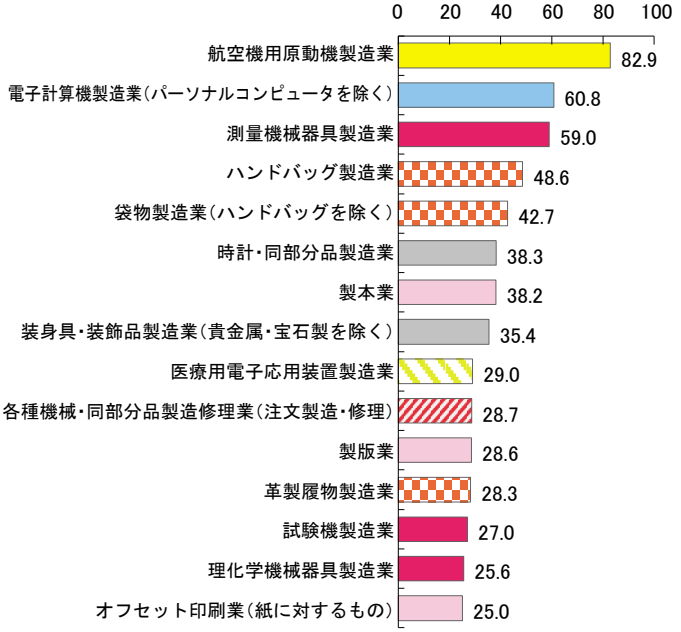
東京における製造業の事業所数を区市町村別にみると、大田区が１位となっており、２位以下には足立区、墨田区などの城東地域が続いています。地域別の構成比でみても、城東地区で５割弱を占め、区部全体で８割以上を占めています。従業者数もおおむね事業所数と同様の傾向であり、大田区や城東地域で多くなっていますが、地域別の構成比では、多摩地域も４割弱を占め、事業所数よりも多摩地域の割合が高くなっています。一方、出荷額等については、府中市や日野市、昭島市などの多摩地域で高くなっており、多摩地域で全体の５割強を占めています。（図１）

図４　細分類別出荷額等（東京、2011年）



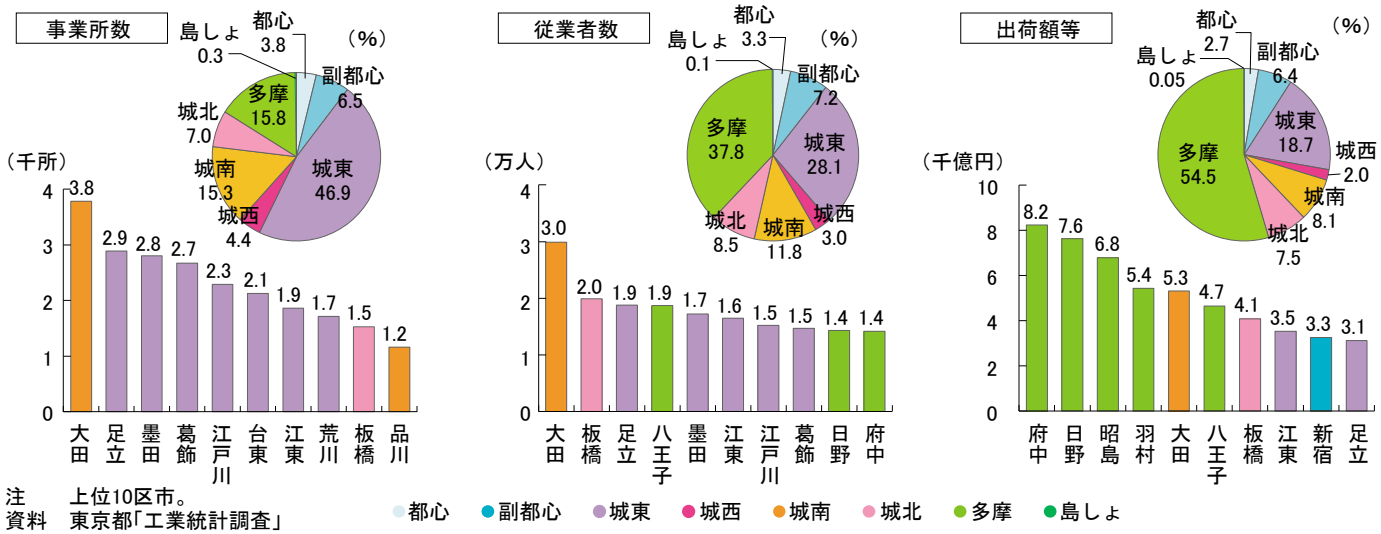
注　細分類別出荷額等上位15位。秘匿を除く。
　　各分類の色は当該細分類が属する産業中分類により分類している。
資料　東京都「工業統計調査」

図５　細分類別出荷額等全国比（東京、2011年）



注　出荷額100億円以上で、細分類別出荷額等全国比の上位15位。秘匿を除く。各分類の色は当該細分類が属する産業中分類により分類している。
資料　総務省・経済産業省「経済センサス−活動調査　製造業（産業編）」
　　東京都「工業統計調査」

図１　区市町村別事業所数・従業者数・出荷額等、地域別事業所数・従業者数・出荷額等構成比（東京、2011年）



注　上位10区市。
資料　東京都「工業統計調査」

（２）　区部よりも大規模な事業所が多い多摩地域

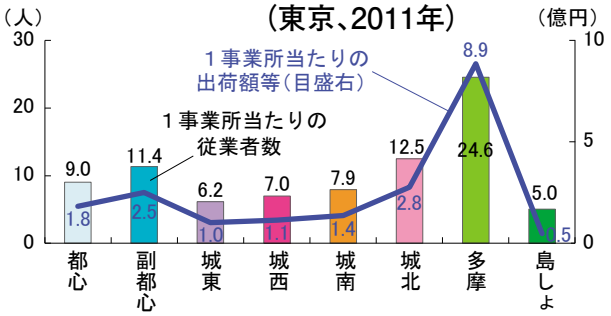
１事業所当たりの従業者数、出荷額等を地域別にみると、ともに多摩地域が他の地域を大きく上回っており、多摩地域には比較的規模の大きな事業所が集積していることがうかがえます。（図２）

１事業所当たりの従業者数を区市町村別にみると、日野市、羽村市、府中市などで多くなっています。また、１従業者当たりの付加価値額を区市町村別にみると、日野市、昭島市で高くなっています。（図３）

（３）　都心、副都心地域で出荷額等構成比の高い「印刷・同関連業」

地域別の事業所数をみると、城東地域が１万６千所と最も多くなっています。中分類別の内訳をみると、都心、副都心、城西、城北地域では「印刷・同関連業」、城東、城南、多摩地域では「金属製品」、島しょ地域では「食料品」の事業所数が最も多くなっています。（図４）

図２　地域別１事業所当たり従業者数・出荷額等（東京、2011年）

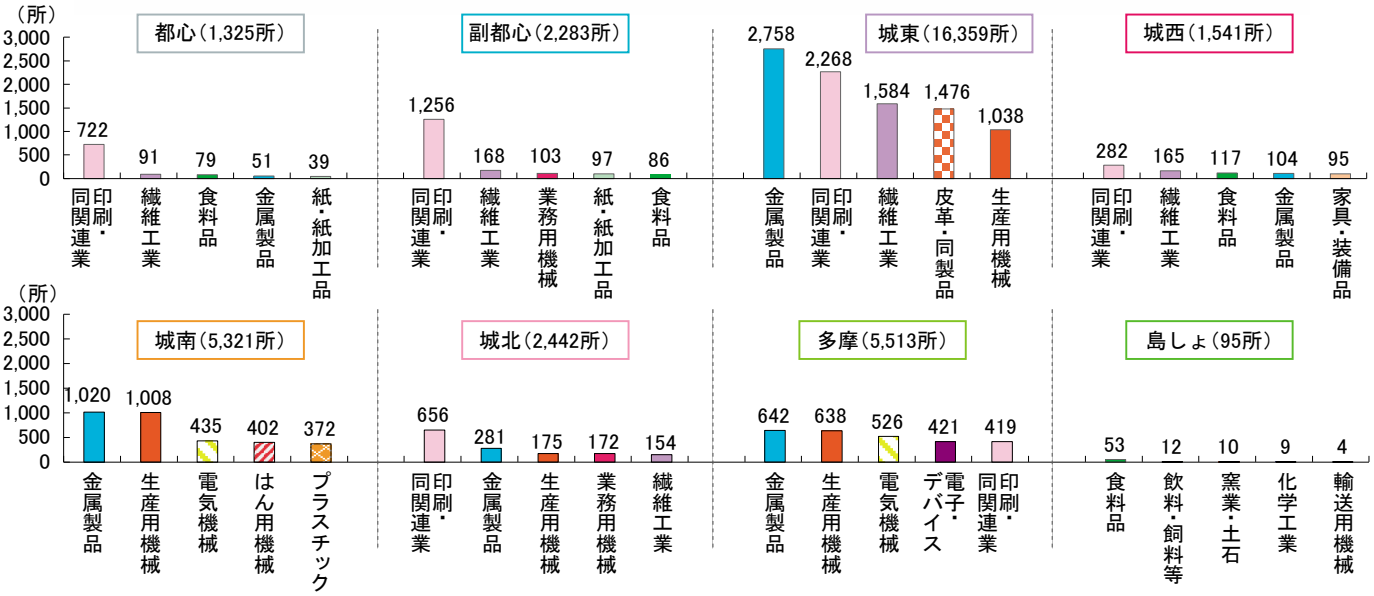


注　出荷額等には消費税額を含む。
資料　東京都「工業統計調査」

図３　区市町村別１事業所当たり従業者数・１従業者当たり付加価値額（東京、2011年）

資料　東京都「工業統計調査」

図４　地域別・中分類別事業所数（東京、2011年）　都内計:34,879所



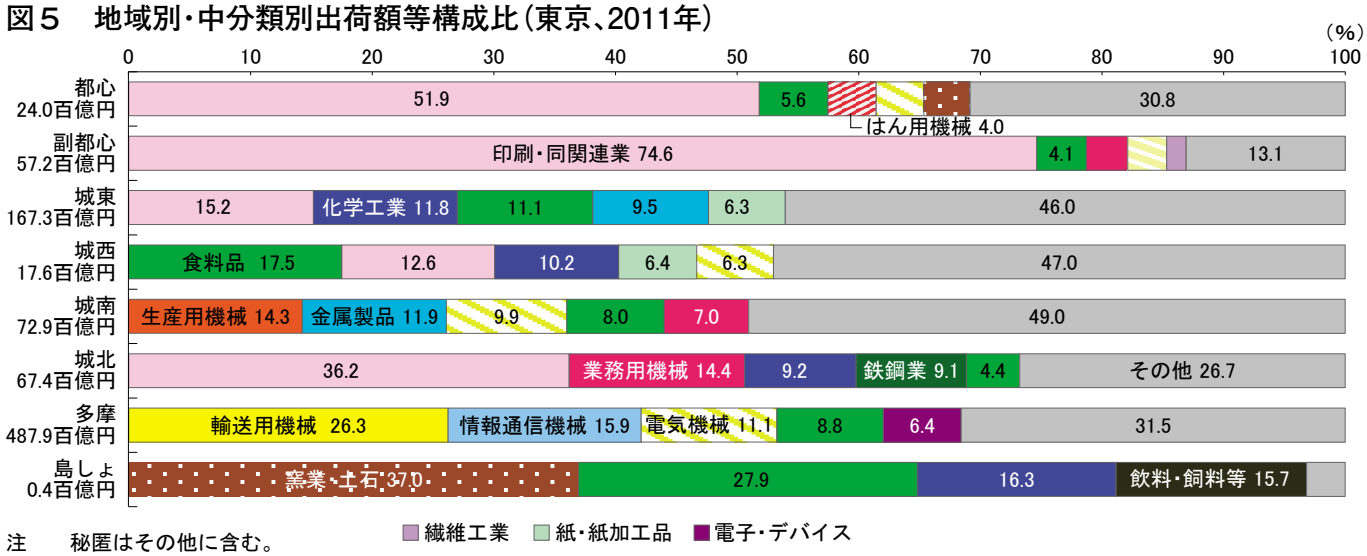
注　「その他の製造業」を除く上位５分類。（　）内は各地域内の事業所数。
資料　東京都「工業統計調査」

地域別・中分類別の出荷額等構成比をみると、都心、副都心地域では「印刷・同関連業」の割合が高く、副都心地域では約４分の３を占めています。また、城西地域では「食料品」、城南地域では「生産用機械」、「金属製品」の割合が高くなっています。一方、多摩地域は「輸送用機械」、「情報通信機械」、「電気機械」の割合が高くなっており、機械関連業種で５割強を占めています。島しょで地域では、「窯業・土石」、「食料品」の割合が高くなっています。（図５）

（４）「輸送機械」、「情報通信機械」で出荷額等構成比が高い多摩地域

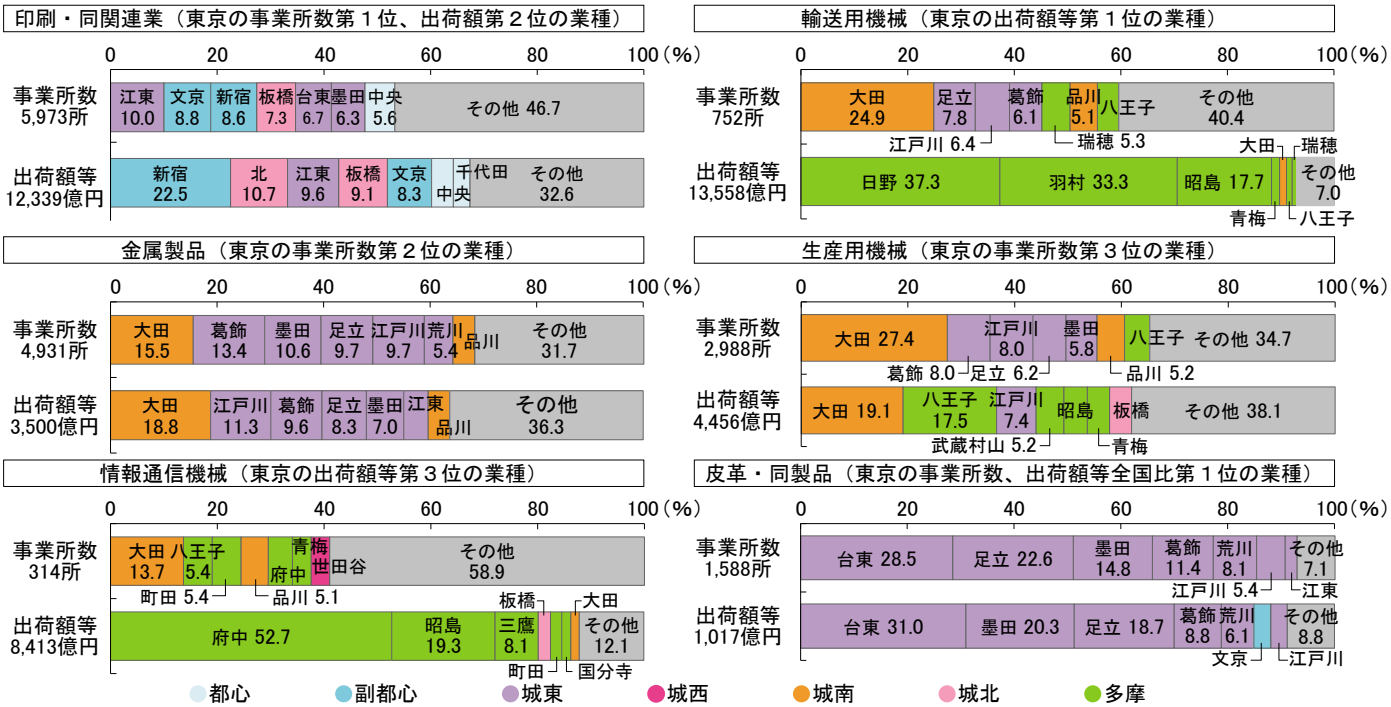
事業所数、出荷額等が多い業種について、その区市町村別の構成比をみると、「印刷・同関連業」は、事業所数では江東区や文京区、出荷額等では新宿区や北区が多くなっていますが、他の地域にも広がりがみられます。「輸送用機械」は、事業所数では大田区や城東地域の区で多くなっていますが、出荷額等では大規模な事業所が立地する日野市、羽村市、昭島市で多くなっています。「金属製品」は、事業所数、出荷額等ともに大田区や城東地域の区で多くなっており、「生産用機械」は、事業所数では大田区や城東地域の区、出荷額等では大田区のほか八王子市など多摩地域の市も高い割合を占めています。「情報通信機械」は、大手メーカーの事業所が立地する府中市をはじめとした多摩地域の市で多くなっています。「皮革・同製品」は、事業所数、出荷額等ともに台東区で最も多く、城東地域の区で大部分を占めています。（図６）

図５　地域別・中分類別出荷額等構成比（東京、2011年）



注　　秘匿はその他に含む。
資料　東京都「工業統計調査」

図６　区市町村別中分類別事業所数・出荷額等構成比（東京、2011年）



注　　上位７区市町まで記載。秘匿数字のある区市町村は「その他」に含む。グラフ各項目の色分けは、上記凡例に基づき、地域区分により行った。
資料　東京都「工業統計調査」

４　製造業の海外展開

全国における中小製造業の直接輸出企業数の推移をみると、長期的には増加傾向となっています。業種別にみると、生産用機械器具の割合が最も高く、約２割を占めています。（図１）

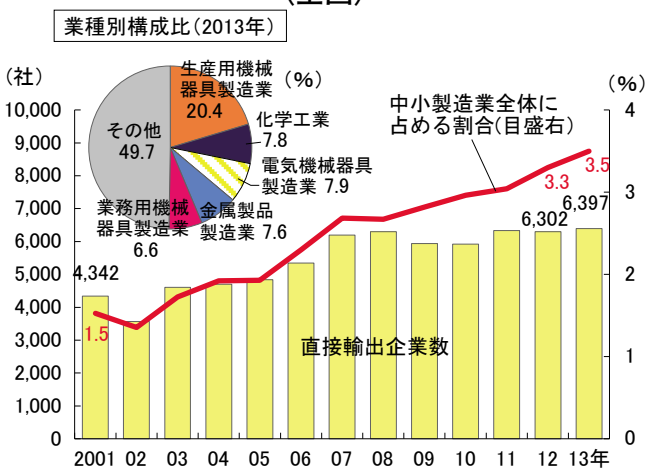
製造業の海外現地法人企業数の推移をみると、2005年度から2015年度までの間に約４割増加しています。業種別にみると、「輸送機械」が最も多く、次いで「化学」、「情報通信機械」が続いています。売上高の推移をみると、リーマン・ショック等の影響もあり、2008、2009年度で大きく減少しましたが、2012年度以降は４年連続の増加となっています。（図２）

海外現地法人の調達額について、調達先別構成比を2005年度と2015年度で比較すると、「日本からの輸入」が３割強から２割強に低下する一方、「現地調達」が約５割から約６割に上昇しています。（図３）

国内及び海外の生産・サービス供給能力の中期的な見通しを尋ねた調査では、「相対的に海外を強化」の割合は2013年度以降低下していましたが、2016年度にはやや上昇して５割弱となり、「内外ともに維持」が３割弱で続いています。（図４）

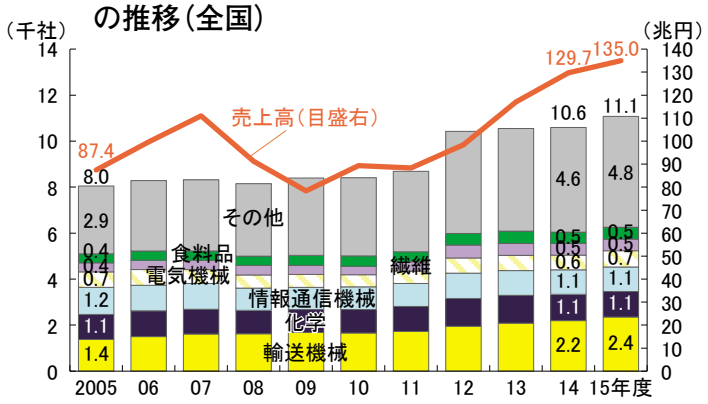
海外に立地済みまたは配置予定の部門（機能）を尋ねた調査では、「量産工場」や「営業・販売」の部門が多くなっています。一方、今後も大部分を国内に残す方針とする部門（機能）を尋ねた調査では、「企画・経営管理」が最も多く、次いで「研究開発（基礎）」、「マザー工場（基幹部品生産など）」となっており、海外拠点との役割分担が見られます。（図５、６）

図１　中小製造業の直接輸出企業数の推移（全国）



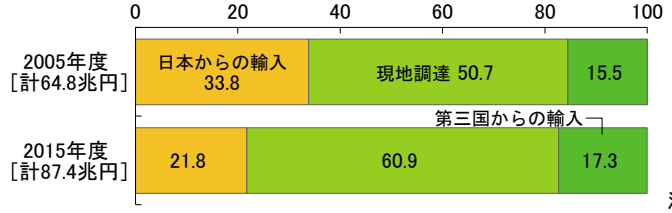
注　従業員４人以上の事業所単位の統計を企業単位で再集計。
資料　中小企業庁「中小企業白書」

図２　製造業の業種別海外現地法人企業数・売上高の推移（全国）



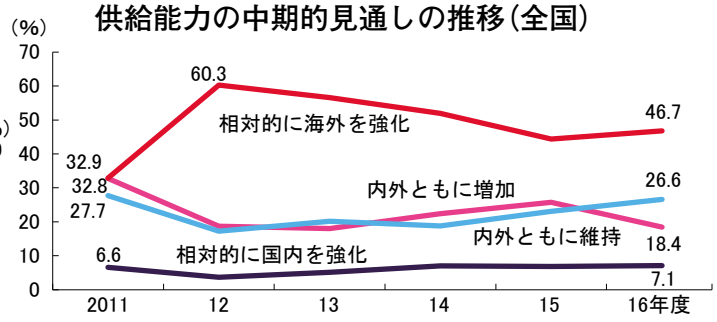
注　分類が途中で変更となった業種は、「その他」に含む。
資料　経済産業省「海外事業活動基本調査」

図３　製造業海外現地法人の調達先別調達額構成比（全国、2005年度、2015年度）



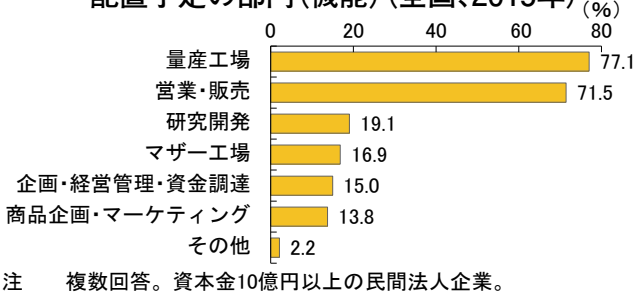
資料　経済産業省「海外事業活動基本調査」

図４　製造業の国内及び海外における生産・サービス供給能力の中期的見通しの推移（全国）



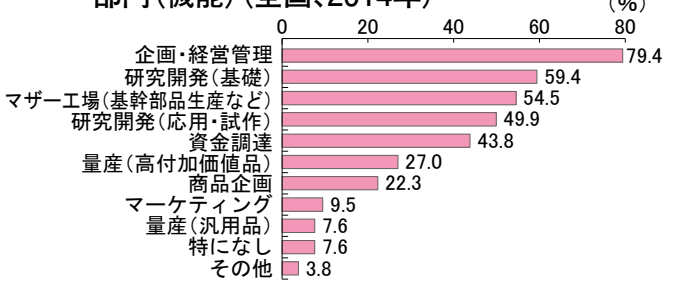
注　資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業等を除く。
資料　（株）日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」

図５　製造業における海外に立地済みまたは配置予定の部門（機能）（全国、2015年）



注　複数回答。資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業等を除く。
資料　（株）日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」

図６　製造業で大部分を国内に残す方針とする部門（機能）（全国、2014年）



注　複数回答。資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業等を除く。
資料　（株）日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」

5　製造業の新事業展開

（1）　医療･福祉･介護関連等への参入を目指す都内中小製造業

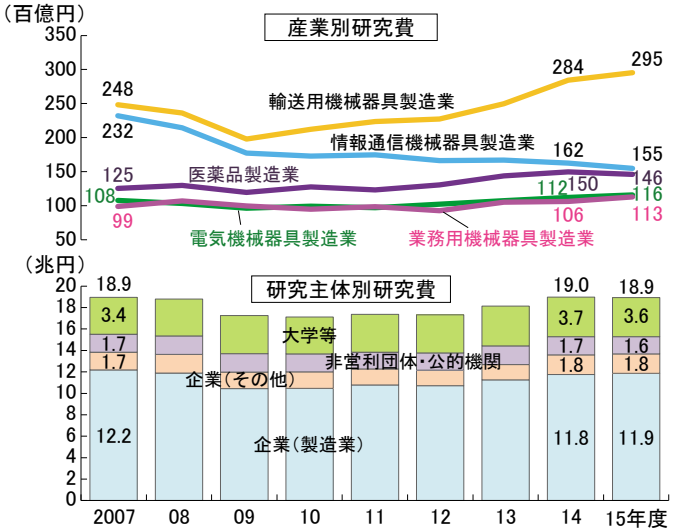
企業や大学等における研究費支出額の推移をみると、2009年度に一旦減少しましたが、2014年度以降は、リーマン･ショック前と同水準にまで回復しています。内訳をみると、製造業企業が全体の６割強を占めています。産業別にみると、輸送用機械器具製造業の研究費が最も多くなっています。２番目に多い情報通信機械器具製造業が減少傾向であるのに対し、輸送用機械器具製造業は、2010年度以降増加を続けており、2015年度は2007年度と比較して２割近く増加しています。**（図１）**

出願人居住国別の国際特許出願件数の推移をみると、日本の出願件数は増加傾向で、アメリカに次いで多くなっています。近年では中国の出願件数の増加が目立ち、2013年以降３位となっています。**（図２）**

都内中小製造業の付加価値向上に向けた取組についてみると、３年前と比較して売上が増加した企業では、「自社独自技術の開発･向上」や「顧客ニーズの把握」に取り組んでいる割合が４割以上となっているのに対し、減少した企業では、「特になし」が５割弱と最も高くなっています。**（図３）**

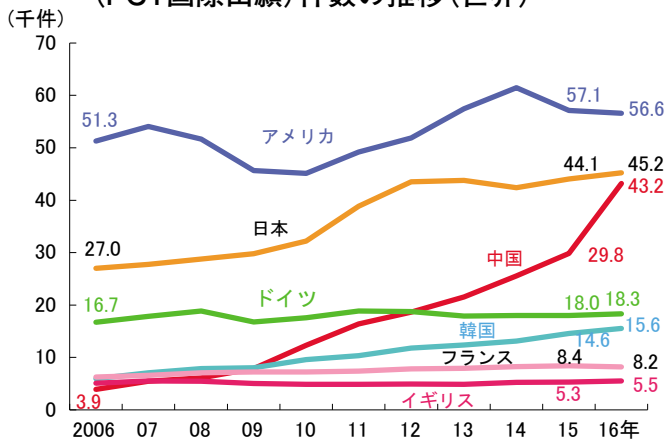
都内中小製造業が拡充･進出したい事業分野についてみると、全体では「医療･福祉･介護関連」が３割弱と最も高く、次いで「環境･エネルギー関連」、「農業･食品･バイオ関連」となっています。業種別にみると、「材料･部品（金属）」や「一般･精密機械」では「ロボット関連」、「航空機･宇宙関連」も比較的高くなるなど、業種ごとに特徴がみられます。**（図４）**

図１　内部使用研究費支出額の推移（全国）



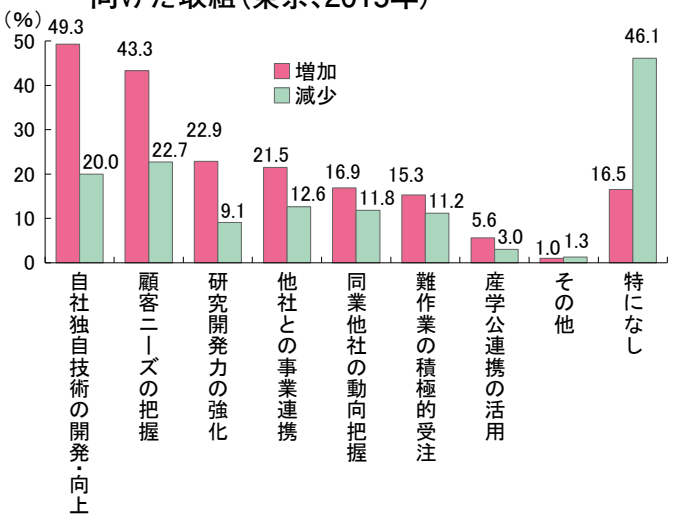
注　値は、年度末又はその直近の決算日から遡る1年間の実績。
研究費とは、企業･大学等が内部で使用したものをいう。
産業別研究費は2015年度の上位５位まで掲載。
資料　総務省「科学技術研究調査」

図２　出願人居住国別の国際特許出願（PCT国際出願）件数の推移（世界）



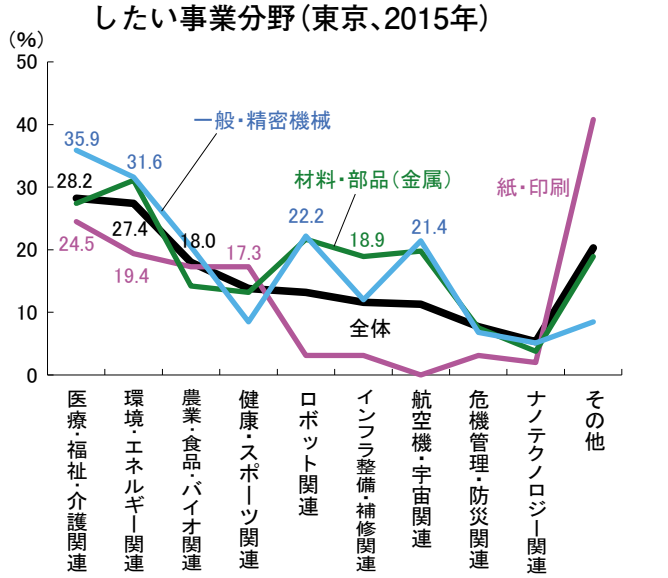
注　2016年の上位７国。2016年は推計値。
資料　WIPO「PatentCooperationTreatyYearlyReview」

図３　売上増減別都内中小製造業の付加価値向上に向けた取組（東京、2015年）



注　複数回答。３年前と比較して売上高が増加した企業と減少した企業について集計。
資料　東京都「東京の中小企業の現状（製造業編）」

図４　業種区分別都内中小製造業が拡充･進出したい事業分野（東京、2015年）



注　業種区分は回答割合の上位３区分を記載。今後の事業展開の方向性として、「既存事業分野に専念して、さらに拡充する」、「既存事業分野に加え、新たな事業分野に進出」、「既存事業分野は縮小し、新たな事業分野に進出」と回答した企業のみを集計。
複数回答。
資料　東京都「東京の中小企業の現状（製造業編）」

（２）　拡大傾向の医療機器産業、航空機産業

全国における医療機器産業の市場規模の推移をみると、高齢化が進む中、長期的には緩やかに拡大しており、2015年には約2.7兆円となっています。（図５）

しかし、医療機器産業は、輸出に比べて輸入が圧倒的に多く、2015年には約８千億円の輸入超過となっています。（図６）

医療機器生産金額の都道府県別構成比をみると、静岡や栃木の割合が高くなっています。東京は５位で、全国の約６％を占めています。（図７）

東京における医療用機械器具・医療用品製造業の事業所の集積状況をみると、足立区、文京区などで割合が高くなっていますが、最も高い足立区でも1割未満となっており、様々な地域に点在していることがうかがえます。（図８）

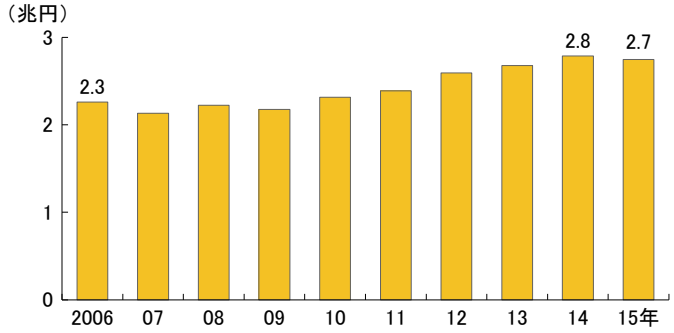
「材料・部品（金属）」や「一般・精密機械」の中小企業が進出意向を持つ航空機産業について、全国における航空機工業生産額の推移をみると、2013年以降大きく伸びており、2015年には、2006年の約1.5倍となっています。（図９）

全国における航空機関連の輸出・輸入金額の推移をみると、輸入額が輸出額を上回っているものの、2015年の輸出額は2006年と比較して２倍以上となっており、輸入超過額も2006年は約６千５百億円でしたが、2015年は約３千５百億円と、約３千億円減少しています。（図10）

（３）　成長の鍵として注目されるロボット産業

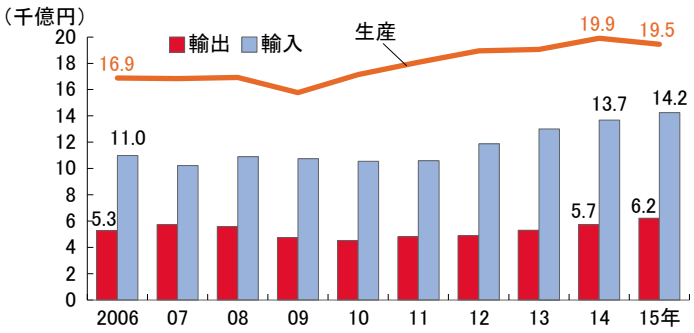
近年、モノとモノがネットワークにより結びつけられるIoT（Internet of Things）社会が現実化しつつある中で、改めてロボット産業が成長の鍵として注目されています。世界の産業用ロボットの稼働台数の推移をみると、2015年は2005年と比較して約２倍となっており、特に中国では約22倍と大きく伸びています。（図11）

図５　医療機器産業の市場規模の推移（全国）



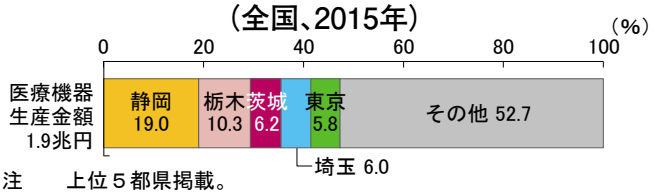
資料　厚生労働省資料、厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

図６　医療機器生産・輸出・輸入金額の推移（全国）



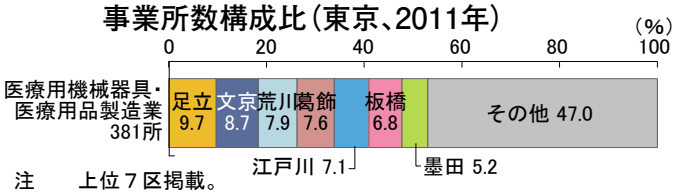
資料　厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

図７　都道府県別医療機器生産金額構成比（全国、2015年）



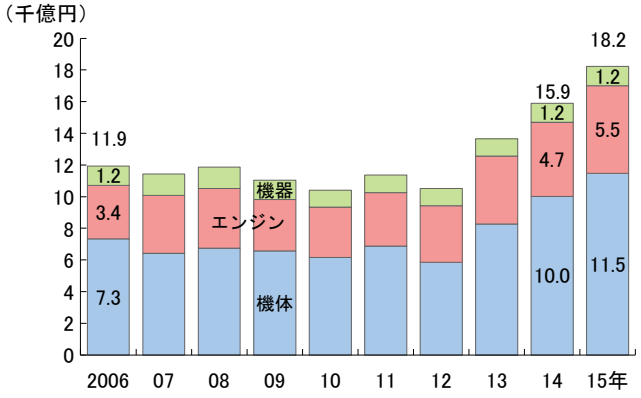
注　上位５都県掲載。
資料　厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

図８　区市町村別医療用機械器具・医療用品製造業事業所数構成比（東京、2011年）



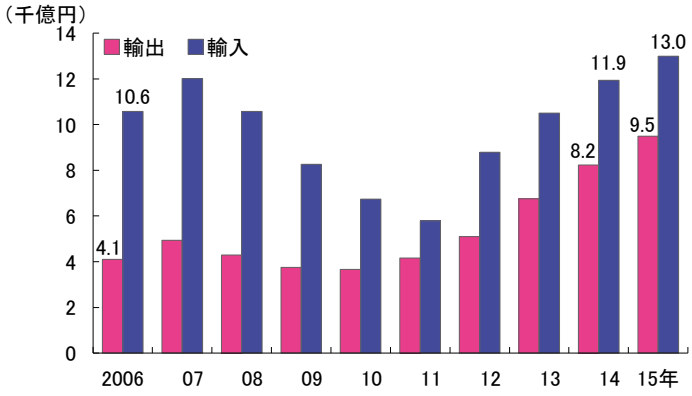
注　上位７区掲載。
資料　東京都「工業統計調査」

図９　航空機工業生産額の推移（全国）



資料　（一社）日本航空宇宙工業会「日本の航空機工業（生産額・輸出入額データ集）」

図10　航空機関連の輸出・輸入金額の推移（全国）



資料　（一社）日本航空宇宙工業会「日本の航空機工業（生産額・輸出入額データ集）」

全国の産業用ロボット出荷額の推移をみると、2015年には約７千億円となりました。そのうち輸出向けの出荷額の割合は、2001年には約４割でしたが、中国をはじめとする新興国での需要増等を受けて、2015年には約７割にまで上昇しています。(図12)

（４）　生産性の向上とＩＴの活用

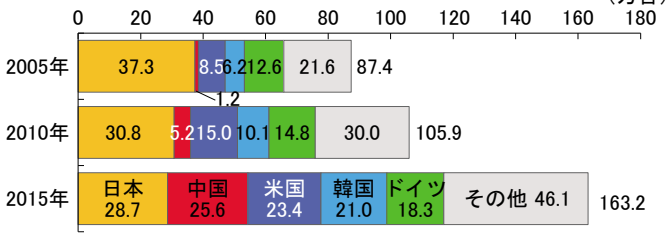
ビッグデータ[1]やIoTの活用状況を尋ねた調査では、「活用している」との回答は１割弱、「活用を検討」との回答は２割以上となっており、製造業、非製造業ともに2015年の調査よりも上昇しています。

活用している、もしくは活用を検討している企業において、効果が具体化している、もしくは期待される部門を尋ねたところ、製造業では「新製品・サービスの企画・開発」の割合が最も高く、「販売・営業現場における生産性や顧客サービス度の向上等」、「製造現場での生産性や設備稼働率の向上等」が続いています。非製造業では、「販売・営業現場における生産性や顧客サービス度の向上等」が最も高くなっています。(図13)

製造業における労働生産性の向上に向けた取組の効果について尋ねた調査では、「自動化・機械化」、「生産設備・工程の改善」、「ＩＣＴ（情報通信技術）化」で、「非常に効果があった」または「効果があった」との回答が８割以上となっています。(図14)

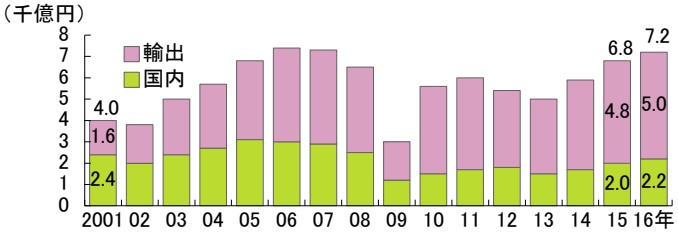
また、どのような面でＩＣＴ化を進めたかを尋ねた調査では、「生産管理」や「受・発注管理」で約５割と高くなっています。(図15)

図11　産業用ロボット稼働台数の推移（世界）



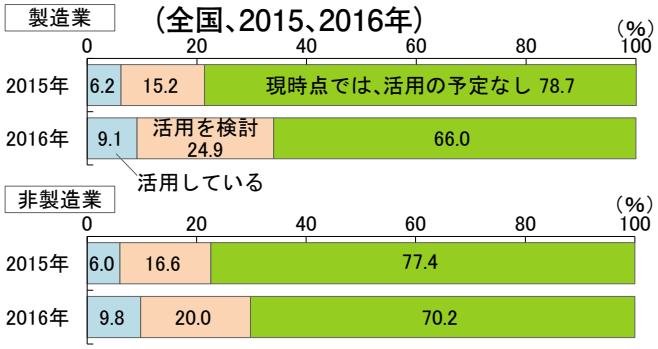
資料　（一社）日本ロボット工業会資料

図12　産業用ロボット出荷額の推移（全国）



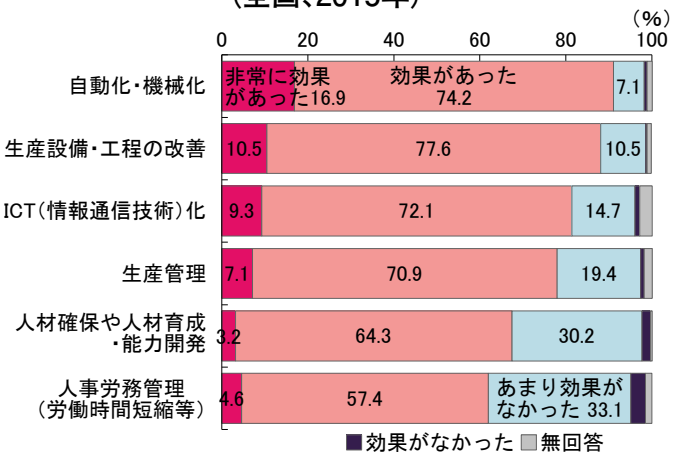
資料　（一社）日本ロボット工業会資料

図13　ビッグデータやIoTの活用状況（全国、2015、2016年）



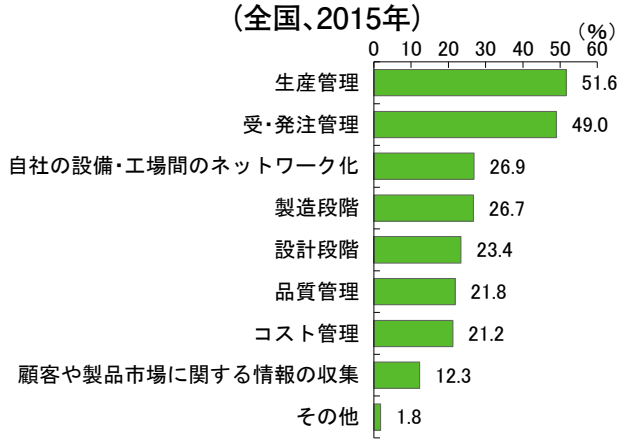
注　　資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。
資料　（株）日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」

図14　労働生産性向上に向けた取組の効果（全国、2015年）

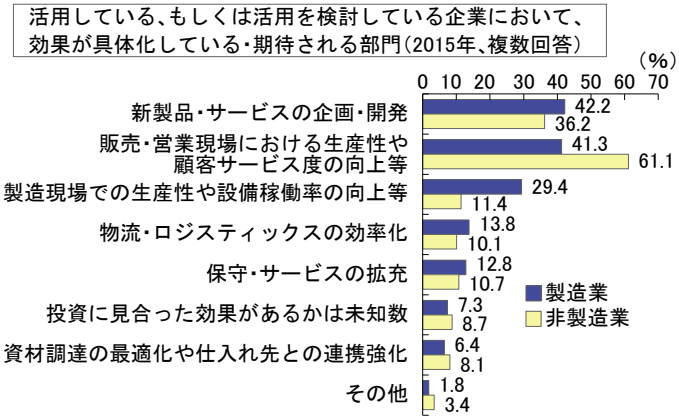


資料　（独）労働政策研究・研修機構「ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査」

図15　どのような面でＩＣＴ化を進めたか（全国、2015年）



注　　複数回答。ICT化の施策を「実施した」、「実施を検討中」と回答した企業。
資料　（独）労働政策研究・研修機構「ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査」



注１　典型的なデータベースソフトウェアが把握し、蓄積し、運用し、分析できる能力を超えたサイズのデータ。

第３章　商業

１　日本の流通の中心を担う東京の卸売業、小売業

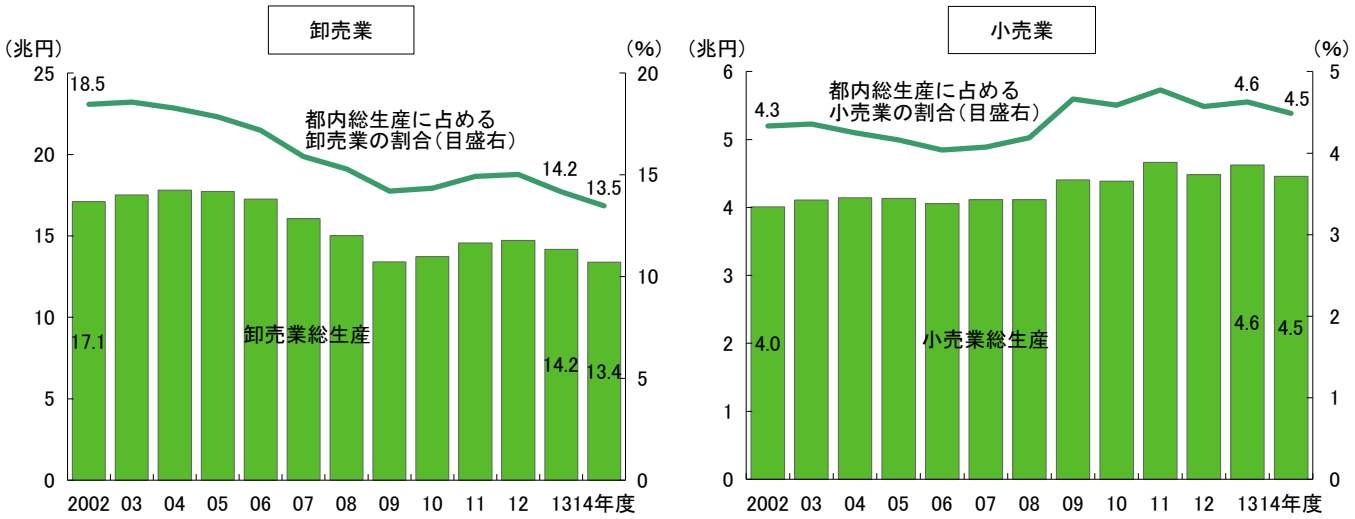
（１）　東京の産業で大きな割合を占める卸売業、小売業

東京における卸売業の都内総生産の推移をみると、2005年度から2009年度まで減少が続き、2010年度以降は持ち直しましたが、2013年度から再び減少し、2014年度は13.4兆円となっています。一方、小売業の都内総生産の推移をみると、2008年度までは４兆円前後でしたが、2009年度以降は4.5兆円前後となっています。都内総生産に占める割合の推移をみると、卸売業では2000年台前半の18％前後から、近年では14％前後となっています。一方、小売業では４％台でほぼ横ばいで推移しています。卸売業と小売業を合わせると、おおむね都内総生産の２割程度であり、東京の産業の中で大きな割合を占めています。（図１）

（２）　全国で最大規模の東京の卸売業、小売業

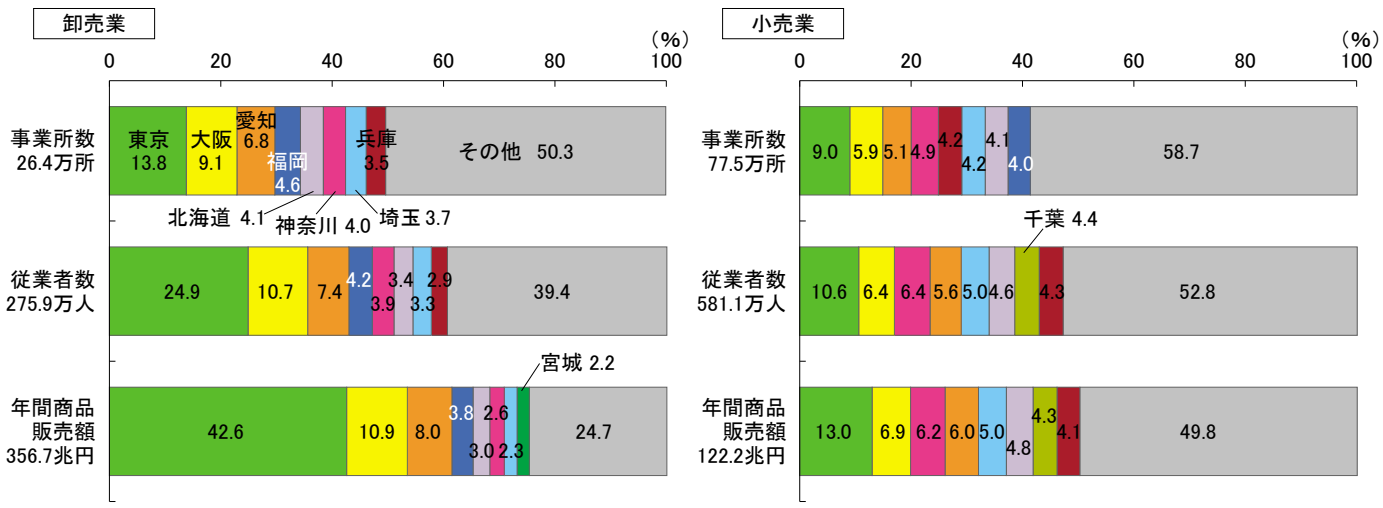
卸売業、小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額について都道府県別の構成比をみると、いずれも東京が最も高い割合を占めています。卸売業では、従業者数は全国の約４分の１、年間商品販売額は全国の４割超を占め、日本の流通に大きな役割を果たしています。一方、小売業では、事業所数、従業者数、年間商品販売額のいずれも全国の１割前後ですが、年間商品販売額のシェアが事業所数、従業者数のシェアよりも高く、大消費地を背景とした販売力の強さがうかがえます。（図２）

図１　卸売業・小売業都内総生産、都内総生産に占める割合の推移（東京）



注　　実質：連鎖方式による値（平成17暦年連鎖価格）。
資料　東京都「都民経済計算」

図２　都道府県別事業所数・従業者数・年間商品販売額構成比（全国、2014年）



注　　上位８都道府県を掲載。管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料　経済産業省「商業統計調査」

（３）「機械器具」、「建築材料,鉱物･金属材料等」の割合が高い卸売業、「飲食料品」の割合が高い小売業

東京の卸売業、小売業における中分類別の事業所数･従業者数･年間商品販売額の構成比をみると、卸売業では、事業所数･従業者数については「機械器具卸売業」が約２割から３割、年間商品販売額は「建築材料,鉱物･金属材料等卸売業」が４割弱と、最も高い割合を占めています。

小売業では、「飲食料品小売業」が、事業所数で約３割、従業者数で約４割、年間商品販売額で約２割と最も高い割合を占めています。また、年間商品販売額の約１割を「無店舗小売業」が占めています。**（図３）**

（４）　正社員の割合が高い卸売業、パート･アルバイトの割合が高い小売業

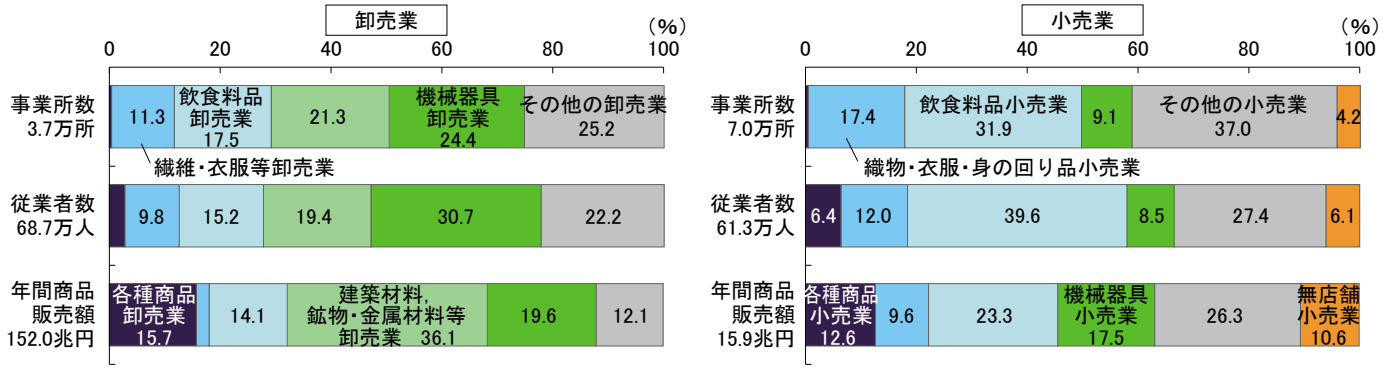
東京における従業者規模別の事業所数の構成比をみると、小売業では、「２人以下」の事業所が４割弱を占め、「３～４人」の事業所と合わせて約６割を占めており、小規模な事業所の割合が高くなっています。卸売業では、５人以上の事業所の割合が６割弱を占め、20人以上の事業所も約16％と、小売業と比較して規模の大きい事業所の割合が高くなっています。**（図４）**

従業上の地位別従業者数の構成比をみると、「正社員･正職員」は卸売業では約８割を占めるのに対し、小売業では３割強となっています。一方、「パート･アルバイトなど」は、卸売業では約１割にとどまるのに対し、小売業では５割以上と、「正社員･正職員」よりも高い割合を占めています。**（図５）**

（５）　１事業所当たりの年間商品販売額は卸売業、小売業とも増加傾向

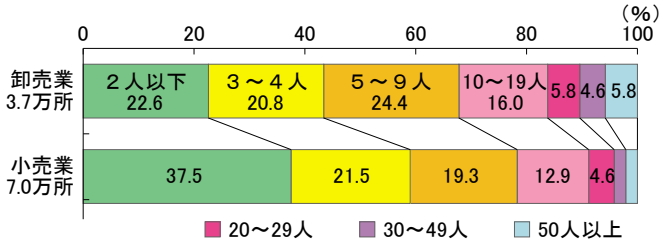
１事業所当たりの年間商品販売額の推移をみると、卸売業、小売業とも、増加傾向となっています。2014年は2012年と比較して、卸売業では約13％増、小売業では約６％増となっています。**（図６）**

図３　中分類別事業所数･従業者数･年間商品販売額構成比（東京、2014年）



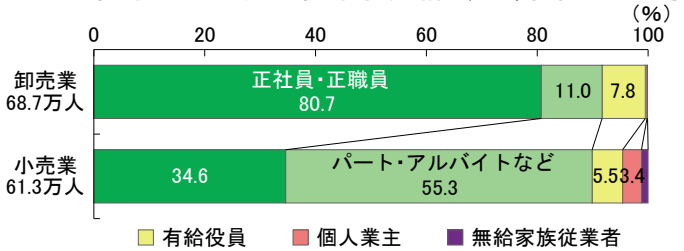
注　　管理,補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
　　各種商品卸売業とは、総合商社など。各種商品小売業とは、百貨店など。
資料　経済産業省「商業統計調査」

図４　従業者規模別事業所数構成比（東京、2014年）



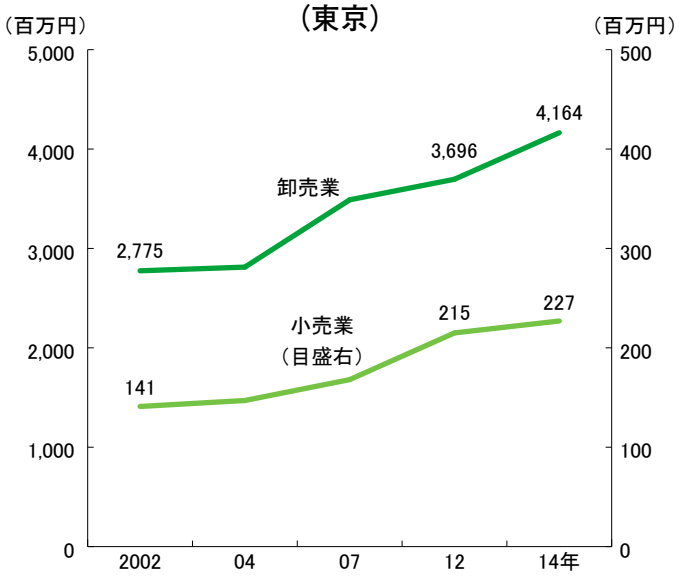
注　　管理,補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料　経済産業省「商業統計調査」

図５　従業上の地位別従業者数構成比（東京、2014年）



注　　管理,補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料　経済産業省「商業統計調査」

図６　１事業所当たり年間商品販売額の推移（東京）



注　　管理,補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
　　2012年は「経済センサス」、その他は「商業統計調査」による値。
資料　経済産業省「商業統計調査」、総務省･経済産業省「経済センサス-活動調査　卸売業,小売業　産業編（都道府県表）」

２　都心３区に集積する卸売業

（１）　年間商品販売額の全国比が９割を超える東京の「各種商品卸売業」

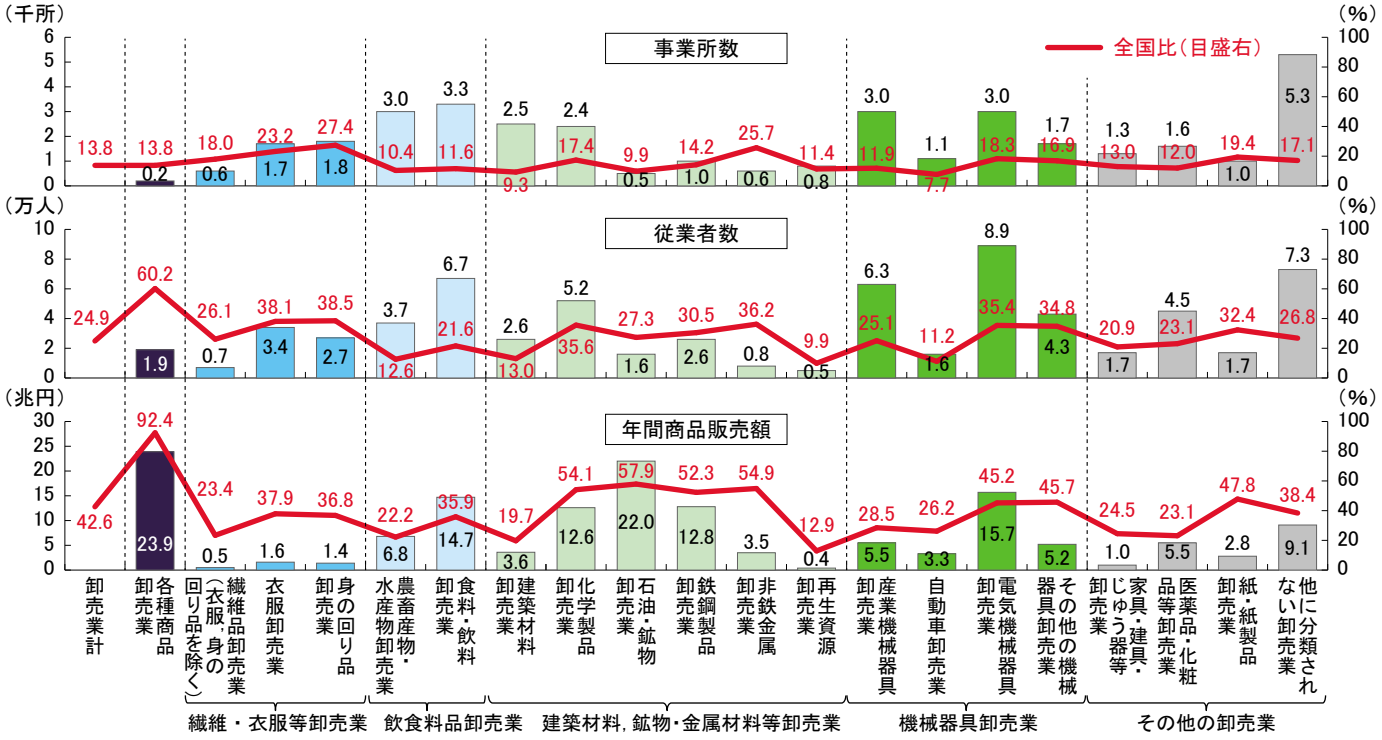
東京における卸売業の事業所数、従業者数を小分類別にみると、「電気機械器具」、「産業機械器具」、「食料・飲料」などで多くなっています。全国比をみると、事業所数は「身の回り品」、「非鉄金属」で比較的高く、従業者数は総合商社を含む「各種商品」で約６割、「身の回り品」、「衣服」で４割弱と高くなっています。

同じく年間商品販売額を小分類別にみると、「各種商品」が最も多く、「石油・鉱物」、「電気機械器具」が続きます。「各種商品」は全国比でも約92％と非常に高く、また「石油・鉱物」、「非鉄金属」、「化学製品」、「鉄鋼製品」も全国比が５割を超えており、東京への集積がうかがえます。**（図１）**

（２）　都心３区で年間商品販売額の７割強を占める東京の卸売業

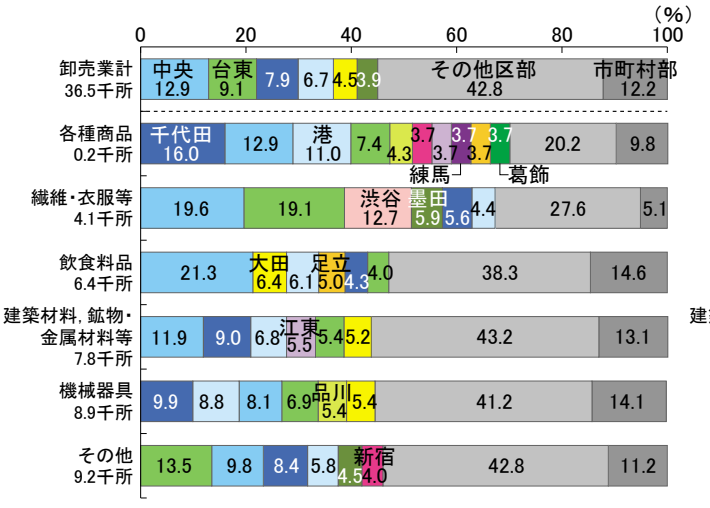
東京における卸売業の区市町村別事業所数の構成比をみると、千代田区、中央区、港区の都心３区と台東区を合わせて全体の４割弱を占めています。業種別にみると、どの業種も都心３区に多く立地していますが、「繊維・衣服等」では台東区、渋谷区の割合も高くなっています。**（図２）**

図１　小分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額（東京、2014年）



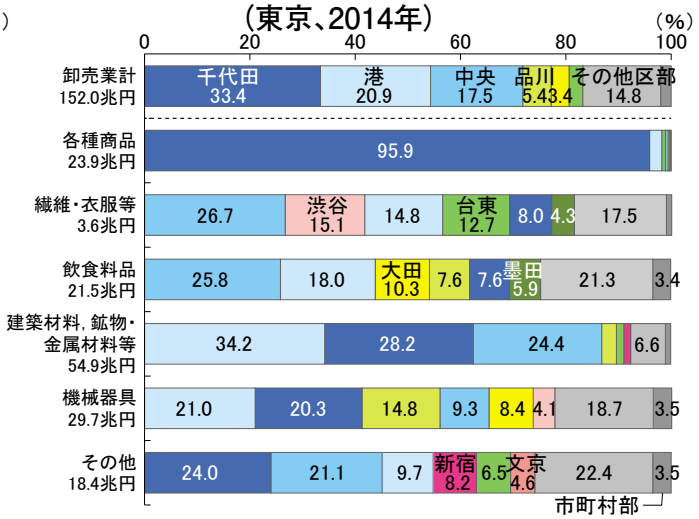
注　　管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料　経済産業省「商業統計調査」

図２　区市町村別事業所数構成比（東京、2014年）



注　　上位６区を掲載。管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料　経済産業省「商業統計調査」

図３　区市町村別年間商品販売額構成比（東京、2014年）



注　　上位６区を掲載。管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料　経済産業省「商業統計調査」

一方、年間商品販売額の区市町村別構成比をみると、都心３区で７割強と、事業所数よりもさらに都心３区に集中しています。業種別にみると、「各種商品」では千代田区が約96％と、都内における販売額のほとんどを占めており、「建築材料,鉱物・金属材料等」でも都心３区が９割弱を占めています。**（図３）**

（４）　海外に進出している卸売業

卸売業の海外現地法人企業数の推移をみると、増加傾向であることがわかります。地域別では、中国及びその他のアジア地域を中心に増加しています。現地法人売上高の推移をみると、2008年度から2009年度にかけて大きく落ち込みましたが、2014年度以降リーマン・ショック以前と同水準まで回復し、2015年度は102兆５千億円となっています。**（図４）**

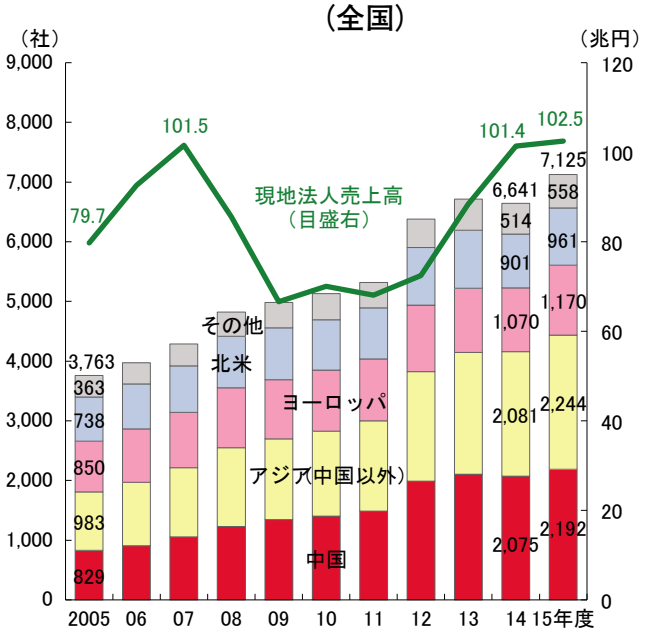
（５）　販売先の新規開拓が課題の中小卸売業

東京における中小卸売業の販売先企業の地域に関する調査では、2014年度は2011年度と比較して「関東」の割合が２倍以上となる一方、「都内」の割合が低下しており、販売地域が都内から関東に広がっていることがわかります。一方、「関東以外の道府県」及び「海外」の割合は2011年度と比較して低下しています。**（図５）**

東京における中小卸売業売上総利益額の変化をみると、2011年度の調査回答では「大幅減少」と「やや減少」を合わせた『減少』が約７割を占めていますが、2014年度は『減少』が６割弱に低下し、「ほぼ横ばい」の回答が10ポイント以上上昇しており、売上総利益額の減少傾向は軟化しつつあります。**（図６）**

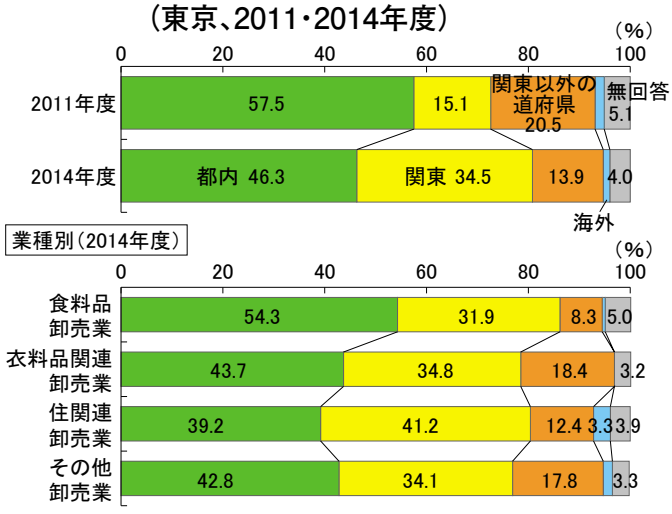
同じく販売活動の課題を尋ねた調査では、「販売先の新規開拓」の割合が58.1％と最も高く、次いで「営業活動」が38.0％、「同業他社との差別化」が31.9％となっています。**（図７）**

図４　卸売業海外現地法人企業数・売上高の推移（全国）



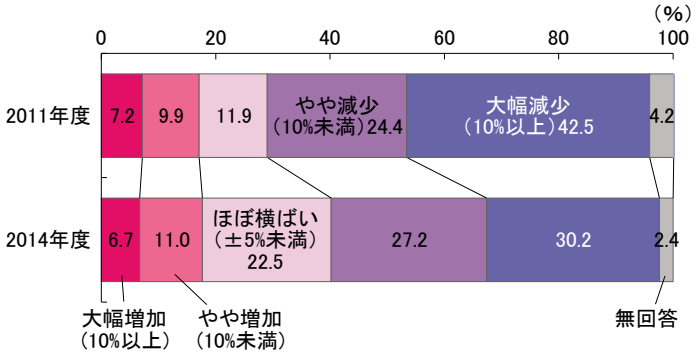
資料　経済産業省「海外事業活動基本調査」

図５　中小卸売業の販売先企業の地域（東京、2011・2014年度）



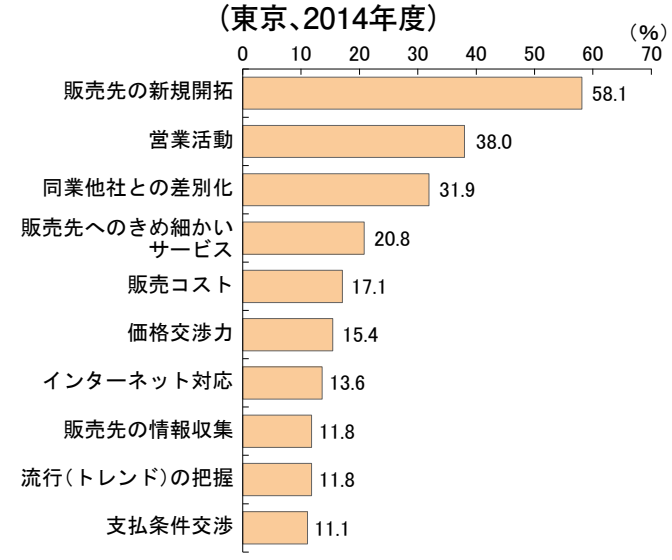
注　　販売先の企業数が最も多い販売地域。
資料　東京都「東京の中小企業の現状（流通産業編）」

図６　中小卸売業売上総利益額の変化（東京、2011・2014年度）



注　　３年前と比較した直近決算の売上総利益額（粗利益額）の変化。
資料　東京都「東京の中小企業の現状（流通産業編）」

図７　中小卸売業における販売活動の課題（東京、2014年度）



注　　複数回答。上位10項目。
資料　東京都「東京の中小企業の現状（流通産業編）」

３　多様な業態で構成される小売業

（１）　全国的に高い割合を占める東京の百貨店の商品販売額、従業者数

小売業の業態は、セルフサービス方式の「スーパー」、「コンビニエンスストア」、「ドラッグストア」と、非セルフサービス方式の「百貨店」、一般小売店とも呼ばれる「専門店・中心店」[1]などに分類できます。

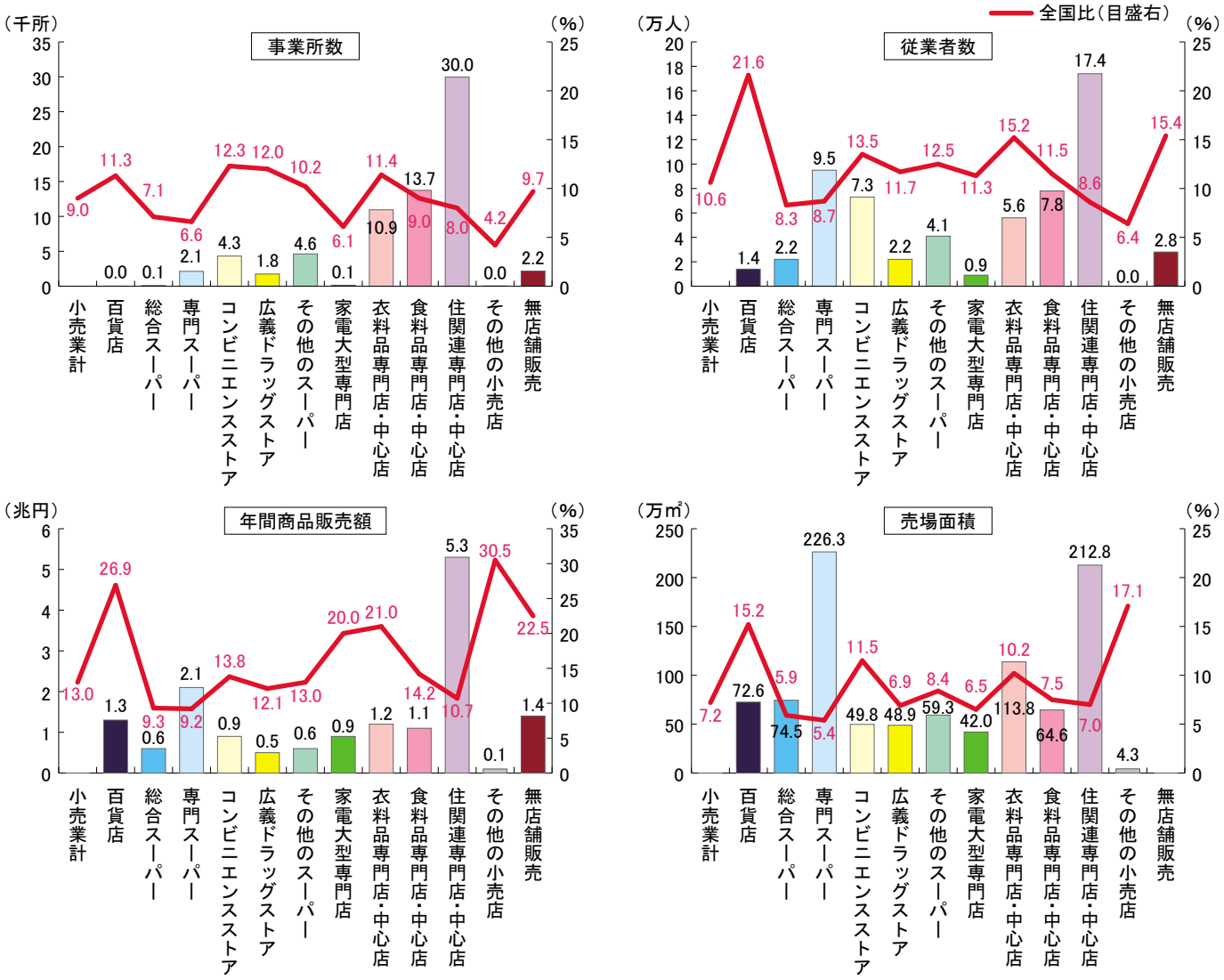
東京における小売業の事業所数を業態別にみると、「衣料品」、「食料品」、「住関連」を合わせた「専門店・中心店」で、全体の約８割を占めています。同じく従業者数、年間商品販売額をみると、「住関連専門店・中心店」が最も多く、次いで「専門スーパー」となっており、全国比では、「百貨店」、「無店舗販売」、「衣料品専門店・中心店」などが高くなっています。同じく売場面積をみると、「専門スーパー」、「住関連専門店・中心店」で広くなっており、全国比では「百貨店」等で高くなっています。**（図１）**

（２）　業種によって異なる小売業の立地

東京における小売業の年間商品販売額の区市町村別構成比をみると、区部が８割弱、市町村部が２割強となっています。中分類別にみると、百貨店、総合スーパー等を含む「各種商品」では、新宿区、中央区、豊島区の上位３区で全体の４割強を占めています。渋谷区は、卸売業の「繊維・衣服等」でも上位でしたが、小売業の「織物・衣服・身の回り品」では最も高い割合を占めています。また「無店舗」小売業は、港区、中央区、千代田区の上位３区で全体の４割弱を占めています。**（図２）**

東京と全国における小売業の立地環境特性別の事業所数構成比をみると、全国では「住宅地区」の割合が最も高くなっていますが、東京では「駅周辺型」が約３分の1を占めており、駅周辺を含む「商業集積地区」の割合が過半数を占めています。また、東京は全国と比べて、「オフィス街地区」の割合も高くなっています。**（図３）**

図１　業態別事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積（東京、2014年）



注　　管理,補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料　経済産業省「商業統計調査」

注１　専門店は衣料品・食料品・住関連のいずれかが取扱商品の90%以上の非セルフサービス方式。中心店は50%以上の非セルフサービス方式。

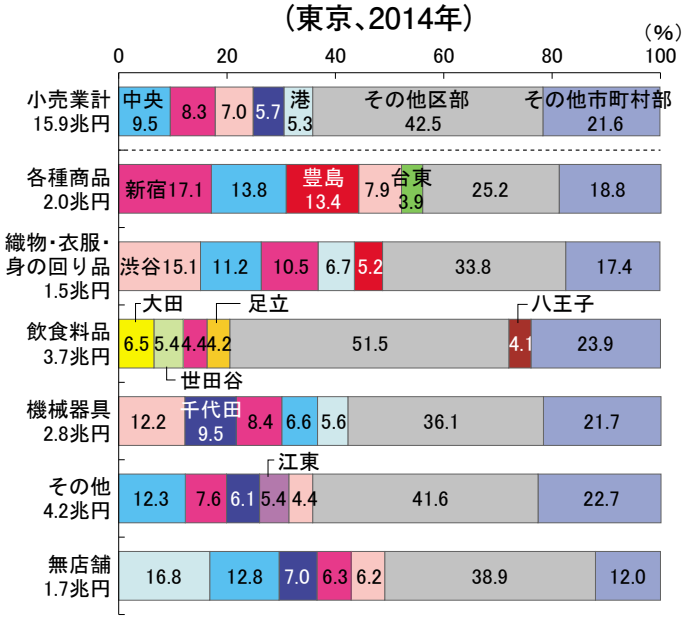
（３）　売場面積100㎡以上の小売事業所の割合が上昇傾向

東京の小売業における売場面積規模別の事業所数構成比の推移をみると、50㎡未満の事業所の割合は1999年には７割弱でしたが、2014年には５割強に低下しました。一方、100㎡以上の事業所の割合は、1999年には１割強でしたが、2014年には約25％に上昇しています。（図４）

（４）　営業時間の長い「飲食料品」、「各種商品」

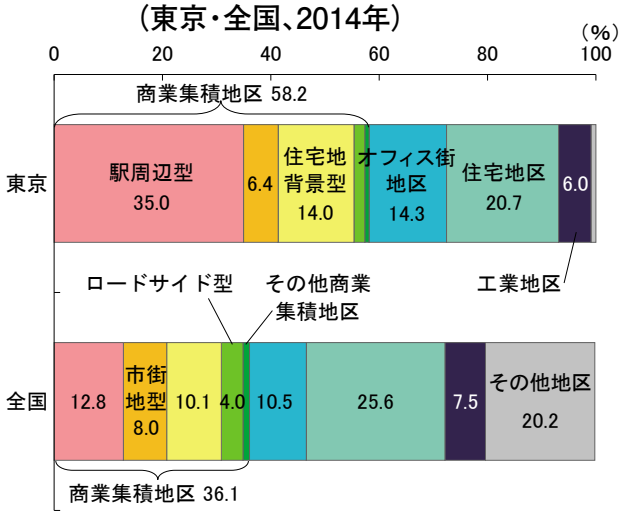
東京の小売業における営業時間別の事業所数構成比を中分類別にみると、「機械器具」、「織物・衣服・身の回り品」では営業時間が12時間未満の事業所の割合が９割を超えています。一方、「各種商品」、コンビニエンスストアを含む「飲食料品」では営業時間が12時間以上の事業所の割合が４割を超えており、他の業種と比べて営業時間が長くなっています。特に「飲食料品」では、終日営業が東京で２割弱、全国でも１割強を占めています。（図５）

図２　中分類別・区市町村別年間商品販売額構成比（東京、2014年）



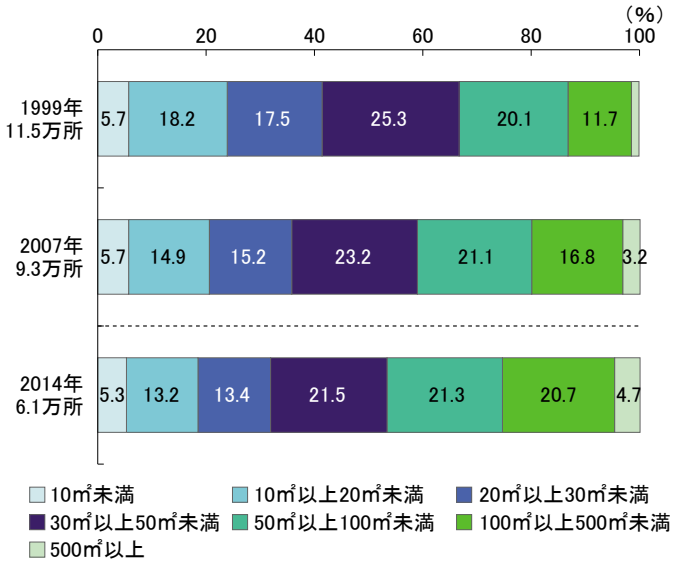
注　上位５区市。管理,補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料　経済産業省「商業統計調査」

図３　立地環境特性別事業所数構成比（東京・全国、2014年）



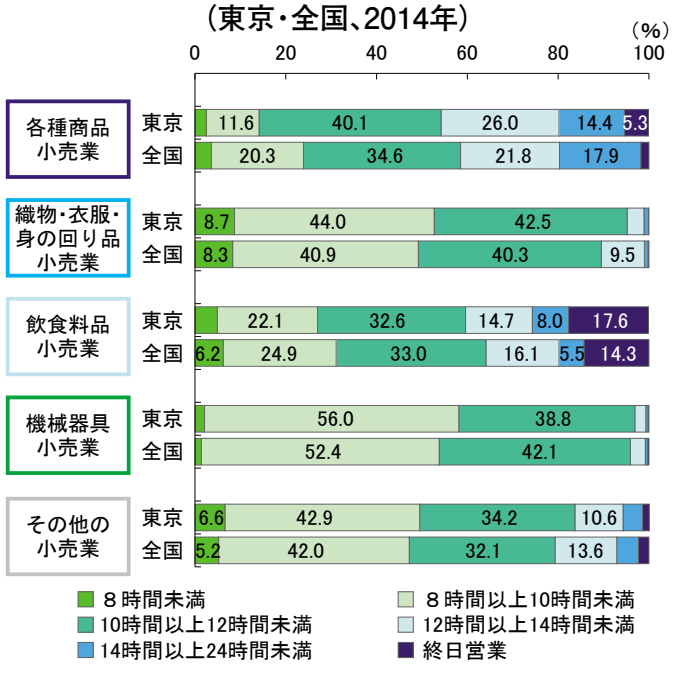
注　市街地型：都市の中心部（駅周辺を除く）にある繁華街やオフィス街に立地する商業集積地区。住宅地背景型：住宅地又は住宅団地を後背地として、主にそれらに居住する人々が消費者である商業集積地区。ロードサイド型：国道あるいはこれに準ずる主要道路の沿線を中心に立地している商業集積地区（都市の中心部にあるものを除く）。
資料　経済産業省「商業統計調査」

図４　売場面積規模別事業所数構成比の推移（東京）



注　管理,補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、売場面積の調査をしていない牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所を除く。日本標準産業分類の改定等により2007年と2014年の数値は接続しない。
資料　経済産業省「商業統計調査」

図５　中分類別・営業時間別事業所数構成比（東京・全国、2014年）



注　管理,補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、営業時間について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門）、新聞小売業（宅配専門）の事業所を除く。
資料　経済産業省「商業統計調査」

４　変化する各業態の販売額等

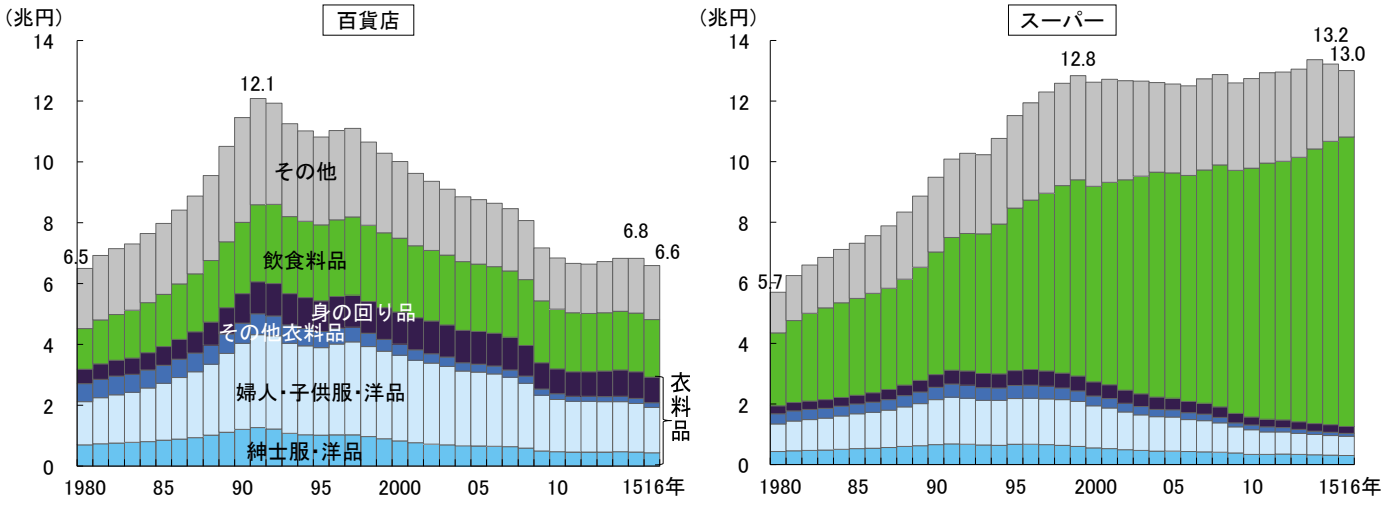
（１）　百貨店は販売額が減少、コンビニエンスストアは増加

全国における百貨店の商品別販売額の推移をみると、1991年をピークに減少し、1996年にはやや回復の動きも見られましたが、1998年からは「衣料品」を中心に減少しています。2009年に大きく落ち込んだ後、2010年以降はほぼ横ばいとなり、1980年頃と同程度となっています。

同じくスーパーの販売額の推移をみると、1999年までは増加傾向であり、その後は横ばい傾向になりました。2010年以降は微増傾向で推移し、2016年には1980年の２倍以上となっています。2000年以降は、「衣料品」が減少傾向であるのに対し、「飲食料品」が増加を続けており、全体の販売額を維持しています。**（図１）**

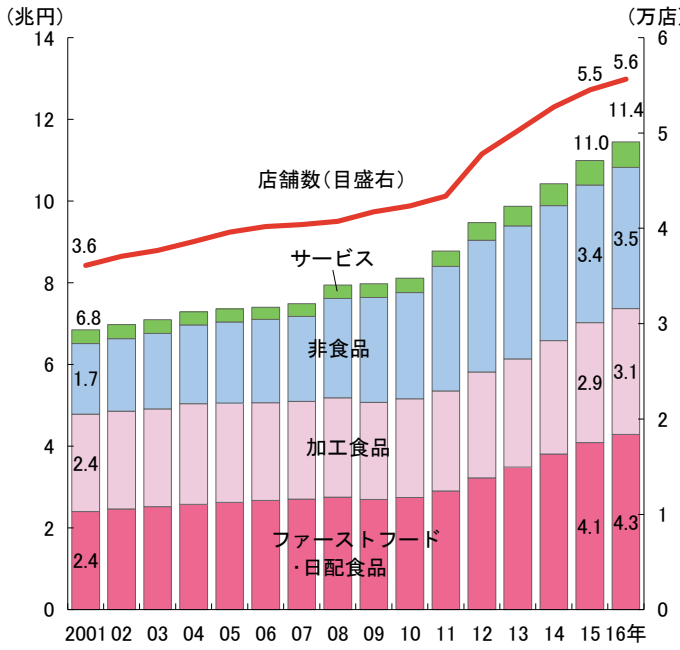
全国におけるコンビニエンスストアの店舗数と販売額の推移をみると、ともに増加を続けており、特に近年の伸びが顕著になっています。販売額は2011年以降大きく増加し、2016年には2001年と比較して約７割増となっています。店舗数は2012年に大きく増加し、2016年には約５万６千店と、2000年と比べて約５割増、2010年と比べても約３割増となっています。2016年と2001年の販売額を商品分類別に比較すると、「ファーストフード･日配食品」では約８割増、「加工食品」では約３割増であるのに対し、「非食品」では約２倍と、特に大きく増加しています。**（図２）**

図１　百貨店･スーパー商品別販売額の推移（全国）



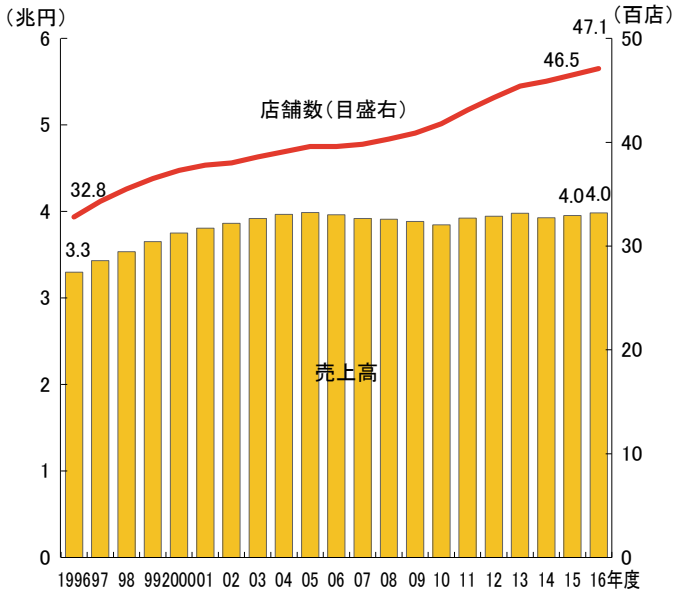
資料　経済産業省「商業動態統計」

図２　コンビニエンスストア販売額･店舗数の推移（全国）



注　　棒グラフは販売額。店舗数は年末の数値。
資料　経済産業省「商業動態統計」

図３　ホームセンター年間総売上高･店舗数の推移（全国）



注　　店舗数､売上高ともに推計値。ホームセンターはDIY用品を中心に住関連商品を総合的に取り扱う小売店舗。
DIYは「Do It Yourself」の略。
資料　（一社）日本ドゥ･イット･ユアセルフ協会資料

全国におけるホームセンターの店舗数の推移をみると、年々増加しており、2016年度には約４千７百店と、1996年度と比べて約４割増加しています。一方、年間売上高の推移をみると、2005年度まではゆるやかに増加していましたが、その後はほぼ横ばいとなっています。(図３)

ドラッグストアは、医薬品や化粧品だけでなく、健康食品などの飲食料品や日用品等を幅広く扱う小売業です。全国のドラッグストアにおける商品別の販売額構成比をみると、「食品」が４分の１を占め、次いで「家庭用品･日用消耗品･ペット用品」、「ビューティケア（化粧品･小物）」の割合が高くなっています。(図４)

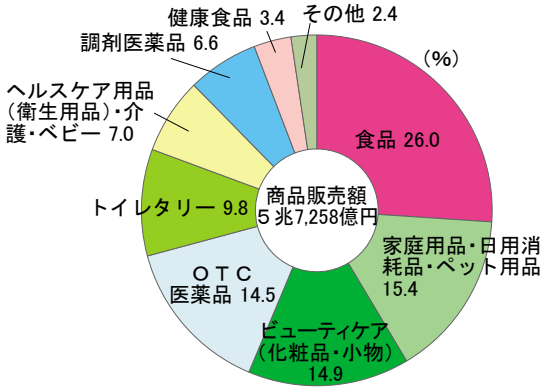
また、東京におけるドラッグストアの１事業所当たりの年間商品販売額の推移をみると、年々増加しています。(図５)

商業･サービス施設の集合体で、一体化して管理運営されているショッピングセンターは、2016年現在で全国に３千施設以上あります。都道府県別にみると、東京は全国で最も多く、次いで愛知、大阪で多くなっています。立地地域別[1]にみると、全国では「中心地域」が約15％であるのに対し、東京では約28％となっており、全国に比べ中心地域に立地しているショッピングセンターの割合が高くなっています。(図６)

（２）　増加を続ける通信販売売上高

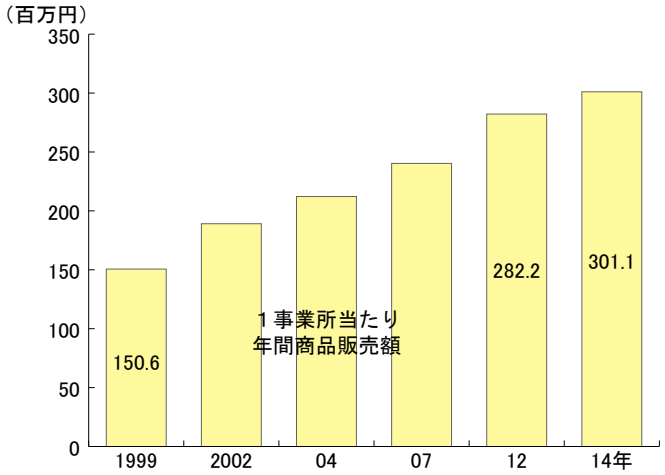
全国の通信販売売上高の推移をみると、年々増加しており、2015年度には約６兆５千万円と、2005年度に比べて約２倍になっています。(図７)

図４　ドラッグストア商品別販売額構成比（全国、2016年）



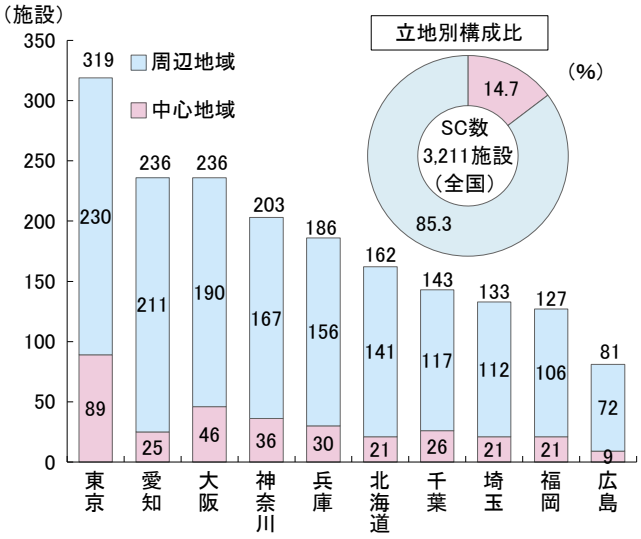
注　　ＯＴＣ医薬品とは、医師の処方箋によるものを除く医薬品等。
資料　経済産業省「商業動態統計」

図５　ドラッグストアの１事業所当たり年間商品販売額の推移（東京）



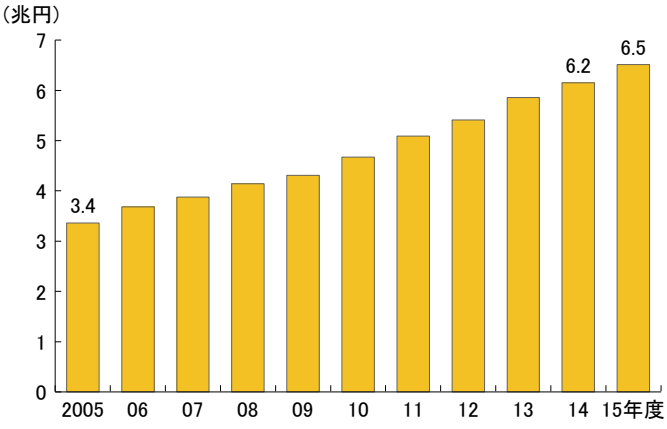
注　　2012年は「経済センサス」、その他は「商業統計調査」による値。必要な事項が得られた事業所が対象。産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料　経済産業省「商業統計調査」
総務省･経済産業省「経済センサス-活動調査　卸売業,小売業　業態別統計編（小売業）」

図６　都道府県別ショッピングセンター（ＳＣ）数（全国、2016年）



注　　2016年12月末時点で営業中のＳＣ数。上位10都道府県を掲載。
ＳＣとは、１つの単位として計画、開発、所有、管理運営される商業･サービス施設の集合体で、駐車場を備えるもの。
資料　（一社）日本ショッピングセンター協会資料

図７　通信販売売上高の推移（全国）



注　　推計値。ＥＣ含む。15年度は速報値。
資料　（公社）日本通信販売協会資料

注１　「中心地域」は、人口15万人以上の都市(東京23区を含む162都市)で、商業機能が集積した中心市街地、「周辺地域」は、中心地域以外の全ての地域。

「通信･カタログ販売」と「インターネット販売」における年間商品販売額の都道府県別構成比をみると、東京は「通信･カタログ販売」では４分の１弱、「インターネット販売」では３割弱と、全国の中で大きな割合を占めています。(図８)

（３）　拡大する消費者向け電子商取引市場

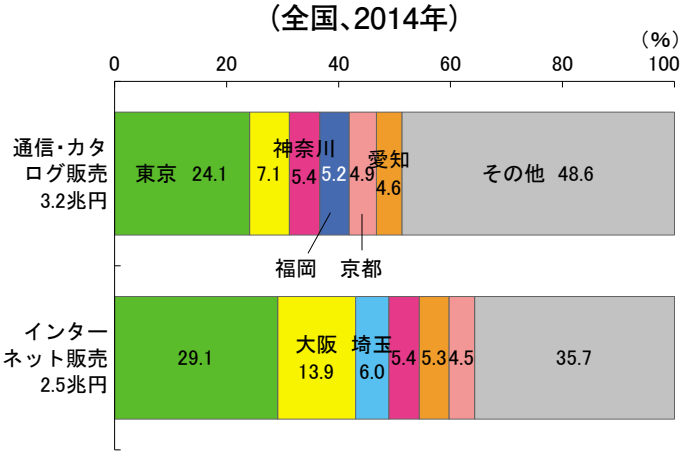
全国の消費者向けの電子商取引（以下「BtoC-EC」）市場規模の推移をみると、年々増加しており、2016年には約15兆円にまで拡大しています。このうち「物販系分野」の市場規模は2016年には約８兆円であり、全体の５割強を占めています。(図９)

ＥＣ化の進展を消費者の動向からみてみると、インターネット利用による１世帯当たりの月間支出額は年々増加していましたが、2016年には減少に転じ、約８千５百円となりました。世帯主の年齢階級別にみると、2014年までは30代、40代が高い水準となっていましたが、2015年には50代が最も高くなり、2016年も同様の傾向となっています。(図10)

（４）「飲食料品小売業」で高い電子マネーによる年間販売額

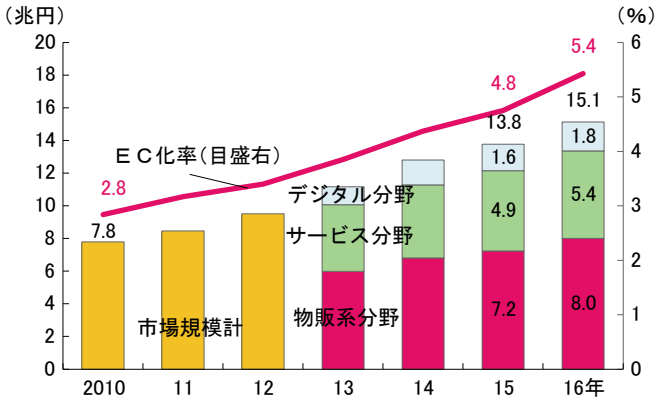
電子マネーによる年間商品販売額は約２兆７千億円と小売業全体の2.2％となっています。業種別にみると、コンビニエンスストアを含む「飲食料品小売業」が最も高く、次いで、百貨店,総合スーパー等の「各種商品小売業」,「その他の小売業」となっており、上位３業種で電子マネーによる年間販売額の９割以上を占めています。(図11)

図８　小売業通信･カタログ､インターネット販売 都道府県別年間商品販売額構成比 (全国､2014年)



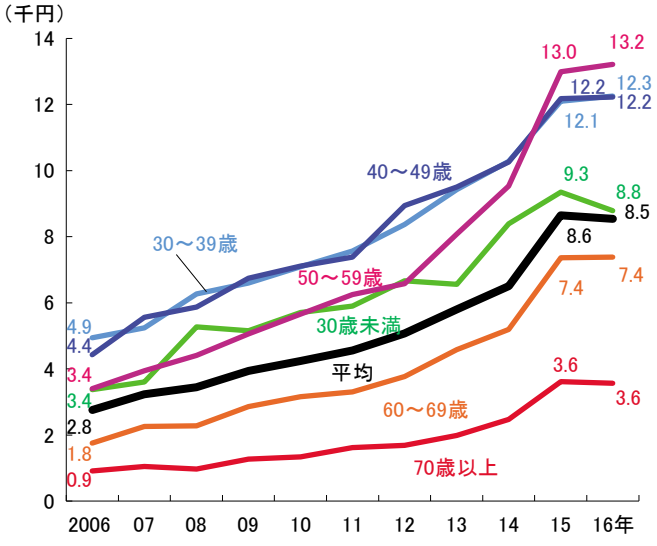
注　上位６都府県を掲載。
管理,補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料　経済産業省「商業統計調査」

図９　BtoC-EC市場規模、ＥＣ化率の推移（全国）



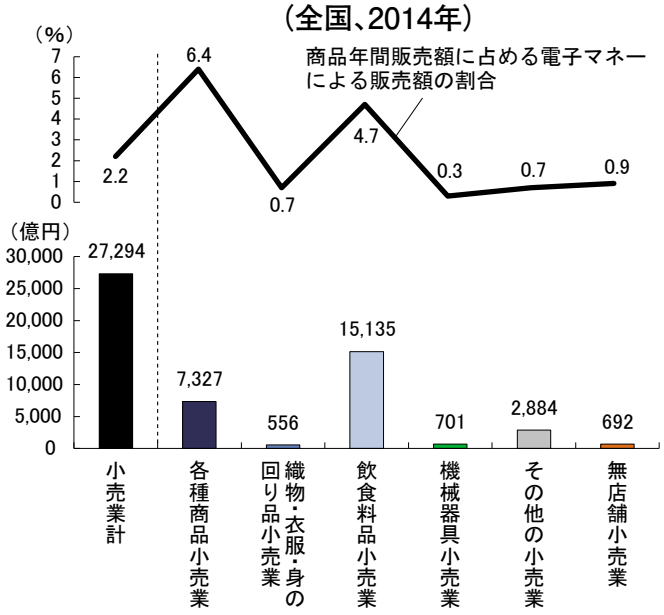
注　ＥＣ化率とは､全ての商取引額(商取引市場規模)に対する､電子商取引市場規模の割合。BtoC-ECにおけるＥＣ化率は物販系分野における値。
分野とは､市場規模推計の対象となる財(商品)､サービスをわかりやすく整理する目的で大別したもの。2012年以前は分野別内訳なし。
サービス分野:旅行サービス､金融サービス､チケット等
デジタル分野:オンラインゲーム､電子出版､有料動画配信等
資料　経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

図10　世帯主の年齢階級別インターネット利用支出総額の推移(全国)



注　１世帯当たり１か月間の支出総額。二人以上の世帯。
2015年から調査方法が変更されたため2014年以前の結果との時系列比較には注意が必要。
資料　総務省「家計消費状況調査」

図11　中分類別･電子マネーによる年間商品販売額 (全国､2014年)



資料　経済産業省「商業統計調査」

５　減少傾向にある東京の商店街数

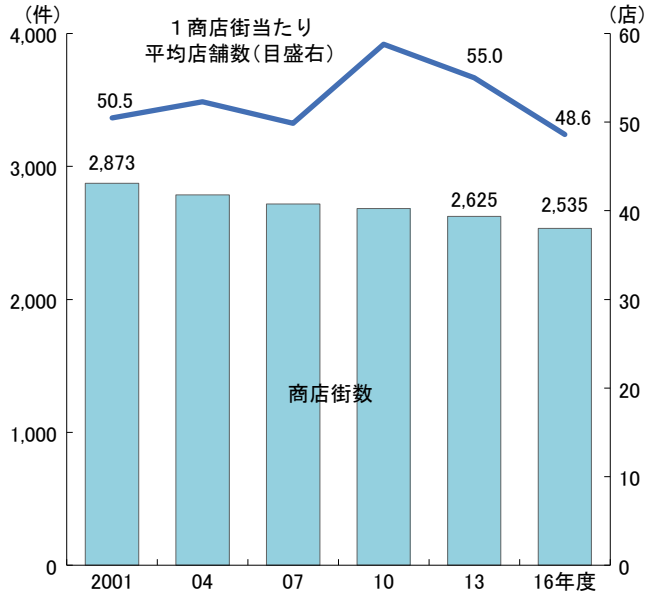
東京の商店街数は近年減少傾向にあり、2016年度もやや減少しました。１商店街当たりの平均店舗数も2016年度は2013年度と比較すると減少しています。（図１）

商店街の集客に大きく寄与していると思われる「核となる店舗」の種類については、スーパーが最も多く、次にコンビニエンスストアを挙げた商店街が多くなっています。（図２）

東京の商店街の平均店舗数を地域別にみると、区部地域は市町村部より10店舗以上多くなっています。また、立地環境別にみると、繁華街は80店舗弱と商店街の規模が大きくなっているのに対し、一般住宅地は30店舗強と、比較的規模の小さい商店街が多くなっています。（図３）

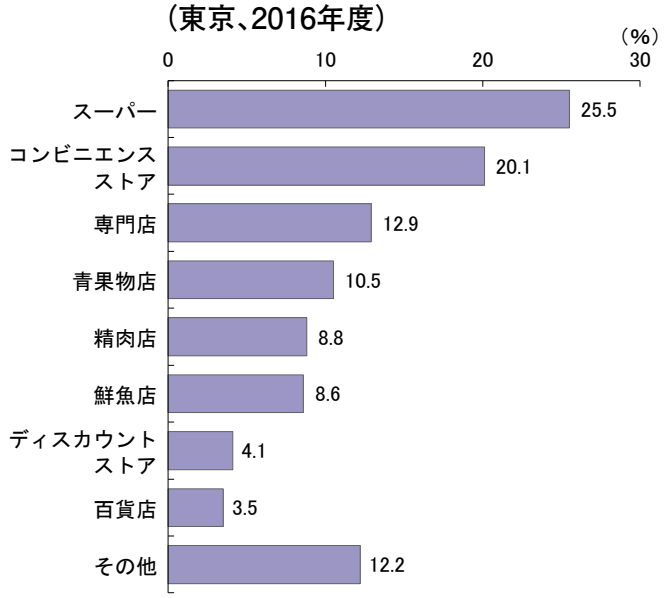
商店街が抱えている問題点は、「後継者が不足している」が最も多く、「商店街に集客の核となる店舗がない、弱い」、「商店街の業種構成に不足がある」が続いています。（図４）

図１　商店街数・１商店街当たり平均店舗数の推移（東京）



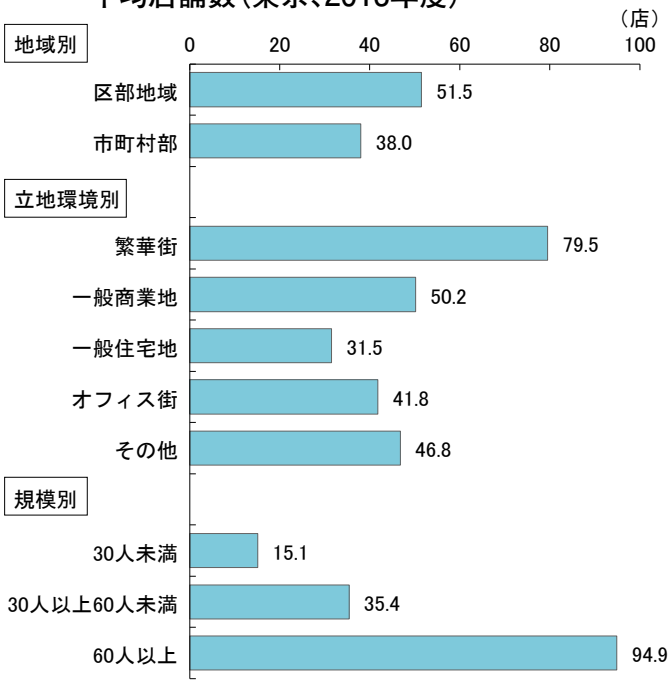
資料　東京都「東京都商店街実態調査」

図２　商店街の核となる店舗の種類（東京、2016年度）



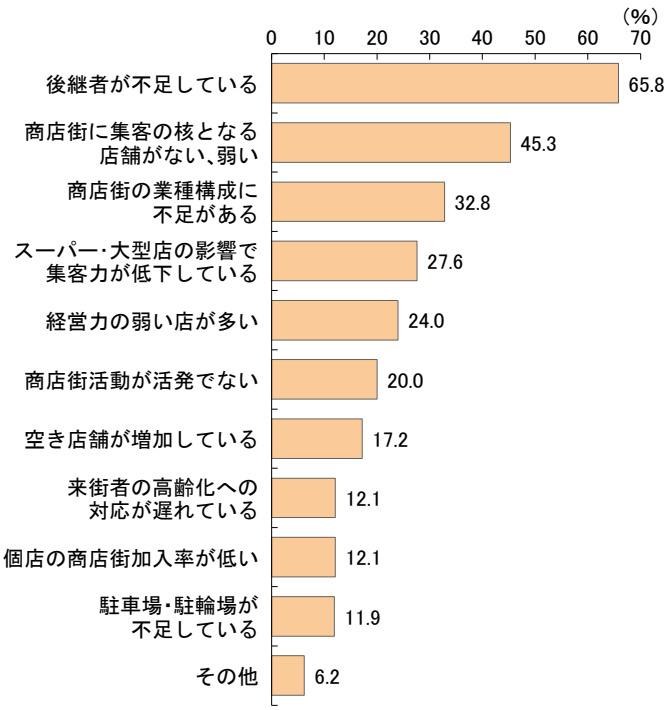
注　都内商店街へのアンケート調査。複数回答。「核となる店舗がある」と回答した商店街における、核となる店舗の業態。
資料　東京都「東京都商店街実態調査」

図３　地域別・立地環境別・規模別商店街の平均店舗数（東京、2016年度）



注　「規模別」の人数は商店街の会員数。
資料　東京都「東京都商店街実態調査」

図４　商店街が抱える主な問題点（東京、2016年度）



注　複数回答。
資料　東京都「東京都商店街実態調査」

第４章　情報通信

１　東京に集積する情報通信業

（１）　増加傾向で推移する情報通信業の都内総生産

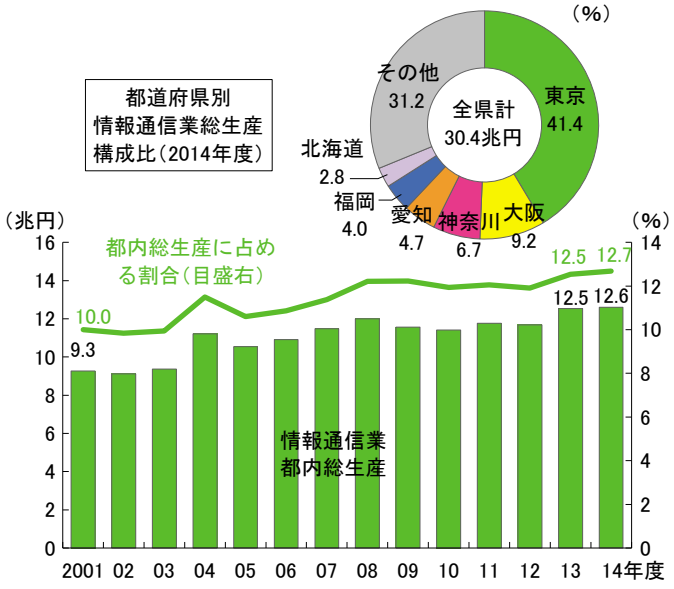
情報通信業の総生産の都道府県別構成比をみると、東京が全体の約４割を占め、最も高くなっています。都内総生産の推移をみると、長期的に増加傾向で推移しており、2014年度は２年連続で増加して12.6兆円となりました。また、情報通信業が都内総生産全体に占める割合も長期的に上昇傾向で推移しており、2014年度は12.7％と、東京の産業の中で大きな位置を占めていることがわかります。（図１）

（２）　全国の事業所数の３割強、従業者数の５割強を占める東京の情報通信業

東京における情報通信業の事業所数、従業者数の推移をみると、2014年は2012年と比較して、事業所数で約４％、従業者数で約６％増加しています。中分類別にみると、「インターネット附随サービス業」が事業所数で約４割、従業者数で７割と、他の業種と比較して大きく増加していることがわかります。（図２）（2006年と2009年の非連続については目次ivページの３参照）

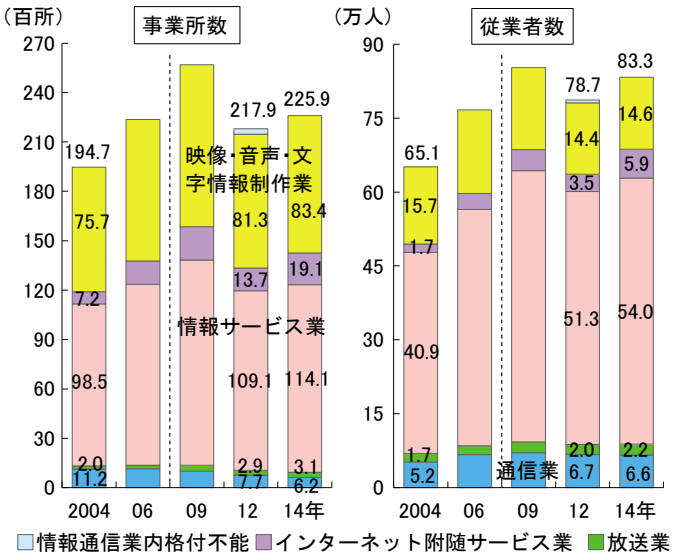
情報通信業の事業所数、従業者数の全国比をみると、事業所数で34.1％、従業者数で51.1％と、ともに「全産業計」を大きく上回っており、情報通信業が東京に集積していることがうかがえます。小分類別にみると、「ソフトウェア業」で事業所数、従業者数とも最も多くなっており、「音声情報制作業」、「出版業」では、全国比が特に高くなっています。（図３）

図１　情報通信業都内総生産の推移（東京）



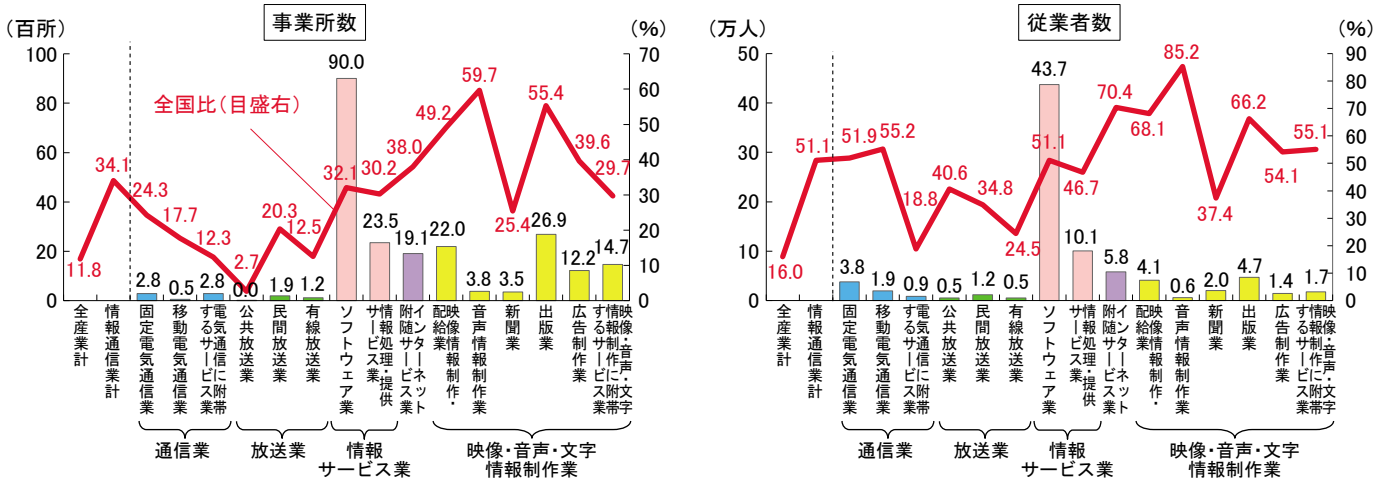
注　実質：連鎖方式（2005暦年連鎖価格）
資料　東京都「都民経済計算」、内閣府「県民経済計算」

図２　中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料　総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図３　小分類別事業所数・従業者数、全国比（東京、2014年）



注　管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。全産業計、情報通信業計は全国比のみ。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

東京における開設時期別の事業所数構成比をみると、情報通信業は、「全産業計」よりも開設時期の新しい事業所の占める割合が高くなっています。特に「インターネット附随サービス業」では、2010年以降に開設された事業所が全体の約３割を占めています。（図４）

区市町村別の事業所数構成比をみると、港区、千代田区、中央区、渋谷区、新宿区の５区に集中しています。中分類別にみると、「放送業」では中央区、「インターネット附随サービス業」では渋谷区が、それぞれ全体の約２割と高くなっています。（図５）

２　上昇傾向にある情報化投資

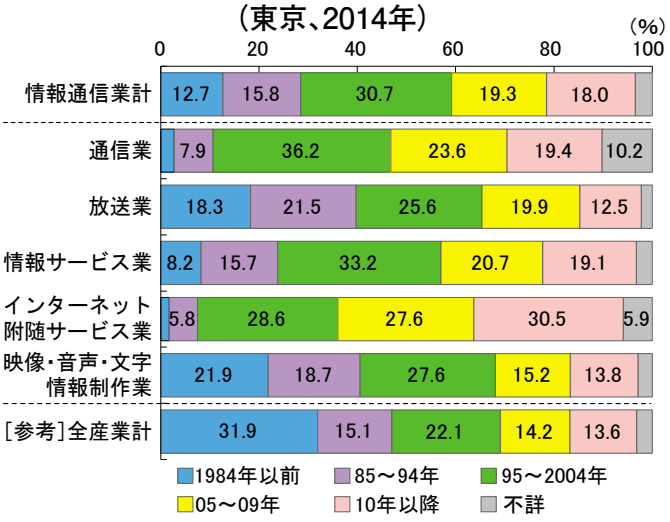
（１）　情報通信関連産業の市場規模は情報通信業と同程度

情報通信業の市場規模（実質国内生産額）をみると、「通信業」、「情報サービス業」で規模が大きく、近年は「インターネット附随サービス業」の規模が拡大しています。パーソナルコンピュータなどの製造業、情報通信機器賃貸業などのサービス業、電気通信施設建設などの建設業、情報通信関連の研究を合わせた「情報通信関連産業」の市場規模は情報通信業の市場規模とほぼ同程度です。その双方を合わせた「情報通信産業」の市場規模は、2014年には98.3兆円となっています。（図１）

（２）　民間企業の設備投資に占める情報化投資の割合は２割強

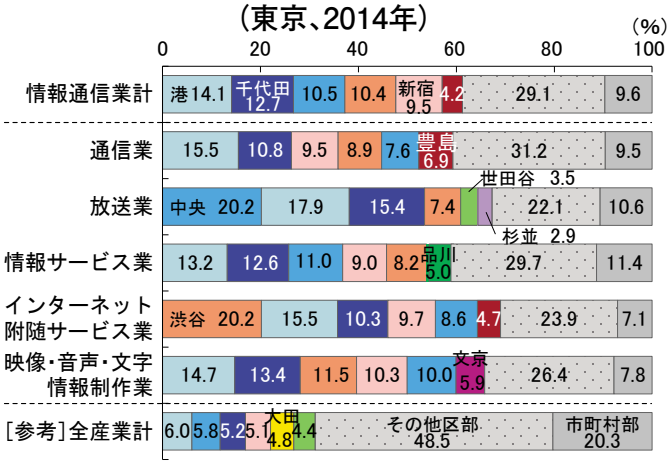
民間企業による情報化投資の推移をみると、長期的に増加傾向で、2014年には16.6兆円となっています。内訳をみると、「ソフトウェア」が8.1兆円で最も多く、次いでパーソナルコンピュータなどを含む「電子計算機・同付属装置」が5.3兆円、「電気通信機器」が3.2兆円となっています。また、民間企業の設備投資に占める情報化投資の割合も長期的に上昇傾向にあり、2014年には23.4％となっています。（図２）

図４　中分類別・開設時期別事業所数構成比（東京、2014年）



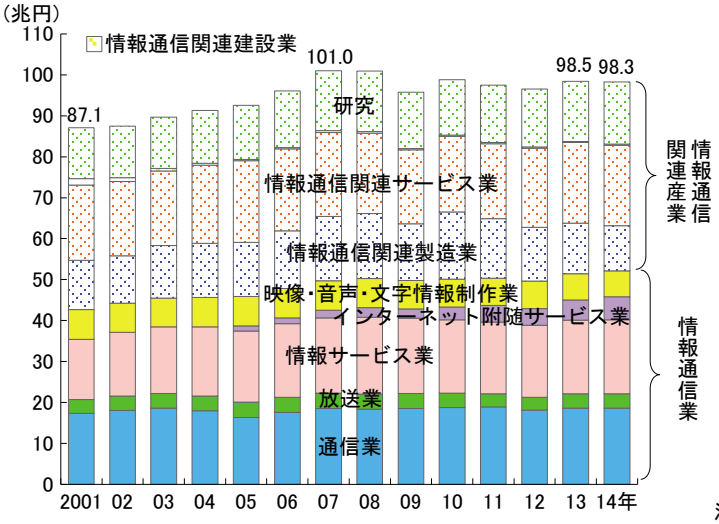
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図５　中分類別・区市町村別事業所数構成比（東京、2014年）



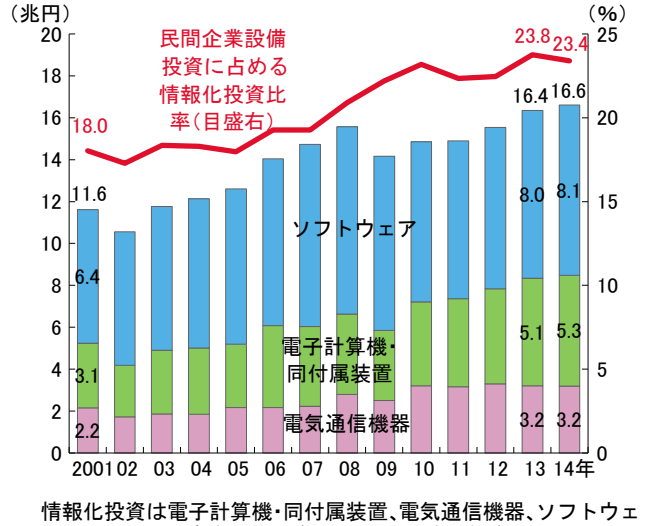
注　上位６区を掲載。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図１　情報通信産業市場規模の推移（全国）



注　実質国内生産額。2005年価格評価。
　　インターネット附随サービス業の分類は2005年以降。
資料　総務省「ICTの経済分析に関する調査」

図２　民間企業の情報化投資の推移（全国）



注　情報化投資は電子計算機・同付属装置、電気通信機器、ソフトウェア（受託開発及びパッケージソフト）に対する投資。
　　2005年価格評価。
資料　総務省「ICTの経済分析に関する調査」

３　ICT（情報通信技術）インフラを支える通信業、放送業

（１）　拡大傾向にある通信業、横ばいとなっている放送業

通信業、放送業の都内総生産の推移をみると、通信業の都内総生産は2005年以降増加傾向となっており、2014年度は２年連続で増加して過去最高となりました。一方、放送業の都内総生産は2009年に大きく増加した後は横ばいで推移しており、2014年度には減少に転じました。また、通信業、放送業ともに東京の総生産が他道府県と比べ、突出して高くなっています。**（図１）**

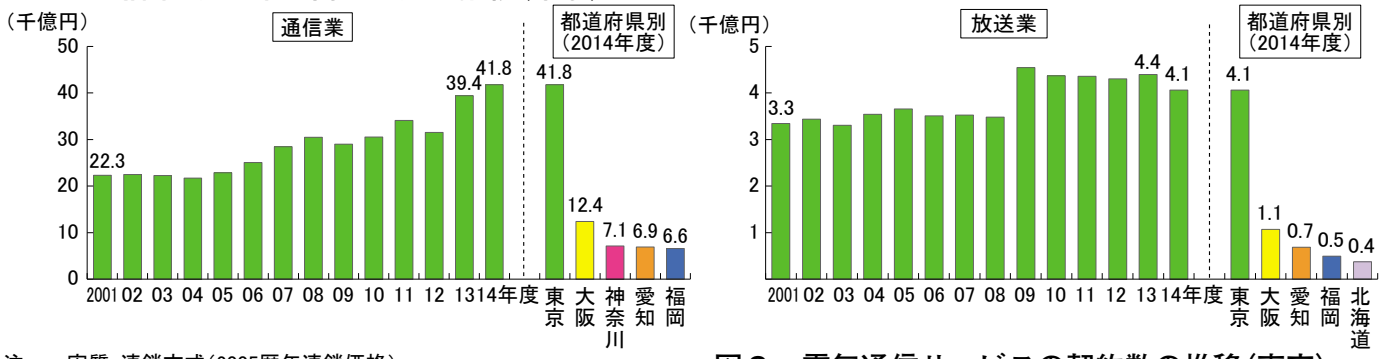
（２）　近年急激に伸びるスマートフォンの世帯保有率

全国における情報通信端末の世帯保有状況の推移をみると、2000年代前半に「携帯電話」、「パソコン」の保有率が上昇し、「携帯電話」は2003年に90％を超え、「パソコン」は2005年に80％を超えました。近年は「スマートフォン」、「タブレット型端末」の保有率が急激に上昇しており、2015年にはそれぞれ72.0％、33.3％となっています。一方、「パソコン」、「固定電話」、「FAX」の保有率は近年低下傾向にあります。**（図２）**

東京における電気通信サービスの契約数の推移をみると、「一般加入電話」で減少する一方、「携帯電話」では伸びており、2016年度には2006年度と比較して約３倍になりました。また、ブロードバンドでは、固定系がおおむね横ばいとなっている一方、BWAやLTEといった移動系は近年契約数が大幅に伸びています。**（図３）**

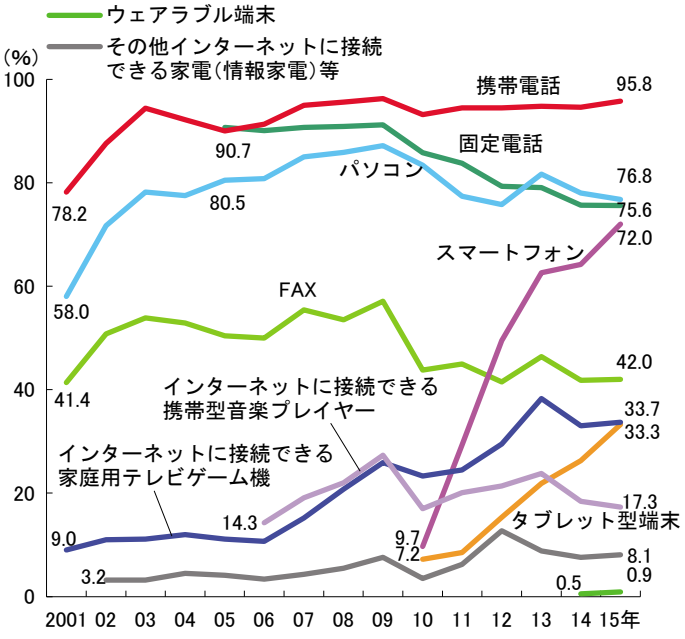
全国における公衆無線LANアクセスサービスの契約数の推移をみると、無線LAN機能を搭載したスマートフォン等のモバイル通信端末の普及等を背景として年々増加しています。**（図４）**

図１　通信業･放送業都内総生産の推移（東京）



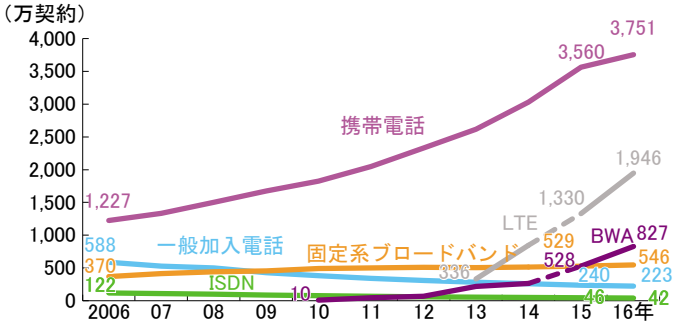
注　　実質：連鎖方式（2005暦年連鎖価格）。
　　都道府県別は不詳を除いた総生産上位５位まで掲載。
資料　東京都「都民経済計算」、内閣府「県民経済計算」

図２　情報通信機器の世帯保有状況の推移（全国）



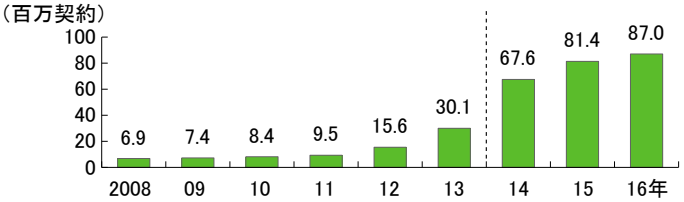
注　　各年末の値。「携帯電話」にはPHSを含み、2009年末から2014年末までは携帯情報端末（PDA）も含めて調査し、2010年末以降はスマートフォンを内数として含めている。
資料　総務省「通信利用動向調査」

図３　電気通信サービスの契約数の推移（東京）



注　　各年３月末。固定系ブロードバンドは、FTTH、DSL、CATV、FWAの合計。BWA、LTEは2015年よりグループ内取引調整後の数値。
資料　東京都「東京都統計年鑑」、総務省関東総合通信局資料、総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」

図４　公衆無線LANアクセスサービスの契約数の推移（全国）



注　　各年３月末の値。2014年３月末より対象となるアクセスポイント及び接続する端末の範囲を拡大。
資料　総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」

（３）　家計消費支出の約５％を占める情報通信関係費

東京における家計の情報通信関係費の推移をみると、増加傾向で推移しており、2016年には約１万６千円で消費支出全体の約５％を占めています。内訳をみると、携帯電話等の「移動電話通信料」が増加傾向で推移する一方、「固定電話通信料」は減少傾向で推移しています。**（図５）**

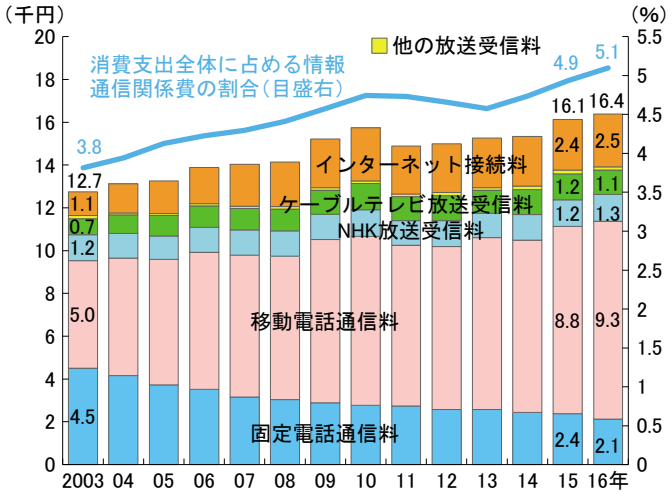
移動通信市場の発展に伴い、従来に比べて多様かつ低廉なサービスが利用可能となってきています。いわゆる「格安スマートフォン」登場の背景に、MVNOサービスがあります。MVNOとは、電波の割当を受けた事業者から無線ネットワークを借りて独自のサービスを提供する通信事業者のことです。全国におけるMVNOサービスの契約数の推移をみると、年々増加しており、携帯電話等の移動系通信の契約数に占める割合も上昇傾向にあります。**（図６）**

（４）　近年横ばいで推移する放送産業の市場規模

全国における放送産業の市場規模の推移をみると、ほぼ横ばいとなっています。内訳をみると、全体の約６割を占める「地上系基幹放送事業者」は、2014年度は2004年度と比較して約１割減少しています。一方、「ケーブルテレビ事業者」の市場規模は長期的に拡大傾向となっています。**（図７）**

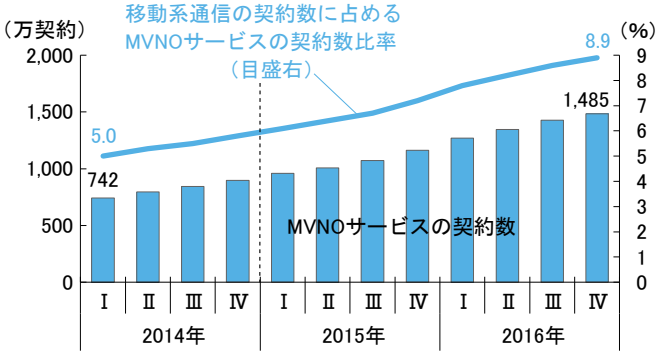
放送事業者に今後の事業運営について尋ねた調査によると、今後１年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合は、「民間放送事業」では約３割、「有線テレビジョン放送事業」では約６割となっています。新たに事業展開したい分野をみると、「民間放送事業」では、「ウェブコンテンツ配信」、「インターネット広告業」などで高くなっている一方、「有線テレビジョン放送事業」では、「FTTHサービス」(光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス)、「無線インターネットアクセス（公衆無線LAN)」などで高くなっています。**（図８）**

図５　家計における情報通信関係費の推移（東京）



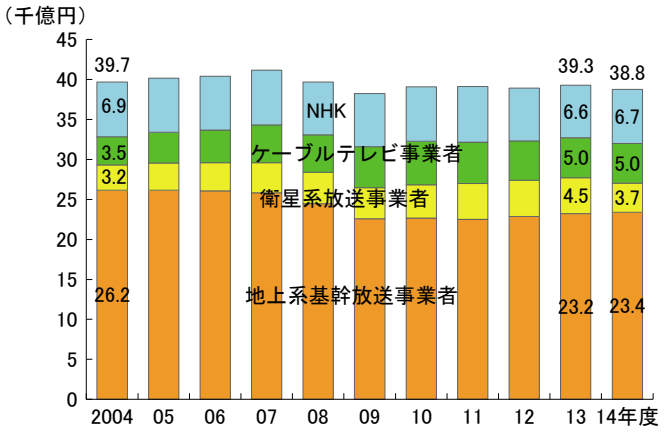
資料　東京都「都民のくらしむき」

図６　MVNOサービスの契約数の推移（全国）



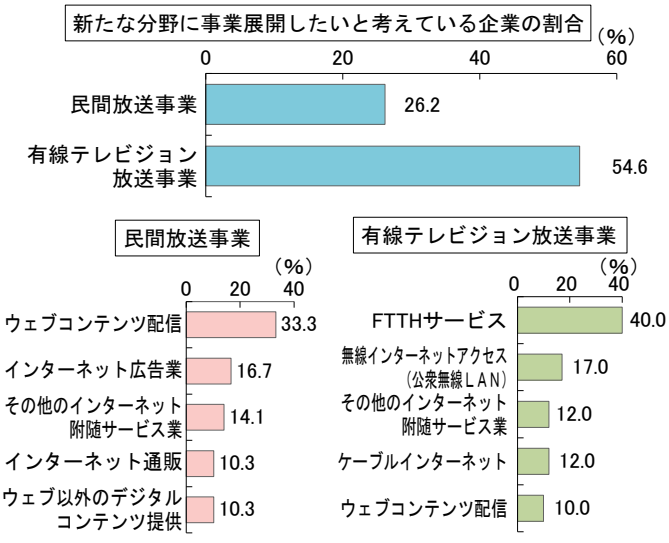
注　各四半期末の値。MNOであるMVNOを除く。
2015年以降はグループ内取引調整後。
資料　総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」

図７　放送産業の市場規模の推移（全国）



注　衛星系放送事業者は、衛星放送事業に係る営業収益を対象に集計。
ケーブルテレビ事業者は、2010年度までは自主放送を行う旧許可施設、2011年度からは登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備を有する営利法人。NHKの値は経常事業収入。
資料　総務省「情報通信白書」

図８　放送事業者が今後新たに展開したいと考えている事業（全国、2015年度）



注　今後１年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合。今後新たに展開したいと考えている事業は上位５位。
複数回答。
資料　総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」

４　拡大を続ける情報サービス業

（１）　東京に集積する情報サービス業、インターネット附随サービス業

ソフトウェア業、情報処理･提供サービス業で構成される「情報サービス業」、インターネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う「インターネット附随サービス業」の売上（収入）金額を都道府県別にみると、東京がそれぞれ全国の約６割、約８割を占めています。**（図１）**

（２）　規模が拡大する情報サービス業

情報サービス業の売上高の推移をみると、年々拡大しており、１企業当たりの売上高も増加を続けています。業種別にみると、2015年度は、全体の約５割を占める「受託開発ソフトウェア」、次いで大きい「情報処理サービス」を含め、すべての業種で売上高が増加しました。**（図２）**

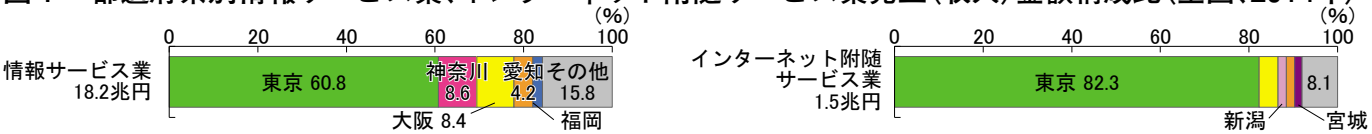
（３）　ウェブコンテンツ配信業で規模が拡大するインターネット附随サービス業

インターネット附随サービス業には、「ウェブ情報検索サービス業」等のほか、「クラウドコンピューティングサービス」、「情報ネットワーク･セキュリティ･サービス業」など多様なサービスがあります。売上高の推移をみると、2012年度に一時減少したものの、増加傾向で推移しており、１企業当たりの売上高も増加傾向にあります。サービス別にみると、「ウェブコンテンツ配信業」で近年売上高が増加しています。**（図３）**

（４）　ツール、サービスともに規模が拡大する情報セキュリティ市場

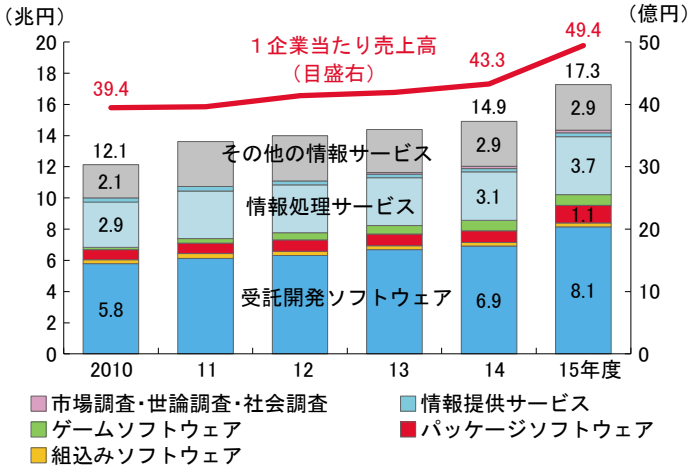
国内情報セキュリティ市場規模の推移をみると、セキュリティツール、サービスともに規模が拡大しており、2014年度には約8,400億円、2015年度には約9,200億円に達し、2005年度の約1.8倍となることが見込まれています。

図１　都道府県別情報サービス業、インターネット附随サービス業売上（収入）金額構成比（全国、2014年）



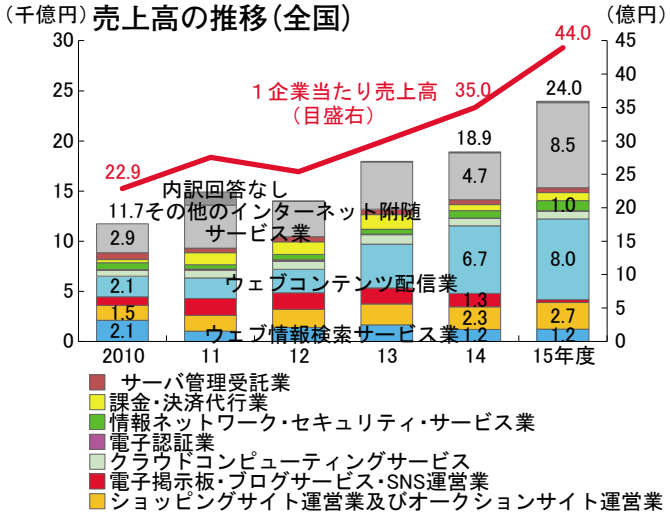
注　　必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図２　業種別情報サービス業売上高の推移（全国）



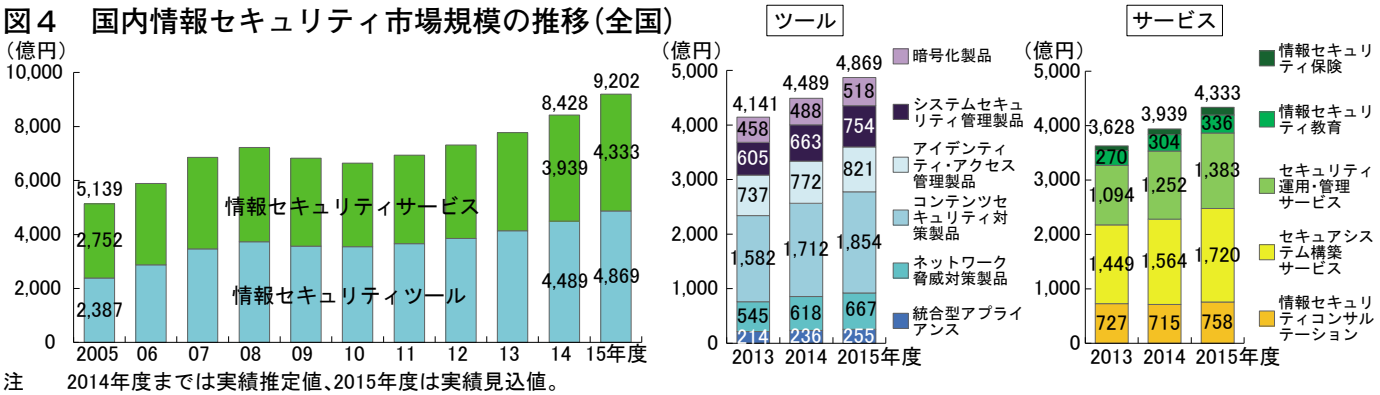
注　　アクティビティベース。
　　「市場調査･世論調査･社会調査」は2013年度より調査。
資料　総務省･経済産業省「情報通信業基本調査」

図３　サービス別インターネット附随サービス業売上高の推移（全国）



注　　アクティビティベース。
資料　総務省･経済産業省「情報通信業基本調査」

図４　国内情報セキュリティ市場規模の推移（全国）



注　　2014年度までは実績推定値、2015年度は実績見込値。
資料　NPO日本ネットワークセキュリティ協会「情報セキュリティ市場調査報告書」

内訳をみると、セキュリティツールでは「コンテンツセキュリティ対策製品」が、セキュリティサービスでは「セキュアシステム構築サービス」、「セキュリティ運用・管理サービス」の規模が大きく、いずれも年々増加しています。**（図４）**

（５）　企業で利用が拡大するクラウドサービス

企業のクラウドサービスの利用状況をみると、「利用している」とする企業の割合は年々上昇しており、2015年には全体の４割強となっています。利用したサービスをみると、「電子メール」、「ファイル保管・データ共有」、「サーバー利用」の割合が高くなっています。**（図５）**

（６）　新たな事業やサービスの創出が期待される企業のIT部門

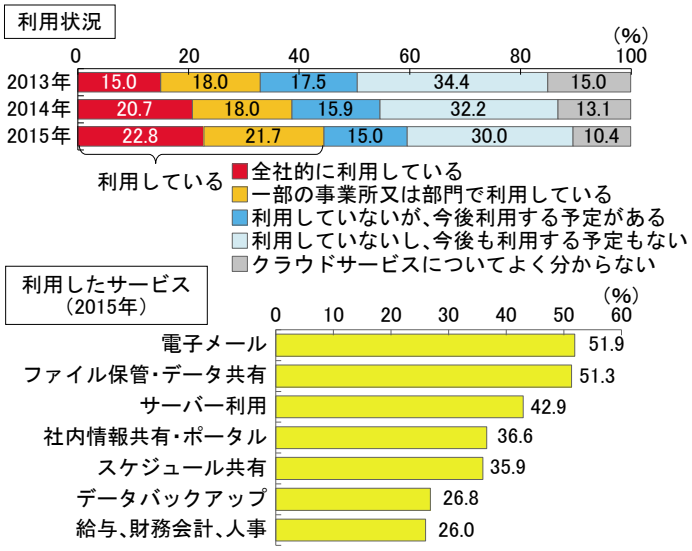
ITのユーザー企業のIT部門に期待されている役割について尋ねた調査では、「現在期待されていること」、「今後期待されていること」ともに、「業務の合理化、省力化などへの寄与」、「業務・システムの全体最適化」、「情報セキュリティやBCPを含むリスク管理体制の確立」の割合が高くなっています。また、「新たな事業やサービスをITにより創出する取り組み」、「現行ビジネスをITで拡大／変化する取り組み」、「業務プロセスの変革」では、「今後期待されていること」が「現在期待されていること」を大きく上回っています。**（図６）**

先端IT技術に関する今後の市場の拡大見込みについて尋ねた調査では、「ビッグデータ」、「IoT／M2M」、「人工知能」で「大幅に拡大する」の割合が高くなっています。**（図７）**

（７）　不足感が高まるIT人材

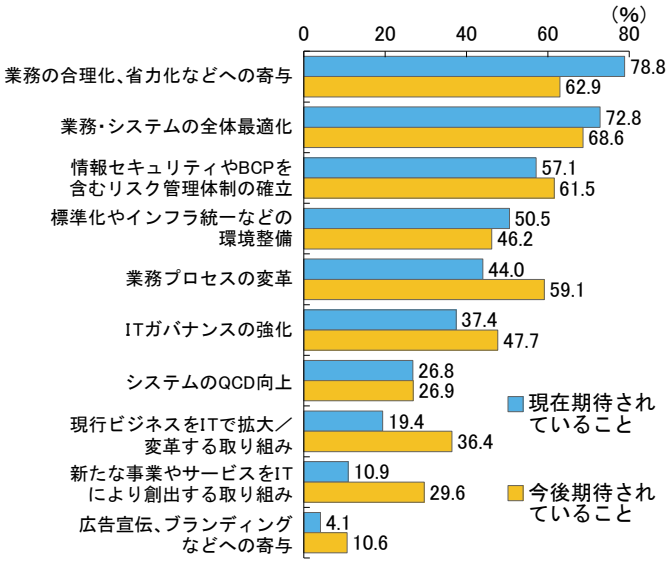
IT企業のIT人材は2011年度以降不足感が高まっており、2016年度には「大幅に不足している」、「やや不足している」とする割合が合わせて85％以上となっています。**（図８）**

図５　企業のクラウドサービス利用状況（全国）



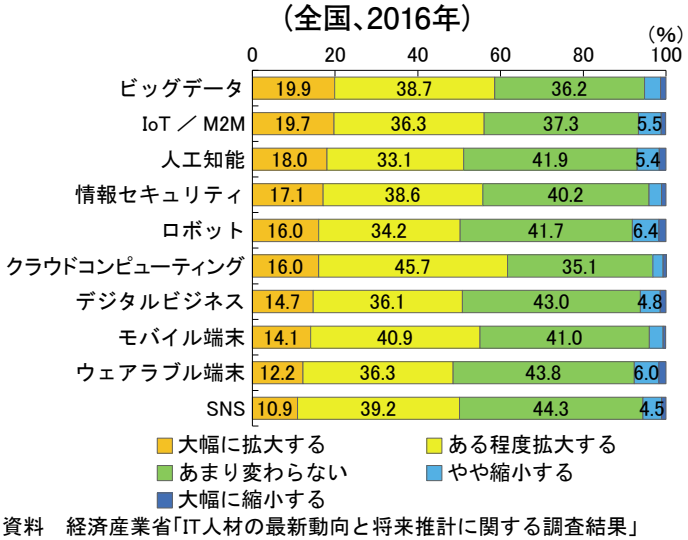
注　各年末の状況。「利用したサービス」は、利用している企業に占める割合で複数回答、割合が20%以上の項目を掲載。
資料　総務省「通信利用動向調査」

図６　ユーザー企業のIT部門に現在／今後期待されている役割（全国、2015年度）



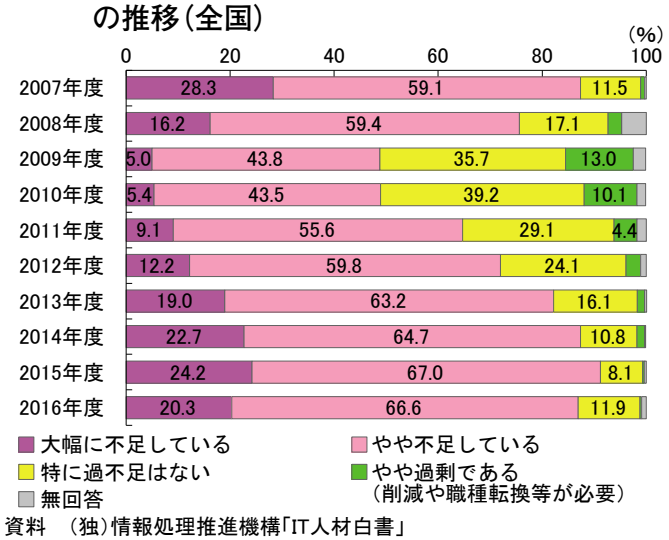
資料　（独）情報処理推進機構「IT人材白書」

図７　先端IT技術に関する今後の市場の拡大見込み（全国、2016年）



資料　経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」

図８　IT企業のIT人材の「量」に対する過不足感の推移（全国）



資料　（独）情報処理推進機構「IT人材白書」

５　近年横ばいとなっているコンテンツ産業市場規模

（１）　東京に集積する映像･音声･文字情報制作業

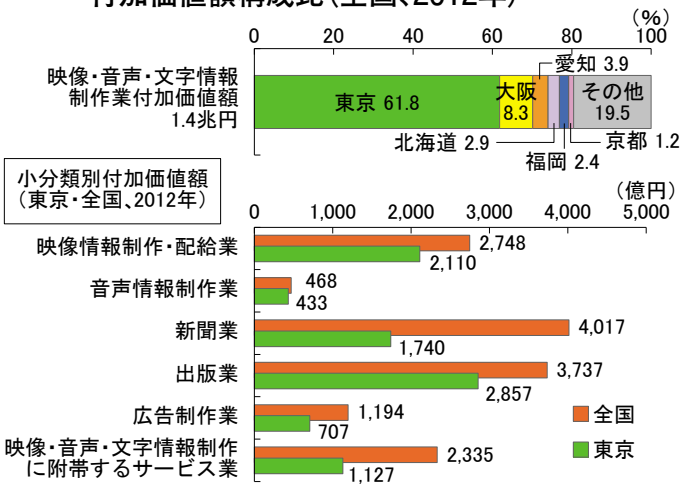
「映像･音声･文字情報制作業」には、映画、ビデオ、又はテレビジョン番組の制作･配給を行う事業所、レコード又はラジオ番組の制作を行う事業所、新聞の発行又は書籍、定期刊行物などの出版を行う事業所並びにこれらに付随するサービスを提供する事業所が分類されます。付加価値額を都道府県別にみると、東京が全国の約６割を占めています。小分類別にみると、東京では「出版業」、「映像情報制作･配給業」で高くなっており、「音声情報制作業」の付加価値額は、全国の９割以上を占めています。**（図１）**

（２）　近年横ばいのコンテンツ産業市場規模

コンテンツ産業とは、映像（映画、アニメ、TV番組）、音楽、ゲーム、書籍等の制作･流通を担う産業の総称です。全国におけるコンテンツ産業の市場規模の推移をみると、2009年以降ほぼ横ばいで推移しており、2015年には約12兆円となっています。**（図２）**

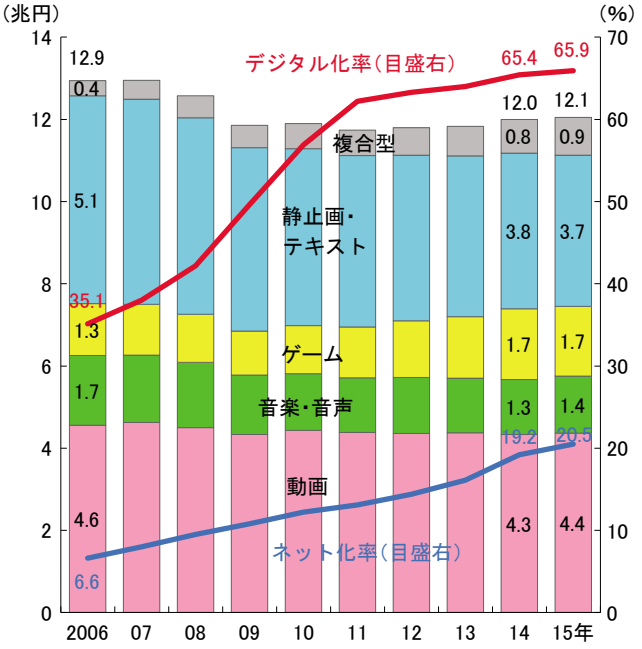
コンテンツ別に2006年と2015年の市場規模を比較すると、「動画」では、「テレビ放送･関連サービス収入」、「映画興行収入」、「ステージ入場料収入」がほぼ横ばいとなっている一方、DVDやブルーレイなどの「パッケージソフト売上」は減少しており、「ネットワーク配信売上」は増加しています。「音楽･音声」では、CDやDVDなどの「パッケージソフト売上」、「フィーチャーフォン向け配信売上」、「カラオケ売上」などが減少している一方、「ネットワーク配信売上」や「コンサート入場料収入」は増加しています。

図１　都道府県別映像･音声･文字情報制作業付加価値額構成比（全国、2012年）



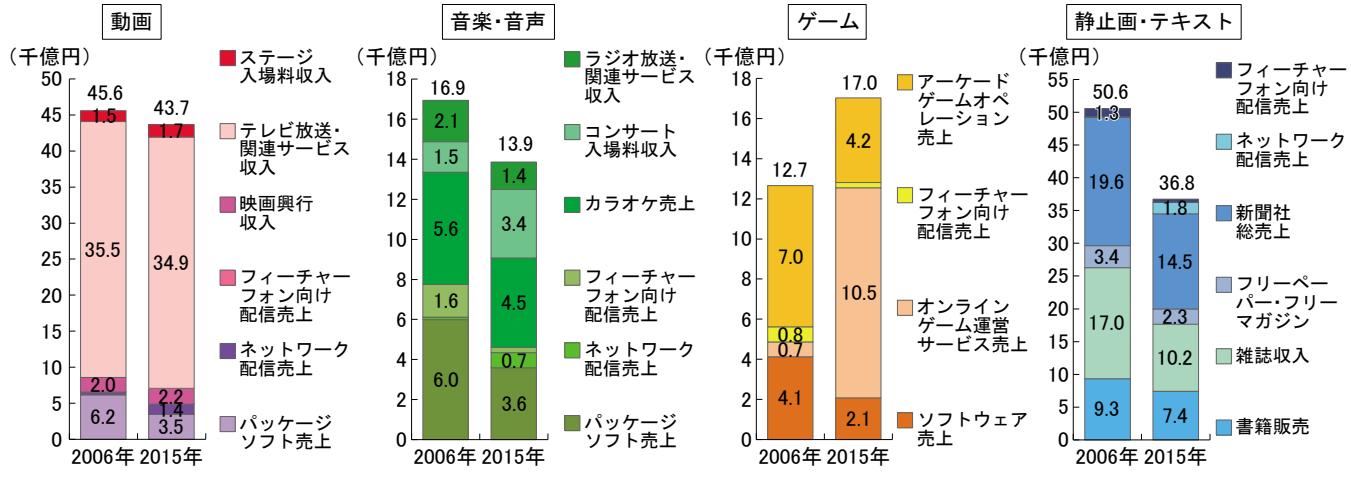
注　必要な事項の数値が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより集計。
上位６位まで掲載。小分類別付加価値額は総務省･経済産業省「経済センサス-活動調査」の調査票を基に東京都産業労働局で独自集計。
資料　総務省･経済産業省「経済センサス-活動調査」、東京都産業労働局調べ

図２　コンテンツ産業市場規模の推移（全国）



資料　（一財）デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書」

図３　コンテンツ別市場規模（全国、2006年･2015年）



注　図２のコンテンツ別の内訳。
資料　（一財）デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書」

「ゲーム」では、「ソフトウェア売上」、「アーケードゲームオペレーション売上」などが減少している一方、「オンラインゲーム運営サービス売上」が大幅に増加しており、コンテンツ全体としても規模が拡大しています。「静止画・テキスト」では、「書籍販売」、「雑誌収入」、「新聞社総売上」などが減少している一方、電子書籍、電子雑誌を含む「ネットワーク配信売上」が増加しています。（図３）

（３）　東京に集積するアニメ制作会社

アニメ制作会社数を都道府県別にみると、東京が542社で全体の約９割を占めており、練馬区、杉並区を中心に集積しています。（図４）

アニメ業界の市場規模の推移をみると、2004年、2005年に大きく拡大した後、減少傾向となったものの、近年は再び増加傾向となっており、2015年は2,007億円となっています。また、海外収入も近年増加傾向にあり、2015年は前年から大きく増加して349億円となっています。（図５）

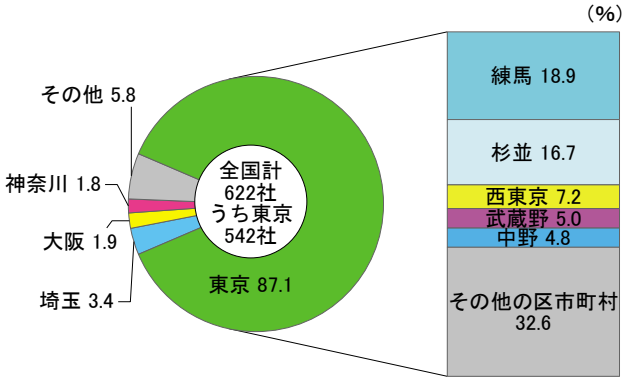
（４）　アニメ、ゲームで積極的な海外展開

日本のコンテンツは「クールジャパン」として海外からも高く評価されており、コンテンツ産業は海外展開を通した成長が見込まれています。

放送コンテンツの海外輸出額の推移をみると、最も大きい「番組放送権」の輸出額が近年横ばいとなっている一方、「インターネット配信権」、「商品化権」の輸出額が大きく増加しています。また、輸出額全体としても５年連続で増加して288.5億円（前年比58％増）となっています。輸出先をみると、「アジア」が５割強、「北米」が２割強となっています。（図６）

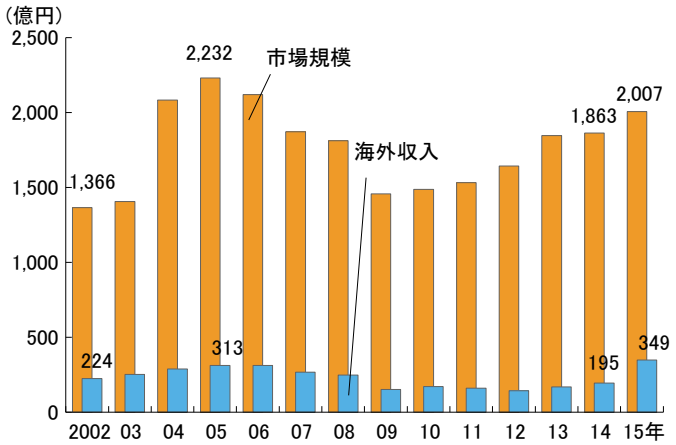
東京における海外展開の状況をみると、「アニメ」、「ゲーム」で「既に海外展開している」とする割合が３割を超えています。（図７）

図４　都道府県別・区市町村別アニメ制作会社数構成比（全国、2016年）



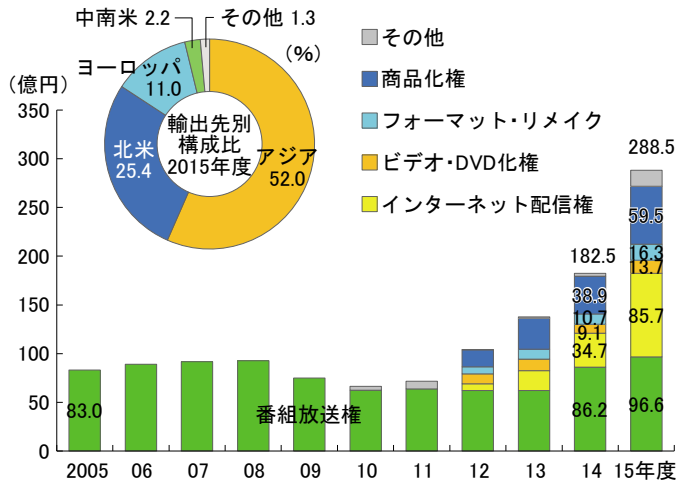
資料　（一社）日本動画協会資料

図５　アニメ業界市場規模の推移（全国）



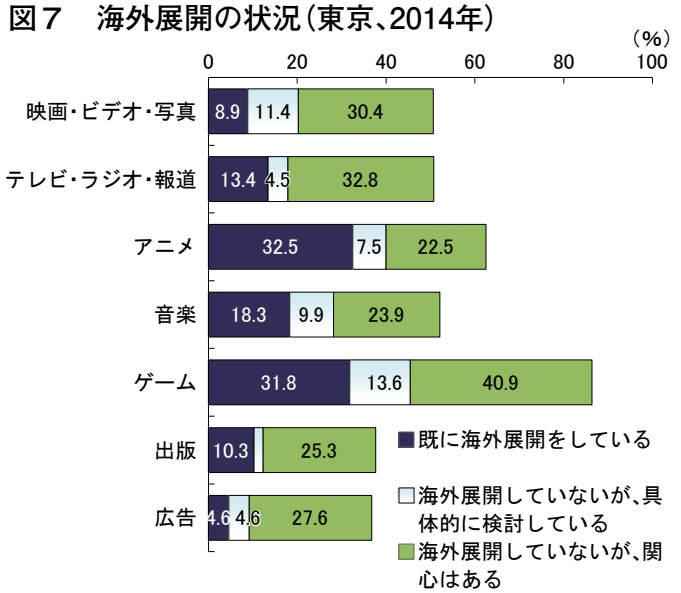
注　全ての商業アニメ制作企業の売上を推定した狭義のアニメ市場。
資料　（一社）日本動画協会資料

図６　放送コンテンツ海外輸出額の推移（全国）



注　2009年度までは番組放送権のみの輸出額。2010年度以降は番組放送権以外の輸出額を含む放送コンテンツ海外輸出額。なお、2010年度及び2011年度については番組放送権以外の輸出額についての再調査を実施（構成内容は不明のため、「その他」に分類。）。
資料　総務省「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」

図７　海外展開の状況（東京、2014年）



注　事業所に対する調査で複数回答。
「広告」は広告制作業のほかに広告代理業を含む。
資料　東京都産業労働局調べ

第５章　金融

１　金融機能が集積する東京

（１）　全国の中で大きな位置を占める東京の金融･保険業

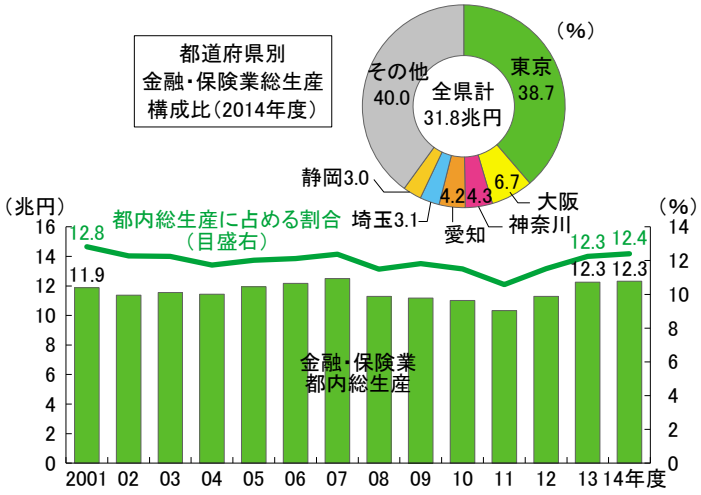
金融･保険業の総生産の都道府県別構成比をみると、東京が全体の約４割を占め、最も高くなっています。都内総生産の推移をみると、2008年度に大きく落ち込み、2011年度まで減少傾向で推移しましたが、近年はやや持ち直しており、2014年度は３年連続で増加して12.3兆円となりました。また、金融･保険業が都内総生産全体に占める割合は約12％となっており、金融･保険業が東京の産業の中で大きな位置を占めていることがわかります。**（図１）**

（２）　都心３区に集積する金融業,保険業の事業所

東京における「金融業,保険業」の事業所数の推移をみると、2014年には2012年と比較して「保険業」を中心に増加し、約１万１千所となっています。一方、従業者数の推移をみると、2014年には2012年と比較して約１万人減少し、約40万４千人となっています。中分類別にみると、「銀行業」では約１万人減少している一方、「金融商品取引業,商品先物取引業」では約３千人増加しています。**（図２）**（2006年と2009年の非連続については目次ivページの３参照）

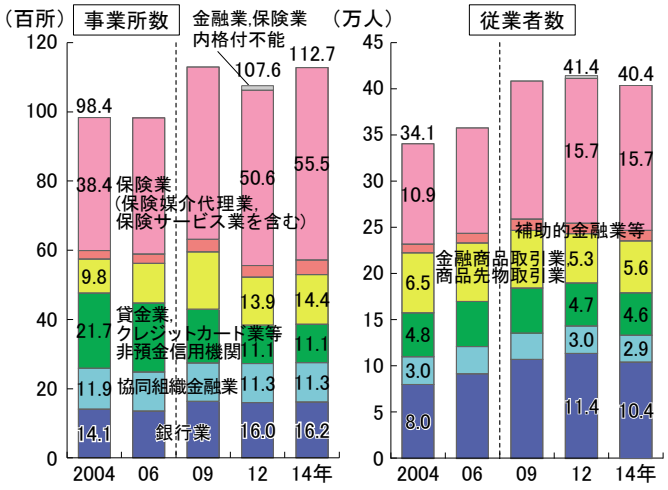
小分類別にみると、事業所数で最も多いのは生命保険･損害保険代理店などを含む「保険媒介代理業」で約２千９百所、従業者数で最も多いのは「銀行（中央銀行を除く）」で約９万８千人となっています。全国比をみると、事業所数、従業者数ともに「信託業」、「商品先物取引業,商品投資顧問業」、「金融商品取引業」で高く、従業者数ではそれぞれ50％を超えています。**（図３）**

図１　金融･保険業都内総生産の推移（東京）



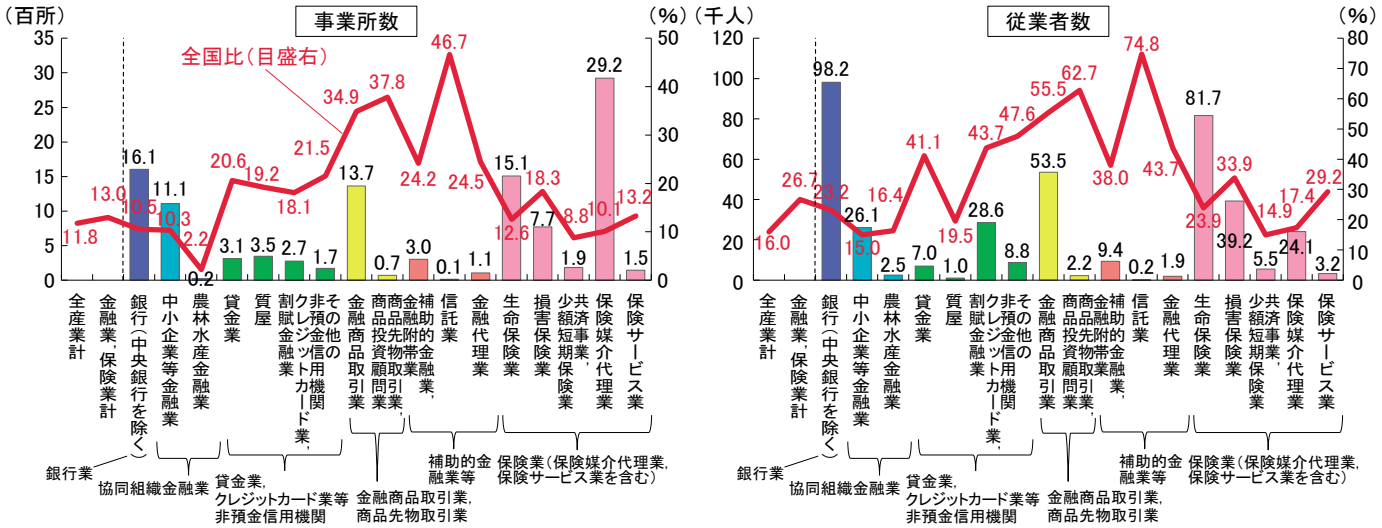
注　　実質：連鎖方式（2005暦年連鎖価格）
資料　東京都「都民経済計算」、内閣府「県民経済計算」

図２　中分類別事業所数･従業者数の推移（東京）



資料　総務省「事業所･企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、
総務省･経済産業省「経済センサス-活動調査」

図３　小分類別事業所数･従業者数、全国比（東京、2014年）



注　　中央銀行、管理,補助的経済活動を行う事業所を除く。全産業計、金融業,保険業計は全国比のみ。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

区市町村別に事業所数をみると、都心３区に集積しており、全体の３割強を占めています。中分類別にみると、「銀行業」、「金融商品取引業,商品先物取引業」は日本銀行本店、東京証券取引所が立地する中央区で最も多く、「保険業」は千代田区で最も多くなっています。一方、信用金庫、信用組合などの「中小企業等金融業」を含む「協同組織金融業」は大田区で最も多くなっています。(図４)

２　激化する国際競争

（１）　金融･保険業の国内総生産に占める割合は近年５％程度で推移

金融･保険業の国内総生産は1990年代末から2000年代初頭にかけて減少傾向で推移し、リーマン･ショックのあった2008年に大きく落ち込みました。しかし、2013年、2015年には大きく増加し、27.1兆円まで回復しました。また、金融･保険業が国内総生産全体にしめる割合は長期的に低下傾向にあり、近年は持ち直したものの５％程度となっています。(図１)

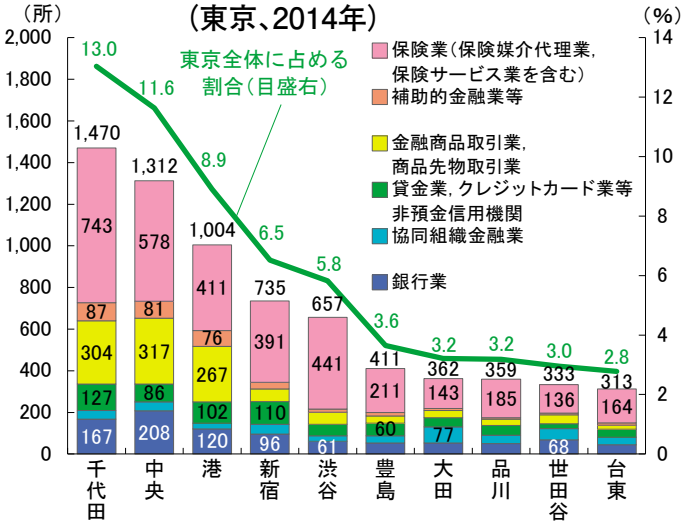
（２）　シンガポール、香港との競争が激化する外国為替取引高

外国為替取引高の国･地域別市場規模シェアをみると、2016年には英国が37.1％と最も高くなっており、次いで米国が19.4％程度となっています。日本は2001年、2004年に世界３位で８％から９％程度のシェアとなっていましたが､近年はシンガポール､香港との競争が激しくなっており､2016年には世界５位となったものの、シェアは2013年から0.5ポイント上昇し6.1％となっています。(図２)

（３）　金融等の外資系企業数は４年ぶりに増加に転じる

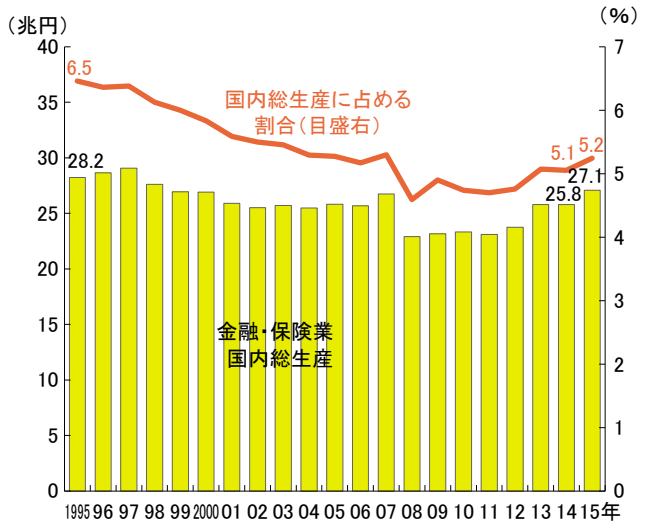
全国における金融等の外資系企業数の推移をみると、2009年に大きく減少した後、減少傾向となっていましたが、2016年は「投資･投資顧問」で８社増加し、４年ぶりに増加に転じました。(図３)

図４　区市町村別中分類別事業所数（東京､2014年）



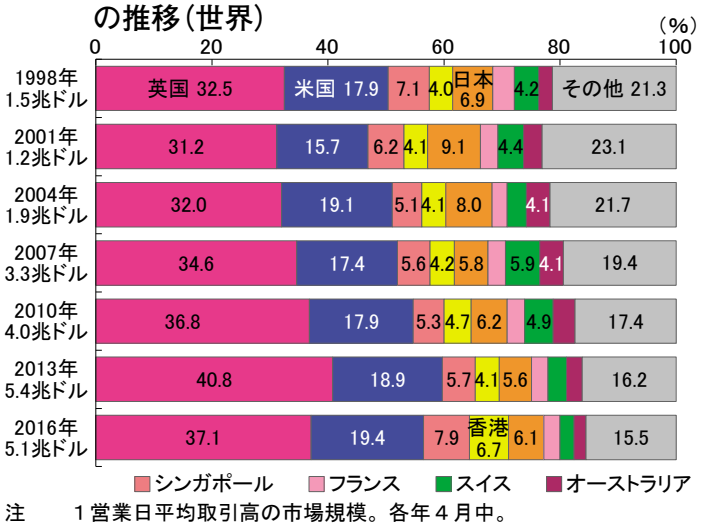
注　事業所数上位10位まで掲載。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図１　金融･保険業国内総生産の推移（全国）



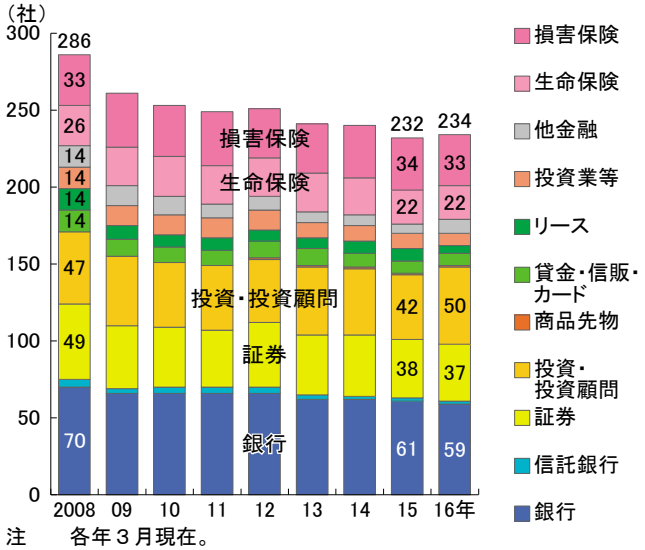
注　実質：連鎖方式（2011暦年連鎖価格）
資料　内閣府「国民経済計算」

図２　国･地域別外国為替取引高の市場規模シェアの推移（世界）



注　１営業日平均取引高の市場規模。各年４月中。
　　2016年のシェア上位８位の国･地域まで掲載。
資料　日本銀行「外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ」

図３　金融等外資系企業数の推移（全国）



注　各年３月現在。
資料　（株）東洋経済新報社「外資系企業総覧」

３　東京に集積する国内銀行の預金、貸出金

（１）　全国の約４割を占める東京の国内銀行の貸出金

東京と全国における預金･貸出金残高を金融機関別にみると、いずれの残高も「国内銀行」が他の金融機関を大きく上回っており、また、いずれの金融機関においても、預金残高が貸出金残高を上回っています。東京の国内銀行の預金残高は251兆円で全国の３割強、同じく貸出金は196兆円で全国の約４割を占めています。**（図１）**

都内中小企業の主な取引金融機関についての調査では、中小企業の規模にかかわらず「都市銀行」の割合が最も高くなっており、「中小規模」以上では50％を超えています。また､規模が小さくなるほど「信用金庫」の割合が高くなっており、「小規模」では「信用組合」の割合も高くなっています。**（図２）**

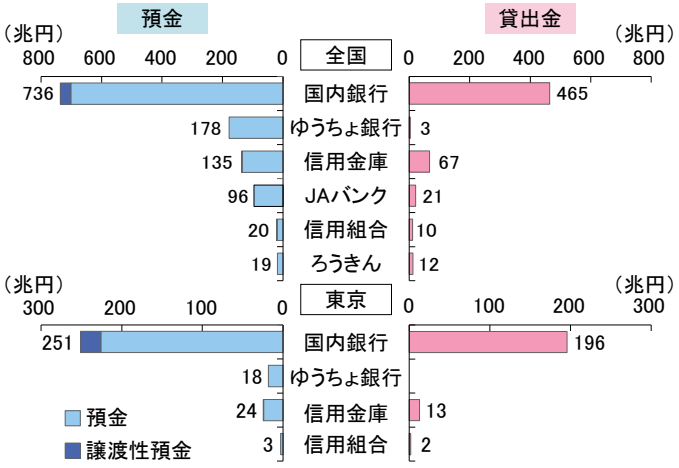
（２）　２年連続で低下した国内銀行の預貸率

東京における国内銀行の預金、貸出金残高の推移をみると、預金は５年連続の増加、貸出金は６年連続の増加となっていますが、前年比増加率は預金が貸出金を３年連続で上回っています。**（図３）**

金融機関別に預貸率（預金に対する貸出金の割合）の推移をみると、東京の「国内銀行」の預貸率は長期的に低下傾向にあり､2017年には３年連続で低下して72.9％となっています。東京の「信用組合」と「信用金庫」の預貸率は「国内銀行」より低い値で推移していますが、2017年には信用組合は２年連続、信用金庫は３年連続で増加しています。**（図４）**

金融機関の経営の健全性を示す指標である不良債権比率の推移をみると、いずれの金融機関も2000年代前半をピークに低下傾向で推移していますが、「信用組合」や「信用金庫」の不良債権比率は、「信託銀行」や「都市銀行」と比較すると高い水準となっています。**（図５）**

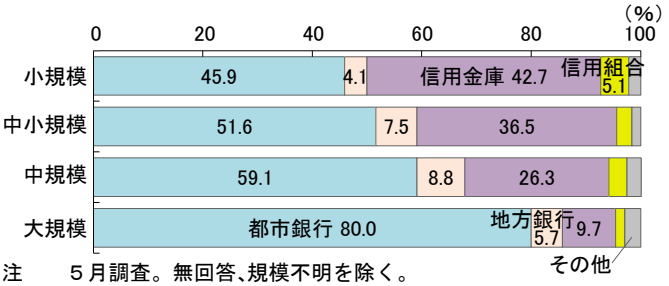
図１　金融機関別預金･貸出金残高（東京･全国､2016年）



注　３月末の値。「ろうきん」の預金には譲渡性預金を含む。
東京の「JAバンク」･「ろうきん」の預金･貸出金､「ゆうちょ銀行」の貸出金は非公表。

資料　日本銀行「預金･貸出関連統計」､ゆうちょ銀行資料､信金中央金庫地域･中小企業研究所資料､（一社）東京信用金庫協会資料、JAバンク資料、（一社）全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、（一社）東京都信用組合協会資料､（一社）全国労働金庫協会資料

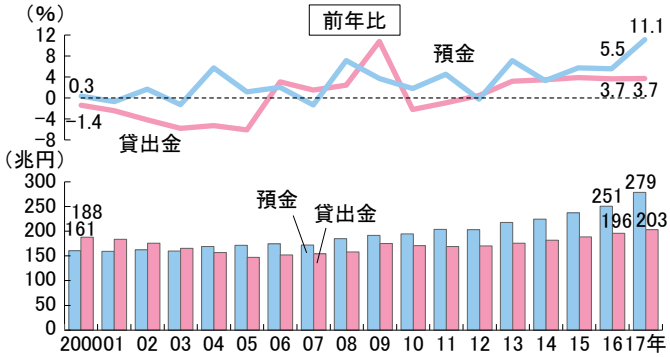
図２　中小企業の主な取引金融機関（東京､2017年）



注　５月調査。無回答､規模不明を除く。
製造業､卸売業､小売業､サービス業が調査対象。
小規模：１～９人（製造業､卸売業､サービス業）､１～２人（小売業）
中小規模：10～19人（製造業､卸売業､サービス業）､３～４人（小売業）
中規模：20～49人（製造業､卸売業､サービス業）､５～19人（小売業）
大規模：50人以上（製造業､卸売業､サービス業）､20人以上（小売業）

資料　東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

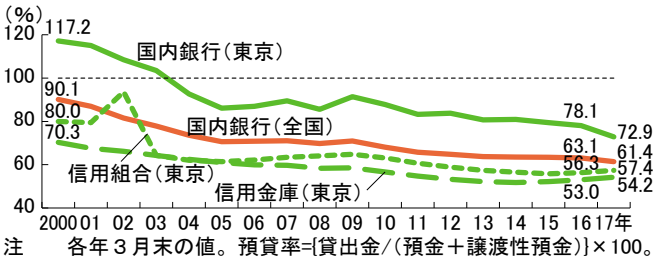
図３　国内銀行預金･貸出金残高の推移（東京）



注　各年３月末残（銀行勘定）。預金には譲渡性預金を含む。

資料　日本銀行「預金･貸出関連統計」

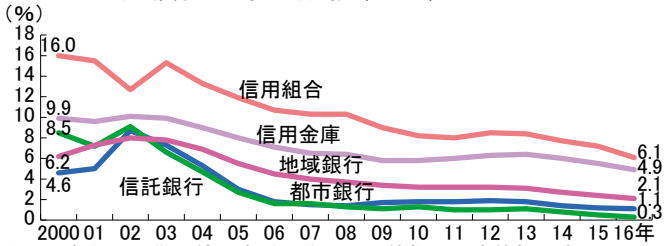
図４　金融機関別預貸率の推移（東京､全国）



注　各年３月末の値。預貸率=｛貸出金/（預金＋譲渡性預金）｝×100。
なお､信用金庫の2013年以降および信用組合は預貸率=（貸出金/預金）×100。

資料　日本銀行「預金･貸出関連統計」、信金中央金庫地域･中小企業研究所資料、（一社）東京都信用組合協会資料

図５　不良債権比率の推移（全国）



注　各年３月期の値。金融再生法開示債権の不良債権比率。
地域銀行は､2003年以降埼玉りそな銀行を含む。

資料　金融庁「金融再生法開示債権の状況等について」

（３）　減少に転じた主要行等の連結業務純益

全国における銀行の決算状況の推移をみると、主要行等の「連結業務純益」は、資産運用による収益から費用を引いた「資金利益」が減少に転じたことなどを受けて2016年に減少し、「当期純利益」も２年連続で減少しました。地域銀行の「実質業務純益」は、「資金利益」の減少などを受けて年々減少している一方、「当期純利益」は「与信関係費用」の減少などを受けて増加傾向にあります。**（図６）**

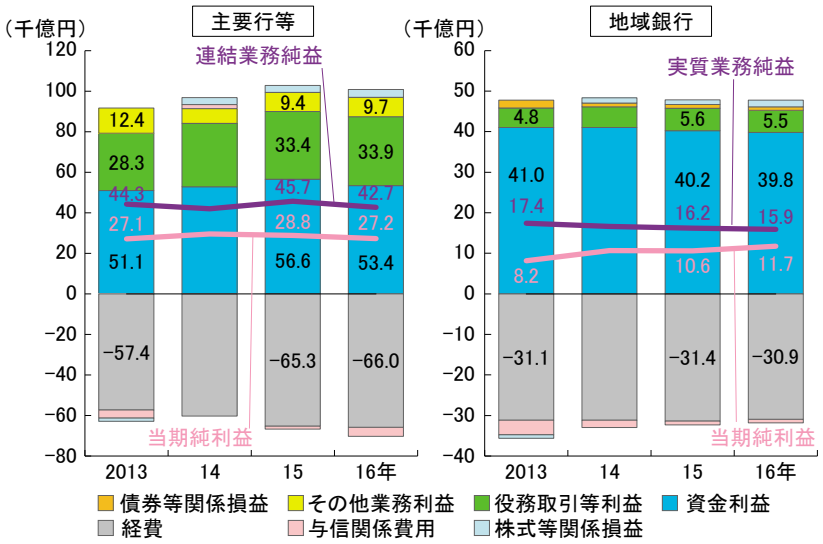
全国における国内銀行の資産残高の推移をみると、全体の５割弱を占める「貸出金」は６年連続で増加しています。有価証券では、「国債・地方債」が５年連続で減少、「外国証券」は７年ぶりの減少となっています。また、「現金預け金」は近年大きく増加しており、2017年には2007年と比較して約10倍となっています。**（図７）**

４　規模が縮小する貸金業

2006年に貸金業法が改正され、貸金業者からの借入残高を制限する「総量規制」の導入や上限金利の引き下げなどにより、貸金業を取り巻く環境は大きく変化しました。こうした中、貸金業への参入条件の厳格化などを受け、貸金業登録事業者は大幅に減少しており、2017年には東京で566者、全国で1,865者となっています。**（図１）**

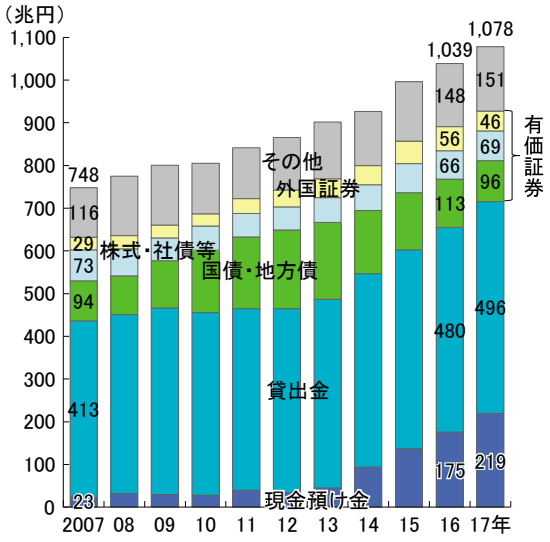
全国の貸付残高は減少傾向で推移しており、2015年には2003年と比較して５割以上減少しています。業態別にみると、特に「消費者向貸金業者」の貸付残高の減少割合が大きく、2015年には2003年の４分の１以下となっています。一方、「リース会社」の貸付残高はほぼ横ばいで推移しており、2015年には「事業者向貸金業者」に次いで多くなっています。**（図２）**

図６　銀行の決算状況の推移（全国）



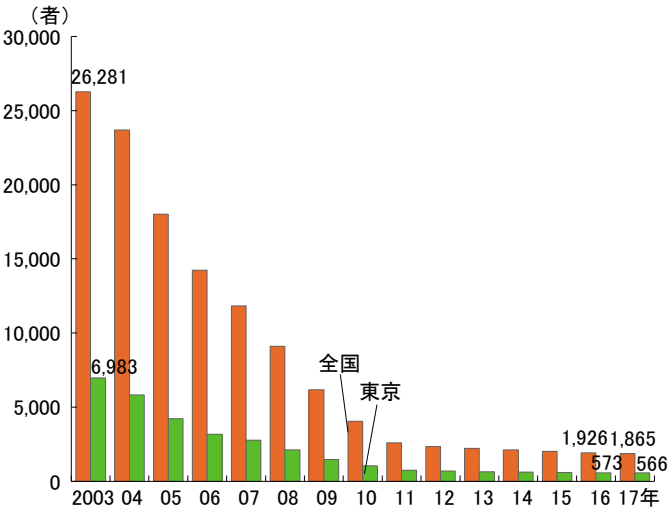
注　各年３月末の値。主要行等はグループ連結ベース、地域銀行は銀行単体ベース。
資料　金融庁「銀行の決算の状況」

図７　国内銀行の資産残高の推移（全国）



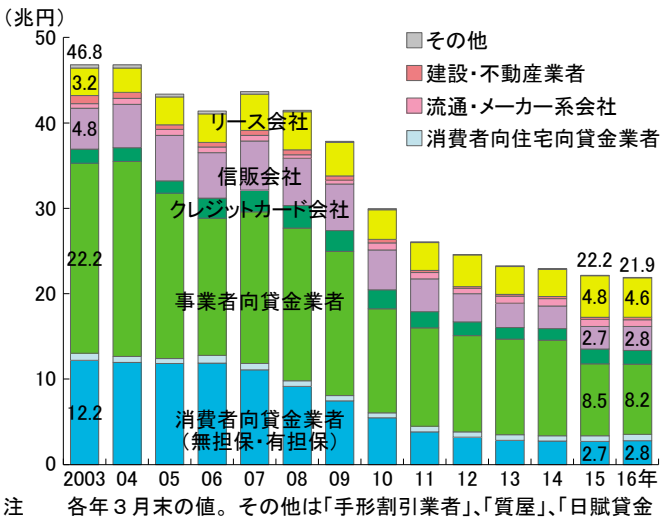
注　各年３月末の値。銀行勘定。
資料　日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

図１　貸金業の登録業者数の推移（東京、全国）



注　各年３月末の値。東京の値は、都知事登録業者数。
資料　金融庁資料、東京都資料

図２　貸金業者の貸付残高の推移（全国）



注　各年３月末の値。その他は「手形割引業者」、「質屋」、「日賦貸金業者」、「非営利特例対象法人」の計。
資料　金融庁資料

５　減少に転じた東京証券取引所の売買代金

（１）　東京に集積する金融商品取引業,商品先物取引業、補助的金融業等

証券会社などを含む「金融商品取引業,商品先物取引業」と、信託業、金融商品仲介業などを含む「補助的金融業等」の付加価値額を都道府県別にみると、東京がそれぞれ全国の約７割、約６割を占めています。(図１)

（２）　４年ぶりに減少に転じた証券会社の営業収益

証券会社の営業収益の推移をみると、2009年に大きく減少した後減少傾向で推移していましたが、2014年に「受入手数料」の増加などを受けて大幅に増加しました。しかし、2016年は「トレーディング損益」の減少を受けて４年ぶりに減少に転じました。(図２)

（３）　減少に転じた東京証券取引所の売買代金、５年連続で増加した投資信託純資産残高

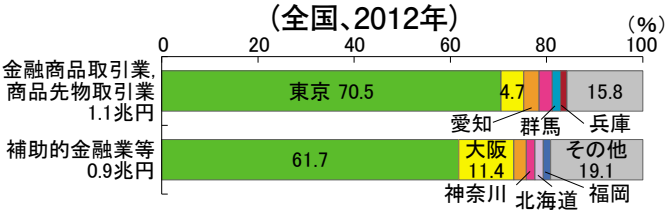
東京証券取引所の売買代金の推移をみると、2008年、2009年にかけて大きく減少しましたが、2013年に旧大阪証券取引所の現物市場を統合したことなどを受けて再び大幅に増加しています。2016年は「一部」の売買代金が減少し、内国株式全体としても減少に転じました。(図３)

投資信託の純資産残高の推移をみると、1996年に始まった金融システム改革（日本版ビッグバン）により投資信託の販売が銀行等でも可能になったことを受けて、「銀行等（登録金融機関）」での残高は長期的にみて増加傾向にあります。2016年における全体の資産残高は2012年から５年連続で増加しました。(図４)

（４）　外国法人等の株式保有比率は約３割

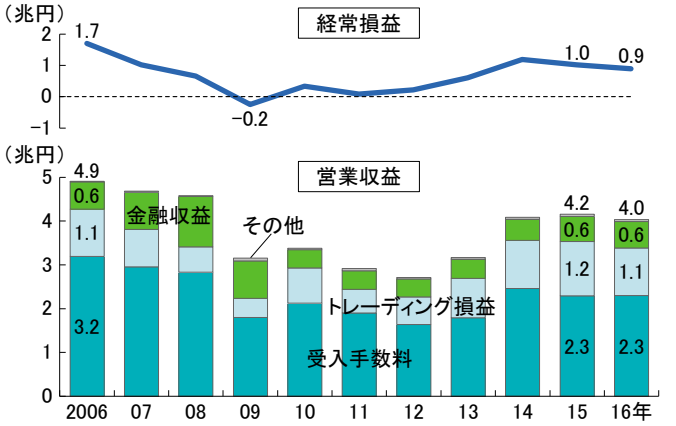
投資部門別に株式の保有比率をみると、2016年度には「外国法人等」が最も高くなっており、約３割を占めています。また、「信託銀行」の保有比率が近年上昇しており、３年連続の上昇となっています。一方で、「個人・その他」の保有比率は相対的に低下傾向にあり、2016年度には17.1％で過去最低となっています。(図５)

図１　都道府県別金融商品取引業,商品先物取引業、補助的金融業等付加価値額構成比（全国、2012年）



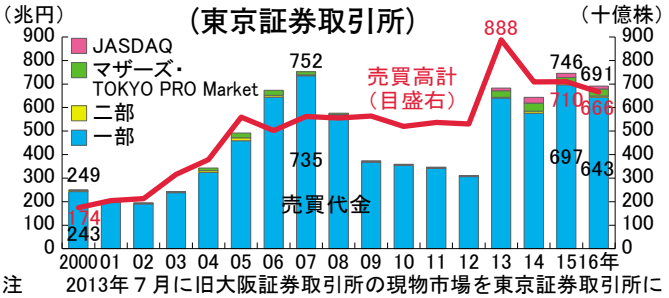
注　必要な事項の数値が得られた企業を対象とし、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより集計。上位６位まで掲載。
資料　総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

図２　証券会社の営業収益、経常損益の推移（全国）



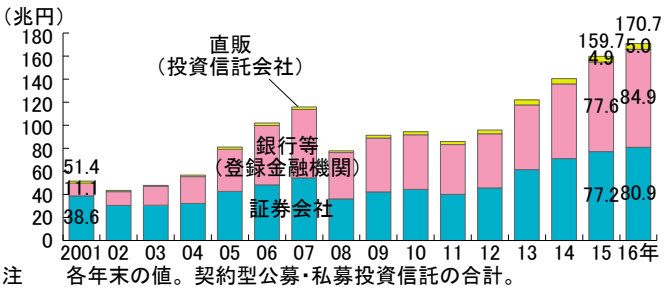
注　日本証券業協会会員の値。各年３月末時点で、業務の休止中等の証券会社を除く。2016年は速報値。
資料　日本証券業協会「ファクトブック」

図３　内国株式売買代金・売買高の推移（東京証券取引所）



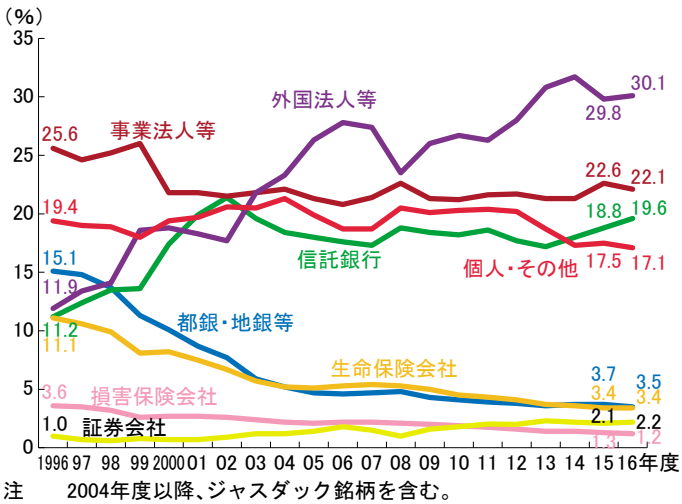
注　2013年７月に旧大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合。
資料　(株)東京証券取引所資料

図４　販売態別投資信託純資産残高の推移（全国）



注　各年末の値。契約型公募・私募投資信託の合計。
資料　(一社)投資信託協会資料

図５　投資部門別株式保有比率の推移（全国）



注　2004年度以降、ジャスダック銘柄を含む。
2016年度の割合１％以上の部門を掲載。
資料　東京・名古屋・福岡・札幌証券取引所「株式分布状況調査」

（５）　国際的にみて現金・預金の割合が高い日本の家計の金融資産

家計の金融資産構成を国際比較すると、日本は米国、ユーロエリアと比較して「現金・預金」の割合が高く、「債務証券」や「投資信託」、「株式等」の割合が低くなっています。（図６）

NISAは、NISA口座内で、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税になる制度で、2014年１月から始まりました。NISAの口座数、買付額の推移をみると、いずれも増加傾向で推移しています。（図７）

６　外国証券での資産運用割合が高まる保険業

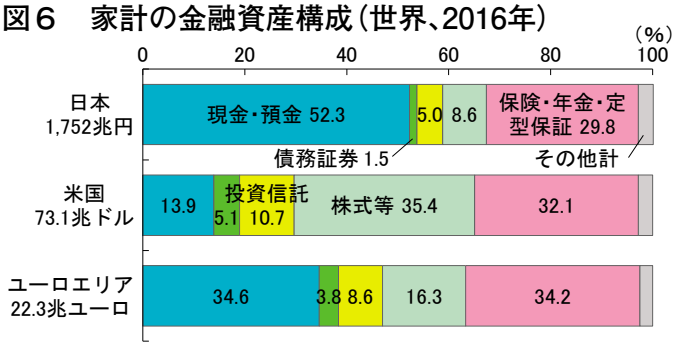
全国の生命保険収入保険料の推移をみると、2015年度は全体の７割弱を占める「個人保険」が２年連続で増加しており、「個人年金保険」が減少に転じたものの全体としても２年連続で増加しました。一方、経常利益の推移をみると、資産運用収益が減少したことなどを受けて３年ぶりに減少に転じました。（図１）

全国の損害保険正味収入保険料の推移をみると、2015年度は「自動車保険」が６年連続で増加したことなどを受けて５年連続で増加しました。また、経常利益も４年連続で増加しました。（図２）

生命保険会社の資産運用状況の推移をみると、「国債・地方債」の割合が40％以上を占めて最も高くなっていますが、その割合は低下しており、一方で「外国証券」の割合が上昇しています。（図３）

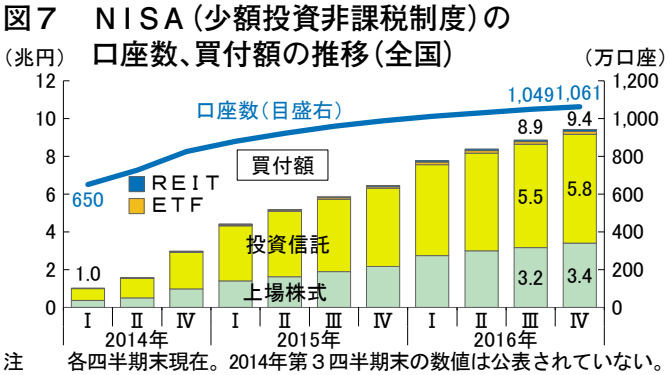
損害保険会社の資産運用状況の推移をみると、「国債・地方債」の割合が低下している一方、「外国証券」の割合が上昇傾向にあり、2015年度には「株式」を超えて最も割合が高くなっています。（図４）

図６　家計の金融資産構成（世界、2016年）



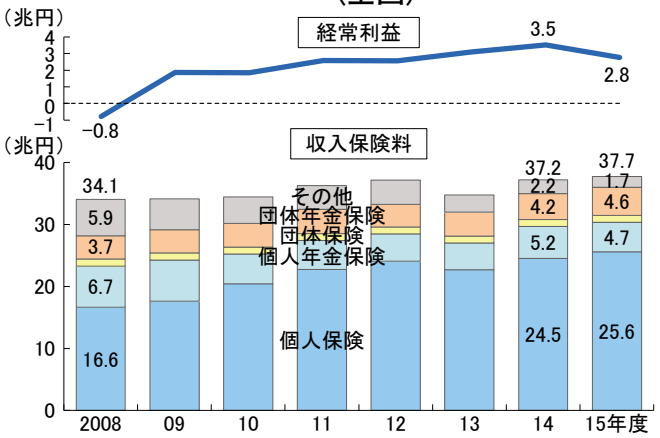
注　日米は９月末、ユーロエリアは６月末現在。
資料　日本銀行資料

図７　ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の口座数、買付額の推移（全国）



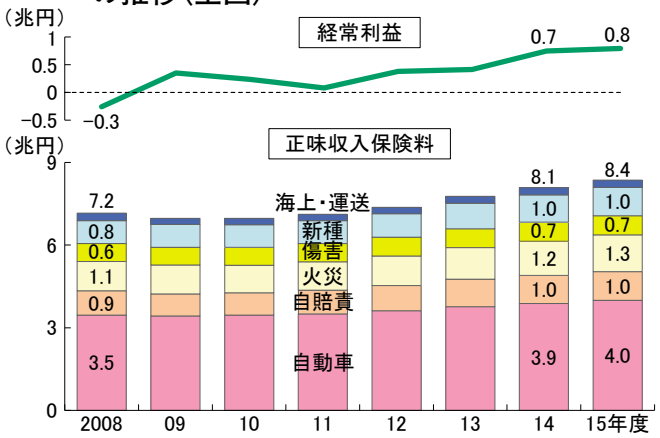
注　各四半期末現在。2014年第３四半期末の数値は公表されていない。
資料　金融庁資料

図１　生命保険会社の収入保険料、経常利益の推移（全国）



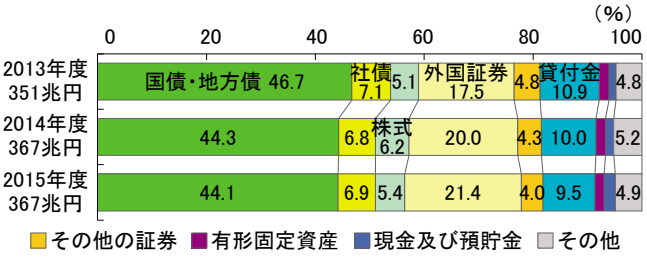
注　（一社）生命保険協会会員会社の値。
資料　（一社）生命保険協会「生命保険の動向」

図２　損害保険会社の正味収入保険料、経常利益の推移（全国）



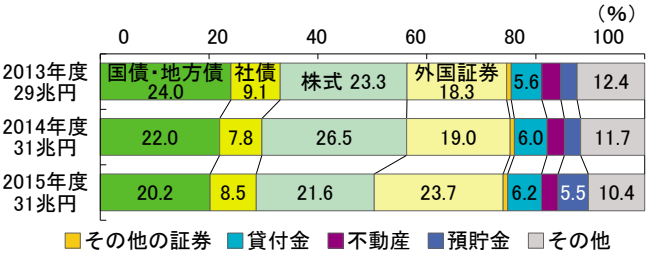
注　（一社）日本損害保険協会会員会社の値。
資料　（一社）日本損害保険協会資料

図３　生命保険会社の資産運用状況の推移（全国）



注　（一社）生命保険協会会員会社の値。
資料　（一社）生命保険協会「生命保険の動向」

図４　損害保険会社の資産運用状況の推移（全国）



注　（一社）日本損害保険協会会員会社の値。
資料　（一社）日本損害保険協会資料

第６章　都市インフラ

１　高い需要が見込まれる一方、人手不足等の課題を抱える建設業

（１）　事業所数、従業者数ともに減少した建設業

東京の建設業は、2014年には事業所数、従業者数ともに2012年に比べて減少しました。内訳をみると、事業所数では「職別工事業（設備工事業を除く）」が最も多く、従業者数では「総合工事業」が最も多くなっています。**（図１）**（図１の2006年と2009年の非連続については目次ivページの３参照）

（２）　全国の建設業総生産の14％を占める東京

東京における建設業総生産は、約４兆円から５兆円前後で推移しており、2014年度は約3.9兆円となりました。都道府県別の構成比をみると、東京が約14％と最も高くなっています。**（図２）**

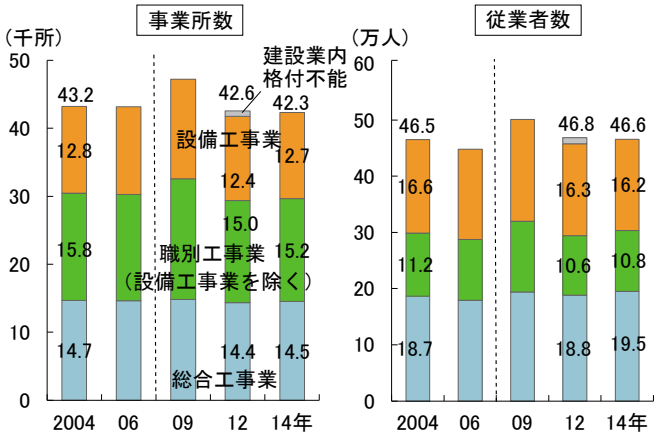
（３）　2016年度の建設投資は前年度を上回る見通し

全国の建設投資は、2010年度を底に緩やかな増加傾向にあり、2016年度は前年度を上回る見通しとなっています。内訳をみると、「政府建設投資」が最も多くなっています。また、2011年度以降、「民間非住宅建設投資」の前年度比が一貫してプラスとなっています。**（図３）**

（４）　維持・修繕工事割合は約３割を占める

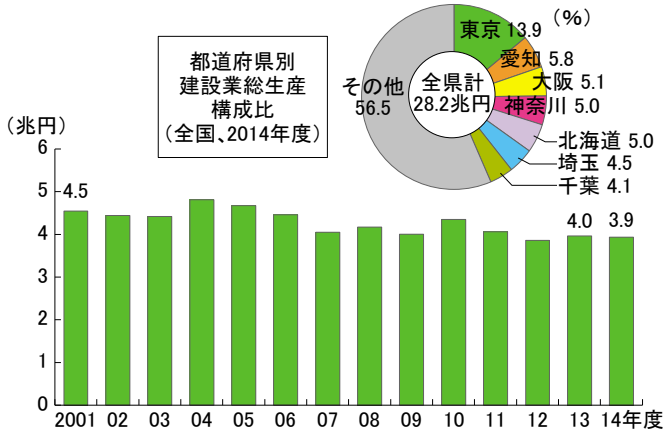
新設工事高の減少が続く中で、既存の社会資本の老朽化を背景に維持・修繕工事高は10兆円台で安定的に推移してきました。2015年度における元請完成工事高に占める維持・修繕工事の割合は約３割となっています。**（図４）**

図１　中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



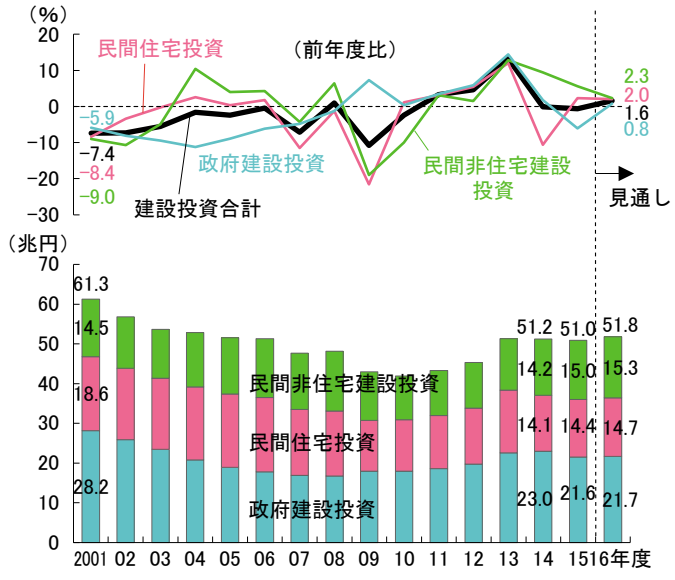
資料　総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス−基礎調査」、
総務省・経済産業省「経済センサス−活動調査」

図２　建設業総生産の推移（東京）、都道府県別建設業総生産構成比（全国、2014年度）



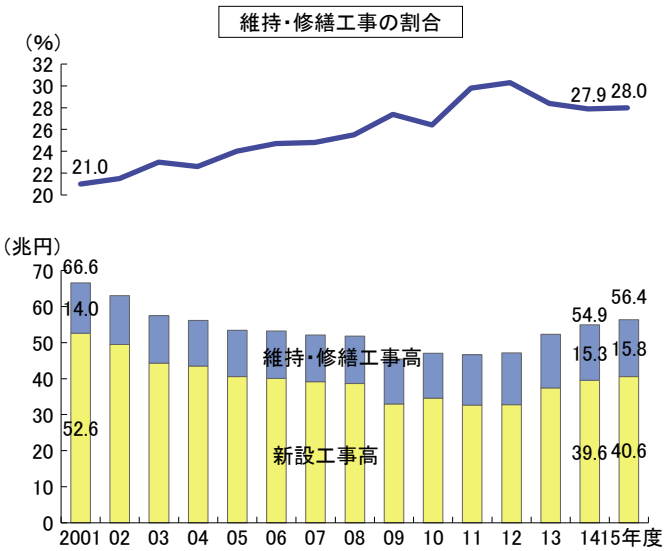
注　実質：連鎖方式による値。構成比は上位７位まで掲載。
資料　内閣府「県民経済計算」

図３　建設投資（名目値）・前年度比の推移（全国）



注　2014、2015年度の値は見込み、2016年度の値は見通し。
資料　国土交通省「建設投資見通し」

図４　元請完成工事高、元請完成工事高に占める維持・修繕工事割合（全国）



資料　国土交通省「建設工事施工統計調査」

都区部のオフィスビルの延床面積と棟数をエリア別にみると、「大手町・丸の内・有楽町」エリアは棟数は多くないものの、延床面積が大きく、比較的規模の大きいオフィスビルが集積していることがうかがえます。また、築後年数別にみると、築30年以上経過したオフィスビルは、「日本橋・八重洲・京橋」、「西新宿」、「芝・三田・浜松町」、「神田」エリアで４割を超えており、特に、「日本橋・八重洲・京橋」エリアは、築40年以上が約37％を占めています。（図５）

（５）　海外受注額は長期的に増加傾向

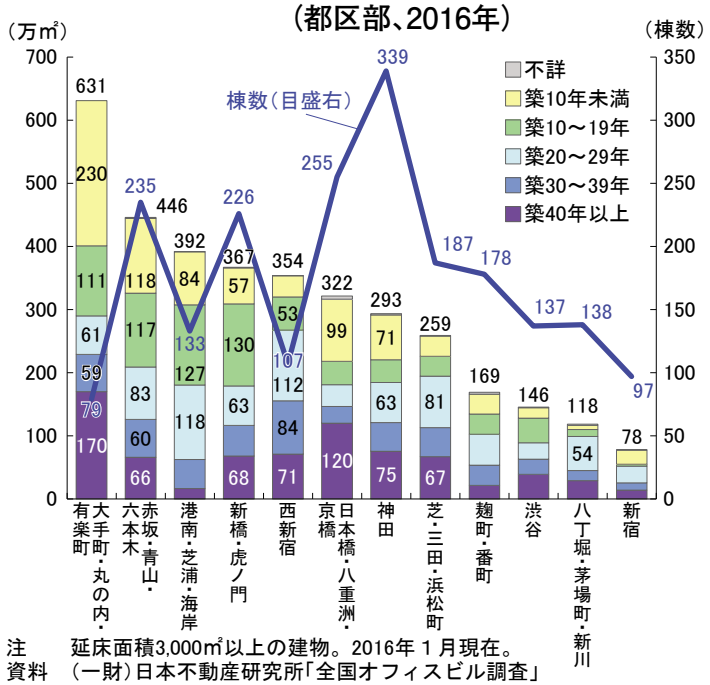
全国における建設業の海外受注額をみると、リーマン・ショックの影響もあり、2008、2009年度に減少しましたが、2010年度以降は再び増加傾向で推移しています。国内建設投資に対する海外受注額の割合をみると、長期的には上昇傾向で推移し、2015年度には3.3％となっています。（図６）

（６）　人手不足や高齢化等の課題を抱える建設業

全国における建設技能労働者の過不足率の推移をみると、東日本大震災が発生した2011年以降は不足感が大きく高まりましたが、2014年３月に3.4％になって以降は低下傾向となっています。2015年末以降は、再び上昇傾向で推移しており、今後、震災復興に加え、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が控えており、再び建設需要が増加することが見込まれています。（図７）

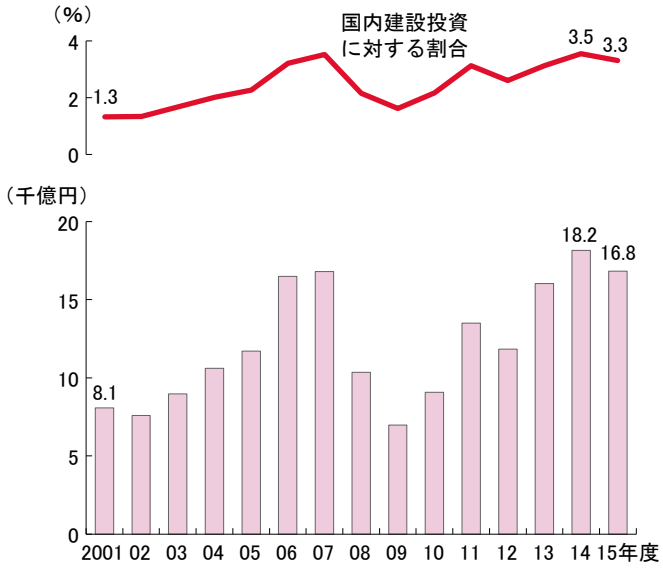
全国における建設業の就業者数を年齢階級別にみると、55歳以上の割合は長期的にみて上昇傾向にあり、全産業と比べて高い３割以上の水準で推移しています。一方、29歳以下の割合は長期的にみて低下傾向にあり、全産業と比べて低い約１割の水準で推移しています。（図８）

図５　エリア別・築後年別オフィスビル延床面積、棟数（都区部、2016年）



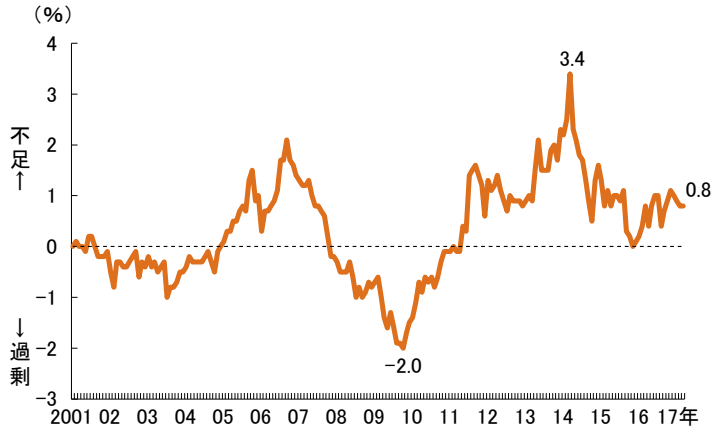
注　延床面積3,000㎡以上の建物。2016年１月現在。
資料　（一財）日本不動産研究所「全国オフィスビル調査」

図６　建設業の海外受注額の推移（全国）



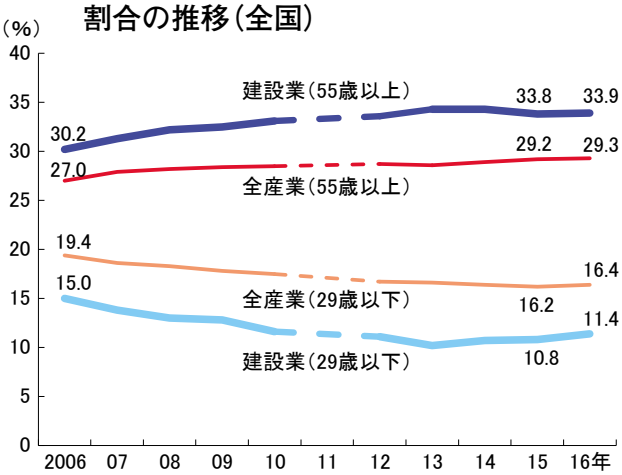
注　国内建設投資に対する割合＝海外受注額／国内建設投資額×100。国内建設投資額の2014、2015年度の値は見込み。
資料　国土交通省「国土交通白書」、「建設投資見通し」

図７　建設技能労働者過不足率の推移（全国）



注　季節調整値。８職種（型わく工（土木）、型わく工（建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）、電工、配管工）の計。2001年１月から2017年３月までの値。
資料　国土交通省「建設労働需給調査」

図８　全産業及び建設業の年齢階級別就業者数割合の推移（全国）



注　2011年は東日本大震災の影響によりデータなし。
資料　総務省「労働力調査」

２　事業所数、従業者数がともに増加した不動産業

（１）「貸家業,貸間業」の事業所数が最も多く、「不動産管理業」の割合が全国に比べ高い東京

東京における不動産業の事業所数、従業者数は、2014年にはそれぞれ約５万９千所、約29万人と、2012年に比べ増加しました。内訳をみると、事業所数では、住宅等の賃貸を行う「貸家業,貸間業」が約２万３千所と最も多く、全体の約４割を占めています。従業者数では、所有者等の委託を受け不動産の経営・保全業務等を行う「不動産管理業」が約８万人と最も多くなっています。**（図１）**（図１の2006年と2009年の非連続については目次ivページの３参照）

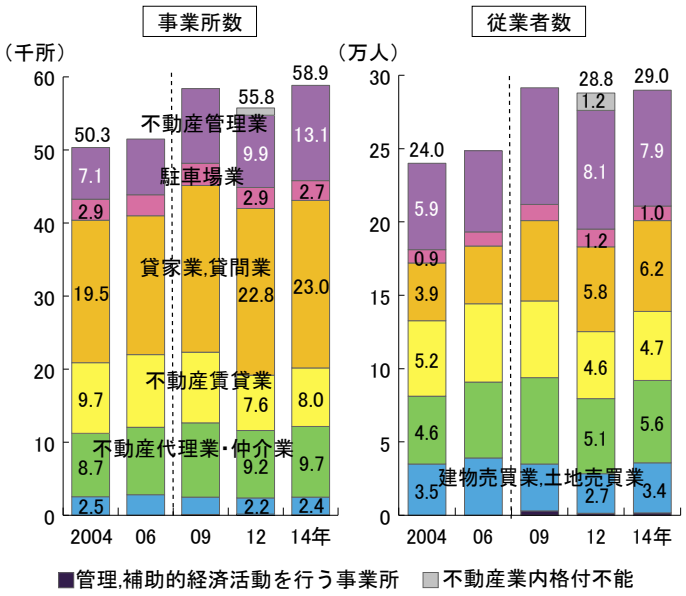
不動産業の事業所数及び従業者数を小分類別にみると、東京は全国と比べて「不動産管理業」、「不動産代理業・仲介業」の割合が高く、「貸家業,貸間業」、「駐車場業」の割合が低くなっています。**（図２）**

東京における不動産業総生産は、増加傾向で推移しています。都道府県別の構成比をみると、東京が約17%と最も高くなっています。**（図３）**

（２）　区部、多摩ともに上昇した東京の地価

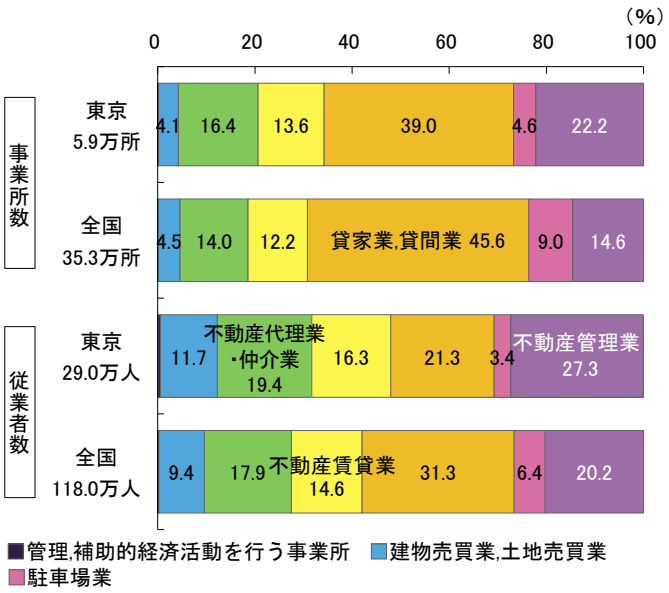
基準地価格の上昇率を地域別にみると、2016年は前年と比べて、区部、多摩ともに上昇しました。上昇率は千代田区、中央区等で高くなっています。**（図４）**

図１　小分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



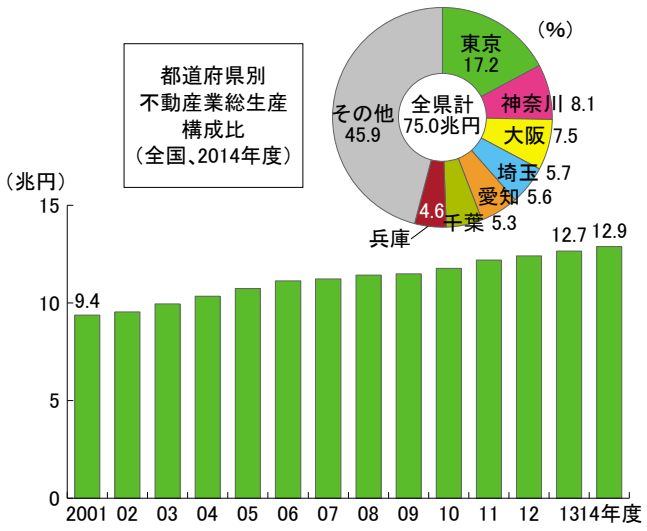
資料　総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス−基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス−活動調査」

図２　小分類別事業所数・従業者数構成比（東京・全国、2014年）



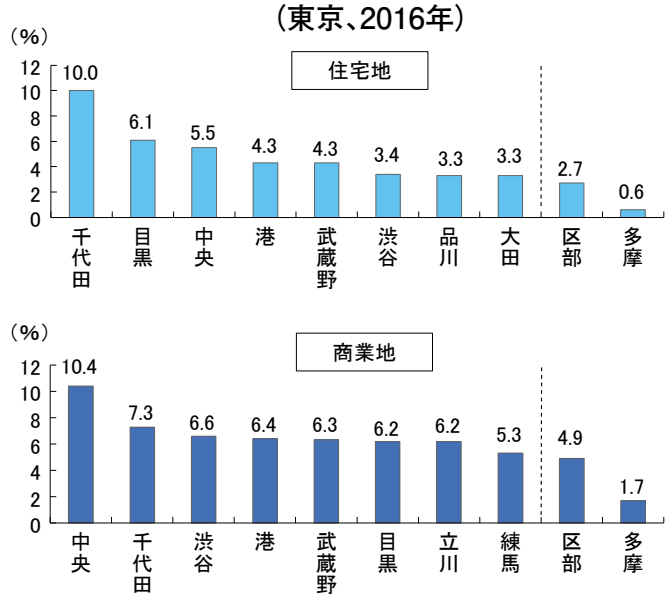
資料　総務省「経済センサス−基礎調査」

図３　不動産業総生産の推移（東京）、都道府県別不動産総生産構成比（全国、2014年度）



注　実質：連鎖方式による値。構成比は上位７位まで掲載。
資料　内閣府「県民経済計算」

図４　区市町村別用途別基準地価格対前年上昇率（東京、2016年）



注　区市町村別の上位８区市、区部全域、多摩全域を掲載。
資料　東京都「東京都基準値価格」

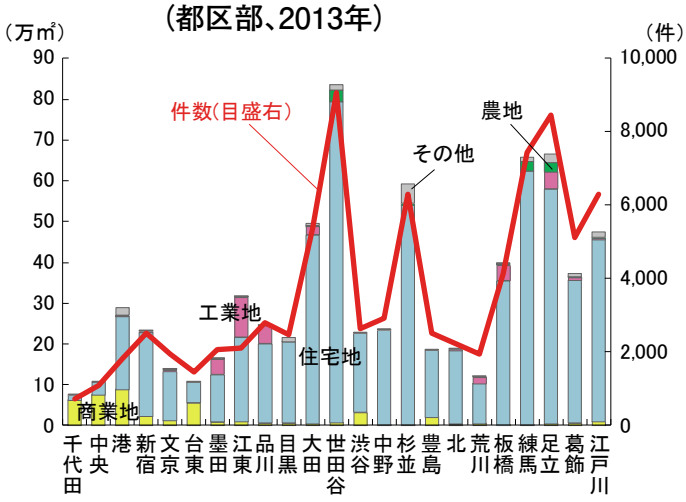
土地取引状況を地域別にみると、取引件数、面積ともに世田谷区、足立区、練馬区で多くなっています。用途別にみると、大部分の区で「住宅地」の割合が多くを占め、千代田区、中央区、港区の都心３区では「商業地」の割合が、江東区では「工業地」の割合が比較的高くなっています。（図５）

東京における2013年の総住宅数は約736万戸で、2008年に比べて約58万戸増加しました。内訳をみると、「持ち家」、「民営の借家」がともに増加しています。空き家数も増加を続けており、2013年には約82万戸となっていますが、空き家率でみると、1998年以降、ほぼ横ばいで推移しています。（図６）

「不動産証券化」は、不動産を金融商品化して、資金調達できるようにする仕組みであり、新たな投資機会の創出や不動産市場の活性化に寄与することが期待されています。全国における証券化の対象となる不動産の取得実績を資産額でみると、近年は増加傾向で推移していましたが、2016年度は2015年度と比較して約１割減少しました。内訳では、オフィスが最も多くなっています。また、2016年度の都道府県別取得実績割合を取得件数でみると、東京が約４割を占めています。（図７）

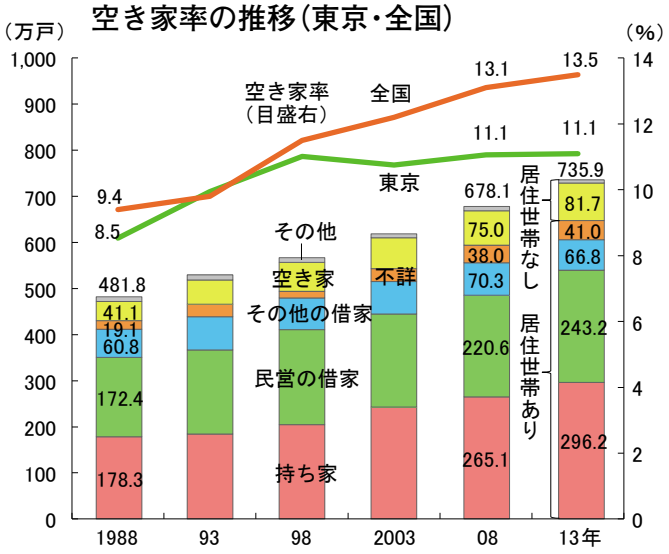
オフィスビルの新規賃借予定理由の順位を推移でみると、「新部署設置、業容拡大、人員増加等のため」が４年連続で１位となっています。次いで、「１フロア面積が大きなビルに移りたい」、「立地の良いビルに移りたい」となっており、前向きな要因が上位を占めています。（図８）

図５　地域別・用途別土地取引状況（都区部、2013年）



資料　東京都「東京の土地」

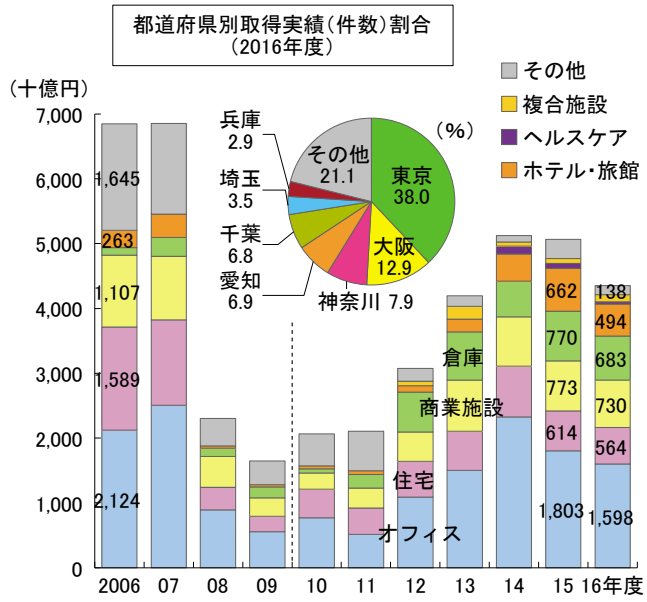
図６　居住世帯の有無別住宅数の推移（東京）、空き家率の推移（東京・全国）



注　「持ち家」、「民営の借家」、「その他の借家」、「不詳」は、居住世帯のある住宅の所有関係。「その他の借家」は公営の借家、都市再生機構・公社の借家、給与住宅。「不詳」は所有関係不詳。「その他」は一時現在者、建築中。

資料　総務省、東京都「住宅・土地統計調査」

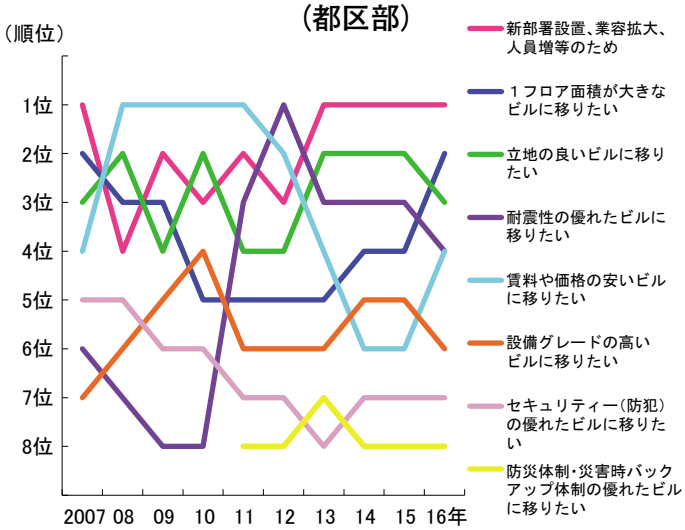
図７　証券化の対象となる不動産の取得実績の推移（全国）



注　用途が複数ある場合は、全体床面積の80%程度以上を占める用途とし、それ以外の場合は「複合施設」としている。2011年以前の「複合施設」、2013年以前の「ヘルスケア」は、「その他」に含まれる。

資料　国土交通省「不動産証券化の実態調査」

図８　オフィスビル新規賃借理由の順位推移（都区部）



注　複数回答。主に東京23区に本社が立地する企業で資本金上位の約１万社を対象。回答企業の総数を100とする。2016年の上位８位までの項目を掲載。

資料　森ビル（株）「東京23区オフィスニーズに関する調査」

３　売上高で大きなシェアを占める東京の物品賃貸業

（１）　全国の約５割を占める東京のリース売上高

東京における2014年の物品賃貸業の事業所数は、2012年と比較して、クレーンや掘削機械等の賃貸を行う「産業用機械器具賃貸業」を中心に増加に転じています。2014年の従業者数については、2012年から横ばいとなっていますが、「自動車賃貸業」等では増加しています。**（図１）**（図１の2006年と2009年の非連続については目次ivページの３参照）

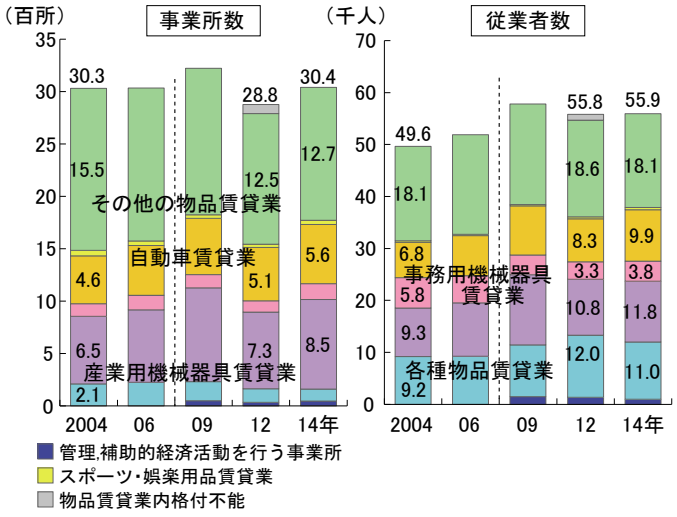
リース、レンタル[1]の2015年の売上高を業務別にみると、リースでは総合リース業等を含む「各種物品賃貸業務」、レンタルでは複写機や電子計算機等の賃貸を行う「事務用機械器具賃貸業務」で高くなっています。リースの全国比をみると、東京は「リース合計」では約５割、「各種物品賃貸業務」では５割強を占めています。レンタルの全国比をみると、東京は「レンタル合計」では約２割、「事務用機械器具賃貸業務」では７割強を占めています。**（図２）**

リースの年間契約高の構成比を契約先産業別にみると、「卸売業,小売業」が２割弱で最も高く、次いで「製造業」、「サービス業」となっています。同様に、レンタルの年間売上高の構成比をみると、「建設業」が３割台半ばで最も高く、次いで「個人」となっています。**（図３）**

（２）　民間企業の設備投資の約６％がリース

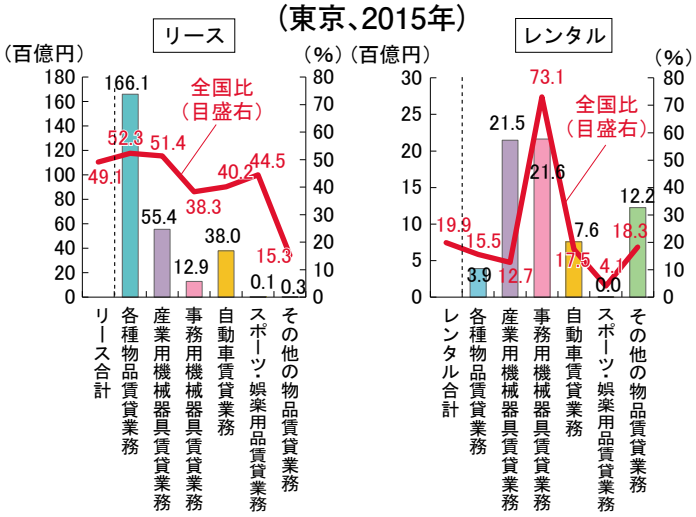
全国のリース取扱高の推移をみると、2006年度以降減少が続いていましたが、2010年度を底に増加に転じ、2016年度は約５兆円となっています。機種別の内訳をみると、「情報通信機器」が全体の約３分の１を占めています。民間設備投資額に占めるリース設備投資額の割合（リース比率）は、2006年度以降低下が続いていましたが、近年は５％台から６％台で推移しています。**（図４）**

図１　小分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



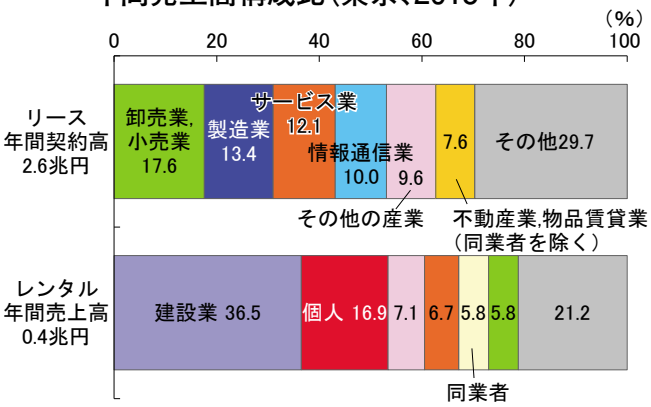
資料　総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス−基礎調査」
　　総務省・経済産業省「経済センサス−活動調査」

図２　業務別リース・レンタル年間売上高、全国比（東京、2015年）



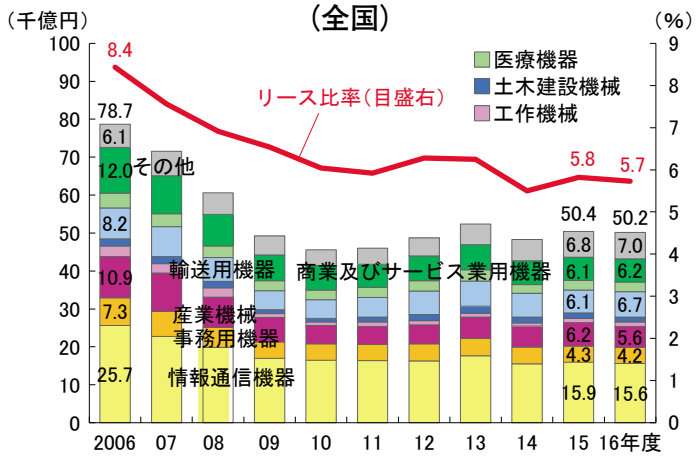
注　主業の年間売上高。合計は全国比のみ。
資料　経済産業省「特定サービス産業実態調査」

図３　契約先産業別リース年間契約高・レンタル年間売上高構成比（東京、2015年）



注　事業従事者５人以上の事業所が対象。上位６位まで。リース、レンタルともに各種商品賃貸業務、産業用機械器具賃貸業務、自動車賃貸業務、その他の物品賃貸業務の合計により算出。
資料　経済産業省「特定サービス産業実態調査」

図４　機種別リース取扱高、リース比率の推移（全国）



注　リース比率とは、民間設備投資額に占めるリース設備投資額の割合。2016年度のリース比率は速報値。
資料　（公社）リース事業協会資料

注１　図２、図３におけるリースとは物件の利用期間が１年以上、契約期間中に解約ができない賃貸契約。レンタルとは物件の利用期間が１年未満、または契約期間中に解約が可能な賃貸契約。

４　旅客輸送、貨物輸送等物流を担う運輸業,郵便業

（１）　事業所数が減少する一方、従業者数は増加に転じる運輸業,郵便業

東京における「運輸業,郵便業」の事業所数は長期的に減少傾向にあり、2014年は2012年と比べてやや減少しました。一方、従業者数は2012年と比べて約１万人増加しました。中分類別にみると、「道路貨物運送業」は2012年と比較して事業所数、従業者数ともに増加しています。**（図１）**（2006年と2009年の非連続については、目次ivページの３参照）

運輸業における総生産の都道府県別構成比をみると、東京が全体の約16％を占め、最も高くなっています。都内総生産の推移をみると、2000年代前半は増加傾向で推移していましたが、2009年度に大きく落ち込み、その後は横ばいとなっています。**（図２）**

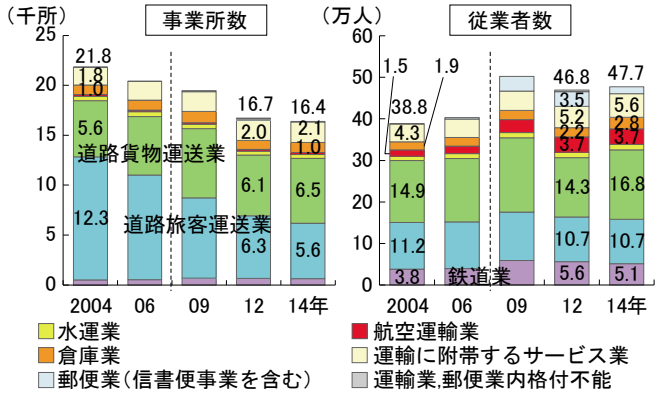
区市町村別の事業所数をみると、大田区、足立区、江戸川区で多くなっています。中分類別にみると、バス、タクシーなどの「道路旅客運送業」は足立区、江戸川区で多く、「道路貨物運送業」は江東区、大田区で多くなっています。また、「水運業」は竹芝客船ターミナルが立地する港区、晴海客船ターミナルが立地する中央区で多く、「航空運輸業」は羽田空港が立地する大田区で多く、「倉庫業」は大田区、江東区など東京港、羽田空港に近接する区で多くなっています。**（図３）**

（２）　旅客輸送の大半を担う鉄道、貨物輸送の大半を担う自動車

輸送機関別に国内旅客輸送量、国内貨物輸送量の構成比をみると、旅客輸送ではＪＲ、民鉄を合わせた鉄道の割合が高くなっており、とりわけ「東京発 他道府県着」、「他道府県発 東京着」では鉄道が９割以上を占め、全国で約２割を占めている自動車は約２％と低い割合になっています。

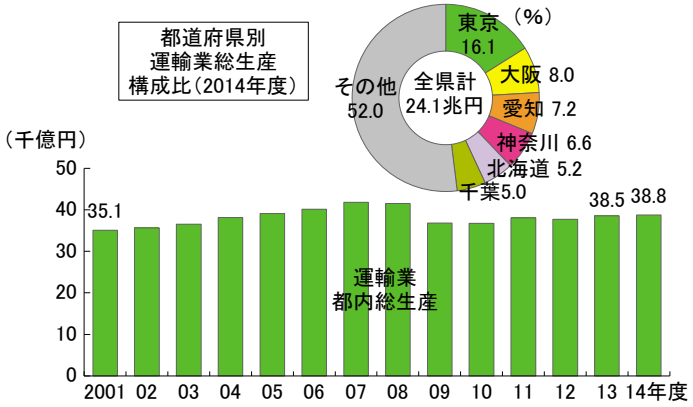
貨物輸送では自動車の占める割合が最も高くなっており、「東京都内（域内）」では99％を超えています。また、「東京発 他道府県着」や「他道府県発 東京着」では、自動車のほか、海運の割合も高くなっています。**（図４）**

図１　中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



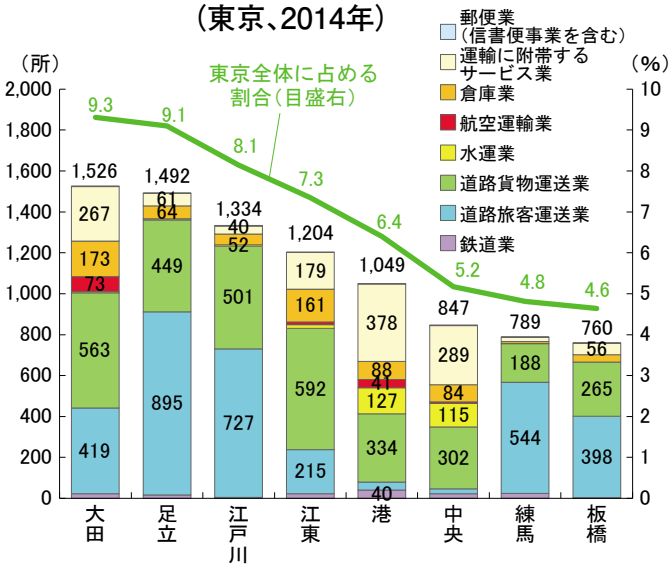
資料　総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス−基礎調査」
　　総務省・経済産業省「経済センサス−活動調査」

図２　運輸業都内総生産の推移（東京）



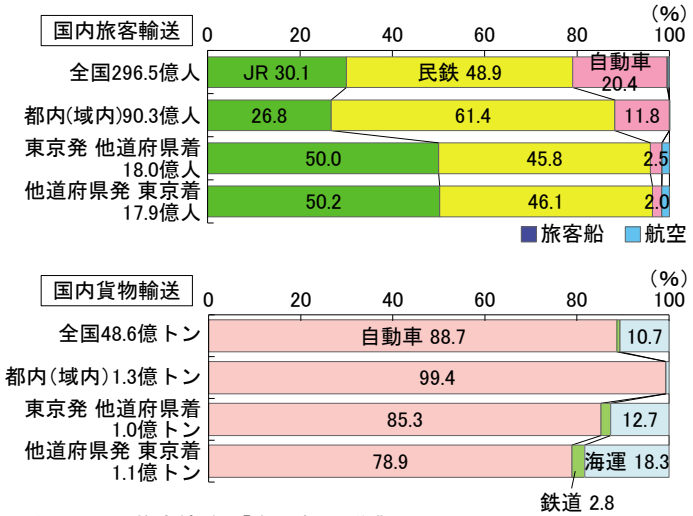
注　実質：連鎖方式（2005歴年連鎖価格）
資料　内閣府「県民経済計算」、東京都「都民経済計算」

図３　区市町村別・中分類別事業所数（東京、2014年）



注　事業所数上位８位まで掲載。
資料　総務省「経済センサス−基礎調査」

図４　輸送機関別国内旅客輸送、貨物輸送量構成比（東京・全国、2014年度）



注　国内旅客輸送の「自動車」は営業用のみ。
　　国内貨物輸送の「自動車」は営業用及び自家用。
資料　国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

（３）　東京発着貨物輸送量の約８割が都内または近隣県発着

東京発の貨物輸送量について着都道府県別の構成比をみると、「東京着」の貨物が56％と過半数を占めており、次いで「埼玉着」が10％、「神奈川着」、「千葉着」と続いています。東京着の貨物輸送量について発都道府県別の構成比をみると、「東京発」の貨物が53.2％と過半数を占めており、次いで「埼玉発」が9.4％、「千葉発」、「神奈川発」と続いており、東京発着貨物輸送量の約８割を都内間の輸送貨物と、東京と埼玉、千葉、神奈川の三県との間の輸送貨物が占めています。**（図５）**

（４）　減少する東京の年間出荷量

東京の年間出荷量（貨物純流動量）の推移をみると、減少が続いており、2015年は2000年に比べ約４割減となりました。

出荷１件当たりの貨物量（流動ロット）について３日間調査の推移をみると、全国、東京ともに長期的に減少傾向にあり、貨物の小口化が進んでいましたが、2015年は全国でやや増加に転じました。

年間出荷量について品目別の構成比をみると、東京では「軽工業品」、「化学工業品」、「金属機械工業品」で高くなっています。全国と比較すると、「農水産品」、「軽工業品」、「雑工業品」、「排出物」で割合が高くなっている一方、「鉱産品」、「化学工業品」では低くなっています。**（図６）**

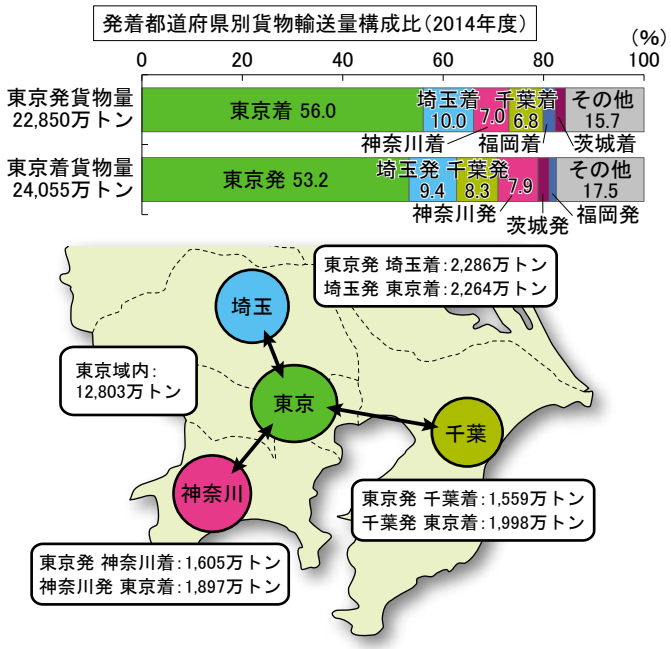
（５）　増加する宅配便の取扱個数

全国の宅配便の取扱個数の推移をみると、インターネット通販の普及などによる需要の拡大を背景として増加傾向となっており、2015年度は約37億個でその大半をトラックを利用した運送が占めています。**（図７）**

（６）　上昇する自動車運転の職業の有効求人倍率

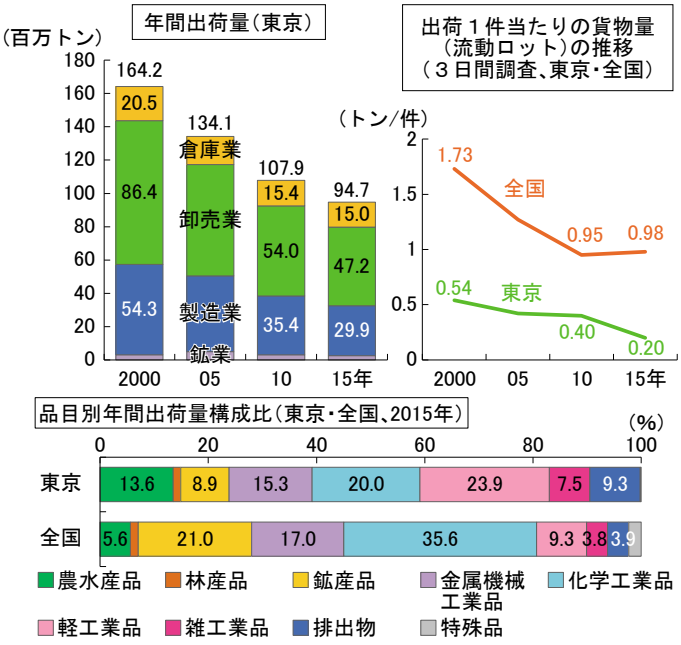
「自動車運転の職業」の有効求人倍率の推移をみると、「職業計」を上回って推移しており、2015年度には６年連続で上昇して2.11倍となりました。**（図８）**

図５　貨物流動状況（東京、2014年度）



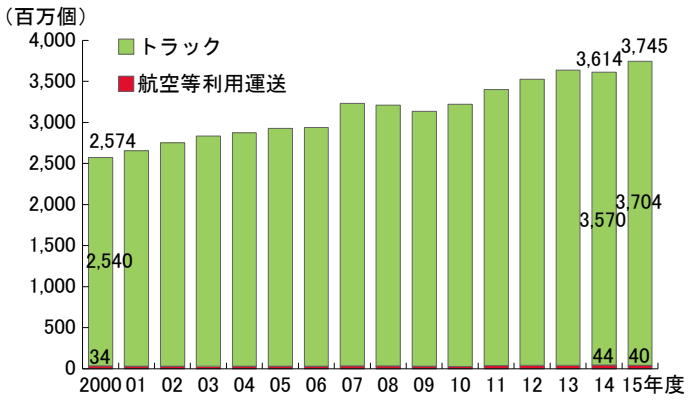
注　　発着都道府県別構成比は上位６位まで掲載。
資料　国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

図６　出荷産業別年間出荷量の推移（東京）



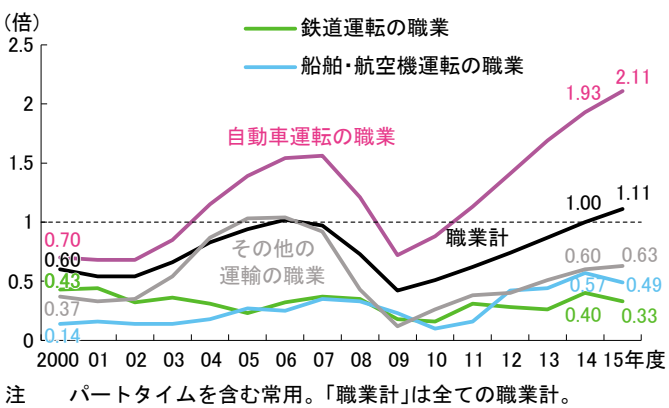
注　　「鉱業」、「製造業」、「卸売業」、「倉庫業」を対象とした調査。
資料　国土交通省「全国貨物純流動調査」

図７　宅配便取扱個数の推移（全国）



資料　国土交通省「宅配便等取扱個数の調査」

図８　職業別有効求人倍率の推移（全国）



注　　パートタイムを含む常用。「職業計」は全ての職業計。
資料　厚生労働省「一般職業紹介状況」

第７章　観光・レクリエーション関連サービス

１　外国人旅行者の増加等で需要が高まる宿泊業

（１）「旅館,ホテル」が中心の東京の宿泊業

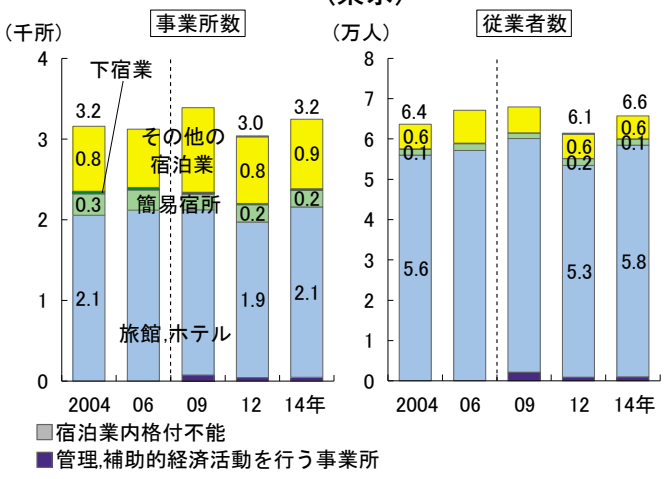
宿泊業の業態には「旅館,ホテル[1]」や、宿泊場所を多人数で共用する「簡易宿所[2]」、主として長期間食事や寝具を提供して宿泊させる「下宿業」、リゾートクラブ、キャンプ場などを含む「その他の宿泊業」と様々な種類があります。東京の宿泊業は「旅館,ホテル」が中心となっており、2014年には事業所数で全業態の６割以上を、従業者数で全業態の９割弱を占めています。**（図１）**（図１の2006年と2009年の非連続については目次ivページの３参照）

全国の宿泊業の売上高は、約４兆７千億円で、都道府県別の構成比をみると、東京は16.3％と最も割合が高く、２位の大阪の約2.6倍となっています。**（図２）**

全国のホテル･旅館業、飲食業の売上ＤＩの推移をみると、上昇傾向で推移していましたが、ホテル･旅館業の売上ＤＩは2016年第Ⅰ四半期をピークに下降に転じ、第Ⅳ四半期は７四半期ぶりのマイナスとなりました。飲食業も2016年第Ⅰ四半期をピークに下降しています。**（図３）**

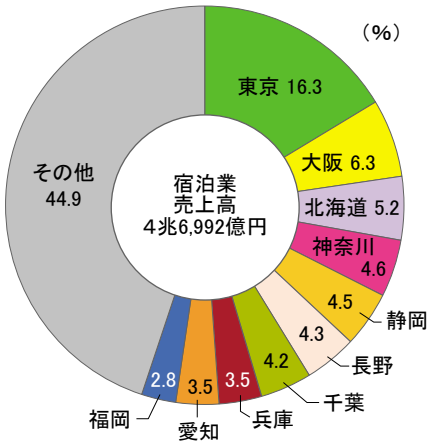
ホテル･旅館業の設備投資の実施状況をみると、2015年は「実施した」が53.2％と、前年と比較して8.7ポイント上昇しています。また、設備投資の目的としては、「補修･更新（耐震改修は除く）」に続いて、「売上増加」が30％を占め、前向きな設備投資の動きがみられます。**（図４）**

図１　小分類別宿泊業事業所数､従業者数の推移（東京）



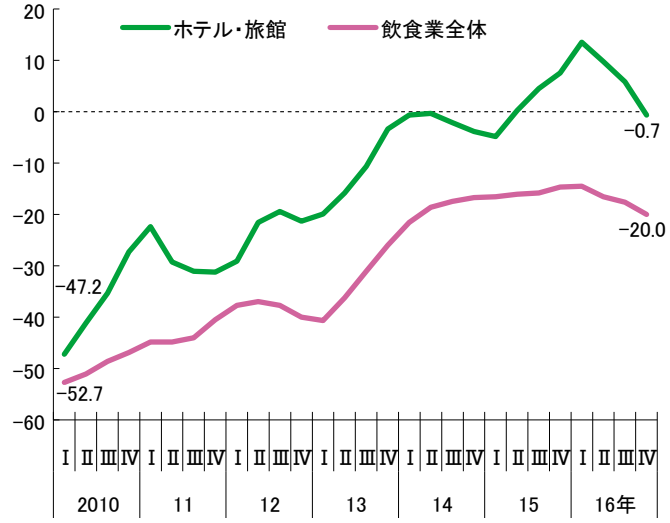
資料　総務省「事業所･企業統計調査」､「経済センサス-基礎調査」、
総務省･経済産業省「経済センサス-活動調査」

図２　都道府県別宿泊業売上高構成比（全国､2014年）



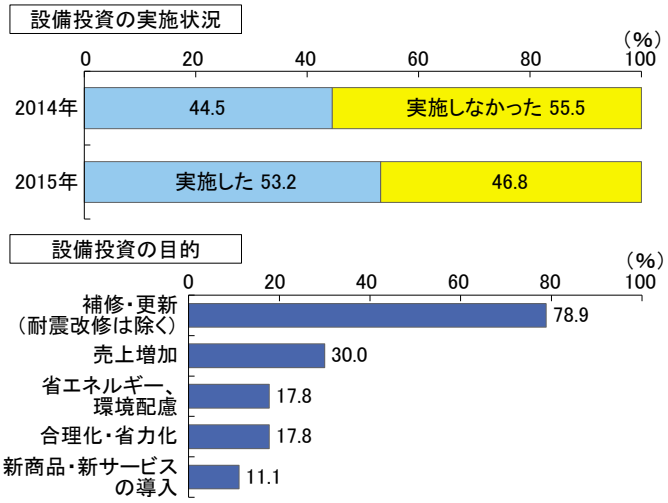
注　上位10都道府県を掲載。必要な事項の数値が得られた事業所が対象。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図３　ホテル･旅館業､飲食業売上ＤＩの推移（全国）



注　売上ＤＩ＝前年同期対比「売上増加」企業割合－「売上減少」企業割合。４四半期後方移動平均で算出。
資料　（株）日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査」

図４　ホテル･旅館業の設備投資の実施状況､目的（全国､2016年）



注　設備投資の目的は複数回答。上位５項目を掲載。
資料　（株）日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査特別調査結果」

注１　ホテルは洋式、旅館は和式の構造及び設備を主とする施設。ホテルが10室以上、旅館が５室以上の客室数を有することが要件。
注２　簡易宿所は宿泊する場所を多人数で共用する構造及び設備を主とする施設。

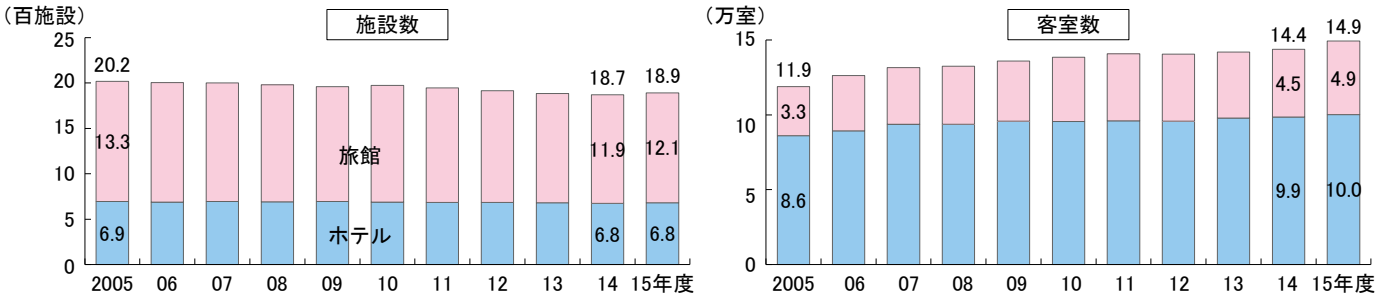
（２）　増加傾向の東京のホテル、旅館の客室数

東京におけるホテル、旅館の施設数をみると、ホテルはほぼ横ばいで推移しています。一方、旅館は減少傾向で推移していましたが、2015年度は前年度から増加しています。客室数をみると、ホテル、旅館ともに増加傾向にあります。（図５）

都道府県別のホテル･旅館等の施設数をみると、東京は全国５位ですが、そのうちホテルの施設数は全国１位となっています。また、ホテルと旅館をあわせた客室数も全国１位となっています。（図６）

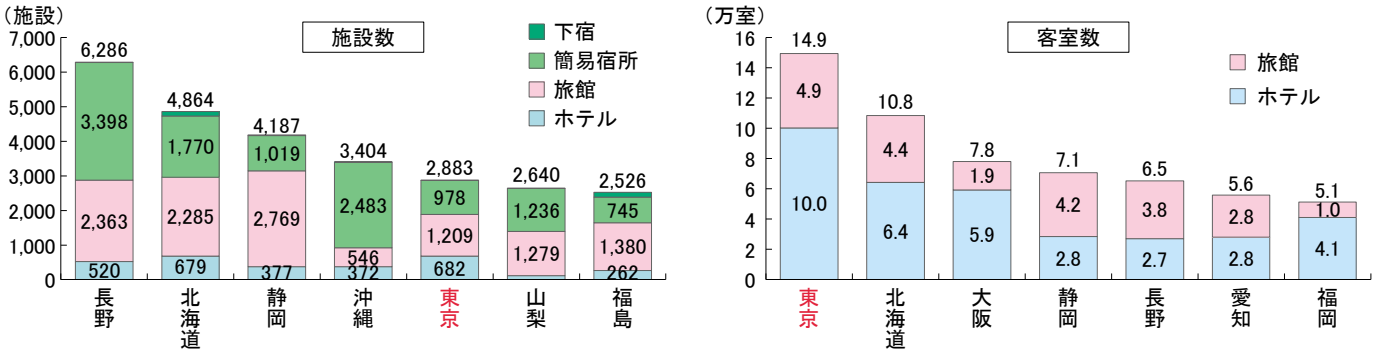
東京のホテル、旅館の客室数を区市町村別にみると、港区が最多で、新宿区、中央区、千代田区と続いており、都心部を中心に多くなっています。（図７）

図５　ホテル･旅館の施設数、客室数の推移（東京）



注　　年度末の値。
資料　厚生労働省「衛生行政報告例」

図６　都道府県別ホテル･旅館等施設数及びホテル･旅館客室数（全国、2015年度）



注　　年度末の値。上位７都道府県。旅館業法施行令で旅館は客室が５室以上であることと規定されており、それ以下の客室数の施設は簡易宿所に分類される。簡易宿所の客室数は公表されていない。
資料　厚生労働省「衛生行政報告例」

図７　区市町村別ホテル･旅館客室数（東京、2015年度）

注　　ホテル、旅館の客室数の合計。年度末の値。
資料　東京都「福祉･衛生統計年報」

（３）　東京の延べ宿泊者数の約３割が外国人

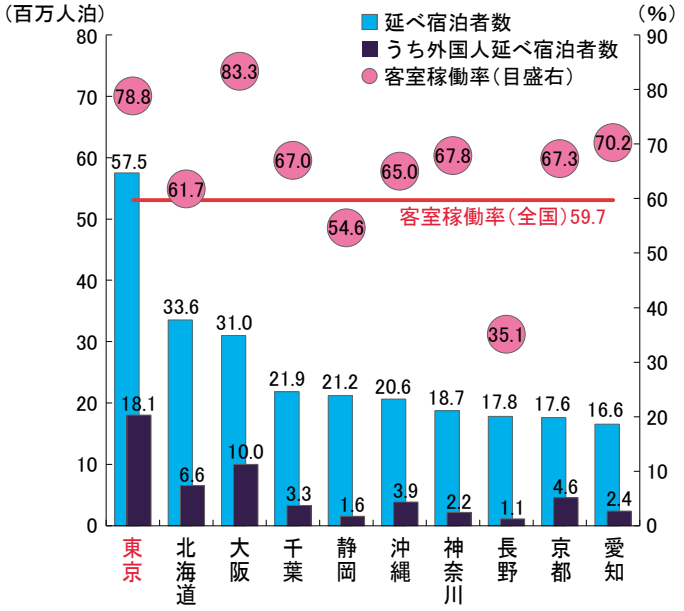
東京における宿泊施設の延べ宿泊者数は、全国１位の約5,750万人泊であり、客室稼働率も全国平均を大きく上回る78.8％となっています。また、外国人延べ宿泊者数も全国１位の約1,810万人泊であり、東京の宿泊者の約３割が外国人となっています。**（図８）**

宿泊施設タイプ別に客室稼働率をみると、会社・団体の宿泊所を除いて概ね上昇傾向で推移していましたが、2016年の東京全体の客室稼働率は前年と比較して3.8ポイント減少しました。宿泊施設の中では、ビジネスホテルが最も高い83.3％となっています。**（図９）**

東京における宿泊施設の外国人延べ宿泊者数は、近年増加傾向で推移し、2016年には1,646万人となっています。また、国籍（出身地）別にみると、中国は2016年には約370万人と、2013年と比較して約３倍に増加しています。**（図10）**

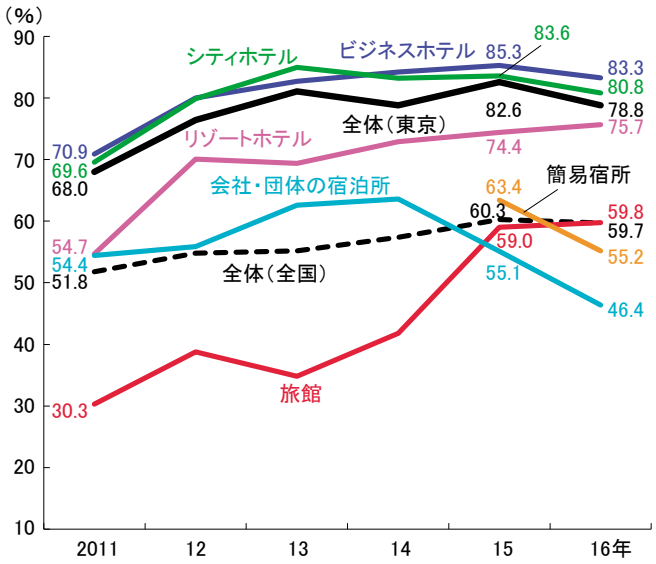
ホテル・旅館業における外国人観光客の利用の有無をみると、「利用がある」と回答した企業が約４分の３を占めています。また、外国人観光客の利用があると回答した企業のうち、約35％の企業が、外国人観光客の受け入れによって売上が増加したと回答しています。**（図11）**

図８　都道府県別延べ宿泊者数・客室稼働率（全国、2016年）



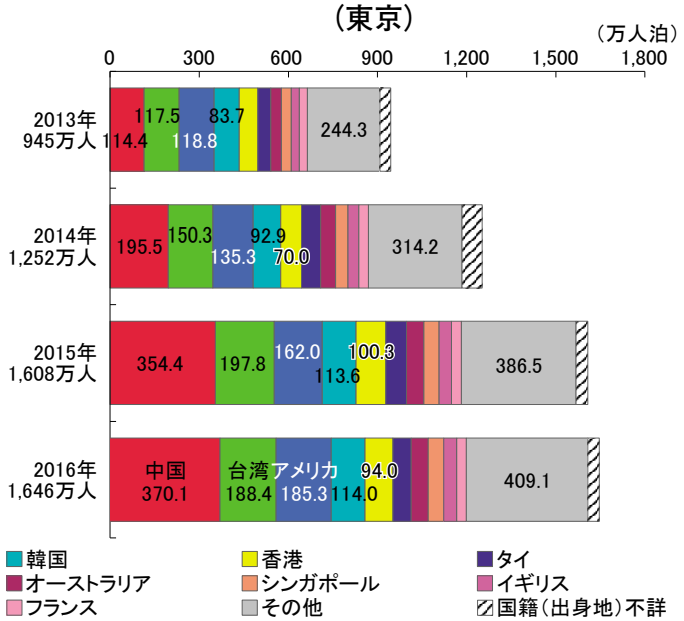
注　　延べ宿泊者数上位10都道府県を掲載。
資料　観光庁「宿泊旅行統計調査」

図９　宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移（東京）



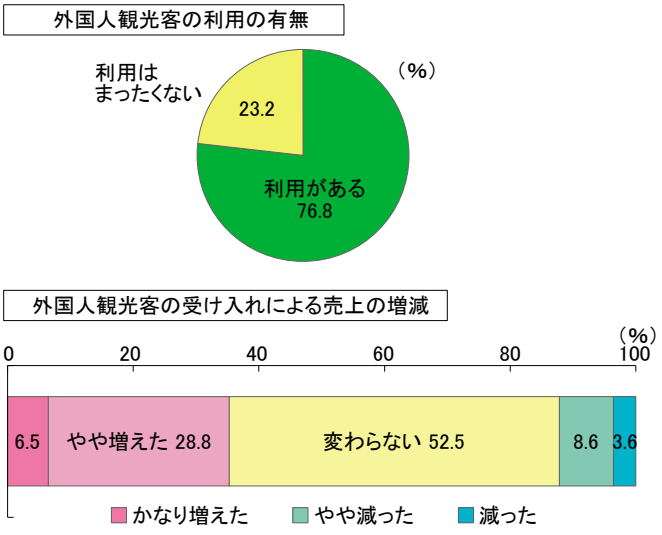
注　　宿泊施設タイプ別の客室稼働率は東京の値。
資料　観光庁「宿泊旅行統計調査」

図10　国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数の推移（東京）



注　　従業者数10人以上の施設。2016年の上位10位を掲載。
資料　観光庁「宿泊旅行統計調査」

図11　ホテル・旅館業における外国人観光客の利用の有無、売上の増減（全国、2016年）



注　　「外国人観光客の受け入れによる売上の増減」は、外国人観光客の利用があると回答した企業にたずねたもの。
資料　（株）日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査特別調査結果」

２　様々な飲食店が集まる東京

（１）　日本料理、中華料理など専門料理店が集まる東京

2014年の東京における飲食店の事業所数は約８万４千所、従業者数は約73万８千人と、ともに2012年から増加しました。特に「酒場,ビヤホール」の事業所数は、2012年と比較して約１割増加しています。また、事業所数、従業者数の約35％を、日本料理店や中華料理店などの「専門料理店」が占めています。**（図１）**（図１の2006年と2009年の非連続については目次ivページの３参照）

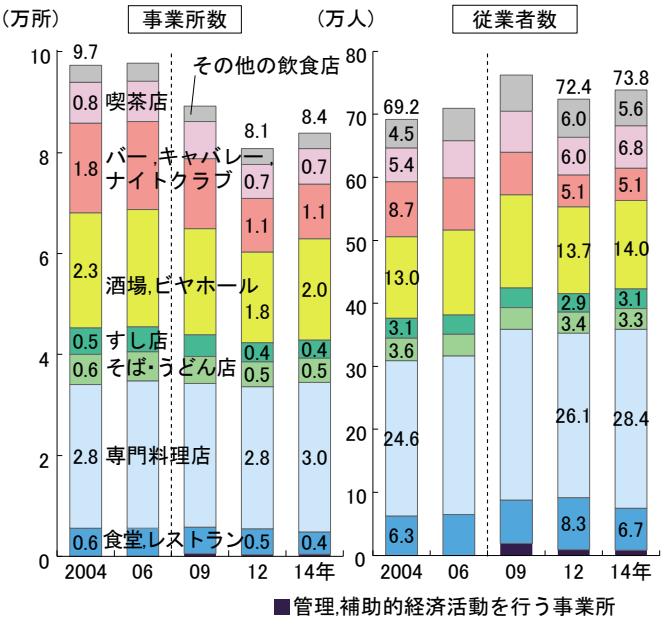
東京における飲食サービス業のうち事業所数が最も多いのは、「酒場,ビヤホール」で約２万所となっており、次いで「バー,キャバレー,ナイトクラブ」、「その他の専門料理店」となっています。全国比をみると、「その他の専門料理店」、「日本料理店」、「中華料理店」といった専門料理店の割合が高くなっています。**（図２）**

区市町村別に事業所数をみると、「その他の専門料理店」、「日本料理店」などは上位５区に事業所の約４割が集積しています。また、千代田区、中央区、港区の都心３区や新宿区には様々な飲食店が集まる一方、渋谷区には「その他の専門料理店」、「喫茶店」、大田区には「中華料理店」、「酒場,ビヤホール」等が集まるなど、地域ごとの特徴もみられます。**（図３）**

（２）　全国売上高の約２割を占める東京の飲食サービス業

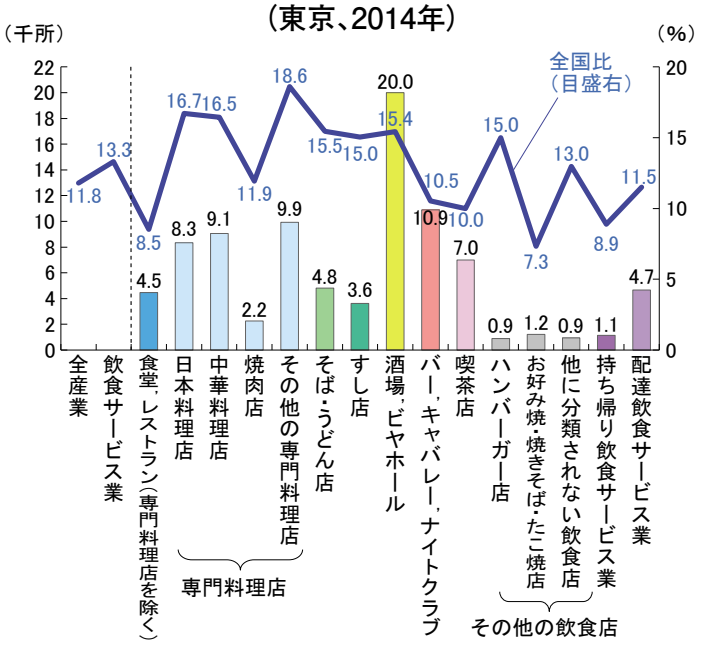
東京における飲食店の売上金額は、全国１位で約２割を占めており、２位の大阪の２倍以上となっています。**（図４）**

図１　小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移（東京）



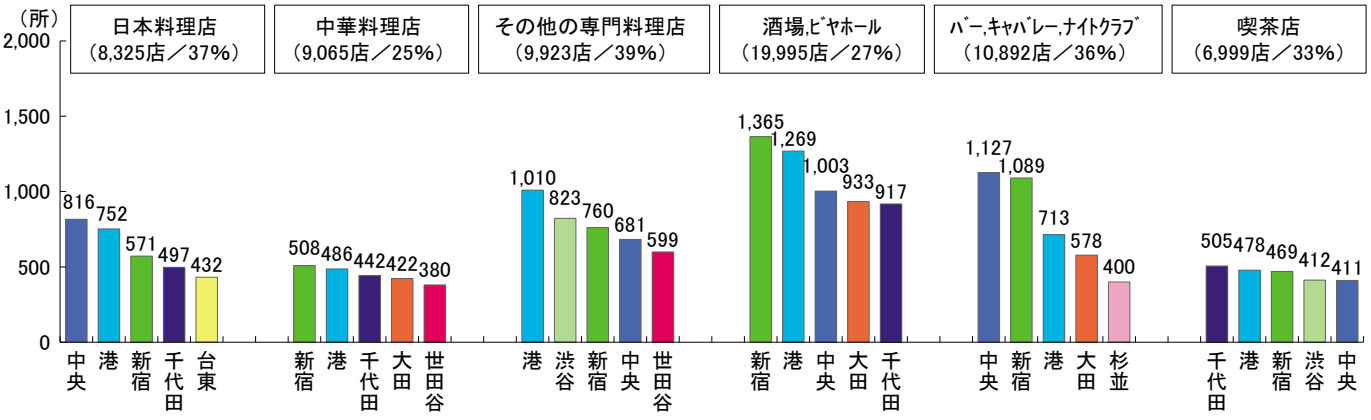
資料　総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図２　小分類別飲食サービス業事業所数、全国比（東京、2014年）



注　飲食サービス業は「飲食店」、「持ち帰り・配達飲食サービス業」の計。
管理,補助的経済活動を行う事業所を除く。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図３　区市町村別細分類別飲食サービス業事業所数（東京、2014年）



注　各分類上位５位まで掲載。囲みの中は、都内事業所総数／上位５位の事業所数計の都内事業所総数に占める割合。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

（３）　近年拡大傾向の外食産業市場規模

全国における外食産業の市場規模は1997年をピークに緩やかな縮小傾向にありましたが、2012年以降は５年連続で拡大しています。一方、持ち帰り弁当や惣菜等を含む「料理品小売業（弁当給食を除く）」の規模は一貫して拡大傾向にあり、2016年は約７兆円と、1980年と比べて約10倍となっています。**（図５）**

都民の食費の内訳の推移に関する調査では、1980年には６割を超えていた「調理素材」の割合は長期的に減少傾向にあり、2016年には46.1％となりました。一方、2016年の「一般外食」の割合は19.3％、「調理食品」の割合は13.2％を占めており、ともに長期的に増加傾向となっています。**（図６）**

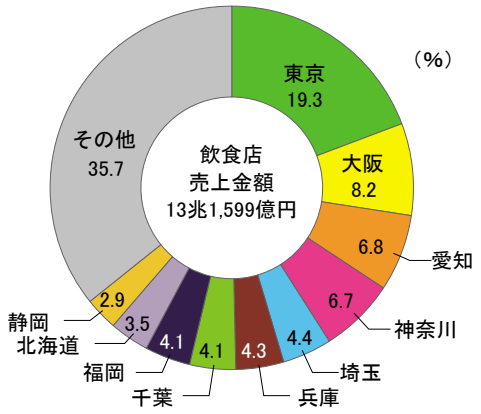
消費者の外食等の頻度をみると、週に１回以上の割合が、「外食」は30.2％、「中食」は27.2％と、外食と同程度に中食が定着していることがわかります。また、１年前と比べた回数の増減傾向をみると、「外食」、「中食」は「増えた」割合より「減った」割合が高いのに対し、「自炊」は「増えた」割合の方が高くなっており、消費者の自炊を増やす傾向もうかがえます。**（図７）**

（４）　仕入価格等の価格転嫁が困難な飲食業

飲食業における経営上の問題点の推移をみると、「顧客数の減少」の割合が一貫して最も高くなっています。その割合は減少傾向にありましたが、2016年は前年より5.4ポイント増加しています。一方、「仕入価格・人件費等の上昇を価格に転嫁困難」は2015年と比較して約15ポイント低下しています。**（図８）**

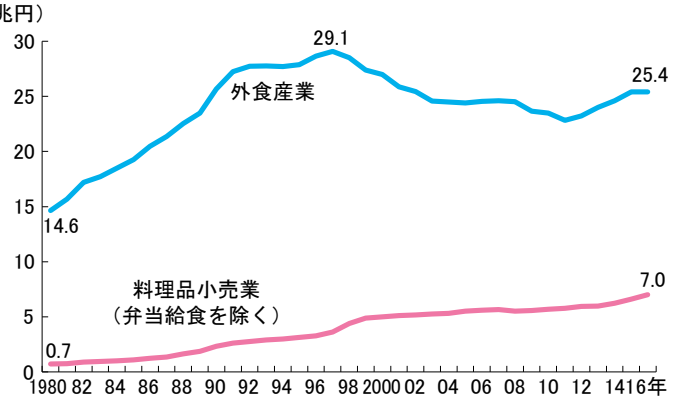
飲食業における仕入価格の動向をみると、「上昇した」が全体の約８割を占めています。また、仕入価格上昇分の価格転嫁率をみると、「20％未満」が約35％、「０％」が約30％と、ほとんど転嫁できていない、もしくは、まったく転嫁できていない企業が全体の約66％を占めています。**（図９）**

図４　都道府県別飲食店売上金額構成比（全国、2014年）



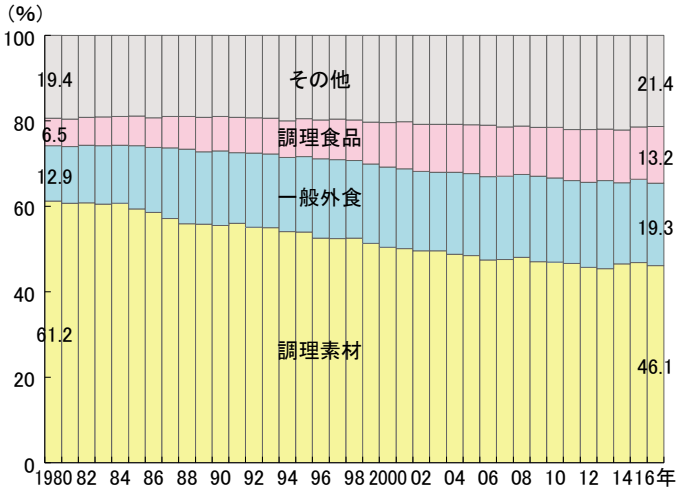
注　　上位10都道府県。必要な事項の数値が得られた事業所が対象。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図５　外食産業市場規模の推移（全国）



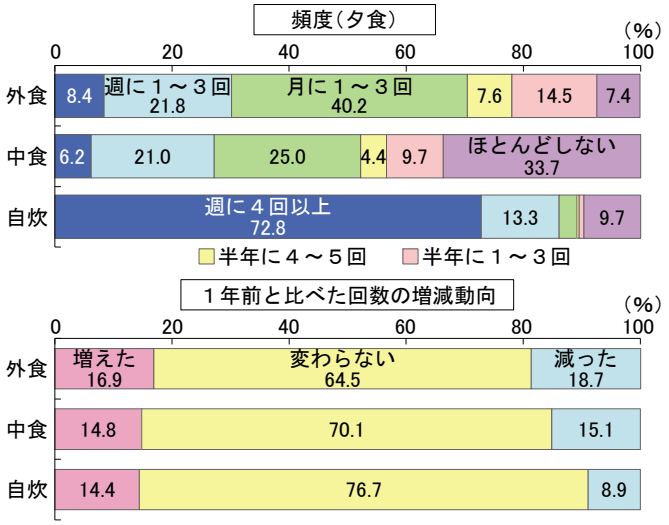
注　　外食産業は営業給食（飲食店、機内食等、宿泊施設）、集団給食、喫茶店・居酒屋等、料亭・バー等の合計。料理品小売業は、持ち帰り弁当店や惣菜店、テイクアウト主体のファーストフードなど。料理品小売業のうち、弁当給食の売上高は、外食産業の市場規模に含まれる。
資料　（公財）食の安全・安心財団資料、（一社）日本フードサービス協会資料

図６　食費内訳の推移（東京）



注　　調理素材：穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物。
　　一般外食：外食から学校給食を除いたもの。
　　調理食品：弁当などの「主食的調理食品」と、天ぷら・フライ、サラダ、冷凍調理食品など「他の調理食品」を合わせたもの。
　　その他：菓子類、飲料、酒類、油脂・調味料など。
資料　東京都「都民のくらしむき」

図７　外食等に関する消費者の動向（全国、2013年）



注　　「中食」とは、惣菜、弁当、調理パンなど、調理済み食品を購入して持ち帰ったり、届けてもらい、家庭や職場内で食べることをいう（宅配や出前を含む。）。
資料　（株）日本政策金融公庫「外食に関する消費者意識と飲食店の経営実態調査」

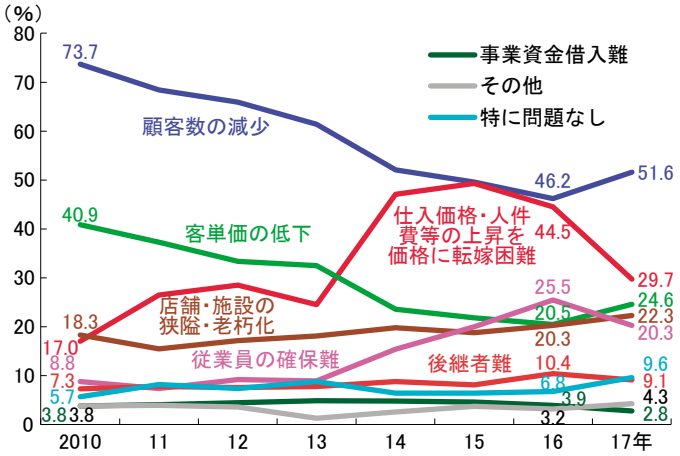
（５）　上昇する海外における日本食人気

外国人旅行者が訪都中に行った活動をみると、「日本食を楽しむ」が約88％で最多となり、日本食は観光コンテンツとしても重要な役割を果たしていることがうかがえます。(図10)

海外における日本食人気の高まり等を受け、飲食･外食業の海外現地法人数は増加傾向で推移しており、2016年には183社と、2006年の約2.4倍となりました。進出先をみるとアジア地域が多く、2016年には133社と、全体の約７割を占めています。(図11)

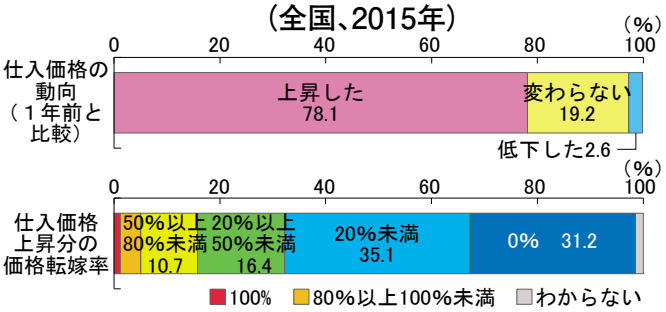
海外における日本食レストランの数も増加しており、2015年には約８万９千店と、2006年と比較して約3.7倍、2013年と比較して約1.6倍となっています。(図12)

図８　飲食業における経営上の問題点の推移（全国）



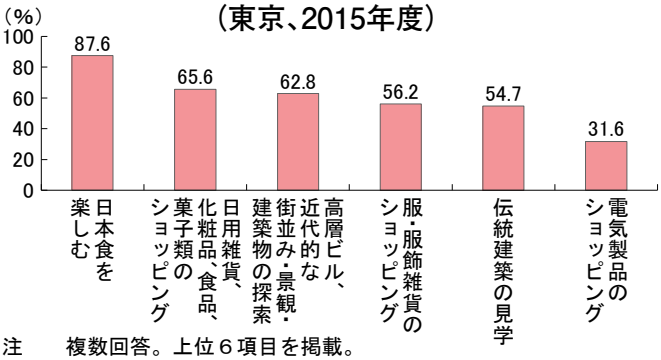
注　　各年１～３月期の値。複数回答。
資料　（株）日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査結果」

図９　飲食業における仕入価格動向、価格転嫁率（全国、2015年）



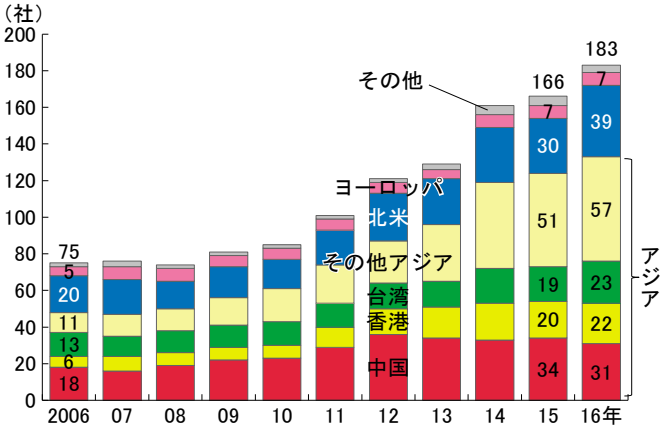
注　　価格転嫁率は、仕入価格が上昇した企業を対象。転嫁率＝販売価格への転嫁分/仕入価格の上昇分。
資料　（株）日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査特別調査結果」

図10　外国人旅行者が訪都中に行った活動（東京、2015年度）



注　　複数回答。上位６項目を掲載。
資料　東京都「国別外国人旅行者行動特性調査」

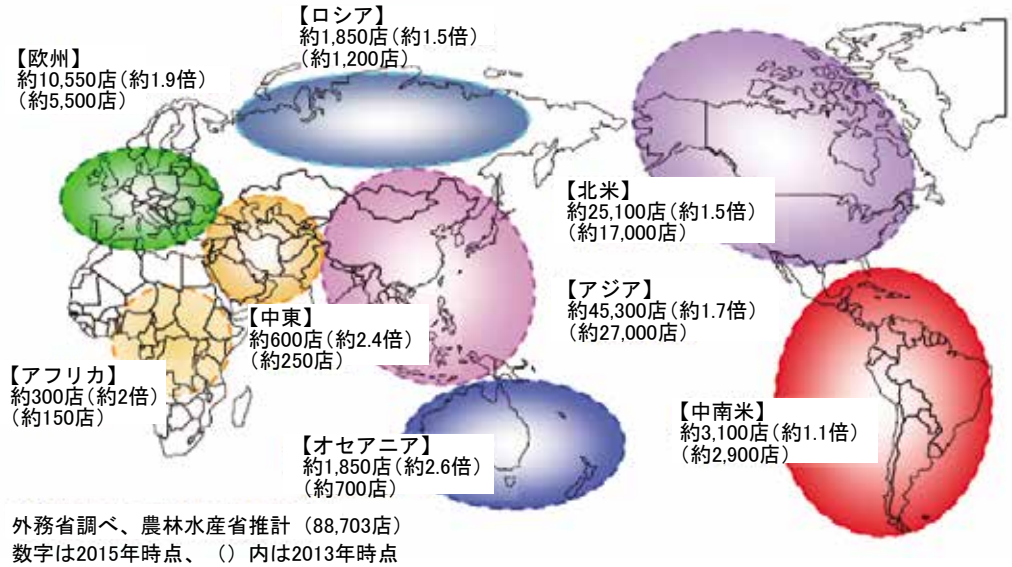
図11　飲食･外食業海外現地法人数の推移（世界）



注　　日本企業の出資比率が合計で10%以上の日系現地法人。
資料　（株）東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

図12　海外における日本食レストランの数（世界、2015年）

日本食レストランは約2.4万店（2006年）→約5.5万店（2013年）→約8.9万店（2015年）に増加。



外務省調べ、農林水産省推計　（88,703店）
数字は2015年時点、（）内は2013年時点

資料　農林水産省資料

３　様々な文化･芸能･スポーツを提供する事業所が集まる東京

（１）　事業所数、従業者数の全国比が高い「興行場,興行団」、「旅行業」

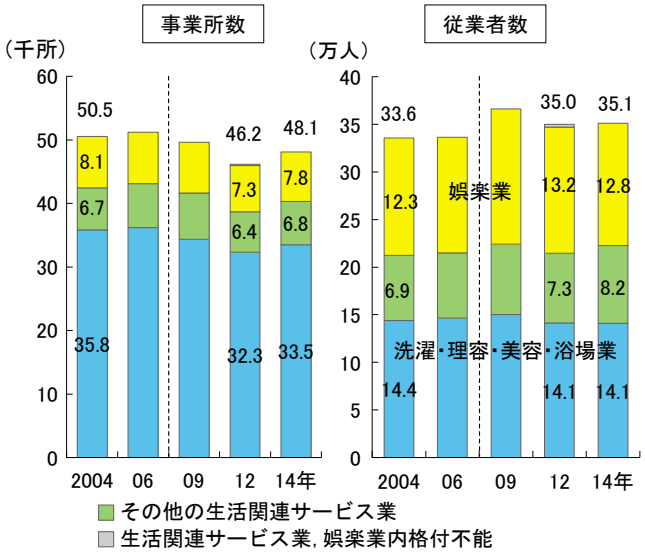
「生活関連サービス業,娯楽業」は、日常生活や娯楽、余暇利用に関連する技能や技術、または施設を主として個人に提供するサービスを行う業種です。2014年における東京の「生活関連サービス業,娯楽業」の事業所数は約４万８千所、従業者数は約35万人となり、ともに2012年より増加しました。中分類別にみると、「洗濯･理容･美容･浴場業」は事業所数では全体の約７割、従業者数では全体の約４割を占めています。また、「娯楽業」は事業所数では全体の約16％にとどまっているものの、従業者数では全体の４割弱を占めています。**（図１）**（2006年と2009年の非連続については目次ivページの３参照）

東京の事業所数を小分類別にみると、「美容業」、「理容業」、「洗濯業」で多くなっています。また、従業者数をみると、「美容業」、「遊戯場」、「洗濯業」、「スポーツ施設提供業」、「旅行業」で多くなっています。全国比をみると、事業所数、従業者数ともに「興行場,興行団」、「旅行業」の割合が高くなっています。特に「興行場,興行団」では、事業所数、従業者数ともに、全国比で約５割を占めています。**（図２）**

（２）　増加が続く美容所数、従業美容師数

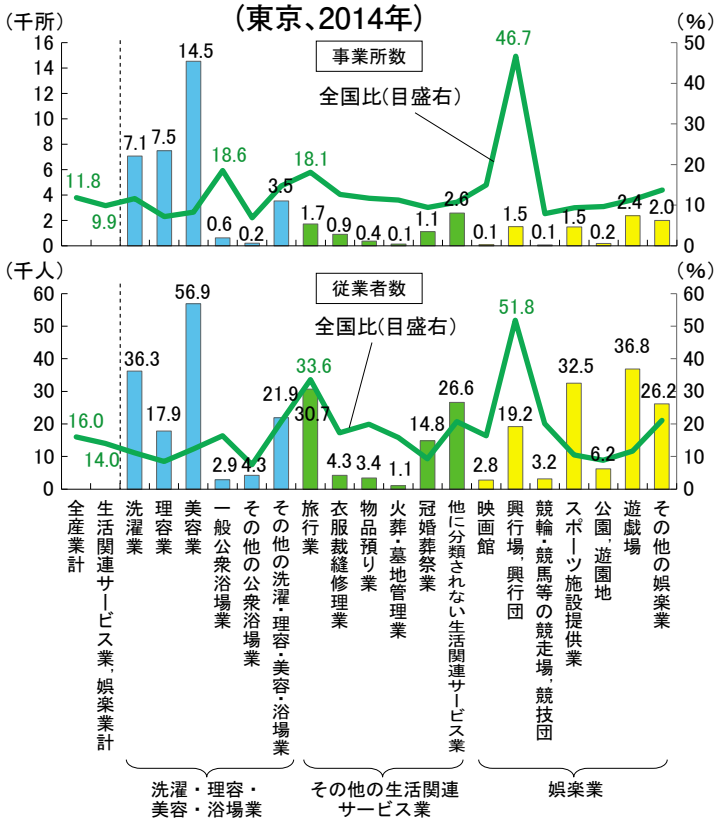
東京の美容所数、従業美容師数は年々増加しており、2015年度には2005年度と比較して美容所数が約２割、従業美容師数が約４割増加しています。一方、理容所数、従業理容師数は減少傾向で推移しています。**（図３）**

図１　中分類別事業所数･従業者数の推移（東京）



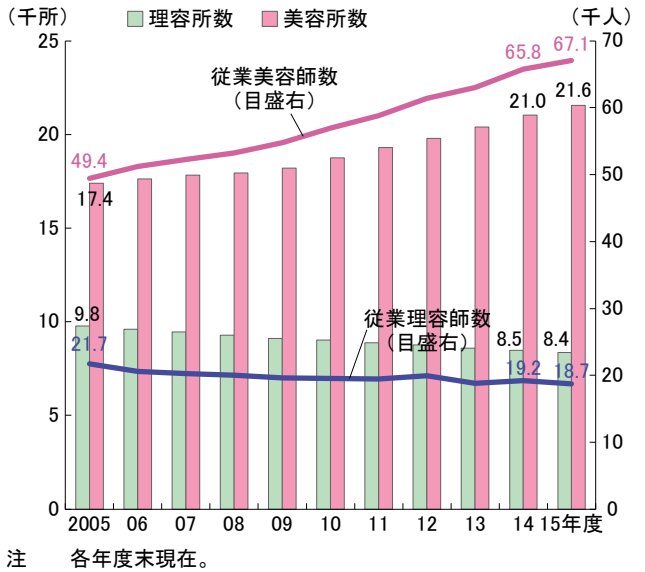
資料　総務省「事業所･企業統計調査」、「経済センサス−基礎調査」、総務省･経済産業省「経済センサス−活動調査」

図２　小分類別事業所数･従業者数、全国比（東京、2014年）



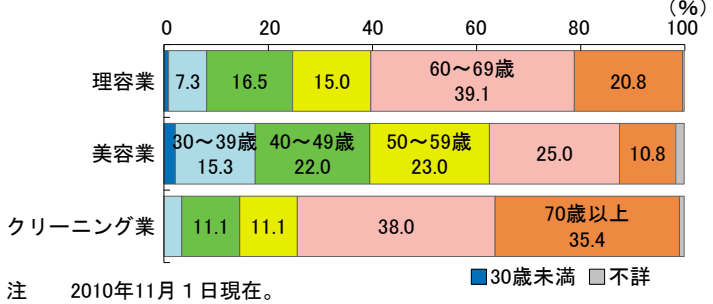
注　管理,補助的経済活動を行う事業所は除く。
「全産業計」、「生活関連サービス業,娯楽業計」は全国比のみ。
資料　総務省「経済センサス−基礎調査」

図３　理容･美容所数、従業理容師･美容師数の推移（東京）



注　各年度末現在。
資料　厚生労働省「衛生行政報告例」

図４　経営者の年齢別理容業･美容業･クリーニング業施設数構成比（全国、2010年）



注　2010年11月１日現在。
資料　厚生労働省「生活衛生関係営業経営実態調査」

全国における「理容業」、「美容業」、「クリーニング業」の経営者の年齢別施設数構成比をみると、60歳以上の経営者が、「クリーニング業」では約７割、「理容業」では約６割を占めており、経営者の高齢化がうかがえます。**（図４）**

（３）　東京に過半数が集まる第１種旅行業者

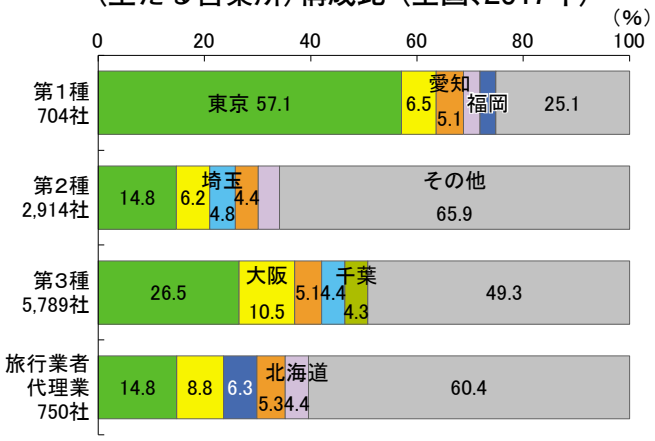
旅行業者数の都道府県別、類型別の構成比をみると、国内・海外などすべての旅行業務を行う大規模な「第１種旅行業者」の過半数が東京に集積していることがわかります。**（図５）**

全国における旅行市場の業況ＤＩの推移をみると、国内旅行は東日本大震災の影響から回復し、2013年第２四半期以降はおおむねプラスで推移していたものの、熊本地震等の影響もあり2016年以降はマイナスで推移しています。東京方面への旅行は、2012年第２四半期以降、16四半期連続でプラスとなったのち、いったんマイナスになり、その後はゼロ付近で横ばいになっています。海外旅行は、2012年第４四半期以降、韓国、中国方面への旅行の落ち込みや円安などの影響によってマイナスが続いていますが、足元では持ち直しの動きも見られます。**（図６）**

（４）　全国の約６割を占める東京の「興行場,興行団」の売上高

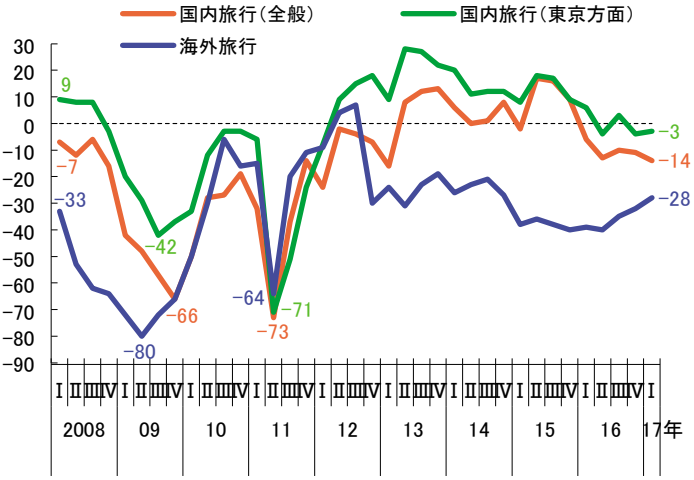
「興行場,興行団」は、興行場や劇団、コンサート・ツアー業やプロ野球球団、プロサッカークラブなどを営む業種です。東京における「興行場,興行団」の年間売上高は約４千９百億円、入場可能定員数は約24万人、年間興行回数は約４万６千回、年間入場者数は約３千９百万人で、全国の中でも突出して高くなっています。**（図７、８）**

図５　都道府県別・類型別旅行業者数（主たる営業所）構成比（全国、2017年）



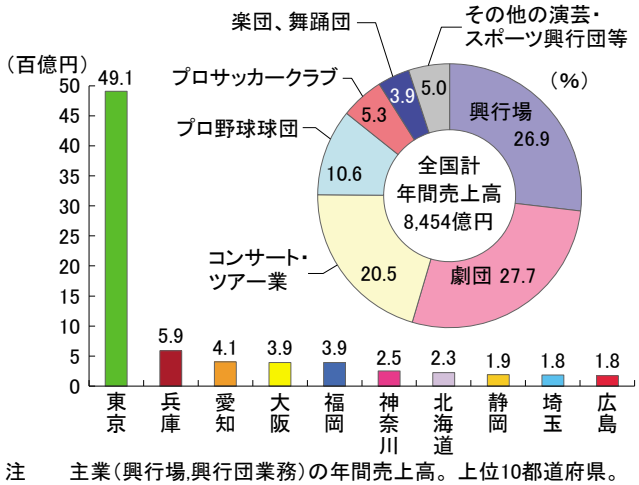
注　４月１日現在。上位５都道府県。
第１種旅行業者：すべての旅行業務。
第２種旅行業者：海外募集型企画旅行以外の旅行業務。
第３種旅行業者：募集型企画旅行（一定のものを除く。）以外の旅行業務。
旅行業者代理業者：所属旅行業者から委託された業務。
資料　観光庁調べ

図６　旅行市場の業況ＤＩの推移（全国）



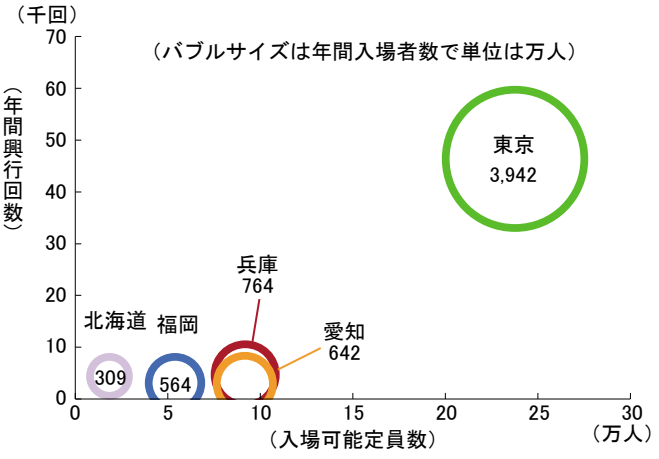
注　アンケートにより「良い」「普通」「悪い」「取扱っていない」で評価を求め、「取り扱っていない」（無回答を含む）への回答を除いたものを母数として回答シェアを算出しDIに加工。東京方面には横浜・浦安を含む。
資料　（一社）日本旅行業協会「旅行市場動向調査」

図７　都道府県別興行場,興行団業務年間売上高、形態別年間売上高構成比（全国、2015年）



注　主業（興行場,興行団業務）の年間売上高。上位10都道府県。
資料　経済産業省「特定サービス産業実態調査」

図８　都道府県別興行場,興行団入場可能定員数、年間興行回数、年間入場者数（全国、2015年）



注　事業従事者５人以上。
秘匿の県を除いた年間入場者数上位５位までを掲載。
資料　経済産業省「特定サービス産業実態調査」

第８章　その他のサービス業

１　ニーズの高まりとともに規模が拡大する医療,福祉関連サービス

（１）　事業所数、従業者数ともに増加傾向の「医療,福祉」

東京における「医療,福祉」の民営の事業所数、従業者数は、ともに増加傾向にあります。2014年には事業所数が約４万８千所、従業者数が約78万８千人となり、2012年と比較すると、ともに約２割増加しています。**（図１）**（図１の2006年と2009年の非連続については目次ivページの３参照）

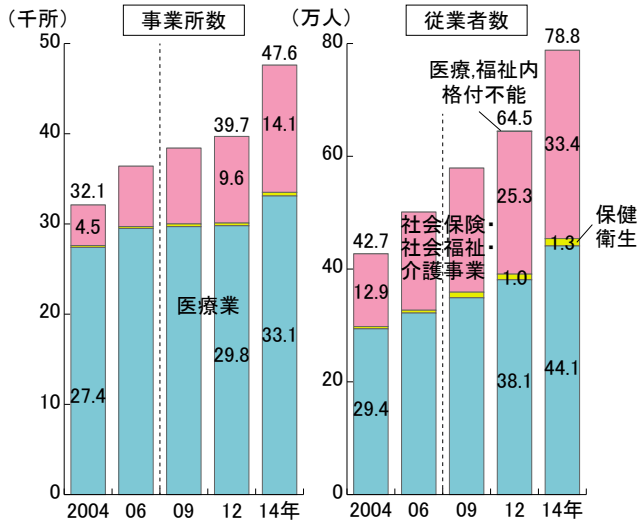
小分類別にみると、事業所数では「一般診療所」、「歯科診療所」、「療術業」が多くなっており、従業者数では「病院」、「老人福祉・介護事業」が多くなっています。全国比をみると、事業所数、従業者数ともに「社会保険事業団体」の割合が最も高くなっています。また、男女別にみると、多くの業種で女性従業者数が男性従業者数を上回っています。**（図２）**

（２）　増加傾向の診療所数、減少傾向の病床数

東京の医療施設数の推移をみると、病院数は横ばい、診療所数は、「一般診療所」、「歯科診療所」ともに増加傾向となっています。一方、病床数の推移をみると、「病院」、「一般診療所」ともに緩やかな減少傾向となっています。**（図３）**

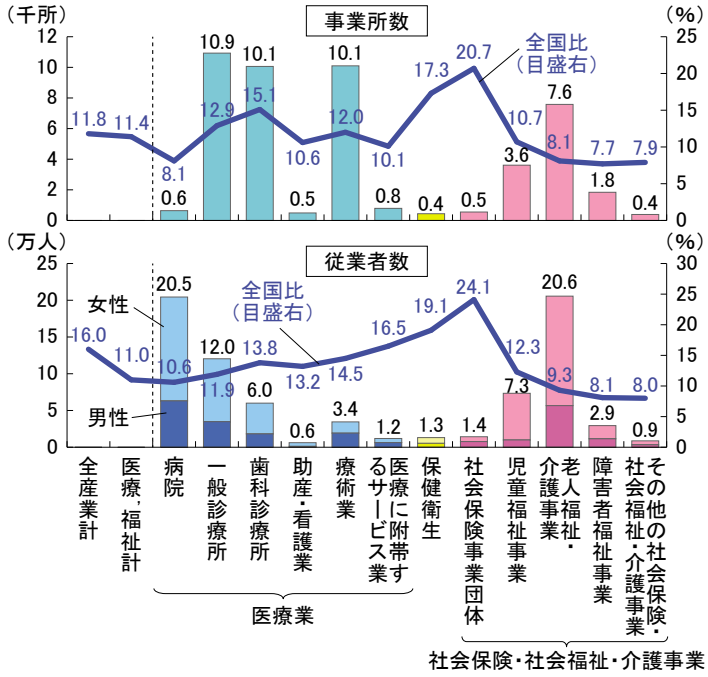
人口10万人に対する医療施設数をみると、東京の「一般診療所数」、「歯科診療所数」は全国を上回っており、特に「歯科診療所数」は都道府県別の順位で１位となっています。一方、「病院数」、「病院の病床数」、「一般診療所の病床数」は全国を下回り、都道府県別の順位でも40位以下となっています。**（表１）**

図１　中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



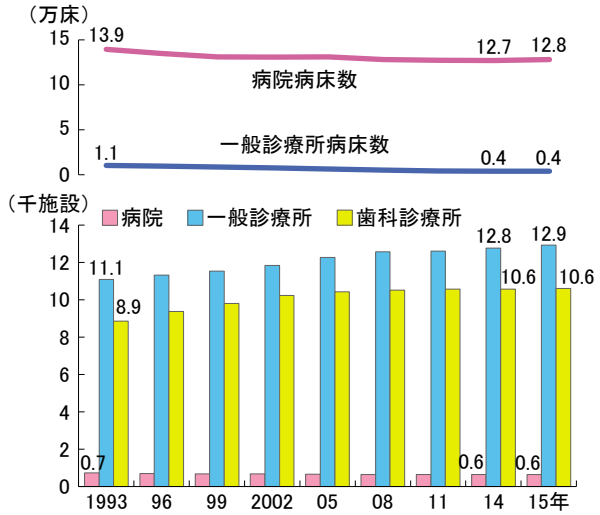
資料　総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図２　小分類別事業所数、小分類別・男女別従業者数、全国比（東京、2014年）



注　全産業計、医療,福祉計は全国比のみ。管理，補助的経済活動を行う事業所を除く。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図３　種類別医療施設数・病床数の推移（東京）



注　各年10月１日現在。
資料　厚生労働省「医療施設調査」

表１　人口10万人に対する医療施設数（東京・全国、2015年）

（施設）

	病院数	一般診療所数	歯科診療所数
東京	4.8（42）	95.8（５）	78.6（１）
全国	6.7	79.5	54.1

（床）

	病院の病床数	一般診療所の病床数
東京	948.3（43）	31.1（45）
全国	1,232.1	84.7

注　（　）内の数字は都道府県別の順位。
資料　厚生労働省「医療施設調査」

（３）　医師の増加は続くものの、深刻な長時間労働

東京で働く医療専門職従事者数は、おおむね増加傾向で推移しています。2014年には1996年と比較して、就業看護師で約83％、薬剤師で約60％、医師で約41％増加しました。（図４）

一方、医師の地域や診療科による偏在等を背景に、医師の長時間労働が常態化しています。全国の勤務医の１週間当たりの実労働時間は、60時間以上の割合が約４割、80時間以上の割合が約１割となっており、特に救急科では80時間以上の割合が２割を超えています。（図５）

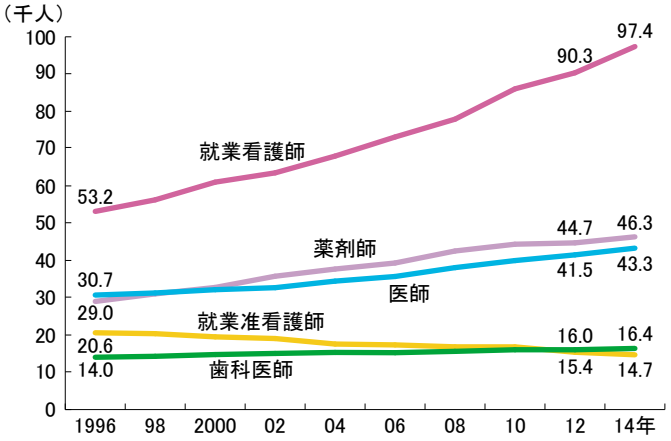
（４）　増加傾向の東京の医療費

概算医療費とは、すべての国民の医療機関等での病気やけがの治療にかかった費用である国民医療費から、全額自己負担の医療や労災医療の費用などを除いた金額であり、国民医療費の約98％を占めています。東京の概算医療費は年々増加しており、2015年度には約４兆４千億円となっています。また、2009年度と比較すると、「医科入院」で２割強増、「調剤」で３割弱増となっています。（図６）

厚生労働省は患者負担の軽減や医療保険財政の改善を図るため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用を促進しています。後発医薬品割合の推移をみると、年々増加しており、2015年には56.2％となっています。（図７）

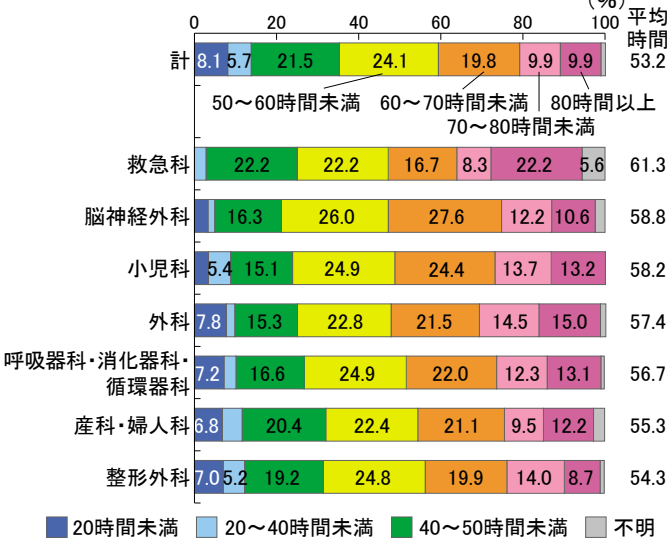
一方、各国と比較すると、諸外国に比べて日本は、後発医薬品のシェアが低い状況にあることがわかります。（図８）

図４　医療専門職従事者数の推移（東京）



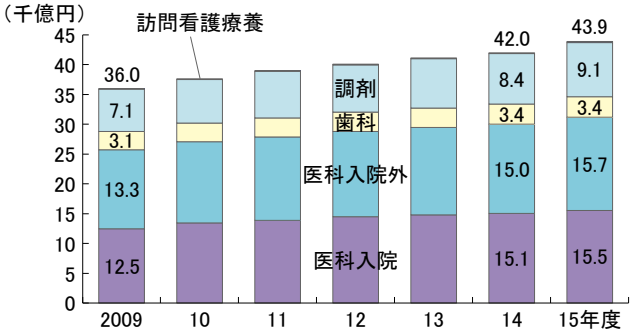
注　各年12月31日現在。従業地による値。
資料　厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政報告例」

図５　診療科別１週間当たり勤務医実労働時間（全国、2011年）



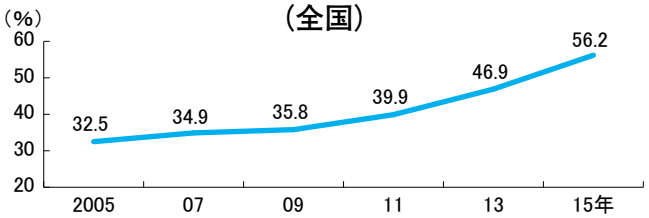
注　主たる勤務先と他の勤務先を合わせた実労働時間。診療科は主たる勤務先の担当診療科。平均実労働時間の上位７位まで記載。
資料　（独）労働政策研究・研修機構「勤務医の就労実態と意識に関する調査」

図６　診療種類別概算医療費の推移（東京）



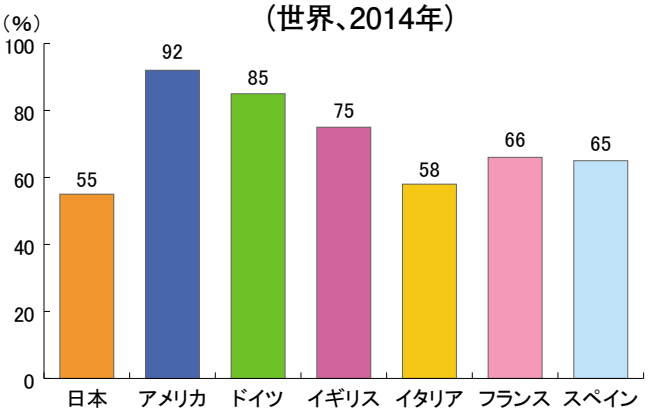
注　概算医療費は速報値。
資料　厚生労働省「医療費の動向」

図７　後発医薬品割合（数量シェア）の推移（全国）



注　各年９月時点。数量シェアとは、「後発医薬品のある先発医薬品」及び「後発医薬品」を分母とした「後発医薬品」のシェアをいう。
資料　厚生労働省資料

図８　各国の後発医薬品（数量ベース）のシェア（世界、2014年）



注　2014年10月から2015年９月までの平均値。
資料　厚生労働省HPより転載。（出典１）©2016IMS Health,MIDAS,Market Segmentation,MAT Sep 2014,RX only（PRESCRIPTION BOUND）（出典２）©2016IMS Health,MIDAS,Market Segmentation,MAT Sep 2015,RX only（PRESCRIPTION BOUND）

（５）　保育ニーズの増加と多様化

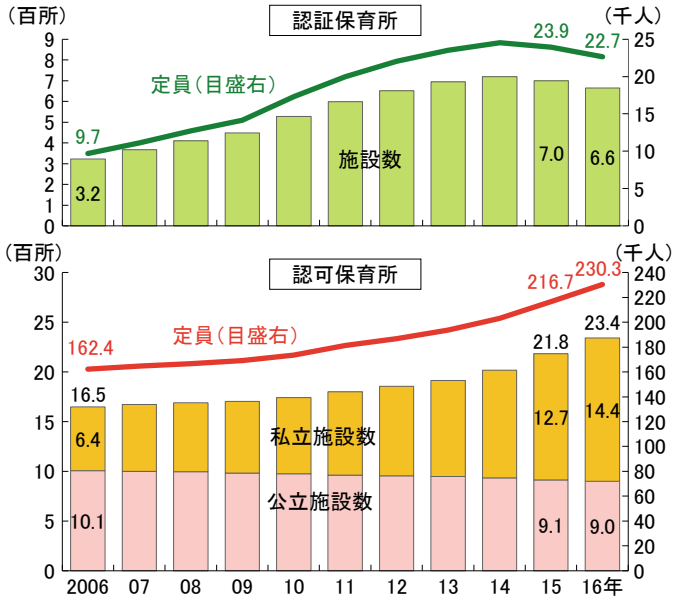
東京における保育所の施設数と定員は増加傾向で推移しています。2016年には認証保育所[1]と認可保育所をあわせて、施設数が約３千所、定員が約25万人となっています。(図９)

共働きの増加などに伴う保育ニーズの高まりで、保育所等利用申込率は上昇が続いています。待機児童数は年によって増減があるものの、2016年には2006年と比較すると約２倍に増加しており、そのうち０歳児から２歳児が９割以上を占めています。(図10)

事業所などが従業員のために設置する「事業所内保育施設」の数は、増加傾向で推移していました。2016年は、2015年４月から「子ども･子育て支援新制度」により「事業所内保育事業」を市区町村による認可事業として支援する仕組みが始まったこともあり、2015年より減少しましたが、今後の広がりが期待されています。(図11)

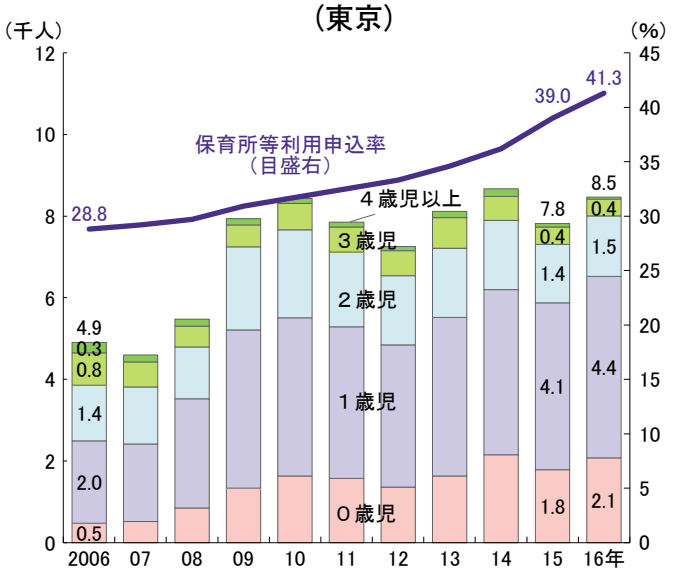
小学校就学児童の放課後の居場所となる学童クラブもニーズが高まっています。東京における2015年の学童クラブ数は2005年と比較して約３割増、登録児童数は約４割増となっています。(図12)

図９　保育所数･保育所定員の推移(東京)



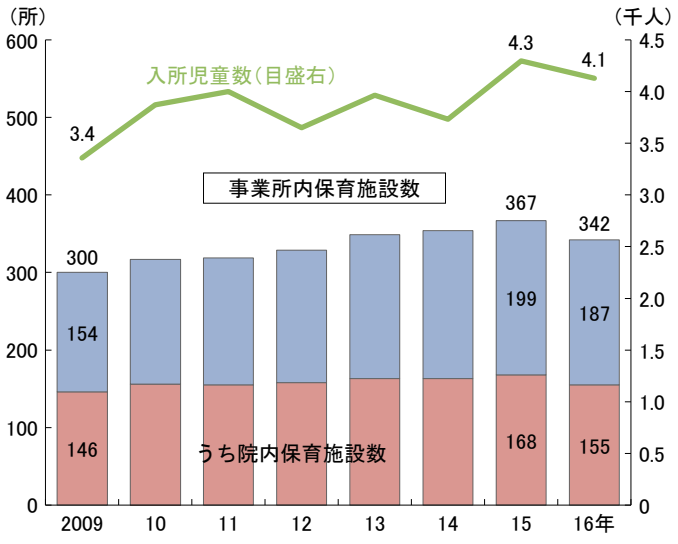
注　　各年４月現在。
資料　東京都「福祉･衛生統計年報」

図10　待機児童数･保育所等利用申込率の推移(東京)



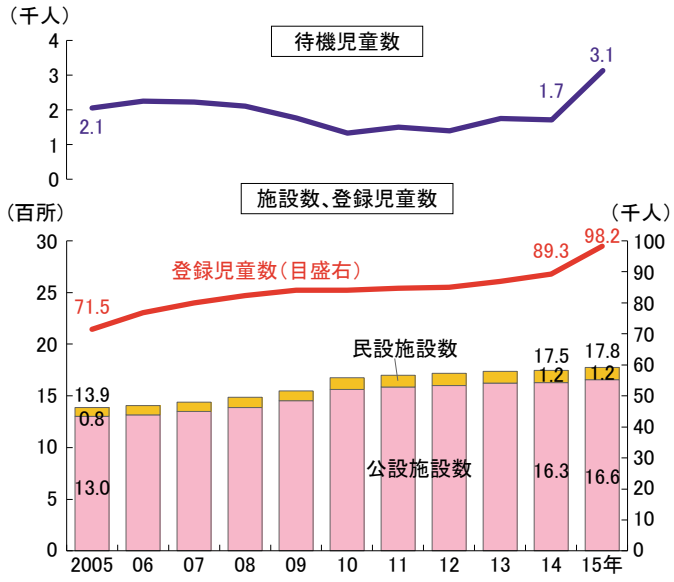
注　　待機児童数は各年４月現在。保育所等利用申込率は､就学前児童人口(各年１月現在)に占める保育所等利用申込者数の割合。
資料　東京都資料

図11　事業所内保育施設､入所児童数の推移(東京)



注　　各年３月31日現在。認可外の事業所内保育施設。東京都が把握した施設数を集計。院内保育施設は病院が従業員のために設置する保育施設であり､その施設数は事業所内保育施設数の内数。
資料　厚生労働省資料

図12　学童クラブ数､登録児童数､待機児童数の推移(東京)



注　　各年５月１日現在。
資料　東京都資料

注１　認証保育所とは、2001年５月に発足した、現在の認可保育所だけでは応えきれていない大都市のニーズに対応しようとする都独自の制度で、大都市の特性に着目した都独自の基準（認証基準）を設定し、企業の経営感覚の発揮により、多様化する保育ニーズに応えることのできる新しいスタイルの保育所をいう。

（６）　居宅サービスを中心に拡大する介護市場

東京の介護保険事業者数は増加傾向で推移しており、2016年には約１万6,200件と、2006年と比較して約1.5倍となっています。事業別にみると、在宅での介護を中心とする「居宅サービス」を中心に増加しており、その中でも、「通所介護（デイサービス）」は2006年と比較して約2.9倍と大きく増加しています。**(図13)**

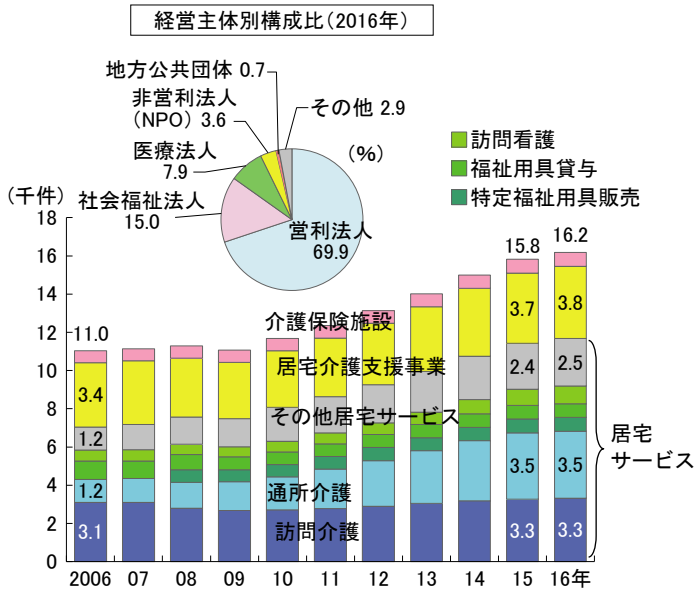
東京における介護保険の給付費は年々増加しており、2015年度は約７千600億円になりました。内訳をみると、「居宅サービス」が約４千800億円と、全体の６割以上を占め、2008年度と比較して約1.6倍に増加しています。**(図14)**

（７）　不足する介護・保育人材

高齢化の進展に伴って、介護サービスに従事する人材の需要が高まっています。2016年度の東京における「介護関連」の職種の求人倍率はパートタイム労働者で8.51倍と、平均を大幅に上回る水準で推移しています。また、保育の分野でも人手の不足感が高まっており、東京における保育士の有効求人倍率は年々上昇し、2016年度には4.86倍となっています。**(図15)**

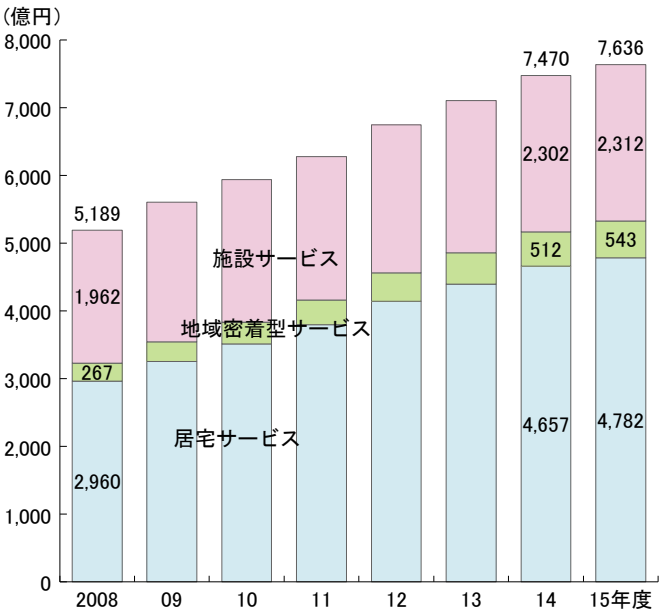
介護や保育分野の人材が不足する一方で、介護サービス関連職種や保育士の年間賃金は、いずれも全産業平均を下回っています。**(図16)**

図13　介護保険事業別指定事業者数の推移（東京）



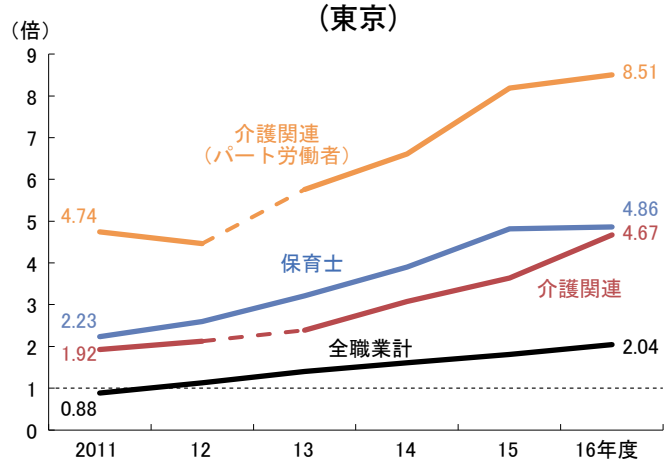
注　　各年３月１日現在。2007年以前は特定福祉用具販売の指定事業者数を含まない。
資料　東京都「福祉・衛生統計年報」

図14　サービス別介護保険の給付費の推移（東京）



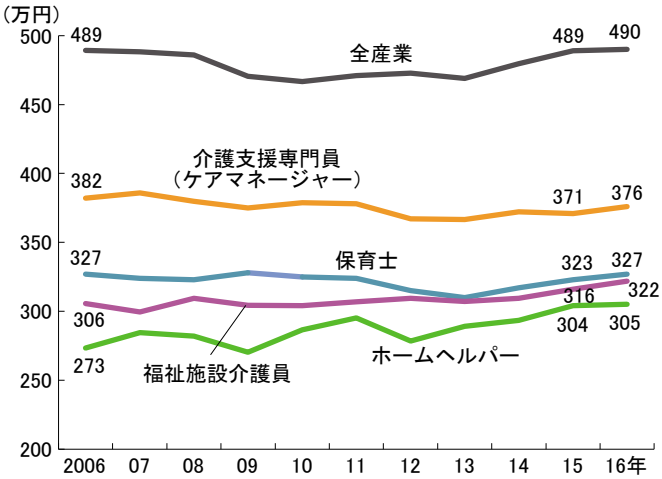
注　　各年度累計。
資料　厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図15　職種別・就業形態別、有効求人倍率の推移（東京）



注　　保育士と介護関連は常用雇用のみ。介護関連とは、福祉施設指導専門員、介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー、家政婦（夫）、家事手伝、施設介護員、訪問介護職など。介護関連の2011年度以前の数値は職業分類の改訂により、以降の数値と接続しない。
資料　東京労働局資料

図16　職種別年間賃金の推移（全国）



注　　常用雇用者10人以上の民営事業所。一般労働者の男女計。「きまって支給する現金給与額」×12か月＋「特別給与額」により推計。
資料　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

２　高等教育機関等が集積する東京

（１）　事業所数の多い「その他の教育,学習支援業」、従業者数の多い「学校教育」

2014年の民営の「教育,学習支援業」の事業所数、従業者数は、2012年と比べてともに増加しました。中分類別にみると、事業所数では、学習塾、音楽教室等が含まれる「その他の教育,学習支援業」が約86％を占めています。一方、従業者数では、小学校、中学校、高等学校、大学等が含まれる「学校教育」が約60％を占めています。**（図１）**（図１の2006年と2009年の非連続については目次ivページの３参照）

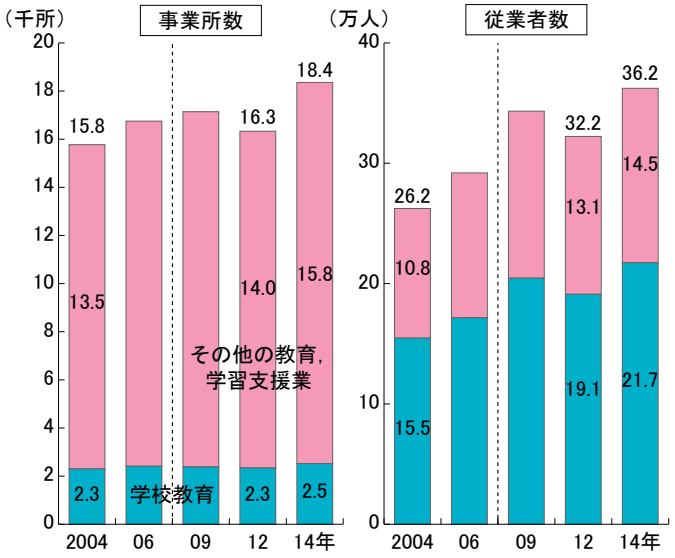
（２）　グローバル化や産学連携への取組が期待される高等教育機関

東京における学校数の全国比を学校種別にみると、「大学・大学院」や「短期大学」、「専修学校」、「各種学校」等で１割を超えており、これらの学校が東京に集積していることがうかがえます。**（図２）**

全国の高等教育機関への入学状況の推移をみると、18歳人口が長期的に減少傾向にある中で、高等教育機関進学率、大学・短期大学進学率は上昇傾向で推移しており、大学入学者数はほぼ横ばいとなっています。**（図３）**

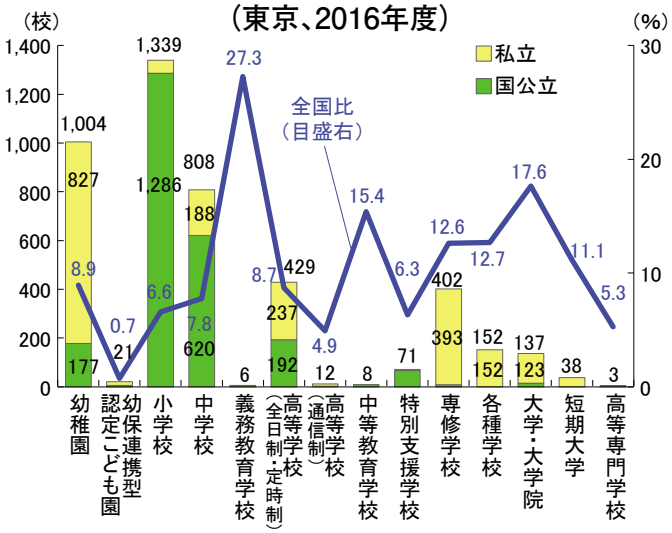
全国の私立大学数に占める、入学者が定員割れした学校数の割合の推移をみると、2016年度は44.5％と、1995年度と比較して約12倍に上昇しています。また、合格者数に対する実際の入学者数の割合である歩留率は、減少傾向で推移しています。**（図４）**

図１　中分類別民営事業所数・従業者数の推移（東京）



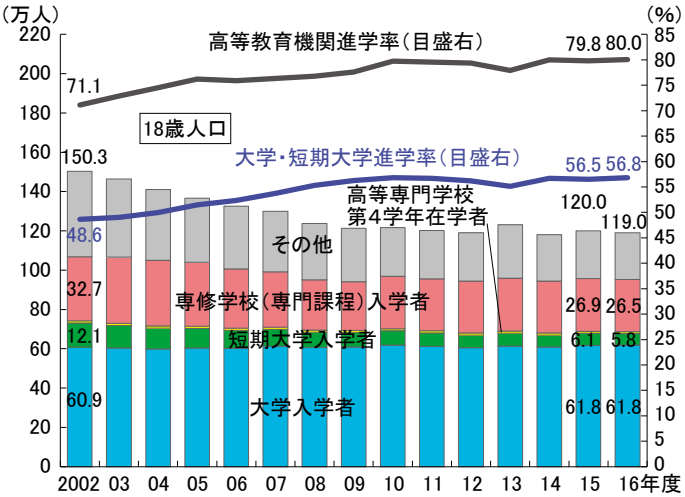
資料　総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス−基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス−活動調査」

図２　学校種別・学校設置者別学校数・全国比（東京、2016年度）



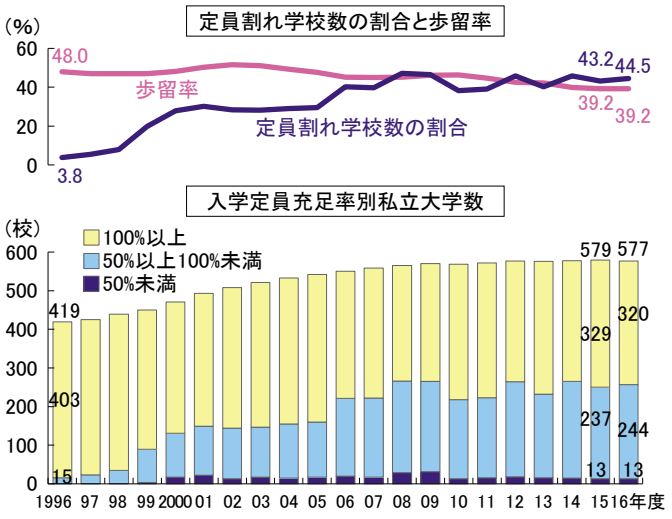
注　義務教育学校は、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行なうもの。中等教育学校は、一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行うもの。
資料　文部科学省、東京都「学校基本調査」

図３　高等教育機関への入学状況（全国）



注　18歳人口は３年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数。高等教育機関進学率は大学、短期大学、高専４年等在学者及び専修学校（専門課程）入学者の合計を18歳人口で割った値。過年度高卒者等を含む。
資料　文部科学省「学校基本調査」

図４　入学定員充足率別私立大学数の推移（全国）



注　歩留率とは合格者数に対する実際の入学者数の割合。
資料　日本私立学校振興・共済事業団
「私立大学・短期大学等入学志願動向」

グローバル化が加速する中で、大学等の高等教育機関は留学生の受け入れに力を入れています。2016年における高等教育機関の留学生数は約23万９千人となり、2015年と比較して約15％増となっています。また、中国からの留学生が４割強を占めている中、近年ではベトナム、ネパールの増加が顕著です。都道府県別にみると、東京の留学生が全体の約４割を占めています。**（図５）**

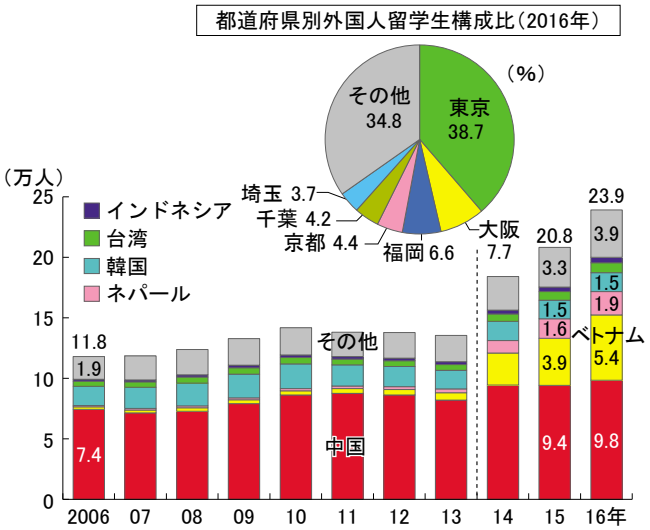
大学等と民間企業等との連携による研究実施件数は年々増加しており、研究費受入額も長期的にみて増加傾向です。また、2015年度における、研究実施件数に占める中小企業の割合をみると、「受託研究」では約４割、「共同研究」では約３割を占めています。**（図６）**

（３）　多岐に渡る「その他の教育,学習支援業」

東京における「その他の教育,学習支援業」の事業所数、従業者数を小分類別にみると、ともに「学習塾」が最も多くなっています。全国比をみると、職業訓練施設等が含まれる「職業・教育支援施設」の割合が最も高くなっています。**（図７）**

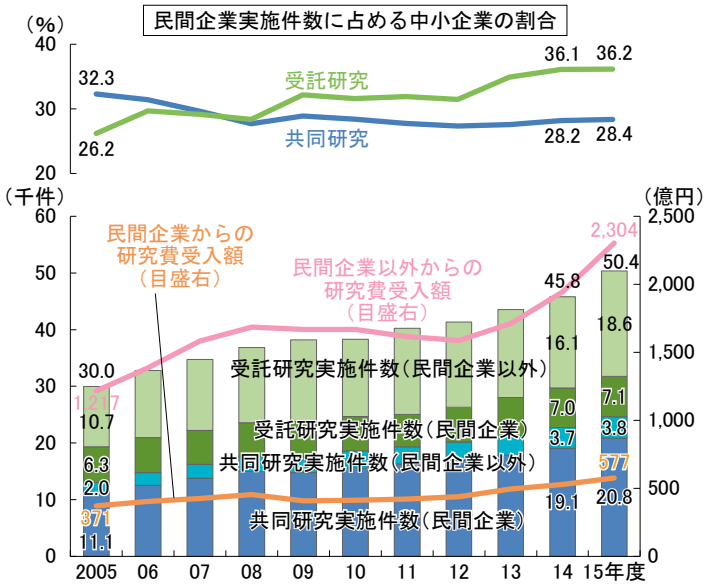
また、売上高構成比を都道府県別にみると、学習塾をはじめ、すべての業務において、東京の割合が最も高くなっています。**（図８）**

図５　出身国（地域）別高等教育機関の留学生数の推移（全国）



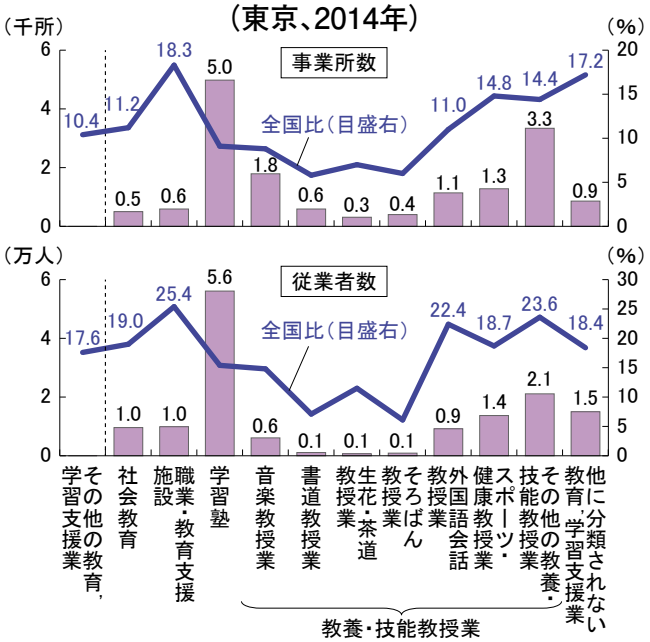
注　各年５月１日現在。2013年までは日本語教育機関以外の在籍者数。2014年より日本語教育機関とそれ以外の教育機関の在籍者数を合計した数値。2016年の上位６位を掲載。
資料　（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

図６　大学等における民間企業等との研究実施件数、研究費受入額の推移（全国）



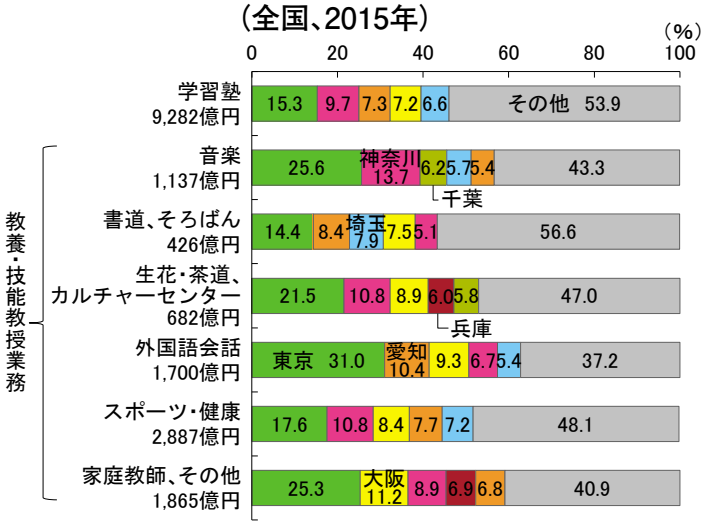
注　「民間企業以外」とは、国、公益法人等、地方公共団体、その他。研究費受入額は共同研究と受託研究の合計。
資料　文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

図７　小分類別事業所数・従業者数・全国比（東京、2014年）



注　管理,補助的経済活動を行う事業所を除く。
資料　総務省「経済センサス−基礎調査」

図８　業務別・都道府県別年間売上高構成比（全国、2015年）



注　主業の年間売上高。上位５位まで。カルチャーセンターは、領域の異なる複数の講座を開設しており、主となる事業形態が特定できない事業所。その他は囲碁教室、編物教室、着付教室、料理教室、絵画教室、日舞教室など。
資料　経済産業省「特定サービス産業実態調査」

３　東京に集積する学術研究,専門･技術サービス業

（１）　全国の約３分の１の事業所が集まる「デザイン業」,「法律事務所,特許事務所」等

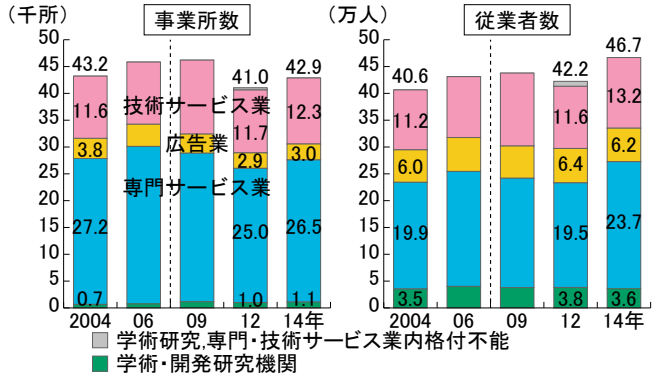
東京の「学術研究,専門･技術サービス業」の事業所数を中分類別にみると、2014年には2012年と比較してすべての業種で増加し、約４万３千所となっています。また、2014年の従業者数は46万７千人であり、2012年と比較して、「専門サービス業」,「技術サービス業」で大きく増加している一方、「学術･開発研究機関」,「広告業」では減少しています。**（図１）**（図１の2006年と2009年の非連続については目次ivページの３参照）

東京の事業所数を区市町村別にみると、千代田区、港区、中央区、新宿区、渋谷区の５区に集積しています。特に「広告業」では、この５区で全体の約７割を占めています。一方、「技術サービス業」では、この５区以外の区部や市町村部の割合が比較的高くなっています。また、「学術･開発研究機関」では、この５区以外の文京区も多いのが特徴となっています。**（図２）**

東京の事業所数を小分類別にみると、「土木建築サービス業」,「公認会計士事務所,税理士事務所」で多くなっており、全国比では「デザイン業」,「人文･社会科学研究所」,「法律事務所,特許事務所」の割合が高く３割を超えています。また、「法律事務所,特許事務所」,「行政書士事務所」などでは、個人事務所の比率が高く、約９割を占めています。**（図３）**

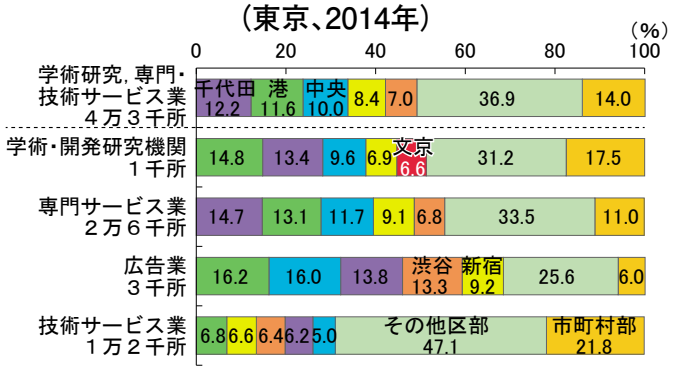
また、従業者数を小分類別にみると、「経営コンサルタント業,純粋持株会社[1]」,「土木建築サービス業」で多くなっており、全国比では「経営コンサルタント業,純粋持株会社」,「広告業」,「デザイン業」の割合が高くなっています。また、「獣医業」,「社会保険労務士事務所」では、従業者数に占める女性の比率が５割を超えています。**（図４）**

図１　中分類別事業所数･従業者数の推移（東京）



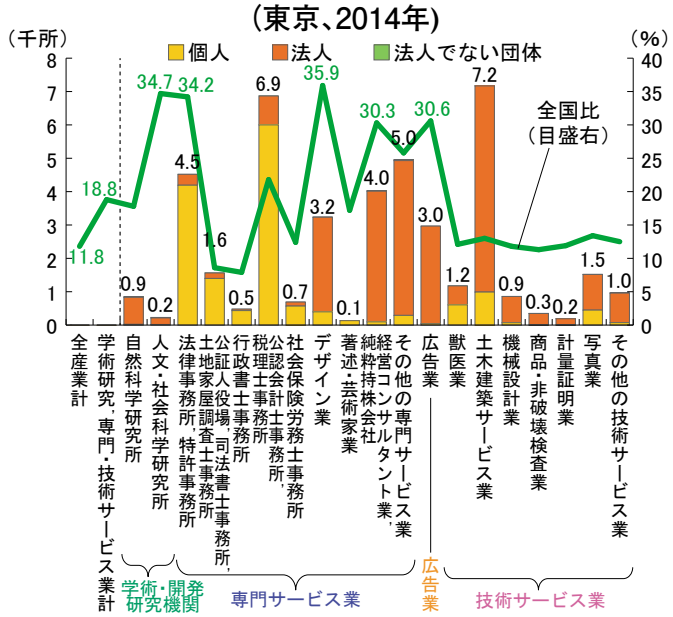
資料　総務省「事業所･企業統計調査」,「経済センサス-基礎調査」、
総務省･経済産業省「経済センサス-活動調査」

図２　区市町村別･中分類別事業所数構成比（東京、2014年）



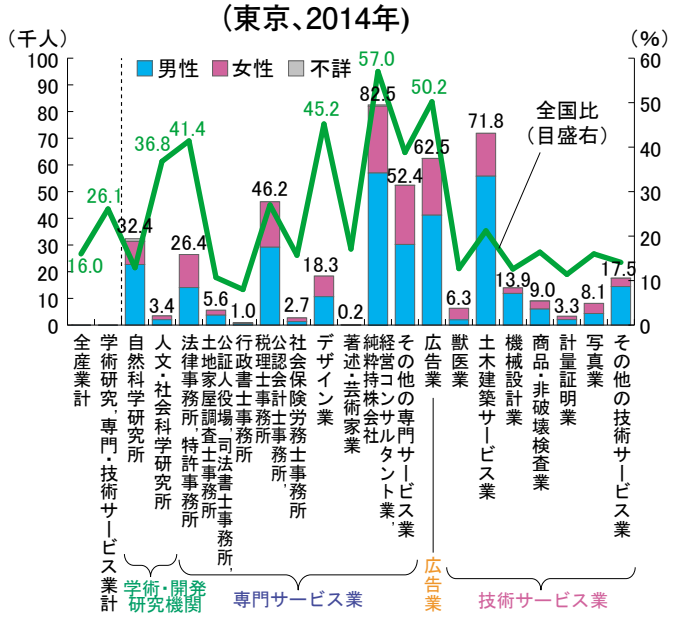
注　上位５位まで掲載。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図３　小分類別･経営組織別事業所数、全国比（東京、2014年）



注　管理,補助的経済活動を行う事業所を除く。
「全産業計」,「学術研究,専門･技術サービス業計」は全国比のみ。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図４　小分類別･男女別従業者数、全国比（東京、2014年）



注　管理,補助的経済活動を行う事業所を除く。
「全産業計」,「学術研究,専門･技術サービス業計」は全国比のみ。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

注１　純粋持株会社は、経営権を取得した子会社の事業活動を支配することを業とし、自らはそれ以外の事業活動を行わない事業所をいう。

（２）　年間売上金額の高い「広告業」、「経営コンサルタント業,純粋持株会社」

全国における2014年の業種別年間売上（収入）金額をみると、最も多いのは「広告業」で６兆９千億円、次いで「経営コンサルタント業」の３兆４千億円となっています。１従業者当たりの売上高をみると、「純粋持株会社」が突出して高くなっています。**（図５）**

（３）　全国の売上金額の６割を超える東京の「広告業」、「専門サービス業」

都道府県別の売上（収入）金額を中分類別にみると、「広告業」、「専門サービス業」では東京が全国の売上金額の６割以上を占めています。また、「学術・開発研究機関」、「技術サービス業」でも、神奈川に次いで２位となっています。**（図６）**

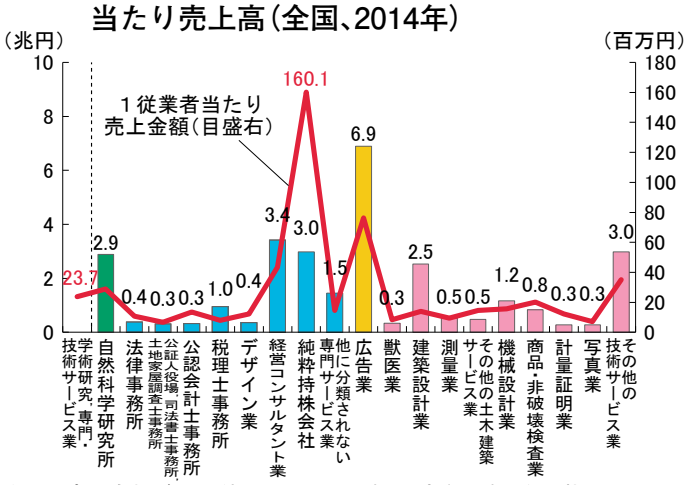
（３）　年間売上高の全国比が高い東京のデザイン業務

東京におけるデザイン業務の年間売上高を業務種類別にみると、「グラフィック」が突出して高くなっています。全国比をみると、ほとんどの業種で全国の年間売上高の過半数を東京が占めています。**（図７）**

（４）　増加を続ける「インターネット」の広告費

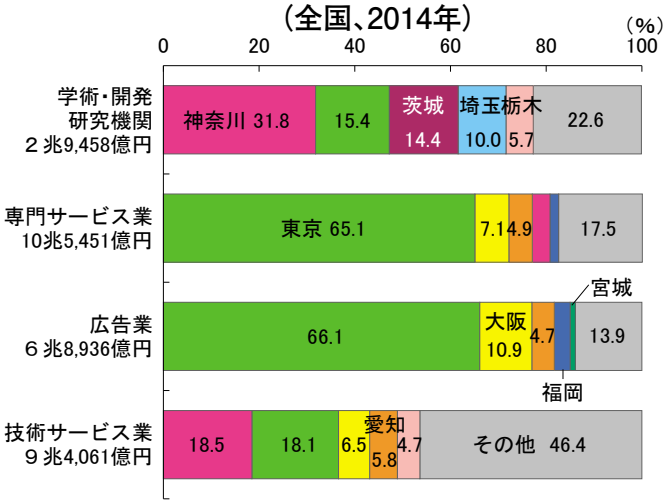
全国の広告費の推移をみると、2008年から2011年までリーマン・ショック等を背景に減少が続いていましたが、近年回復傾向にあり、2016年まで５年連続で増加して、約６兆３千億円となりました。媒体別の内訳をみると、2016年の「プロモーションメディア」、「テレビメディア」の広告費は約２兆円で、それぞれ全体の約３割を占めています。また、2006年と比較すると、「新聞」、「雑誌」で落ち込む一方、「インターネット」は約３倍に増加しています。**（図８）**

図５　業種別年間売上（収入）金額、１従業者当たり売上高（全国、2014年）



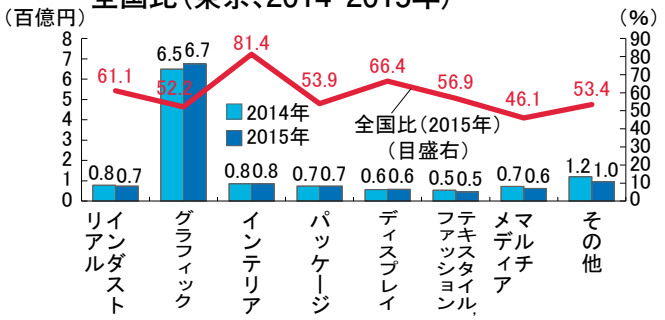
注　　売上金額が2,000億円以上の小分類（一部細分類）を記載。
　　売上金額は必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図６　中分類別・都道府県別売上（収入）金額構成比（全国、2014年）



注　　上位５都府県。必要な事項の数値が得られた事業所が対象。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

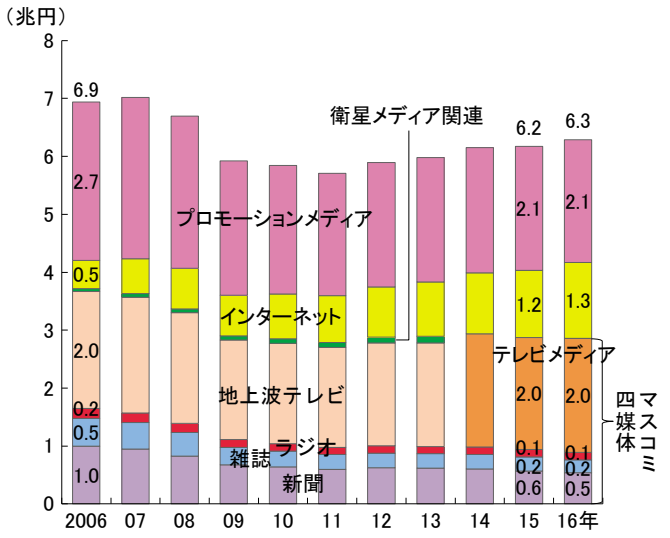
図７　業務種類別デザイン業務年間売上高、全国比（東京、2014・2015年）



分類	説明
インダストリアル	機器、スポーツ用品等
グラフィック	ポスター、装丁、パンフレット等
インテリア	室内の構成と装飾
パッケージ	箱、商品個装等
ディスプレイ	展示構成、店舗・店頭装飾、ウィンドディスプレイ等
テキスタイル,ファッション	カーテン、既製服、鞄、装身具、履物等
マルチメディア	デジタルコンテンツ、Webなどのオンラインプロダクツ等
その他	陶磁器製品などのクラフト、ジュエリー、看板などのサイン、庭園、建物等

注　　主業（デザイン業務）の年間売上高。事業従事者５人以上。
資料　経済産業省「特定サービス産業実態調査」

図８　媒体別広告費の推移（全国）



注　　プロモーションメディアは、屋外広告、交通広告、折込広告、DM、フリーペーパー・フリーマガジン、POP、電話帳広告、展示・映像他の計。2014年より「地上波テレビ＋衛星メディア関連」がテレビメディア広告費。
資料　（株）電通「日本の広告費」

４　事業所や企業を対象としたサービス業が集積する東京

（１）　事業所数、従業者数ともに増加

東京における2014年の「サービス業（他に分類されないもの）」の事業所数を中分類別にみると、2012年と比較して「自動車整備業」以外のすべての業種で増加しました。また、2014年の従業者数は、2012年と比較して約１割強増加しており、「その他の事業サービス業」で約10万人増えています。**（図１）**（図１の2006年と2009年の非連続については目次ivページの３参照）

東京の事業所数を小分類別にみると、ディスプレイ業、産業用設備洗浄業などを含む「他に分類されない事業サービス業」や「建物サービス業」で多くなっており、全国比は「速記・ワープロ入力・複写業」、「建物サービス業」で高くなっています。また、従業者数をみると、「他に分類されない事業サービス業」、「労働者派遣業」、「建物サービス業」で多くなっており、全国比は「職業紹介業」、「速記・ワープロ入力・複写業」で高くなっています。**（図２）**

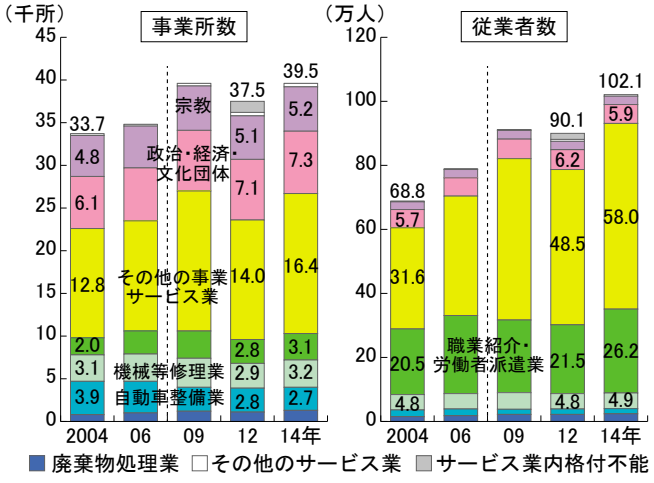
（２）　都心３区の割合が高い「職業紹介・労働者派遣業」

産業中分類ごとに立地の特徴をみると、都心３区（千代田区・中央区・港区）の割合が「職業紹介・労働者派遣業」では約４割、「その他の事業サービス業」では約３割を占めています。また、「廃棄物処理業」、「自動車整備業」では足立区、「機械等修理業」は大田区の割合が最も高くなっています。**（図３）**

（３）　「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」で高い東京の売上金額全国比

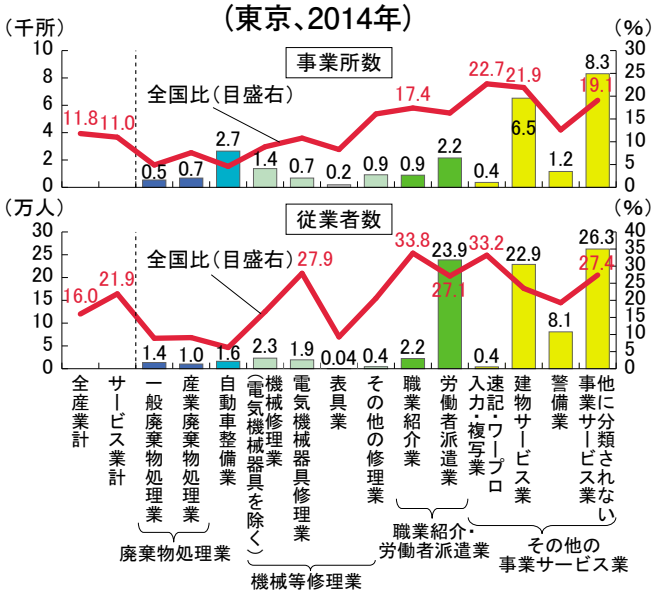
売上（収入）金額の都道府県別構成比を中分類別にみると、すべての業種で東京が１位となっており、とりわけ「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」では全国の約４割を占めています。**（図４）**

図１　中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



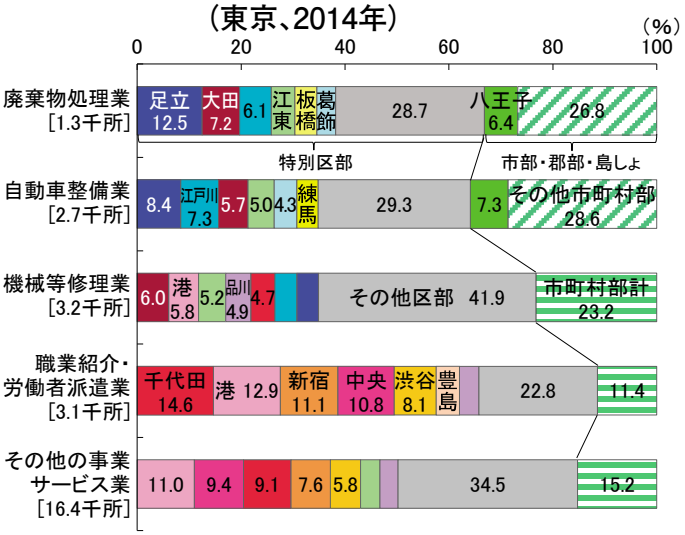
資料　総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図２　小分類別事業所数・従業者数全国比（東京、2014年）



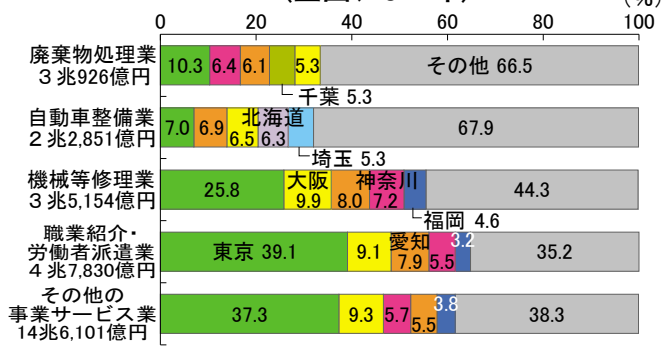
注　政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び管理,補助的経済活動を行う事業所を除く。
「全産業計」、「サービス業計」は全国比のみ。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図３　地域別・中分類別事業所数構成比（東京、2014年）



注　政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び管理,補助的経済活動を行う事業所を除く。各分類上位７区市。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

図４　中分類別・都道府県別売上（収入）金額構成比（全国、2014年）



注　上位５都道府県。
必要な事項の数値が得られた事業所が対象。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

（４）　近年横ばいの職業紹介事業・労働者派遣事業の事業所数

職業紹介事業の事業所数の推移をみると、東京、全国ともに2008年まで増加し続けた後、ほぼ横ばいとなっています。2015年度における全国の新規求職申込件数は2014年度と比較して、約２割減少し1,323万件となった一方、手数料収入は微増の3,535億円となっています。**（図５）**

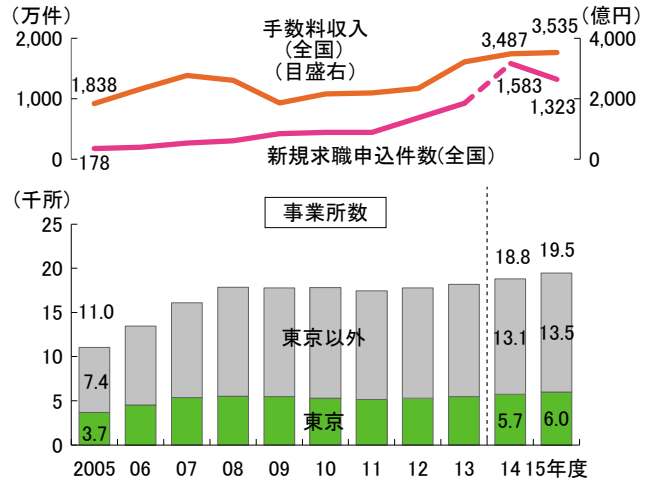
東京の労働者派遣事業の事業所数の推移をみると、2008年まで増加し続けた後、ほぼ横ばいとなっています。内訳をみると、（旧）特定労働者派遣事業（常時雇用される労働者だけを労働者派遣の対象として行う事業）では増加が続いている一方、（旧）一般労働者派遣事業（特定労働者派遣事業以外の事業）では2008年度をピークに減少傾向にありました。また、2015年度の年間売上高は2014年度と比較して、微減の約1.8兆円となっています。なお、2015年９月に労働者派遣法が改正されたことにより、現在では労働者派遣事業の区別（一般・特定）はなくなっています。**（図６）**

（５）　３年連続で増加したビルメンテナンス業の年間業界総売上

全国のビルメンテナンス業の年間業界総売上の推移をみると、2008年度まで増加を続けた後、少し落ち込んだものの、近年再び回復傾向にあり、2015年度は約3.8兆円となっています。１社平均売上（月商）の推移をみると、東京は全国よりも一貫して高くなっています。**（図７）**

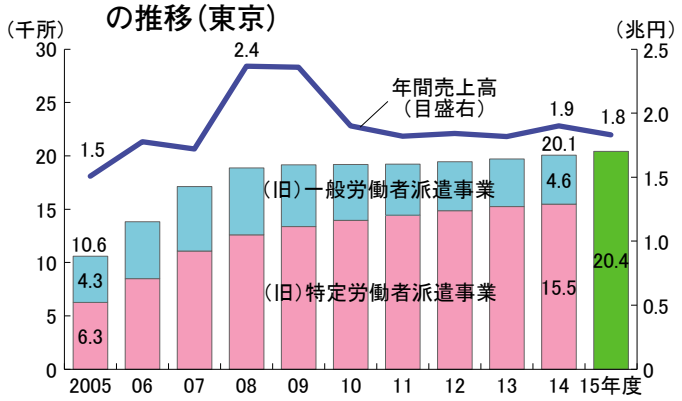
全国の警備業の総売上高の推移をみると、警備業務の需要拡大を受けて増加し続け、2007年には1996年と比べて約1.8倍の約3.6兆円となりました。その後少し落ち込んだものの、近年は横ばいで推移し、2015年には約3.4兆円となっています。警備業者数は2000年をピークに緩やかに減少し、2015年には約9,300業者となりました。警備員数はおおむね増加傾向で推移しており、2015年には約54万人となりました。**（図８）**

図５　職業紹介事業の事業所数・新規求職申込件数・手数料収入の推移（東京・全国）



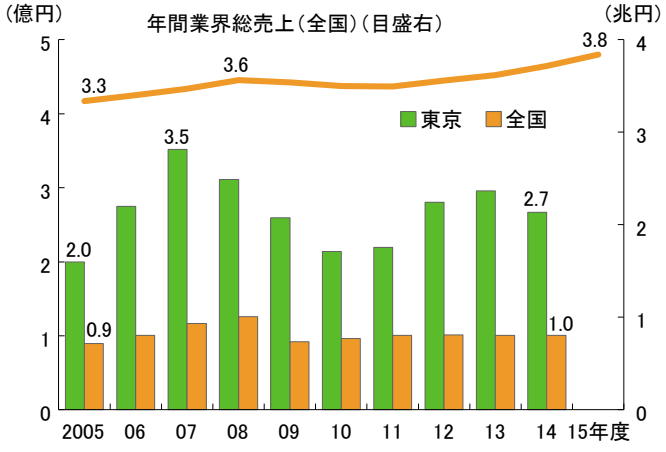
注　民営の数値。事業所数は各年度末現在の値。
　　なお、2014年度より新規求職申込件数の計上の基礎を変更した。
資料　厚生労働省「職業紹介事業報告書の集計結果」

図６　労働者派遣事業の事業所数・年間売上高の推移（東京）



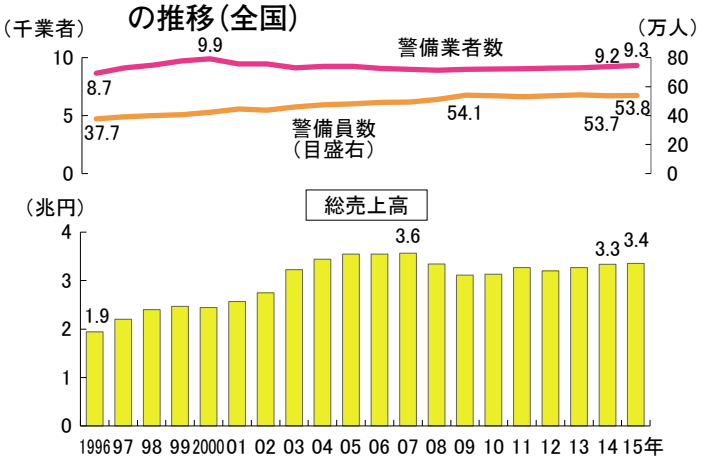
注　事業所数は、2008年度以降は各年度３月末現在、2007年度以前は各年度３月１日付の値。2014年度以前の年間売上高は、（旧）一般労働者派遣事業と（旧）特定労働者派遣事業の合計。2015年度の値は（旧）一般労働者派遣事業、（旧）特定労働者派遣事業、労働者派遣事業、（旧）特定労働者派遣事業の合計。
資料　東京労働局「職業安定業務年報」、東京労働局資料、
　　厚生労働省「労働者派遣事業報告書の集計結果」、
　　（一社）日本人材派遣協会資料

図７　ビルメンテナンス業１社平均売上（月商）、年間業界総売上の推移（東京・全国）



注　2015年度の値は年間業界総売上（全国）のみ。
資料　（公社）全国ビルメンテナンス協会資料「実態調査報告書」

図８　警備業総売上高、警備業者数、警備員数の推移（全国）



注　警備業者数、警備員数は各年末の値。総売上高は（一社）全国警備業協会による調査。
資料　警察庁「警備業の概況」

第９章　農林水産業

１　地域の特性を活かした東京の農林水産業

（１）　多種多様な東京の農林水産物

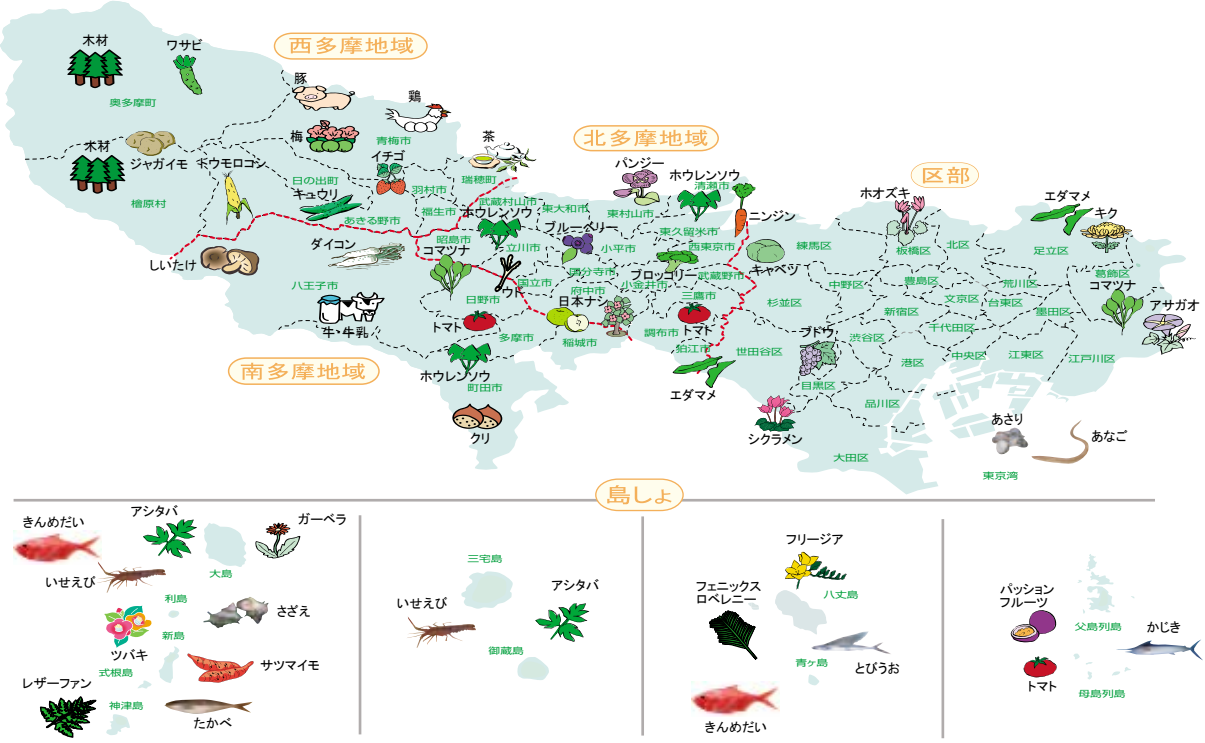
東京の農林水産業は、大消費地に近い立地条件を活かし、多種多様な農林水産物を生産しています。

地域ごとにみると、西多摩地域では「スギ」や「ヒノキ」などの木材や「ワサビ」などが生産されています。また、畜産やマス類の養殖業も営まれており、「豚肉」や「鶏卵」、「ニジマス」や「ヤマメ」などを供給しています。北多摩、南多摩地域では、「コマツナ」や「ホウレンソウ」などの葉物野菜、「日本ナシ」や「ブルーベリー」などの果樹が生産されています。

市街化が進んだ区部では、世田谷区、練馬区、江戸川区、葛飾区などで農業が営まれており、「コマツナ」などの葉物野菜、「アサガオ」の鉢物や「夏ギク」の切り花といった江戸の伝統を伝える花き類などが生産されています。また多摩川や荒川の下流では「シジミ」、東京湾では「あさり」や「あなご」などが漁獲されています。

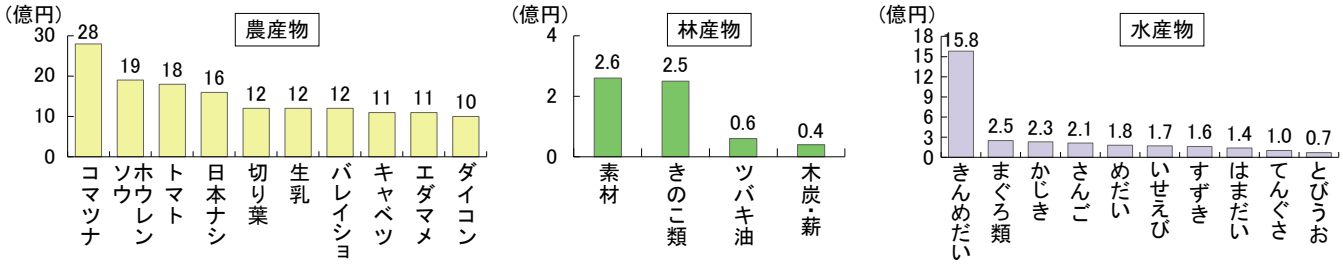
伊豆諸島と小笠原諸島からなる島しょ地域では、島々の風土や気候に根ざした農林水産業が行われています。伊豆諸島では、「フェニックス・ロベレニー」や「レザーファン」などの花き類、「アシタバ」などの野菜が生産されています。小笠原諸島では、亜熱帯性の気候を生かし、「パッションフルーツ」などの果樹の生産が行われています。また、島しょ地域の周辺の海域は、複雑な海底地形と黒潮などの海流とが相まって日本有数の好漁場が形成されており、多種多様な魚種が生息しています。島しょ地域では、「きんめだい」や「いせえび」、「たかべ」、「とびうお」などが漁獲され、東京の水産業の中心となっています。（図１）

図１　多種多様な東京の農林水産物



注　その地域の特徴的な農林水産物を示したもので、生産量が最も多い農林水産物とは限らない。
資料　東京都産業労働局調べ

図２　東京の農業・林業・水産業の生産品目（東京、2015年）



注　農産物、水産物はそれぞれ産出額、生産額上位10位を記載。林産物の素材は製材用、合板用、木材チップ用などの原木丸太。
資料　農林水産省「生産農業所得統計」、東京都「東京の森林・林業」、「東京都の水産」

東京の農林水産業の品目別生産額（産出額）をみると、農産物では、「コマツナ」、「ホウレンソウ」、「トマト」などの野菜のほか、「日本ナシ」、「切り葉」、「生乳」などが多く生産されています。林産物では、多摩地域で生産される「素材」や「きのこ類」、島しょ地域で生産される「ツバキ油」などが上位を占めています。また、水産物では、伊豆諸島で水揚げされる「きんめだい」が突出して高くなっています。（図２）

（２）　長期的に縮小傾向にある東京の農林水産業

東京の農業は、耕地面積、農家数、農業就業人口のいずれも長期的に減少傾向で推移しています。種類別に耕地面積についてみると、畑と田は減少していますが、樹園地は横ばいで推移しています。また、田の占める割合が低く、畑作や果樹中心の農業が行われていることが東京の農業の特徴となっています。（図３）

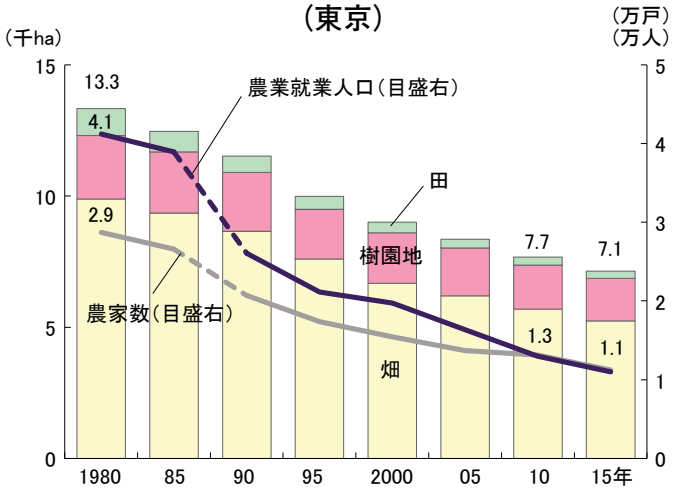
東京の林業は、木材価格の低迷などにより、素材生産量は減少傾向で推移し、また林業従事者数も減少していました。しかし、近年、スギ花粉発生源対策や林道等の基盤整備などの結果、停滞していた伐採や材の搬出、植栽による森林の更新が促進されつつあります。2010年には素材生産量は５年前と比べて増加に転じ、2015年には、1995年を上回る水準まで回復しています。（図４）

東京の水産業は、水産資源の減少や魚価の低迷、後継者不足等により、漁業生産量、漁業経営体数、漁業就業者数のいずれも長期的に見て減少傾向で推移しています。（図５）

（３）　高齢化が進む農林水産業の労働力

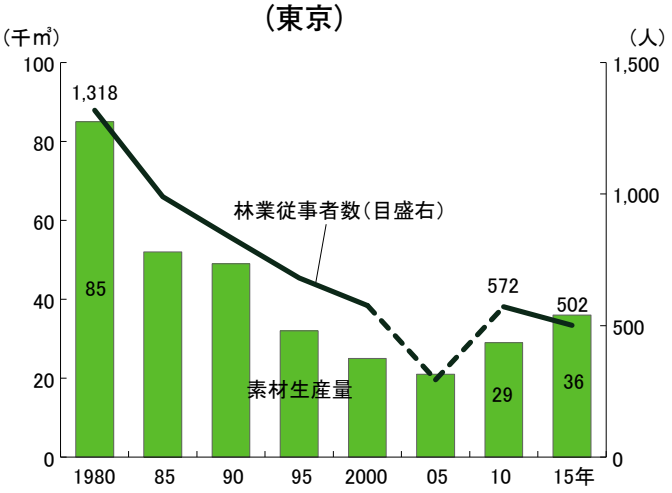
東京では、農業、林業、漁業ともに55歳以上の就業者の割合が全産業平均に比べて高く、高齢化が進んでいます。特に、農業では70歳以上の割合が３割近くを占めています。（図６）

図３　耕地面積・農家数・農業就業人口の推移（東京）



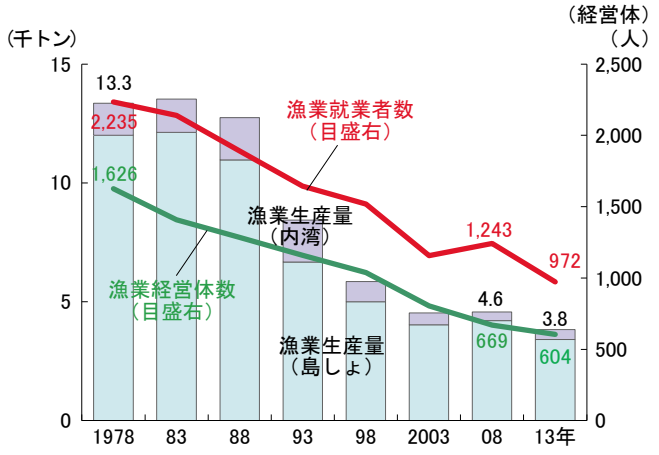
注　畑は「普通畑」と「牧草地」の計。農業就業人口は1990年以降販売農家のみ集計。農家数は1990年以降も販売農家のほか自給的農家も含めた総農家数。
1990年から農家の定義が変更された。
資料　農林水産省「農林業センサス」、「耕地面積調査」

図４　素材生産量・林業従事者数の推移（東京）



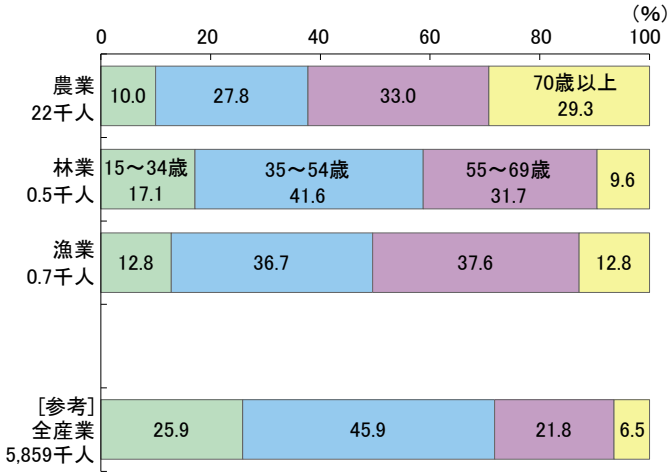
注　素材は製材用・合板用・木材チップ用などの原木丸太。林業従事者の点線部分は産業分類の改定により必ずしも連続していない。
資料　農林水産省「木材需給報告書」、東京都「東京都の森林・林業」
総務省「国勢調査」

図５　漁業生産量・漁業経営体数・漁業就業者数の推移（東京）



注　内水面を除く。三宅村は三宅島雄山の噴火に伴い、全島避難が続いていたことから、2003年の調査対象に含まれていない。
資料　農林水産省「漁業センサス」、東京都「東京都の水産」

図６　農業・林業・漁業就業者の年齢別の割合（東京、2015年）



資料　総務省「国勢調査」

２　消費者への直接販売や体験農園など、都市ならではの特徴を示す東京の農業

（１）　農地面積規模の小さい東京の農業経営体

東京の耕地は多摩地域を中心に区部、島しょ地域にも広がっており、2016年現在、７千ヘクタール存在しています。区市町村別にみると、八王子市、町田市、青梅市で耕地面積が大きくなっています。（図１）

経営耕地面積の規模別に農業経営体数をみると、東京では経営耕地0.5ヘクタール未満の農業経営体が約半数を占めており、全国と比較して規模の小さい経営体の割合が高くなっています。（図２）

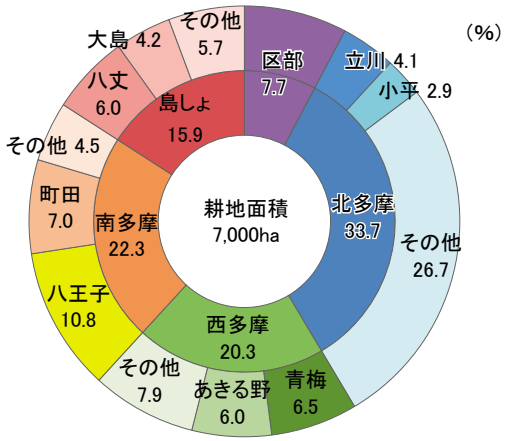
東京の特別区や市部などの市街化区域の農地は、計画的な宅地化を促進する「宅地化農地」と、都市計画上保全すべき農地として指定を受ける「生産緑地」に区分けされています。市街化区域における農地の面積は減少が続いていますが、1995年と2015年を比較すると、生産緑地は約８割を維持しています。（図３）

（２）　減少が続く農家数、増加傾向にある認定農業者数

東京の農家数は減少が続いています。内訳をみると、兼業農家を中心に販売農家が減少しており、2015年には約半数が自給的農家[1]となっています。（図４）

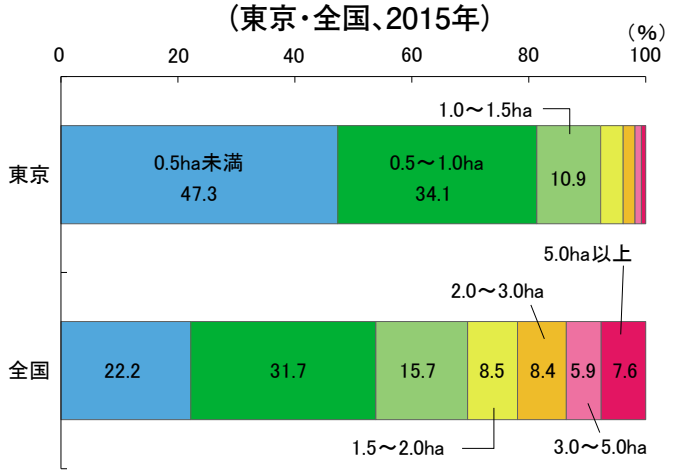
農家数が減少する一方、意欲的に経営改善に取り組む農家も増加しています。東京の農業の中核を担う認定農業者[2]数は、2016年現在、多摩を中心に1,506の経営体が存在しており、2006年と比べて約２倍に増加しています。（図５）

図１　地域別・区市町村別耕地面積構成比（東京、2016年）



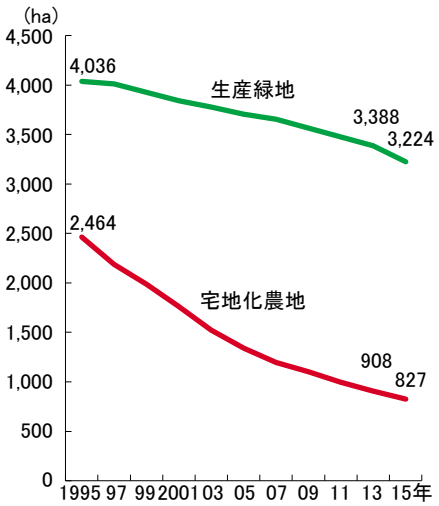
注　　2016年７月15日現在。各地域上位２位まで掲載。
資料　農林水産省「耕地面積調査」

図２　経営耕地面積規模別農業経営体数構成比（東京・全国、2015年）



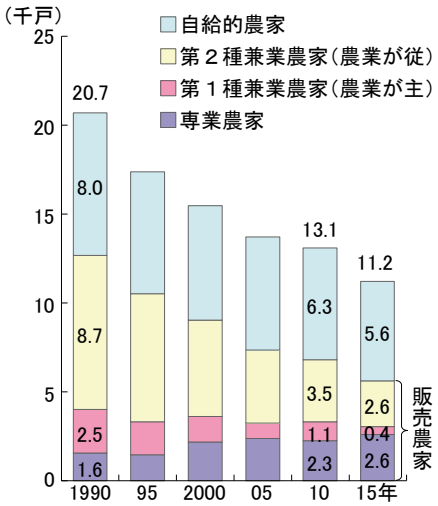
資料　農林水産省「農林業センサス」

図３　生産緑地地区・宅地化農地面積の推移（東京）



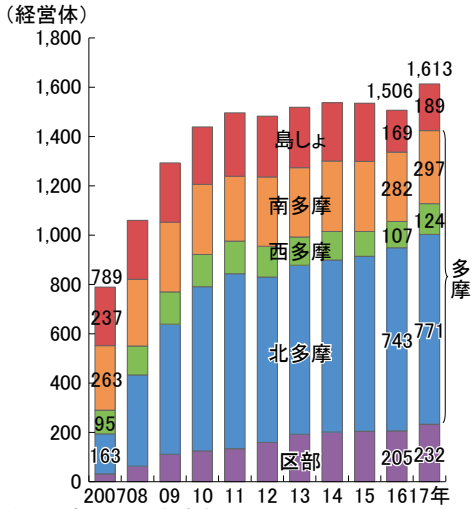
注　　２年ごとに掲載。
資料　東京都「東京の土地」

図４　販売農家・自給的農家別農家数の推移（東京）



資料　農林水産省「農林業センサス」

図５　地域別認定農業者数の推移（東京）



注　　各年３月末時点。
資料　東京都産業労働局調べ

注１：経営耕地面積 30a 未満かつ農産物販売金額が年間 50 万円未満の農家。
注２：農業者自らが作成する農業経営改善計画が、農業経営基盤強化促進法に基づき適切であるとして区市町村から認定を受けた者。

（３）　近年持ち直しの動きがみられる東京の農業産出額

東京の農業産出額の推移をみると、1980年代にピークを迎えた後、減少傾向で推移していましたが、近年やや持ち直しの動きがみられます。種類別にみると、1975年には最も産出額が多かった「畜産」はその後大きく減少している一方、「野菜」は1990年頃まで増加傾向で推移しており、その後一旦落ち込んだものの、近年やや持ち直しの動きがみられます。また、「花き」は横ばい、「果実」は増加傾向で推移し、「野菜」に次ぐ主要な産出物となっています。10アールあたりの農業産出額をみると、長期的に上昇傾向にあります。**（図６）**

畜産産出額の推移を種類別にみると、1970年代に中心的な産出物であった「豚」を含め、すべて減少傾向で推移していますが、生乳などを含む「乳用牛」の減少は比較的緩やかで、現在東京の主要な産出物となっています。**（図７）**

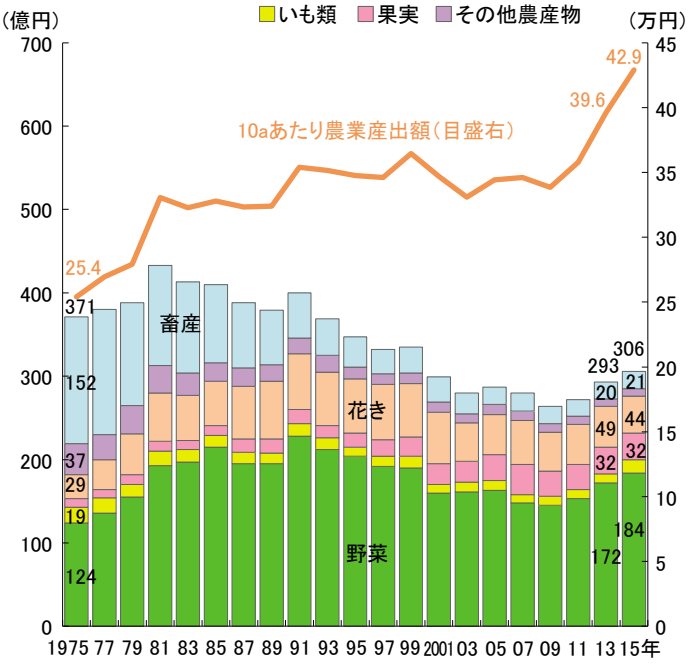
（４）　直接販売の割合が高い東京の農業

農産物の出荷先をみると、全国では「農協」の割合が高く、東京では「消費者に直接販売」の割合が高いのが特徴です。**（図８）**

（５）　増加する東京の農業体験農園数

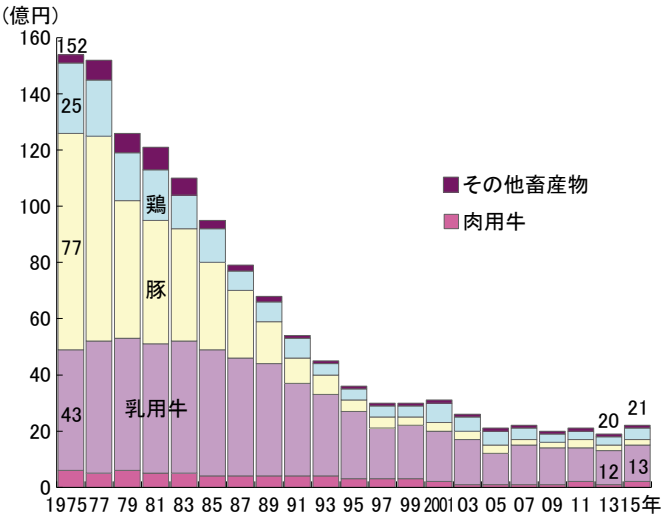
農業者の指導のもとに都民が農作業を行う農業体験農園は、地域におけるコミュニティーの場ともなっています。東京の農業体験農園の数は年々増加しており、2016年には北多摩地域を中心に107農園となっています。**（図９）**

図６　種類別農業産出額の推移（東京）



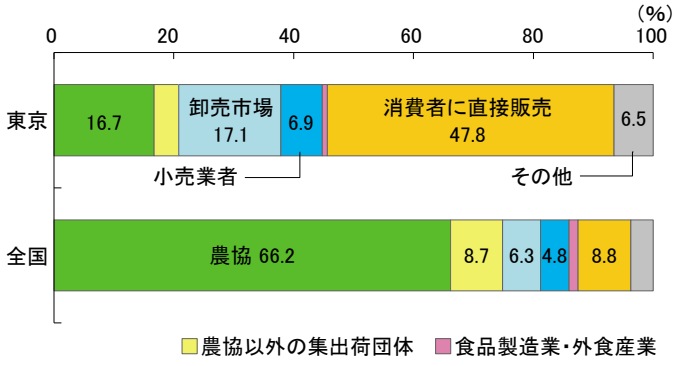
注　　２年ごとに掲載。
資料　農林水産省「生産農業所得統計」、「耕地面積調査」

図７　種類別畜産産出額の推移（東京）



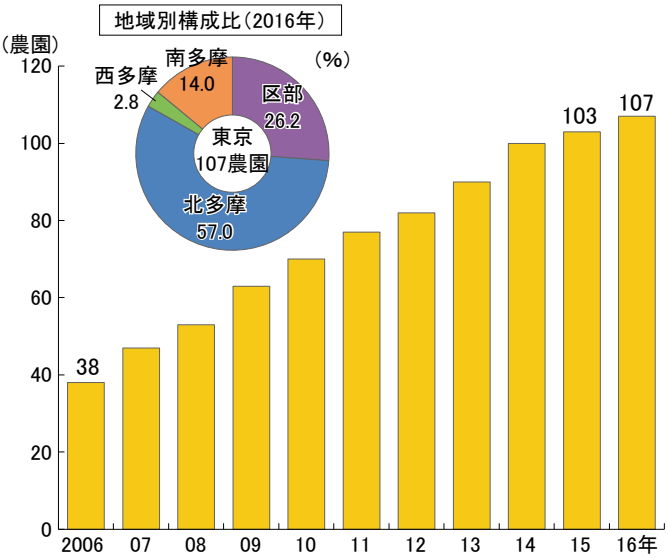
注　　図６の畜産の内訳。２年ごとに掲載。
資料　農林水産省「生産農業所得統計」

図８　農産物出荷先別経営体数構成比（東京・全国、2015年）



注　　農産物販売金額１位の出荷先。
　　農産物販売のあった経営体を対象。
資料　農林水産省「農林業センサス」

図９　農業体験農園数の推移（東京）



注　　各年３月末時点。
資料　東京都産業労働局調べ

３　多摩産材の利用拡大に取り組む東京の林業

（１）　伐採期を迎えている東京の森林

東京には、23区の面積を超える約７万９千ヘクタールの森林があり、その約７割が奥多摩町などの多摩地域西部にあります。また、東京の森林の６割強は私有林です。東京の民有林（私有林と公有林）のうち、人工林と天然林はほぼ同じ割合で、人工林では針葉樹が、天然林では広葉樹が大きな割合を占めています。（図１）

林齢別に森林面積をみると、木材として利用可能な51年生以上の森林が約８割を占めている一方、20年生以下の若い森林が極端に少なくなっており、高齢の森林の伐採･利用を進めていく必要があります。（図２）

（２）　近年上昇傾向の日本の木材自給率

日本の木材の価格は、スギ、ヒノキともに長期的にみると大きく下落しており、2016年の価格は2000年と比べてスギは４割弱、ヒノキは約３割となっています。（図３）

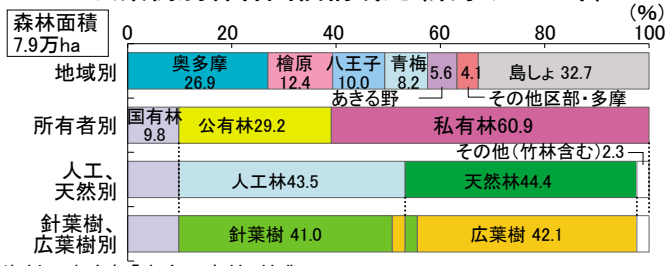
一方、木材（用材）の国内生産量は、2002年に約1,600万立方メートルまで落ち込んだ後は、増加に転じ、2015年には約2,200万立方メートルにまで回復しています。また、木材（用材）の自給率も近年上昇しており、2015年には約31％となっています。（図４）

（３）　利用拡大の取組が続く多摩産材

東京の森林が伐採期を迎える中、東京都は、2006年度からスギ花粉症の発生源対策としてスギを伐採して花粉の少ないスギ等に植え替える事業を行っており、近年の多摩木材センターにおける多摩産材の取扱量は、2006年度に比べ、おおむね４倍から５倍の水準で推移しています。（図５）

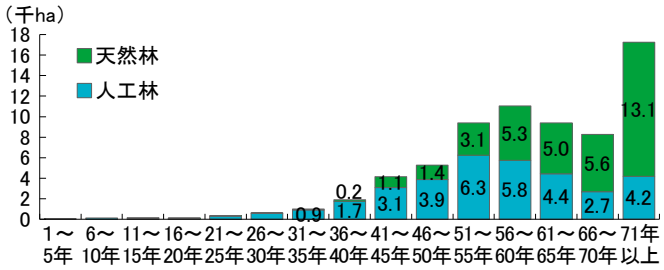
東京の林産物は、西多摩地域を中心として製材用、合板用、木材チップ用などの「素材」のほか、八王子市など都市近郊地域では「きのこ類」、島しょ地域では「ツバキ油」や「木炭･薪」などが生産されています。林産物生産額の推移をみると、2008年以降2014年まで「素材」の生産額が増加しています。2015年の内訳をみると、「素材」「きのこ類」がそれぞれ約４割を占めています。（図６）

図１　地域別、所有者別、人工･天然別、針葉樹･広葉樹別森林面積構成比（東京、2016年）



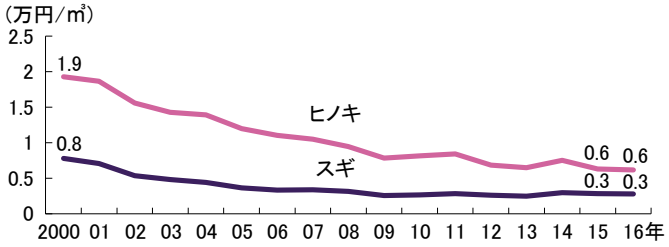
資料　東京都「東京の森林･林業」

図２　林齢別森林面積（東京、2016年）



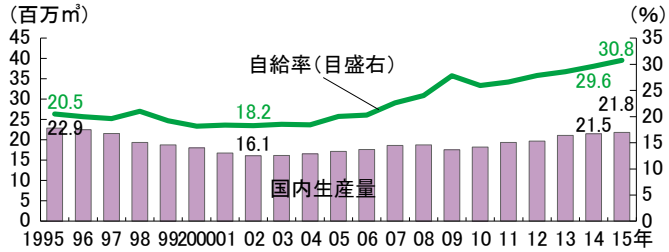
注　　国有林を除く。
資料　東京都「東京の森林･林業」

図３　山元立木価格の推移（全国）



注　　各年３月末現在。
資料　林野庁「森林･林業白書」

図４　木材（用材）国内生産量･自給率の推移（全国）

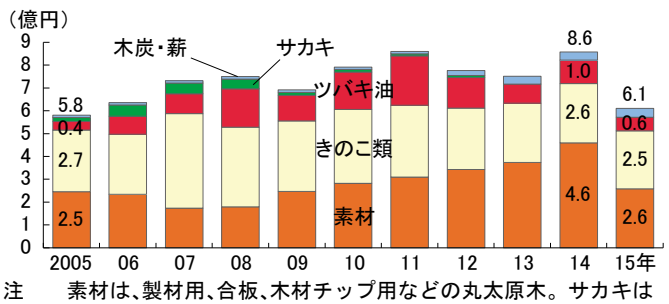


注　　しいたけ原木と燃料材を除く。
資料　農林水産省「木材需給表」

図５　多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移（東京）

資料　東京都産業労働局調べ

図６　種類別林産物生産額の推移（東京）



注　　素材は、製材用、合板、木材チップ用などの丸太原木。サカキは2013年より農産物扱い。
資料　東京都「東京都の森林･林業」

４　島しょ地域を中心に営まれている水産業

（１）　広大な海域で営まれる東京の水産業

東京には、東京湾から伊豆・小笠原諸島にわたる南北約２千キロの広大な海域と多摩川などの河川があります。海域には、日本最南端の沖ノ鳥島や、最東端の南鳥島が含まれ、日本の排他的経済水域の約４割を占めています。**（図１）**

東京の漁業経営体の多くは島しょ地域にあり、「大島」、「神津島」、「八丈島」で多くなっています。一方、区部にも100程度の漁業経営体があり、おもに東京内湾で漁業を行っています。また、市町村部を中心に河川などの内水面では、「ヤマメ」、「ニジマス」等の養殖も行われています。**（図２）**

東京の漁業者は、個人での経営が大半を占めており、その割合は全国より高くなっています。専業で営んでいる個人の割合は、全国では５割弱を占めるのに対し、東京では約３割にとどまっています。**（図３）**

（２）　多種多様な東京の水産物

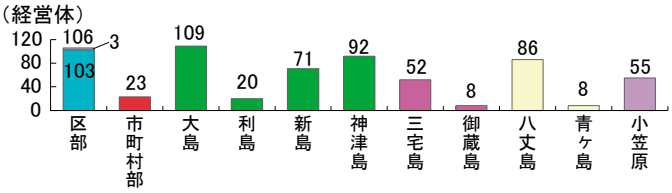
東京の沿岸漁業の生産量、生産額をみると、島しょ地域が生産量、生産額ともに全体の約９割を占めており、中でも大島海区と八丈海区の合計で約７割となっています。生産量の推移をみると、年ごとの変動はあるものの、長期的にみて減少傾向にあります。一方、生産額については、長期的にみておおむね横ばいで推移しています。**（図４）**

海区ごとの生産品目をみると、大島海区、八丈海区では「きんめだい」、三宅海区では「きんめだい」、「まぐろ類」の割合が高く、小笠原海区では「かじき」や「さんご」、「はまだい」等の割合が高くなっています。また、内湾海区では「すずき」や「かれい類」等が漁獲されています。**（図５）**

図１　日本の排他的経済水域

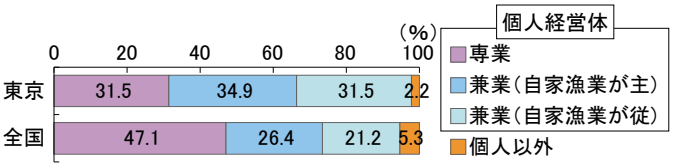
資料　東京都産業労働局資料

図２　地域別漁業経営体数（東京、2013年）



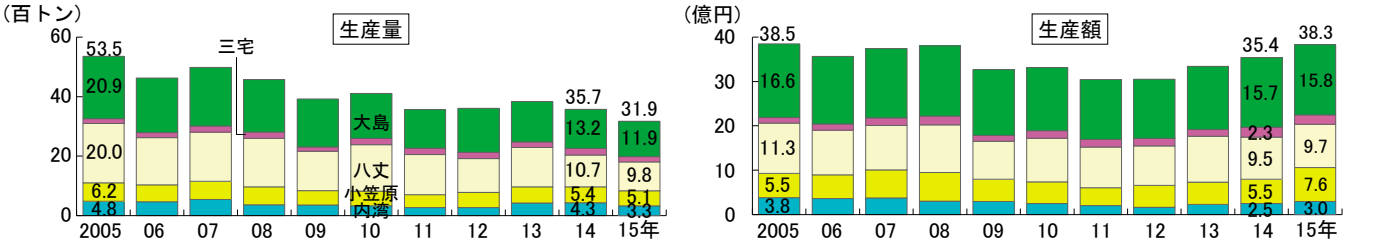
注　　市町村部の全経営体及び区部の３経営体は内水面養殖。
資料　農林水産省「漁業センサス」

図３　経営組織別・専兼業別漁業経営体数構成比（東京・全国、2013年）



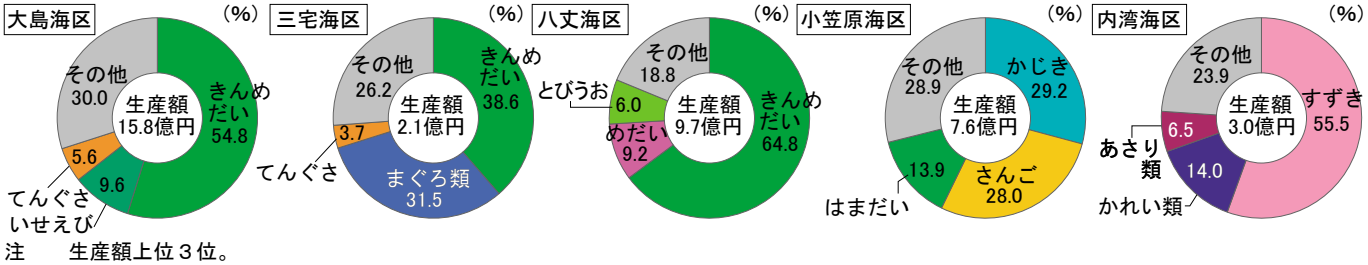
注　　内水面を除く。個人以外は、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営、その他の計。
資料　農林水産省「漁業センサス」

図４　海区別沿岸漁業生産量・生産額の推移（東京）



注　　大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。
資料　東京都「東京都の水産」

図５　海区別・生産品目別漁業生産額構成比（東京、2015年）



注　　生産額上位３位。
資料　東京都「東京都の水産」

東京特産の農畜産物

東京のブランド豚「TOKYO　X」

1997年に東京都畜産試験場（現　東京都農林総合研究センター）が開発した新しい豚で、霜降りの柔らかい肉質やジューシーな味わいが特徴です。また、より安全に配慮した飼料や飼育環境の下でじっくり育てられており、生産体制にも細心の注意が払われています。

「江戸東京野菜」

江戸時代から昭和中期にかけて、東京の近郊で栽培されていた伝統野菜である「江戸東京野菜」は、東京のブランド野菜として注目を集めています。

野菜本来の味が楽しめることから、江戸東京野菜を積極的に取り入れるレストランも増えてきています。

※写真は「伝統小松菜」「馬込三寸人参」など

伊豆諸島特産野菜の「アシタバ」

セリ科の野草である「アシタバ」は伊豆諸島の特産野菜です。生命力が強く、今日摘んでも明日には新しい葉が出てくるということから、“明日葉”と名付けられました。カルコンという他の野菜にはない成分を含んでおり、健康野菜としても人気があります。

東京の水産業

島しょ、内湾漁業

伊豆諸島や小笠原諸島などの島しょ地域では、複雑な海底地形や黒潮の影響によって、我が国有数の好漁場が形成され、カツオやキンメダイ、カジキなどの魚のほか、サザエやイセエビ、テングサなどの磯ものも水揚げされています。

また、東京内湾でも漁業が行われており、特にアサリやアナゴなどは『江戸前』ものとして人気があります。

※写真は「キンメダイ」

内水面漁業

多摩川水系を中心に、アユやヤマメ、コイなどを対象とした遊漁が盛んに行われています。また、多摩地域では、ヤマメやニジマスなどの他、2000年に東京都が開発した「奥多摩やまめ」の養殖が行われ、山間部の貴重な地場産業となっています。※写真は「ヤマメ」

東京の木多摩産材

東京の木を使って森を育てよう

東京の木多摩産材を使うことは、多摩の森林の適切な手入れにつながるとともに、地球温暖化防止にも有効です。また、身近な生活環境で使われる木材は、私たちの健康面や情緒面にも良い影響を与えてくれます。

※写真（左）とちょう保育園内什器･腰壁

※写真（右）幼稚園遊具（北区）

東京の伝統工芸品

東京の伝統工芸品は、長い年月を経て東京の風土と歴史の中で育まれ、時代を越えて受け継がれた伝統的な技術･技法により作られています。伝統工芸品は、手作りの素朴な味わい、親しみやすさ、優れた機能性等が、大量生産される画一的な商品に比べて、私たちの生活に豊かさと潤いを与えてくれます。

伝統工芸品は地域に根ざした地場産業として地域経済の発展に寄与するとともに、地域の文化を担う大きな役割を果たしてきており、現在40品目が指定されています。

村山大島紬

東京染小紋

本場黄八丈

江戸木目込人形

東京銀器

東京手描友禅

多摩織

東京くみひも

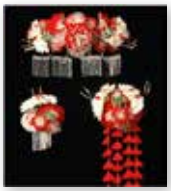
江戸漆器

江戸鼈甲

江戸刷毛

東京仏壇

江戸つまみ簪



東京額縁

江戸象牙

江戸指物

江戸簾

江戸更紗

東京本染ゆかた

江戸和竿

江戸衣裳着人形

江戸切子

江戸押絵羽子板

江戸甲冑

東京籐工芸

江戸刺繍

江戸木彫刻

東京彫金

東京打刃物

江戸表具

東京三味線

江戸箪

東京無地染

東京琴

江戸からかみ

江戸木版画

東京七宝

東京手植ブラシ

江戸硝子

江戸手描提灯

自然の魅力溢れる多摩

多摩エリアは自然に恵まれた東京のオアシス的存在です。ミシュラン三ツ星の高尾山をはじめ、トレッキングの楽しめる渓谷や鍾乳洞など大自然の息吹が感じられるスポットがたくさんあります。

高尾山頂から見える富士山
（高尾山）

最大で135人を一度で運べる
ケーブルカー（高尾山）

高尾山４号路にある吊橋
（高尾山）

青梅市にある標高929ｍの御岳山
（御岳山）

夏でも涼しくトレッキングを楽しめる
（御岳山）

高尾山薬王院（高尾山）

野趣豊かな若さにあふれる美しい渓谷
（秋川渓谷）

秩父古成層の石炭岩が浸蝕された
自然洞窟（日原鍾乳洞）

関東随一の規模を誇る鍾乳洞
（日原鍾乳洞）

自然の魅力溢れる島しょ

**都心から最も近い大島をはじめとする東京の島々。
温暖な気候に恵まれ、青い海と白い砂浜、火山や温泉など、自然の多彩な魅力を満喫できます。**

野生のイルカと泳ぐこともできる海
（御蔵島）

島を覆うヤブツバキ（利島）

噴火口を巡る遊歩道も
整備されている三原山（大島）

島寿司（八丈島）

ボニンブルーと呼ばれる小笠原の
青い海(小笠原諸島)

バードウォッチングポイント
大路池（三宅島）